

日韓国交正常化交渉における独島/竹島問題と新聞報道

目次

序章	1
第1節 研究目的と意義	1
第2節 先行研究の検討	3
第3節 研究方法	9
第4節 本論文の構成	22
第1章 第6次会談開始と独島/竹島問題（1961年10月—1962年3月）	24
第1節 第6次会談開始以前の独島/竹島問題	24
第2節 日本政府の問題提起と対日世論の悪化	31
第1項 日本政府の問題解決の意志	35
第2項 口上書をめぐる応酬と韓国世論の反発	38
第3節 相次ぐ日本政府の見解表明	46
第1項 日本政府の基本方針	46
第2項 日本の新聞の論調変化	48
第4節 独島/竹島問題、表舞台へ	51
第1項 問題解決への警戒と期待	51
第2項 外相会談の決裂	55
第2章 解決方法をめぐる論争（1962年4月—1964年11月）	60
第1節 第1次大平・金会談以前の報道	60
第1項 目立つ報道の低調さ	63
第2項 新たな報道の登場	65
第2節 解決方法をめぐる対立	71
第1項 問題解決への期待感の高揚	71
第2項 第三国調停による解決方法への反応	77
第3節 請求権問題解決後の新展開	82
第1項 日本政府の方針変換	82
第2項 「竹島共有案」の登場と挫折	85
第4節 停滞する会談と関心の低下	91
第1項 先送りされる独島/竹島問題	91
第2項 韓国の会談反対運動と第6次会談の中止	95
第3章 問題解決へ向かう道（1964年12月—1965年5月）	101

第1節 第7次会談開始と独島/竹島問題.....	101
第1項 日本政府の一括解決方針と韓国の新聞の反発	104
第2項 第7次会談初期の新聞論調	107
第2節 日韓基本条約と独島/竹島問題	110
第1項 両国新聞の論理の相違	110
第2項 広がる認識の相違	114
第3節 解決対象としての独島/竹島問題.....	119
第1項 解決方法を模索する日本の新聞.....	119
第2項 政治決着への期待感の高揚.....	122
第3項 最後の懸案としての独島/竹島問題	127
第4節 韓国政府の態度変化.....	129
第1項 仮調印を反対する声	129
第2項 戸惑う日本の新聞	131
第3項 政治決着を否定する韓国の新聞.....	137
第4章 領有権問題の棚上げ（1965年6月1日—22日）	141
第1節 「棚上げ論」の示唆（6月1—16日）	141
第1項 日本政府の政治決着要求と韓国政府の拒否.....	144
第2項 「棚上げ論」の登場.....	148
第3項 問題解決可能性を否定する韓国の新聞	153
第2節 棚上げをめぐる論争（6月17—20日）	155
第1項 実務会談の開始.....	155
第2項 棚上げ論への傾斜	157
第3項 揺れる棚上げへの論調	161
第3節 棚上げの容認（6月21—22日）	164
第1項 交換公文の成立	164
第2項 棚上げ論の定着	168
第3項 棚上げの黙認.....	170
第5章 深刻化する見解の相違（1965年6月23日—9月）	174
第1節 交換公文の争点と評価	174
第1項 本調印に対する論調.....	174
第2項 棚上げへの批判	180

第3項 島根県からの不満	184
第4項 棚上げ論の不在	187
第2節 独島/竹島問題、小康状態へ	190
第1項 見解対立の序幕	190
第2項 報道の激減	194
第3節 見解の相違の実像	198
第1項 交換公文をめぐる攻防	198
第2項 見解の相違への批判	203
第4節 日本国会からの波紋	208
第1項 佐藤首相の問題解決意志	208
第2項 日本非難の高揚と韓国政府への批判	209
第6章 新たな日韓関係と二つの境界線（1965年10月—12月）	214
第1節 批准審議への期待の高揚	214
第1項 審議開始前の様子	214
第2項 沈黙する韓国政府	222
第2節 問題解決への期待と危惧	226
第1項 日本政府の問題解決への意欲	226
第2項 日本の新聞の冷淡な反応	229
第3項 独島領有権主張の強化	233
第3節 漁業専管水域設定をめぐる緊張	237
第1項 独島/竹島問題の浮上	237
第2項 問題解決への懐疑的な見方	238
第3項 「両国間の紛争」としての独島/竹島問題	242
終章	247
第1節 報道姿勢と論調の相違	247
第2節 結語	257

序章

第1節 研究目的と意義

第二次世界大戦後、領土問題は世界各地において様々な形で出現するようになる。そして、北方領土問題、尖閣諸島問題、南沙諸島問題、中印の国境紛争など島嶼の領有権や国境画定をめぐる国家間の紛争は今もなお繰り広げられている。日韓両国間で係争中の独島/竹島問題もその一つである。1965年、国交が正常化してからほぼ半世紀になる現在、日韓両国間の人的・経済的交流が増大し、相互依存も深まっているにもかかわらず、独島/竹島問題は依然として日韓関係の大きな懸案である。特に、2012年8月10日に行われた李明博大統領の独島/竹島訪問以来（国交正常化後、韓国の国家元首としては初めて）この問題を取り巻く状況は深刻さを増しており、両国の感情的対立や相互不信も強まっているように見える。

独島/竹島問題は、日韓国交正常化交渉（1951年—1965年）においてその解決に向けた論議が行われた。しかし、両国の見解の隔たりは最後まで埋まらず、1965年6月22日、椎名悦三郎外相と李東元外務部長官は、基本条約をはじめ、請求権および経済協力協定、漁業協定など諸協定を締結した際、「日本国と大韓民国との間の紛争の解決に関する交換公文」（以下、交換公文）を交わし、独島/竹島問題の棚上げに合意した。すなわち、独島/竹島が日韓どちらの国に属するかという領有権問題が明確に解決されないまま、国交正常化が実現したのである。

1996年の韓国政府による独島接岸施設建設から始まった両国の対立をはじめ、1999年の新日韓漁業協定の暫定水域（韓国では「中間水域」と呼ぶ）設定をめぐる対立、2005年の島根県による「竹島の日」条例制定と韓国側の反発、近年における日本の教科書の竹島記述問題、さらに、2012年8月10日の李明博大統領による独島/竹島訪問と日本政府の国際司法裁判所による問題解決要求（2012年8月21日、国交正常化後初めて）などは、結局、国交正常化交渉の際にこの問題が明確に解決されなかったことに起因している。こうした意味で、現在の独島/竹島問題を理解するためには日韓国交正常化交渉において、独島/竹島問題がどのように交渉され、どのような合意がなされたのかを明らかにすることが重要である。本論文が日韓国交正常化交渉における独島/竹島問題を取り上げる所以はここにある。

こうした問題意識からこれまでの先行研究は、日韓国交正常化交渉における独島/竹島問題を、独島/竹島をめぐる両国の領有権争いとして位置付けた上で、主に政府側の視点に基づいて交渉過程を考察・検討してきた。政府間交渉を考察することは、この問題に対する

政府の認識を理解するためには欠かせない作業であり、実際にこれらの先行研究は、国交正常化交渉における独島/竹島問題の全体像を明らかにしたという点で極めて重要な役割を果たしたのである。しかし、先行研究の多くは、日韓国交正常化交渉において独島/竹島問題が持つ重要性や両国政府が果たした役割を重視しながらも、他方では一般の人々はこの問題をどのように認識していたのか、なぜそう見るようになったのかという点については十分な考察が行われていない。特に、当時世論形成の主な担い手であった新聞がこの問題についてどのような報道をしたのかを分析対象として取り上げた研究は皆無に等しい。

本論文は、日韓国交正常化交渉期の両国新聞が、独島/竹島問題をどの程度報道し、報道する場合はいかなる論調を持ち、どのような世論を作り上げようとしていたのか、それが交渉の経過とともにどのように変化するのか（あるいは変化しないのか）といった新聞の報道姿勢と論調の動向を明らかにすることを試みる。ここで、当時の新聞報道に着目する理由を挙げると次のとおりである。

第一に、これまでの先行研究の多くは、独島/竹島問題をめぐる政府間交渉を重視する一方、この問題を注視していた一般の人々の認識についてはほとんど注目しなかったことは上記したとおりである。その原因の一つは、それらの先行研究が国交正常化交渉の独島/竹島問題を、主に領有権をめぐる両国政府間の対立という視点から捉える傾向が強かったためである。当時交渉の主体は両国政府であり、政府の役割と影響力が大きかったということは論をまたない。そこで本論文は政府の役割に加えて、一般の人々の認識形成に大きな影響を与えていた新聞の役割に焦点を合わせて考察する。新聞報道を分析することは、外交文書がほとんど公開されている現在において交渉の全貌を把握する上では意味がないかもしれないが、一般の人々の認識形成に影響を与えたという点では大きな意味を持つ。

例えば、新聞が独島（竹島）は韓国（日本）の領土であるという領有権主張を続ければ、仮にその根拠が不明確であるとしても、独島（竹島）は韓国（日本）の領土であるという世論が広がるのであろう。また、相手の主張は不当であると非難する報道が繰り返されれば、それは、独島/竹島問題のみならず、両国の人々の相互認識にも大きな影響を与えることになる。こうした意味で、日韓国交正常化交渉の独島/竹島問題に関する新聞報道を究明することは当時の人々が独島/竹島問題をどのように認識していたのか、また、なぜそう見るようになったのかを把握する上で一つの手掛かりとなるとともに、日韓関係史という観点からも、一つの領土問題のみならず、国交回復または過去の植民地関係の清算などより広範な問題に対する認識の解明につながり、国交断絶期の相互認識を探る上でも参考になるのである。

第二に、当時の新聞論調は独島/竹島問題に対して多様な見方を提供してくれるのである。現在の日本において、韓国による独島/竹島占有は「不法占拠」として位置付けられ、非難される場合があるが、当時日本の新聞は、独島/竹島をすでに占有していた韓国側を単純に非難する声は少なく、しかも、交渉による問題解決は困難で、韓国の独島/竹島領有はやむを得ないとする声すら存在した。また、現在韓国の新聞報道を見るとなかなか理解できないが、当時独島/竹島問題は韓国の新聞にとって最重要な懸案ではなく、日本の領有権主張を非難することはあっても、この問題を持って日本の国家自体を感情的に非難する論調は現在と比べてそれほど多くないと判明する。特に、本調印の1965年6月22日、韓国の新聞が独島/竹島問題を国交正常化後に論議する対象として認識し、棚上げを示唆したことは注目すべきである。本論文が日韓国交正常化交渉期の新聞報道に注目した二つ目の理由は独島/竹島問題に対してどのような立場を取るにせよ、当時の新聞論調が独島/竹島問題を多様な視点から考えるための一つの事例として参考となるためである。

第2節 先行研究の検討

日韓国交正常化交渉と独島/竹島問題

日韓国交正常化交渉に関する先行研究は、日韓両国において優れた研究が多数あり、その分析的視点から大きく二つに分けられる。一つは歴史認識の視点から日韓両国間の交渉過程に焦点を置いて分析した研究であり、もう一つは交渉過程を国際政治的な視点から分析した研究である。しかし、これらの先行研究は、主に請求権問題を取り上げるものが多く、その展開過程を追究する傾向が顕著である。

2005年8月、韓国において日韓国交正常化交渉に関する外交文書が全面公開され、2006年8月以降には日本においても外交文書の公開が進んでいることから、様々な角度から日韓国交正常化交渉を対象とする研究成果が増えつつある。最近の研究においてはこれまで比較的に多く研究されてきた請求権問題に加え、交渉の特定の主題であった日韓基本条約、漁業、在日韓国人の法的地位、文化財問題に対しても歴史的考察がなされるようになった¹。

¹ 日韓基本条約をはじめ、請求権および経済協力、漁業、在日韓国人の法的地位、文化財問題を考察した重要な研究として、李鍾元・木宮正史・浅野豊美編『歴史としての日韓国交正常化』（法政大学出版局、2011年）がある。なお、両国の国交正常化交渉に関する外交文書公開の経緯については、李鍾元「日韓の新公開外交文書に見る日韓会談とアメリカ（一）—朴正熙軍事政権の成立から『大平・金メモ』まで—」『立教法学』76号、2009年5月、2-3頁を参照。また、吉澤文寿によると、会議録および会議用資料については韓国政府の外交文書が詳しく、日本政府の外交文書には内部文書が多い。吉澤文寿「日韓国交正常化」後藤乾一・和田春樹・木畑洋一・山室信一・趙景達・中野聡・川島真編『岩波講座東アジア近現代通史第8巻』岩波書店、2011年、155頁。

これまでの先行研究において独島/竹島問題は、歴史的かつ国際法的観点から取り上げられ、独島/竹島が日韓どちらの国の領土として認識され、確認されたのかという領有権問題の枠内で論じられる傾向が強かった。これは、結果としてこの問題をめぐる両国の感情的な対立や相互不信を増幅させた側面もある。そして、2005年、韓国政府による外交文書の公開をきっかけとして日韓国交正常化交渉における独島/竹島問題を対象とした研究も数は少ないものの、徐々に現われ始めている。すなわち、日韓両国で公開された外交文書を利用し、日韓国交正常化交渉期の独島/竹島問題を論じる研究が本格的に行われるようになるのは2005年以降のことである²。しかし、これらの先行研究が取り上げている事例は両国政府間交渉が多く、他方、政府間交渉そのもの以外については十分な考察が行われていない。以下には日韓国交正常化交渉における独島/竹島問題に焦点を当てて分析した研究を整理しておく。

まず、韓国人の研究者による政府間交渉に関する先行研究では、崔喜植（최희식）が「韓日会談における独島（ドクト）領有権問題」において、両国で公開された外交文書を利用し、主に1962—1965年における両国政府の見解や主張がどのように変化したのかあるいは変化しなかったのかを明らかにした上で、「日本と韓国の政策決定者は戦略的価値が低い独島領有権問題よりは、韓日関係を優先しつつ、『韓日会談での暫定的妥結方式』と呼ばれる暗黙的合意に到達した」と結論付けている³。崔喜植は韓国政府の言動にも注目し、「韓日会談における独島問題」においては、1962—1965年における韓国政府の交渉姿勢を明らかにした上で、「独島問題に関する韓国の交渉および外交戦略は成功したと評価できる…独島交渉の結果、独島問題で韓国側が優位に立った」と主張する⁴。しかし、この論文は韓国側の外交文書だけに依存しているため必然的に韓国側の立場からの記述が多い。

玄大松（현대송）は、『領土ナショナリズムの誕生—「独島/竹島問題」の政治学』（ミネルヴァ書房、2006年）の第1章「戦後日韓関係と『独島/竹島問題』」において、韓国で公開された外交文書に基づき、1951年10月の予備会談開始から国交正常化に至るまでの過程において独島/竹島問題がどのように扱われたのかを詳細に分析した。日韓国交正常化交渉の

² しかし、日本政府が公開した文書のうち、竹島問題に関する文書は、「個人に関する情報であって特定の個人を識別することができるため」、「現在においても、わが国と外国等の間で（日韓間で）立場の異なる問題に関する交渉の様子や政府部内での検討の様子が詳細に記されており、公にすることにより、わが国の今後の交渉上の立場を不利にする恐れがあるため」などという理由で部分開示されており、特に、第6次会談以降のものについて黒塗りの部分が目立つ。したがって、交渉経緯の詳細までは依然として不明な点が多いという点をあらかじめ断わっておきたい。

³ 崔喜植「韓日会談における独島（ドクト）領有権問題」李鍾元・木宮正史・浅野豊美編『歴史としての日韓国交正常化Ⅱ』法政大学出版局、2011年、431頁。

⁴ 崔喜植「韓日会談における独島問題」国民大学日本学研究所編『日本空間』第4号、ノンヒョン、韓国、2008年11月、146頁。

全期間（1951—1965年）における交渉過程を歴史的にたどる上では大いに参考になる。玄大松は、2008年に公開された日本側の外交文書にも着目し、交渉の最終段階において問題解決をめぐる両国政府の応酬と交換公文が作成される経緯を詳細に究明した研究として「独島の争点、その起源と現況」（玄大松編『韓国と日本の歴史認識』ナナム新書、2008年）を発表した。

ローダニエルは、『竹島密約』（草思社、2008年）の第2章「叔父と甥の対日外交」、第3章「新しい日韓ロビー」、第4章「竹島密約」において、1961—1965年の交渉過程を中立的かつ客観的な視覚で論じており、両国で公開された外交文書にとどまらず、交渉担当者へのインタビューを通じて当時の両国政治家や要人の動向を詳細に描いた。特に、本書のタイトルにもなっているように、同氏は、交渉当時（1965年1月）、独島/竹島問題をめぐり両国政府の間で、「竹島、独島問題は、解決せざるを持って解決したとみなす。したがって条約では触れない」という密約が存在したと主張する⁵。

近年、日本人研究者からも日韓国交正常化交渉における独島/竹島問題を取り上げた研究成果が次々と発表されている。政府間交渉を扱った日本人研究者による先行研究を以下に挙げておく。

福原裕二は、一連の研究において韓国側の外交文書を使用し、日韓国交正常化交渉期の中でも1962年2月—1965年6月を分析対象とし、両国政府の見解や主張がどのように変化したのかを鮮明にした。福原は、『「竹島」関連言説の検討』と「竹島/独島研究における第三の視覚」において、「韓国側の一貫した立場に比して、日本側は基本的な立場を貫くことができず、譲歩を繰り返した」⁶、「[日本政府は]領有権問題の枠内でしか、竹島/独島を取り扱った形跡がない」⁷と述べ、日本政府の交渉態度を批判した。

藤井賢二は、研究報告「日韓会談と竹島問題」において、日韓国交正常化交渉の開始から本調印に至るまで両国政府の基本的な立場がどのような変遷を遂げたのかを詳細に言及している。藤井は、日本政府が竹島の経済価値を自ら否定していた点、「竹島共有案」⁸を提案した点を挙げ、「日本の竹島問題についての交渉姿勢には多くの問題点があった」と指摘する⁹。

⁵ ローダニエル『竹島密約』草思社、2008年、208頁。

⁶ 福原祐二『「竹島」関連言説の検討』『総合政策論叢』第17号、島根県立大学、2009年、70頁。

⁷ 福原祐二「竹島/独島研究における第三の視覚」上田崇仁・崔錫榮・上水流久彦・中村八重編『交渉する東アジア』風響社、2010年、169頁。

⁸ 「竹島共有案」は1963年1月9日、大野伴睦当時自民党副総裁が問題の解決方法として竹島の日韓共同管理を提案したもので、これについては第2章で詳しく論じることにする。

⁹ 藤井賢二「日韓会談と竹島問題」竹島問題を学ぶ会、2009年、22頁。

安藤貴世は、「日韓国交正常化交渉における竹島問題」において、交渉過程の中でも、特に交換公文が成立される過程を詳細に記述した。安藤は両国において公開された外交文書について綿密な分析を行い、交換公文の作成をめぐる両国政府の応酬を明らかにした上で、「交換公文が対象とする両国間の紛争に竹島問題が含まれることは明白である」と断言し、日本政府の見解を支持している¹⁰。

以上の諸研究に共通しているのは、近年両国において公開された日韓国交正常化交渉に関する外交文書に基づき、政府間交渉の過程そのものについて実証的考察を行っている点、独島/竹島の領有権をめぐる両国間の対立という視点からこの問題を捉えている点である。次に、日韓国交正常化交渉における独島/竹島問題を分析対象としているが、政府間交渉以外のものについて取り上げている先行研究を示しておく。

数は多くないが、韓国人研究者による先行研究として、イヒョンシク（이형식）「日本の国会議事録を通じて見る独島に対する日本の対応1950—1956」、チョンミエ（정미애）「日本の国会議事録を通じて見る独島に対する日本の対応1957—1965」、玄大松『日本国会における独島論議に対する研究1947—2007』（韓国海洋水産開発院、韓国、2007年）、崔長根（최장근）「韓日協定における韓国の独島主権確立と日本の挫折」（韓国日語日文学会『日語日文学研究』第74輯第2巻、韓国、2010年）などがある¹¹。これらの先行研究は、日本国会の議論過程に視点をおいて考察し、日韓国交正常化交渉期における日本政府の独島/竹島問題に対する認識を明らかにしているが、韓国政府の問題認識や交渉過程そのものについては考察を行っていない。

以上、2005年以降、両国において外交文書が公開されたことをきっかけとして日韓国交正常化交渉における独島/竹島問題に関する研究が蓄積されることになり、交渉の全体像とこの問題に対する両国政府の認識がほとんど明らかになった。これらの先行研究は、国交正常化交渉における独島/竹島問題を理解する上では欠かせないものであり、本論文も上記の諸研究に大きく依存することは言うまでもない。

¹⁰ 安藤貴世「日韓国交正常化交渉における竹島問題」『政経研究』第3号、日本大学政経研究所、2010年12月、87頁。

¹¹ イヒョンシクによると、1950—1956年の日本国会において竹島問題が集中的に論議されたのは第16回特別国会（1953年5月18日—8月10日）であり、第19回国会（1953年12月10日—1954年6月15日）においては国際司法裁判所提訴をめぐる議論が活発化するとともに、強硬論が浮上した。イヒョンシク「日本の国会議事録を通じて見る独島に対する日本の対応1950—1956」国民大学日本学研究所編『日本空間』第6号、ノンヒョン、韓国、2009年11月、250—255頁。また、チョンミエは、岸信介内閣（1957年11月1日—1960年7月15日）と池田勇人内閣（1960年7月18日—1964年6月26日）と比べて佐藤栄作内閣（1964年11月9日—1965年12月13日）において竹島関連国会発言が多いと指摘する。チョンミエ「日本の国会議事録を通じて見る独島に対する日本の対応1957—1965」国民大学日本学研究所編『日本空間』第7号、ノンヒョン、韓国、2010年5月、210頁。

独島/竹島問題と新聞報道

本論文は、独島/竹島問題に関する両国新聞の報道を比較分析することを目的とするが、新聞記事そのものを比較分析した先行研究はその数が極めて少なく、しかも、そのほとんどは1990年代以降の記事を扱っている¹²。以下には、独島/竹島問題に関する新聞記事そのものを分析した先行研究を整理しておく。

日韓国交正常化交渉における独島/竹島問題に関する新聞報道を分析した先行研究としては、パクソンヨン（박선영）の論文「韓日会談期韓国言論と独島問題—1961—65年日本外交文書資料を中心に」がある。日韓国交正常化交渉期において、韓国の雑誌（『思想界』）と新聞が独島問題をどのように論じたのかを分析したこの論文は、新聞の分析資料として、『東亜日報』の記事36件（1961年10月—1962年12月）と『朝鮮日報』の記事56件（1961年10月—1965年6月30日）を用いている。その方法的視覚と、『東亜』は『朝鮮』に比べて主観的・感情的傾向が強い¹³との指摘は両紙の論調をたどる上で参考になるが、記事のタイトル、掲載日、掲載面、記事の種類を羅列しており、さらに、記事の内容そのものを分析したのは、『東亜日報』の7件（うち社説3件）、『朝鮮日報』の5件（うち社説2件）しかなく、時系列な分析ではないため論調の特徴と動向が明確に伝わっていない。

独島/竹島問題に関する日韓両国の新聞報道を分析した先行研究として、玄大松は前出の『領土ナショナリズムの誕生』という先駆的な研究成果を残した。玄は、同書の第2章『独島/竹島問題』のディスカールにおいて、1990—2001年における両国新聞の独島/竹島問題関連記事について比較分析を行い、両国新聞の報道方式や言説の特徴を明らかにした。体系的かつ時系列的分析などその方法的視角は参考になるが、分析範囲を1990—2001年に限定し、いわば、近年の言説を分析することに主眼が置かれているため日韓国交正常化交渉期における新聞の言説については十分な分析が行われていない。

尹栄喆（윤영철）と李光鎬（이광호）は、「日本と韓国の領有権紛争に関する新聞報道の内容分析」において、1996年1—6月における両国新聞の独島/竹島問題関連記事について比較分析を行い、特に韓国の新聞報道について、「韓国の新聞は、社説や有職者の寄稿、一般の人々の投稿、または世論の動向に関する記事等を通じ、反日世論を盛り上げ、日本との葛藤を極大化することで、日本に強い姿勢を見せるとともに、政策担当者に対して圧力をかける方略を取ってい」と指摘する¹⁴。両国新聞の報道傾向について言及しているものの、

¹² その原因の一つとして韓国の新聞の場合、ネット上（記事データベース サービス）において関連記事を検索できる期間が1990年以降になっていることが挙げられる。

¹³ パクソンヨン「韓日会談期韓国言論と独島問題—1961—65年日本外交文書資料を中心に」『日本研究論叢』33巻、現代日本学会、韓国、2011年、247頁。

¹⁴ 尹栄喆・李光鎬「日本と韓国の領有権紛争に関する新聞報道の内容分析」『メディア・コミュニ

記事の内容分析が不十分であり、国交正常化交渉期の記事は分析対象に含まれていない。

たかざわともみは、「韓国と日本新聞社の『独島』関連ニュースフレーム比較研究」（漢陽大学修士学位論文、韓国、2011年）において、韓国の新聞4紙（200件）と日本の新聞4紙（200件）の報道性向を系統的に整理しているが、各紙の論調に関する記述はほとんどなく、2000—2009年の記事を分析素材としているため日韓国交正常化交渉期の新聞記事は触れていない。

日韓両国新聞は独島/竹島問題をどのように報道しているのかについて、日本の新聞の関連記事を分析した研究として、小黒純の「横並び報道と記者クラブ問題『竹島（独島）問題』関連の報道を事例にして」（『龍谷大学国際社会文化研究所紀要』第11号、龍谷大学、2009年）がある。しかし、同研究は日本の新聞3紙の共通する記事の割合を示し、記者クラブと横並び報道の問題点を指摘するにとどまっており、分析対象も2008年7月に限定されている。また、曹圭哲（조규철）は、「日本の言論に現われた韓国と日本の関係」において、1965—2007年の『朝日新聞』『読売新聞』『産経新聞』の独島/竹島問題関連社説（合計57件）の論調を比較分析し、「独島問題に対する日本新聞の論調は中立的かつ否定的」と結論付けている¹⁵。日韓国交正常化以降における日本の新聞の韓国観と日韓関係に対する認識を概観したものであるが、独島/竹島問題に関する記述は少なく、記事の内容分析がないため独島/竹島問題と新聞報道に関する先行研究とは言いがたい。韓国の新聞の独島問題報道を分析した研究としては、拙稿「韓国における反日ナショナリズムとメディアの対日報道—2005年「独島/竹島問題」をめぐる新聞分析を中心に—」（『アジア太平洋研究科論集』第18号、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科、2009年11月）がある。

最後に、北朝鮮の朝鮮労働党中央委員会機関紙である『労働新聞』の独島/竹島問題関連記事を分析した先行研究として、裴珍洙（배진수）・ヤンジュ（양주）「北韓労働新聞の独島記事（1948—2008年）現況分析：北日関係および韓日関係相関性を中心に」（『統一政策研究』統一部、韓国、2009年）がある。『労働新聞』の論調を歴史的にたどる上で参考になる。

ニケーション』第50号、慶応義塾大学、2000年3月、155頁。

¹⁵ 曹圭哲（조규철）・金チュンシク（김춘식）・カンテウン（강태웅）・オイルファン（오일환）「日本の言論に現われた韓国と日本の関係—朝日新聞、読売新聞、産経新聞の社説内容分析（1965—2007）を中心に」東北亜歴史財団編『近現代韓日関係の諸問題』東北亜歴史財団、2010年、韓国、256頁。

第3節 研究方法

分析対象

以上に挙げた先行研究の成果を踏まえながら、本論文では日韓国交正常化交渉期の両国新聞に掲載された独島/竹島問題関連記事を収集し、その言説を比較分析する。メディアの言説分析については、先行する研究として、山腰修三『コミュニケーションの政治社会学—メディア言説・ヘゲモニー・民主主義』（ミネルヴァ書房、2012年）、有馬明恵『内容分析の方法』（ナカニシヤ出版、2007年）、佐藤俊樹・友枝敏雄編『言説分析の可能性：社会学的方法の迷宮から』（東信堂、2006年）、赤川学「言説分析は、社会調査の手法たりえるか」（『社会と調査』3号、社会調査士資格認定機構、2009年、52－58頁）などがあり、これら以外にもメディアの言説分析の概念やその方法に関する理論的研究は多く蓄積されている。また、言説分析はメディア研究のみならず、政治学、社会学、文学など人文社会科学の様々な分野で広範に用いられ、言説分析方法を活用した事例研究は数多く存在している。

本論文は、日韓国交正常化交渉期の両国新聞は独島/竹島問題をどのように論じていたのかを検証するための素材として、日本の新聞は、『朝日新聞』『読売新聞』『毎日新聞』『産経新聞』（当時は『サンケイ新聞』）の四紙¹⁶を、韓国の新聞は、『朝鮮日報』『東亜日報』『京郷新聞』『韓国日報』の四紙を使用した¹⁷。これら8紙の新聞選択の際には発行部数から全国紙であること、論調を見定めるための十分な量と種類の独島/竹島問題関連記事が掲載され

¹⁶ 『日本新聞年鑑』1962（昭和37）年版によると、『朝日新聞』は「進歩的精神を持してその中正を期する」ことを、『読売新聞』は「左右両翼の独裁思想に対して厳然として戦う」ことを、『毎日新聞』は「左右に偏しない」ことを、『産経新聞』は「国民の日常生活に役に立つ」ことを編集綱領または基本方針として挙げている。各紙の基本情報については、日本新聞協会編『日本新聞年鑑』1962（昭和37）年版、日本新聞協会、104、111、128、136頁を参照。

¹⁷ 『朝鮮日報』（1920年3月5日創刊）は1940年8月10日、朝鮮総督府の言論統制により強制廃刊されたが、1945年11月23日に続刊された。『東亜日報』と並んで最も歴史が長く、当時は親野党系の性格が強かった。『東亜日報』（1920年4月1日創刊）は『朝鮮日報』と同様に1940年8月10日に強制廃刊され、1945年12月1日に重刊された。最大の発行部数を誇る韓国最大紙として当時は反政府系。『京郷新聞』（1946年10月6日創刊）は李承晩政権末期から反独裁的な性向が強くなり、1959年4月30日、軍政法令により強制的に廃刊されたが、1960年4月27日に復刊された。5・16軍事クーデタ以降には反政府系の新聞として強硬な政府批判を展開した。『韓国日報』（1954年6月9日創刊）は親政府系。特に、創刊以来1964年まで本紙の社長を務めた張基栄（1964年に副総理兼経済企画院長官に就任）は日韓国交正常化交渉にも役割を果たした。各紙の基本情報については、尹壬述『韓国新聞百年誌』韓国言論研究院、1983年、187－195、201－207、225－233、261－267を参照。なお、各紙の性格については、アジア局北東アジア課「椎名外務大臣の訪韓と日韓基本条約仮調印に関する韓国各紙の論調」1965年3月1日、外務省公開日韓会談文書、5－292－204および内閣官房内閣調査室編『日韓条約締結をめぐる内外の動向』内閣官房内閣調査室、1966年、204頁を参照。

ていることを基準とした¹⁸。また、各紙の報道姿勢と論調についてより明確な結論を得るためには新聞の基本的な性格が進歩的か保守的か、親政府的か反政府的かなどを考慮して多種多様な新聞の選択が必要であるが、日本の新聞の場合、当時発行されていた新聞の性格と内容がほとんど共通しているという指摘は免れがたい¹⁹。他方、韓国の新聞においては政府系の有力紙として『ソウル新聞』が存在したが、それ以外の大半の新聞は軍事政権に批判的な傾向が強く、日本に対しても厳しい論調が目立つことが特徴的である。以下には各紙の発効部数（表0－1）と平均発行面数（表0－2）を示しておく。

表0－1）各紙の発行部数

日本の新聞	部数	韓国の新聞	部数
『朝日新聞』	3,272,947	『朝鮮日報』	130,000
『読売新聞』	3,181,145	『東亜日報』	300,000
『毎日新聞』	4,586,492	『京郷新聞』	100,000
『産経新聞』	3,071,797	『韓国日報』	120,000

出典：日本新聞協会編『日本新聞年鑑』日本新聞協会、1964年（昭和39）年版より作成²⁰

表0－2）各紙の平均発行面数（朝＝朝刊、夕＝夕刊）

	1962年	1963年	1964年	1965年
『朝日新聞』	朝10面・夕6面	朝10面・夕8面	朝10面・夕6面	朝10面・夕6面
『読売新聞』	朝12面・夕10面	朝12面・夕8面	朝16面・夕12面	朝16面・夕10面
『毎日新聞』	朝10面・夕8面	朝10面・夕6面	朝16面・夕8面	朝10面・夕6面
『産経新聞』	朝12面・夕6面	朝12面・夕6面	朝14面・夕8面	朝14面・夕8面
『朝鮮日報』	朝4面・夕4面→朝8面	朝8面	朝8面	朝8面
『東亜日報』	朝4面・夕4面→夕8面	夕8面	夕8面	夕8面
『京郷新聞』	朝4面・夕4面→夕8面	夕8面	夕8面	夕8面
『韓国日報』	朝4面・夕4面→朝8面	朝8面	朝8面	朝8面

出典：日本新聞協会編『日本新聞年鑑』（日本新聞協会、1962－1965年版）より作成

¹⁸ これら以外にも日本の場合は、『日本経済新聞』（発行部数152万2261部、1965年）が、韓国の場合は、『ソウル新聞』（発行部数14万8000部、1965年）が全国紙として発行されていた。しかし、『日本経済新聞』は社として「わが国民生活の基礎たる経済の平和的民主的発展を期す」（『日本新聞年鑑』1965（昭和40）年版、112頁）ことを挙げているように経済紙としての性格が強いため分析対象から除外した。政府系の『ソウル新聞』の論調は特に興味を持たれるが、当時の記事を集めることが困難であるためその分析は次の機会に譲ることにする。

¹⁹ 日本新聞協会編、前掲書、4頁。

²⁰ 『朝日新聞』『毎日新聞』『産経新聞』の発行部数は「東京版」と「大阪版」の部数を足したものである。

以上、両国新聞の発行部数と平均発行面数を見ると、当時両国新聞の発行状況がいかに大きく異なるかは一目瞭然である。日本の新聞は発行部数300—500万という規模であるが、他方、韓国の新聞はせいぜい10万、30万程度しか発行していない²¹。また、1962—1965年における韓国の新聞の平均発行面数は日本の新聞の半分以下である。しかも、当時韓国では朴正熙政権下で相当強い言論統制がしかれていたことも事実である。例えば、(表0—2)と関連して、朴正熙が率いる軍事政権は1962年6月28日、言論企業の育成と新聞体制の革新を名分として5項目の基本方針、20項目の細目要領を主要内容とする「最高会議言論政策」を発表し、その主要内容として、「新聞は朝刊や夕刊、日曜新聞に分け、一社が朝刊と夕刊の両方を発行するようなことはできない」ことが定められ、『朝鮮日報』と『韓国日報』が朝刊紙に、『東亜日報』と『京郷新聞』が夕刊紙となった経緯がある²²。

こうして発行状況や置かれた政治的環境に大きな相違があった日本の新聞と韓国の新聞を並列的に比較することによって、両国新聞の論調の共通点および相違点のみならず、両国新聞が独島/竹島問題の何に注目し、何を見ていなかったのかが明らかになるのである。

次に、分析の対象とする時期は、第6次会談が開始した1961年10月20日から基本条約および諸協定の批准書交換により国交正常化が実現する1965年12月の月末までの4年3カ月間とした。以上の期間を選んだ理由は、第6次会談の開始直後、小坂善太郎外相が竹島領有権を主張し、この問題は国際司法裁判所に付託して解決すべきであるとの決意を表明したほか、実際に会談の席上において問題解決をめぐる論議が行われ、それゆえ、独島/竹島問題関連記事が多く増加したためである。

それでは、同期間における独島/竹島問題に関する新聞報道の特徴を簡単に示しておく。まず、上記したように独島/竹島問題関連記事が増加することである。日韓国交正常化交渉は1951年10月に予備会談としてすでに始まったものの、独島/竹島問題の解決方法をめぐる論議が本格的に行われるのは第6次会談からであり、第6次会談が開始してから各紙には独島/竹島問題関連記事が頻繁に出現する。(1951—1965年の交渉の経緯と独島/竹島問題の動向については第1章の表1—1を参照) 請求権問題や漁業問題などと比べて両国新聞の独島/竹島問題への関心は必ずしも高いとは言えないが、本論文が扱うこの時期に各紙からは両国新聞の論調を見定めるための十分な量と種類の記事が得られるのである。そして、国交正常化が実現すると独島/竹島問題をめぐる両国の対立が小康状態に入り、新聞報道も著し

²¹ 両国新聞の人口1000人あたりの部数(1965年)は日本が395部で、韓国が61部である。韓国の61部はアジア各国において日本について二番目の数字である。台湾が43部、フィリピン19部、インド11部がこれに続く。梅原一雄「韓国新聞界の現状を見る」『総合ジャーナリズム研究』東京社、1968年 61頁。

²² 『朝鮮日報80年史(上)』朝鮮日報社、2000年、788頁。

く減少していく。

この時期の新聞報道の二つ目の特徴は、独島/竹島問題関連記事の中に記者の推測に基づいて書いた記事、すなわち、推測記事が多く見られることである。それは各紙の独島/竹島問題に対する無知や情報不足に起因するものであろう。この時期、独島/竹島問題に関する情報はその大半が政府間交渉をめぐるものであるが、交渉が基本的に非公開であったため情報不足という問題もあり、新聞も交渉の詳細までは把握することはできなかったことは容易に想像できる。また、独島/竹島問題が比較的記者の思い込みや先入観が入り込みやすい領土問題であることも推測記事が多い一つの要因として挙げられるのであろう。また、それと関係があるかどうか明確ではないが、ニュースはもちろんのこと、解説記事や論評にも署名入りがなく、両国新聞のほとんどの記事が無署名である点も指摘されなければならない。

分析方法

記事のタイトルと副題など見出しに独島/竹島が言及されている記事（見出し記事）をはじめ、記事の内容を確認し、本文に独島/竹島が一回でも言及されているすべての記事（本文記事）を独島/竹島問題関連記事と呼ぶことにする。もちろん、本文記事は独島/竹島を言及しているとしても、それが終始独島/竹島問題だけを論じるわけではないが、この問題に関する見解や主張が明確に示されている場合が少なくないため分析の対象に入れることにした。

なお、関連記事の検索は、日本の新聞の場合、『読売新聞』はWEB版のデータベース（ヨミダス歴史館）を利用し、「竹島」が見出しや本文に含まれている記事を検索した。また、『朝日新聞』と『毎日新聞』は縮刷版を、縮刷版が発行されていない『産経新聞』はマイクロフィルム版を使用し、該当する記事を抽出した。韓国の新聞の場合は、『東亜日報』と『京郷新聞』はネット上の記事検索システム（ニュースライブラリ）で、キーワード「독도」（ドクド）と入力して検索し、『朝鮮日報』と『韓国日報』はマイクロフィルム版を利用した²³。

²³ 『朝日新聞』の記事データベース「聞蔵」と『朝鮮日報』の記事データベース「DB朝鮮」よりも、見出し記事の検索ができる。しかし、本文の中に「竹島」あるいは「독도」（ドクド）が含まれている本文記事については完全に検索できない場合がある。したがって、両紙についてはデータベースによる記事検索の結果をもとに、『朝日新聞』は縮刷版を、『朝鮮日報』はマイクロフィルム版を利用して本文の内容を確認した。なお、『毎日新聞』は記事データベース「毎索」があるが、1961年10月—1965年12月の竹島関連記事は検索できない。以下、新聞は『朝日新聞』を『朝日』、『読売新聞』を『読売』、『毎日新聞』を『毎日』、『産経新聞』を『産経』、『朝鮮日報』を『朝鮮』、『東亜日報』を『東亜』、『京郷新聞』を『京郷』、『韓国日報』を『韓国』と略する。

記事の分析は、記事の件数、記事の類型、ステートメントの有無、記事の論調の四つの項目について行った。このうち、ステートメントの有無について簡単に説明する。まず、記事の本文に特定のステートメントがあるかどうかを確認し、そのステートメントを発した主体が明確な場合、それをステートメント記事と呼ぶことにする²⁴。すなわち、政府と政党の発言や声明をはじめ、社説、投稿などがここに含まれる。例えば、具体的な例として以下の四つの記事を見ていく。

- ①「小坂外相は国会で『竹島問題の解決なくして日韓外交正常化はあり得ない』と答えた」
（『毎日』1962年4月28日付け、ニュース）
- ②「大野氏は『第三国調停を依頼しても三年も五年もたって結論を得なかった場合はどうするか…』とただした」（『読売』1962年12月11日、ニュース）
- ③「独島は外交交渉の対象にならない」（『東亜』1965年6月19日付け、社説）
- ④「李東元外務長官は『独島は我々の領土であるため論議の対象にならない』と述べた」
（『朝鮮』1965年8月10日付け、ニュース）

この場合、ステートメント主体は、①は小坂善太郎外相、つまり「日本政府」であり、②は大野伴睦自民党副総裁で「日本政党」である。③は韓国の新聞「記者」であり、④は李東元外務部長官で「韓国政府」である。

他方、事件や事実などをそのまま報じるだけで特定の見解や主張などが一切明記されていない記事をノン・ステートメント記事とする。例えば、「衆議院外務委員会は国勢調査の一環として九月末に、日韓問題の焦点となっている竹島を視察することになった」（『産経』1965年9月13日付け、ニュース）、「金〔鍾泌〕部長が提案した第三国調停案が予備会談で確認された」（『韓国』1962年11月18日付け、ニュース）、「海洋警察隊は日本がかつてに専管水域を宣布した独島の警備を強化するために806警備艇を現地に出動させた」（『朝鮮』1965年12月19日付け、ニュース）などがある。

²⁴ ステートメント記事の分析方法は、池内一が「日ソ国交回復交渉に関する新聞報道の分析」（『新聞研究』日本新聞協会、1962年5月号、54-66頁）で用いており、本論文もその分析方法を採用する。しかし、池内一は分析の対象を記事の見出し（タイトル）に限定しているが、本論文は分析の対象を見出しに限らず、本文全体を対象とするという本論文独自の判定基準を設定した。

記事の件数

表0－3) 独島/竹島問題関連記事件数および一面トップ見出し記事件数

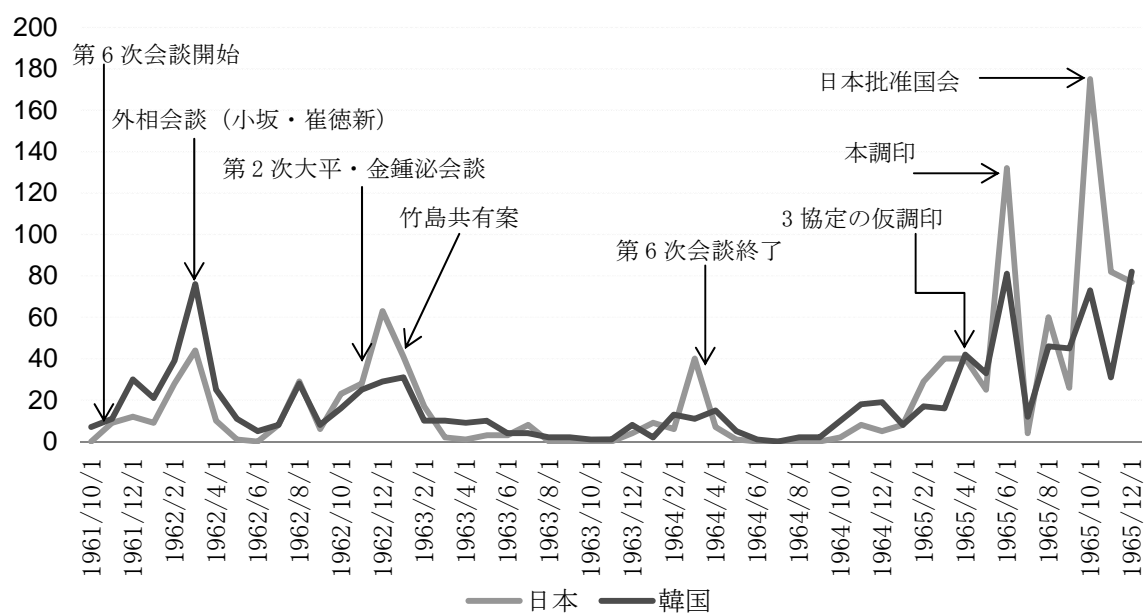
日本の新聞	記事件数	一面トップ	韓国の新聞	記事件数	一面トップ
朝日新聞	294	12	朝鮮日報	240	5
読売新聞	265	9	東亜日報	284	4
毎日新聞	281	7	京郷新聞	285	1
産経新聞	285	14	韓国日報	206	3
合計(件)	1125	42	合計(件)	1015	13

各紙の独島/竹島問題関連記事件数と一面トップ見出し記事件数を示すと、(表0－3)のとおりである。記事の件数から見ると、両国新聞8紙における独島/竹島問題関連記事の件数は合計2140件であり、日本の新聞が1125件で韓国の新聞の1015件と比べて100件以上多い。また、記事としては最大級の扱いである一面トップ見出し記事の件数も日本の新聞が42件で韓国の新聞の13件を大きく上回っている。現在の独島/竹島問題に関する両国新聞の報道は韓国の新聞報道が日ごろから多く、その報道量は日本の新聞よりはるかに多いという特徴が見られるが²⁵⁾、しかし、1961－1965年当時の様子は一変して両国新聞の報道量の差も比較的少なく、しかも、日本の新聞の報道が多いことは注目に値する。

当時と現在を比べると、新聞の発行部数や紙面の枚数など新聞を取り巻く状況が大きく異なるため単純に比較することはやや飛躍であるが、記事の件数から見れば、日本の新聞が韓国の新聞に比べて独島/竹島問題により高い関心を示していたとの程度は言えるのであろう。これは、日本の新聞が独島/竹島問題は会談で取り上げるべき両国の懸案であり、李承晩ライン（「隣接海洋に対する主権宣言」、以下、李ライン）問題など他の諸懸案と同時に解決しなければならないと認識し、交渉の動向や政府の言動に注目していたためである。他方、独島/竹島問題は会談と関係がないと認識していた韓国の新聞は、この問題を会談で取り上げてはならないと主張することはあっても、具体的な交渉の動向や政府の言動まではそれほど関心を示さなかったのである。次に、両国新聞の関連記事件数の月別推移を（図0－1）に示しておく。

²⁵⁾ 玄、前掲『領土ナショナリズムの誕生』141－153頁。

図0-1) 独島/竹島問題関連記事の月別推移



図のとおり、両国新聞による報道量は多少異なるものの、報道傾向に大きな差は見られない。両国新聞ともに1965年の記事が他の年度より圧倒的に多く、記事全体の半分以上が1965年に集中している。しかし、記事件数が多い月から順位をつけると、両国新聞に多少目立った差が見られる。日本の新聞の場合、1965年の10月（175件）、1965年6月（132件）、1965年11月（82件）が多い月である。1965年10月と11月は日本国会が基本条約および諸協定に関する批准案を審議するために日韓特別委員会を開いた時期であり、1965年6月は本調印に至る交渉の大詰め段階である。つまり、日本の新聞は批准国会における議論と問題の解決に向けた交渉過程に高い関心を集めたのである。言い換えれば、日本の新聞の最大関心事は独島/竹島問題がどのように解決されるのか、または、どのように解決されたのかであったと言える。

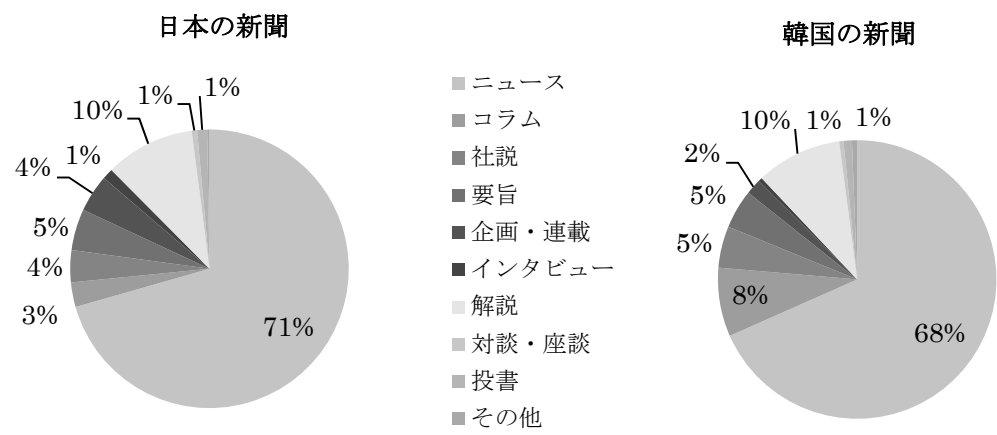
他方、韓国の新聞の場合は、1965年12月（82件）、1965年6月（81件）、1962年3月（76件）の順に多い。1965年12月は批准書交換を迎えて独島/竹島周辺の漁業専管水域設定をめぐって両国の対立が激しくなった時期であり、1962年3月は第6次会談開始以来、小坂善太郎外相と崔徳新外務部長官による外相会談が初めて開かれた時期で、いずれも両国間の対立が激しくなった時である。つまり、韓国の新聞は日本政府がどのような主張をしたのか、それに対して韓国政府がどのように反応したのかにより強い関心を注いだのである。韓国の新聞の論調で特徴的なのは独島/竹島問題に関する日本政府の主張に対して極めて敏感に反応したことである。各紙の独島/竹島問題関連記事月別件数を（表0-4）に示しておく。

表0－4) 独島/竹島問題関連記事の月別件数

	朝日	読売	毎日	産経	計	朝鮮	東亜	京郷	韓国	計	
1961年10月	0	0	0	0	0	3	1	1	2	7	第6次会談開始
1961年11月	4	3	1	1	9	2	4	3	2	11	
1961年12月	3	3	4	2	12	6	8	9	7	30	口上書の応酬
1962年01月	2	1	3	3	9	3	7	6	5	21	
1962年02月	8	8	5	7	28	11	11	10	7	39	金鍾泌特使訪日
1962年03月	10	12	8	14	44	19	22	22	13	76	外相会談（小坂善太郎・崔徳新）
1962年04月	4	3	2	1	10	8	7	4	6	25	
1962年05月	0	0	1	0	1	3	4	4	0	11	
1962年06月	0	0	0	0	0	1	1	3	0	5	
1962年07月	2	0	0	6	8	2	3	3	0	8	日本政府、独島・竹島に関する第4回見解を送付
1962年08月	4	9	8	8	29	8	5	7	8	28	予備折衝開始
1962年09月	2	0	1	3	6	3	2	2	1	8	
1962年10月	8	6	4	5	23	2	8	4	2	16	第1次大平・金会談/池田勇人・金鍾泌会談
1962年11月	7	7	8	6	28	5	6	7	7	25	第2次大平・金会談
1962年12月	19	17	11	16	63	9	7	7	6	29	大野伴睦訪韓/大野伴睦・朴正熙会談/大野伴睦・金鍾泌会談
1963年01月	12	5	17	7	41	8	5	8	10	31	大野伴睦「竹島共有案」言及
1963年02月	4	2	5	6	17	2	1	5	2	10	
1963年03月	0	1	1	0	2	4	3	2	1	10	
1963年04月	1	0	0	0	1	2	2	5	0	9	
1963年05月	0	0	1	2	3	2	2	5	1	10	
1963年06月	2	0	1	0	3	0	1	3	0	4	
1963年07月	2	1	4	1	8	1	0	3	0	4	外相会談（大平正芳・金溶植）
1963年08月	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	
1963年09月	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	
1963年10月	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
1963年11月	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
1963年12月	1	1	1	1	4	1	4	3	0	8	朴正熙韓国大統領へ就任
1964年01月	3	3	1	2	9	1	0	1	0	2	
1964年02月	2	0	4	0	6	2	6	2	3	13	
1964年03月	9	15	11	5	40	1	2	6	2	11	農相会談（赤城宗徳・元容奭）
1964年04月	2	2	1	2	7	3	6	3	3	15	
1964年05月	0	0	0	1	1	0	2	1	2	5	
1964年06月	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	韓国で会談反対運動
1964年07月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1964年08月	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	
1964年09月	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	
1964年10月	0	1	0	1	2	0	3	7	0	10	
1964年11月	0	0	7	1	8	3	6	6	3	18	
1964年12月	1	2	1	1	5	2	6	6	5	19	第7次会談開始
1965年01月	1	3	2	2	8	2	2	2	2	8	
1965年02月	3	6	11	9	29	2	6	4	5	17	椎名外相訪韓/基本条約仮調印
1965年03月	14	8	10	8	40	2	9	3	2	16	外相会談（椎名悦三郎・李東元）
1965年04月	15	9	8	8	40	8	12	13	9	42	漁業、請求権、法的地位3懸案合意事項内容仮調印
1965年05月	6	7	6	6	25	7	9	13	4	33	首席代表会談（高杉晋一・金東祚）
1965年06月	36	35	30	31	132	26	17	17	21	81	本調印
1965年07月	1	2	0	1	4	2	5	3	2	12	韓国国会韓日特別委員会設置
1965年08月	17	15	13	15	60	11	11	13	11	46	韓国国会基本条約および諸協定の批准同意案承認
1965年09月	3	5	7	11	26	14	11	10	10	45	
1965年10月	44	41	41	49	175	18	16	21	18	73	日本国会衆議院日韓特別委員会設置
1965年11月	20	19	24	19	82	5	10	8	8	31	日本国会衆議院日韓案件承認
1965年12月	22	13	18	24	77	26	25	15	16	82	批准書交換
Total	294	265	281	285		240	284	285	206		

記事の種類

図0-2) 独島/竹島問題関連記事の種類



(図0-2)を見ると、両国新聞ともにニュースにかなり大きな比重を持たせていることが確認される。しかし、ニュースのすべてが記者の主観や意見が完全に排除された客観報道であるわけではない。その中には政府発表あるいは事実を確認した情報だけではなく、先述したように、記者の推測に基づいて書いた推測記事も多数存在する。したがって、各紙の論調を把握するためにはニュースの内容を分析することも欠かせないのである。

ニュース以外の記事の比率を見ると、両国新聞の間に多少の差が見られる。例えば、日本の新聞では、「解説」(10.4%)、「要旨」(4.8%)、「企画・連載」(4.4%)の順で多く、韓国の新聞では、「解説」(10.0%)、「コラム」(8.0%)、「社説」(4.8%)の順に多い。図の結果から考えれば、韓国の新聞が日本の新聞と比べて自社の見解や主張を述べる割合が高いと言える。

記事の種類の分析結果で特に注目されるのは両国新聞ともに一般読者からの投書の割合が極めて低いことである。投書自体が少なかったのか、あるいは、新聞社の取捨選択の際に選ばれなかったのかは不明であるが、いずれにせよ、両国新聞の紙面には一般読者からの声がほとんど掲載されなかったことはこの時期の報道傾向を述べる上で目立つ特徴である。

ステートメントの有無

ステートメント記事の分析結果を論じる前に断わっておきたいことは、一つのステートメント記事の中でステートメントの主体と種類が複数で出現するなど、明確な判断が困難

な場合があったが、その際には見出しの内容を確認して判断するかまたは記事の主な文脈に沿って判断することにしたということである。この点、記事で見られるすべてのステートメントを完全にカバーできないという分析方法に問題点はあるが、分析の結果を示すと（表0－5）のとおりである。

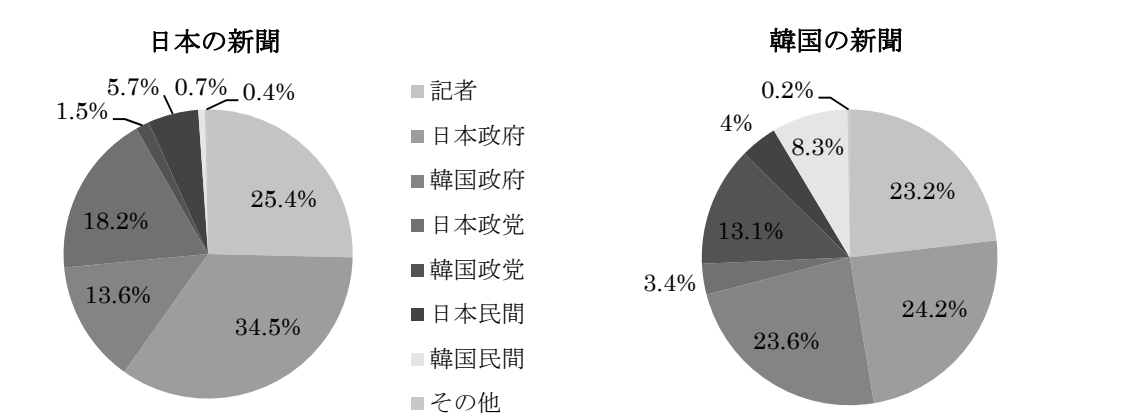
表0－5） 独島/竹島問題関連記事のステートメント記事比率

	ステートメント	ノン・ステートメント
日本の新聞	847 (75.3%)	278 (24.7%)
韓国の新聞	762 (75.1%)	253 (24.9%)

（表0－5） が示しているように、両国新聞のステートメント記事とノン・ステートメント記事の比率はほぼ同様であり、ステートメント記事がノン・ステートメント記事より3倍程度多い。これは、両国新聞ともに特定の人または記者の見解や主張を紙面に積極的に反映していたことを意味する。

当時の両国政府や政党、一般の人々は独島/竹島問題に対して様々な発言（ステートメント）を発していたはずであろうが、各紙は特に、「誰」のステートメントを最も重視したのであろうか。それをできるだけ詳しく知るために、ステートメント主体を、日韓それぞれ「政府」、「政党」、「記者」、「民間」と八つの項目に分けて分析した。分析の結果は（図0－3）のとおりである。

図0－3） 独島/竹島問題関連ステートメント記事の主体



分析の結果、ステートメント主体は日本の新聞の場合、「日本政府」、「記者」、「日本政党」の順で多く、韓国の新聞は「日本政府」、「韓国政府」、「記者」の順に多い。両国新聞とも

「日本政府」の割合が最も高いのは興味深い。特に、日本の新聞の場合、「日本政府」が34.5%、「日本政党」が18.2%になっており、両者を合わせると52.7%で全体の半分以上を占めている。この結果から、日本の新聞は問題解決を期待する立場から問題解決をめぐる国内論争に注目していたと言える。他方、韓国の新聞は、「日本政府」の比率（24.2%）が最も高いものの、「韓国政府」（23.6%）と「記者」（23.2%）とほとんど差はない。これは、韓国の新聞は問題解決をめぐる国内論争よりも両国政府の主張、つまり、両国の応酬に関心を持っていたと言える。

それでは、ステートメント主体は「何」を述べていたのであろうか。それを知るために、ステートメントの内容を確認し、それを「主張」、「要求」、「非難」、「拒否」、「その他」と大きく五つの項目に分類して検討した²⁶。例えば、具体的な例として以下五つのステートメントを見ていく。まず、「竹島がわが国古来の領土であることは言うまでもない」（『朝日』1965年10月13日付け）は「主張」であり、「竹島が返還されるまでの漁民の生活を補償してほしい」（『読売』1965年10月8日付け）は「要求」、「日本の領土的欲望は止まらない」（『京郷』1961年12月28日付け）は「非難」、「国際司法裁判所への提訴には応じない」（『朝鮮』1962年3月19日付け）は「拒否」である。また、ステートメントの意見が明確ではない場合、「その他」に入れる。

図0-4) 独島/竹島問題関連ステートメント記事の種類



分析の結果、日本の新聞は「主張」の比率が最も高く、その次が「その他」である。韓国の新聞は「主張」と「非難」が6割以上を占める。特に、「非難」の比率は日本の新聞の16%よりほぼ2倍になっている。また「その他」は日本の新聞より8%ほど低い、これは、
























²⁶ ステートメント記事の種類の分類については、池内一の研究（前掲論文、59頁）を参照したもので、「主張」、「要求」、「非難」、「拒否」、「その他」との分類方法をそのまま採用したことを明らかにしておく。

韓国の新聞記事ではステートメント主体の意見が明確に示されていることを意味する。

両国の「政府」、「政党」、「民間」による様々なステートメントの中で、あるステートメントを選択して実際記事にする際に、新聞社の明確な意図または目的がその根底にあることは言うまでもない。すでに断ったように、複数出現についてより深みのある分析が不十分であったことは認めざるを得ないが、以上のような分析結果から両国新聞の報道傾向がある程度うかがえるのである。

以上の分析に加え、第1章—第6章では各時期における独島/竹島問題関連記事の登場人物の出現頻度についても分析を行うが、分析結果を見る前に、1961年10月—1965年12月における両国政府の首相/大統領、外相/外務部長官、会談首席代表の名前および在任期間を（表0-6）に示しておく。

表0-6）首相/大統領、外相/外務部長官、首席代表の名前および在任期間

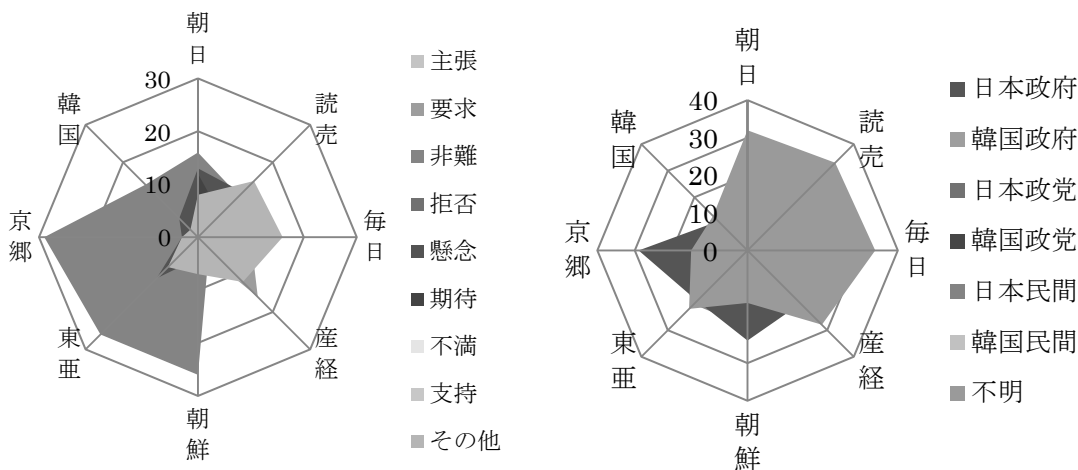
	1960年	1961年	1962年	1963年	1964年	1965年
首相	 池田 (7. 19)				 佐藤 (11. 9)	
大統領	 尹 (8. 12)		 (3. 22)	 朴 (12. 17)		
外相	 小坂 (7. 19)		 大平 (7. 18)		 椎名 (7. 18)	
外務部 長官		 崔 (10. 11)		 金 (外) (3. 16)  丁 (12. 17)	 李 (7. 25)	
首席代表 日本		 杉 (8. 30)			 高杉 (12. 3)	 (6. 22)
首席代表 韓国		 裴 (8. 30)			 金 (首) (12. 3)	 (6. 22)

池田＝池田勇人、佐藤＝佐藤栄作、尹＝尹潽善、朴＝朴正熙、小坂＝小坂善太郎、
大平＝大平正芳、椎名＝椎名悦三郎、崔＝崔徳新、金（外）＝金溶植、丁＝丁一権、
李＝李東元、杉＝杉道助、高杉＝高杉晋一、裴＝裴義煥、金（首）＝金東祚

記事の論調

両国新聞の論調をさらに明確に見るために、同様の分析をステートメントの主体が「記者」の記事に限定して行った。また、ステートメントの種類をさらに「主張」、「要求」、「非難」、「拒否」、「懸念」、「期待」、「不満」、「支持」、「その他」と細分した上で、「記者」のステートメントが向けられている対象についても分析を行った。ステートメントの対象が明確ではない場合には「不明」とした。それでは、両国新聞の「記者」はどのようなステートメントを出していたのであろうか。

図0-5) ステートメント主体が記者の場合、ステートメントの種類と対象



日本の新聞の場合、「記者」が述べたステートメントの種類は、「その他」、「懸念」、「要求」の順に多い。「その他」が最も多いということは、それだけ日本の「記者」は自分の意見や主張を明確に表現しなかった場合が多いのである。それと関連して「記者」のステートメントが向けられている対象も「不明」が大半を占める。

他方、韓国の新聞の「記者」の場合は「非難」、「懸念」、「主張」の順であるが、「非難」が著しく多いことが特徴的である。しかし、「非難」が多いのは独島/竹島問題に限ったことではない。この時期、韓国の新聞は日本による植民地支配への謝罪や反省を求める傾向が強く、請求権問題や漁業問題など他の諸懸案を論じる際においても、日本に対してかなり厳しい論調に傾いていたのである。韓国の新聞のステートメントの対象を見ると「日本政府」が最も多い。両国新聞ともに「韓国政府」より「日本政府」に対してより多くの意見を出したのである。

この分析結果だけでは、日本の新聞「記者」は自己主張を明確に示さなかった、または、韓国の新聞「記者」は日本政府に対して激しい非難を展開したと一概には断言できないが、

少なくともある程度の両国新聞の報道姿勢と論調の性向を把握することができるのである。

第4節 本論文の構成

本論文は、序章、第1章—第6章、終章から成っている。序章では本論文の目的と意義、先行研究の検討、研究方法、論文の構成などを説明する。

第1章—第6章は、独島/竹島問題をめぐる交渉の推移と各紙の論調の変遷を考慮して六つに時期区分（1961年10月—1962年3月/1962年4月—1964年11月/1964年12月—1965年5月/1965年6月1日—22日/1965年6月23日—9月/1965年10月—12月）を行い、各時期における記事の件数、記事の種類など数量分析を行うとともに、ステートメント有無と記事の論調を検証し、それぞれの時期において、各紙は独島/竹島問題のいかなる事象に関心を示し、どのように論じていたのかを明らかにする。

第1章は、第6次会談開始と同時に日本政府が竹島領有権を主張し、問題解決への決意を表明する1961年10月20日から、小坂善太郎外相と崔徳新外務部長官との外相会談が終了する1962年3月までの期間を扱う。本章では、まず、日韓国交正常化交渉の経緯を把握するとともに、第6次会談以前の独島/竹島問題の動向について論じる。そして、各紙は第6次会談開始直後から行われた日本政府の竹島領有権主張と問題解決への一連の決意表明をどのように論じていたのか、また、1961年12月、日本政府が口上書を通じて竹島領有権を主張し、韓国官憲の撤退を要求したことをどのように報道したのかを見ていく。そして、1962年3月に開かれた外相会談において日本政府が国際司法裁判所への付託を提案したことに対してどのような反応を示したのかを明らかにする。

第2章は、外相会談が終わってから第6次会談が終了するまでの1962年4月—1964年11月を扱う。1962年8月の予備折衝と同年10月と11月に2回にわたって開かれた大平正芳外相と金鍾泌中央情報部長による会談（以下、第1次大平・金会談、第2次大平・金会談）において請求権問題を中心に話し合いが進展していく中で、独島/竹島問題をめぐる意見交換も行われるようになる。特に、第2次大平・金会談においては第三国の調停による解決方法が、その後においては独島/竹島を日韓両国が共有管理するという「竹島共有案」が具体的な解決方法として言及されるようになる。両国の最大の懸案であった請求権問題が原則的な合意に至るこの時期、各紙は独島/竹島問題の解決についてどのような見解を示していたのかに注目する。

第3章は、第7次会談の開始から国交正常化交渉が最終段階に入る前までの1964年12月—1965年5月を扱う。1964年12月に第7次会談がはじまり、1965年2月20日の基本条約の仮調印、

4月3日の請求権、漁業、在日韓国人の法的地位協定の仮調印によって両国の重要懸案がほとんど解決され、交渉が妥結へ急進展していく中で、各紙は当時最後の懸案として取り残された独島/竹島問題の解決をどのように予測していたのか、または、この問題はどのように解決されるべきと考えていたのかをめぐる様々な議論を追っていく。

第4章は、独島/竹島問題をめぐる最後の交渉が始まり、基本条約および諸協定の本調印が行われる1965年6月1日—6月22日までを扱う。6月22日の本調印を迎え、6月17日からは牛場信彦外務審議官と金東祚駐日韓国代表部大使との実務会談が、6月21日と22日には椎名悦三郎外相と李東元外務部長官による外相会談が次々開かれ、問題解決をめぐる両国の対立はかつてないほど激しくなり、結局、両国政府はこの問題を棚上げすることに合意する。本章では、交渉の最終段階における最大の争点であった独島/竹島問題をめぐってどのような交渉が行われ、どのような合意がなされたのかを検討するとともに、各紙はこの問題が棚上げへと向かう過程をどのように論じていたのかを明らかにする。

第5章は、本調印の翌日から日本批准国会が始まるまでの1965年6月23日—9月を扱う。本調印の翌日6月23日、独島/竹島問題が棚上げされたことに対して様々な見解と主張が各紙から出された。本章は、まず、6月23日の関連記事に注目し、問題の棚上げに対する両国新聞の反応を明らかにし、それから韓国批准国会において浮き彫りになった独島/竹島問題に対する両国政府の見解の相違を各紙はどのように論じていたのかを見ていく。

第6章は、目を日本批准国会に転じ、審議の開始から批准書交換が行われ、国交正常化が実現する1965年10月—12月までを扱う。日本批准国会においても独島/竹島問題は論点の一つとなり、両国政府の見解の相違がさらに浮き彫りになるが、各紙はそれをどのように見ていたのだろうか。また、批准書交換を迎え、両国政府が独島/竹島周辺にそれぞれ自国の漁業専管水域を設定したことで、独島/竹島問題は国交正常化後における両国間の第一の紛争として浮上するが、それに対して各紙はどのように反応したのか、また、国交正常化後の独島/竹島問題の前途についてはどのような見解を示していたのかを明らかにする。

終章では、第1章から第6章までの叙述をまとめて本論文の結論を示すことにする。さらに、本論文から得られる結論をもとに現在の独島/竹島問題に関する見方や報道のあり方への示唆を導くことにする。

本論文での表記について最初に断っておきたいことは、新聞記事をはじめ、引用文の中で、「竹島」、「独島」の記述がある場合など引用の際には基本的に原文表記に従った。なお、引用文中に〔 〕で表記した部分は筆者が補った註であり、「…」は省略を示す。また、韓国語の資料文献の訳は原則として私訳である。

第1章 第6次会談開始と独島/竹島問題（1961年10月—1962年3月）

先述したように、日韓国交正常化交渉において独島/竹島問題の解決をめぐる論議が行われるのは第6次会談が開始されてからであり、特に、1962年2月22日に開かれた小坂外相と金鍾泌中央情報部長による会談、そして、3月12—17日に開かれた外相会談において小坂外相が国際司法裁判所による問題解決を崔徳新外務部長官に要求したことによる。

日韓国交正常化交渉が始まった1951年10月以降、それまで独島/竹島問題にあまり積極的な姿勢を見せてこなかった日本政府は、1961年10月20日に第6次会談が開始されると、その同日、竹島領有権を主張すると同時に、この問題は国際司法裁判所に付託して解決するという方針を国会において明らかにした。その後においても池田首相と小坂外相による国会発言が続く中、外務省は1961年12月26日、竹島領有権を主張するとともに、韓国官憲の撤退を要求する口上書を駐日韓国代表部に送付するに至る。また、1962年3月12日から17日まで開かれた外相会談においては小坂外相が国際司法裁判所による問題解決を要求したが、それに対して崔徳新長官は、独島/竹島問題は会談と関係がないとの理由を挙げ、小坂外相の要求を拒否する。本章では、第6次会談開始直後から行われた日本政府による竹島領有権主張と国際司法裁判所による問題解決要求、それに対する韓国政府の反応を検討し、それから各紙の論調を見ていく。

第1節 第6次会談開始以前の独島/竹島問題

日韓国交正常化交渉は日本がまだその占領下にあった連合国軍総司令部の斡旋により、サンフランシスコ講和条約調印直後の1951年10月20日から予備会談として開始された²⁷。翌年1952年2月15日からは第1次本会談が始まり、その後14年余の永い歳月にわたり、幾多の曲折を経て1965年6月22日、両国政府が基本条約をはじめ、請求権および経済協力、漁業、在日韓国人の法的地位、文化財および文化協力に関する諸協定を締結したことで国交正常化が実現した。本論に入る前に、日韓国交正常化交渉の経過と独島/竹島問題をめぐる動向を以下の（表1-1）に要約しておく。

²⁷ 日韓国交正常化交渉がアメリカの斡旋により開催されたことは交渉初期におけるアメリカの影響力が大きかったことを示唆するものとして極めて意味深い。日韓国交正常化交渉の開始とアメリカの仲介については、李鍾元「韓日会談とアメリカ—不介入政策の成立を中心に」日本国際政治学会編『国際政治』第105号、日本国際政治学会、1994年1月、163—167頁を参照。なお、李鍾元は、「初期からアメリカという『第三者』が深く介在していたという特徴がある。その意味で、韓日国交正常化交渉は二国間交渉というより、アメリカを含めた三国間交渉であったといった方がより実態に適している」と指摘する。同上、163頁。

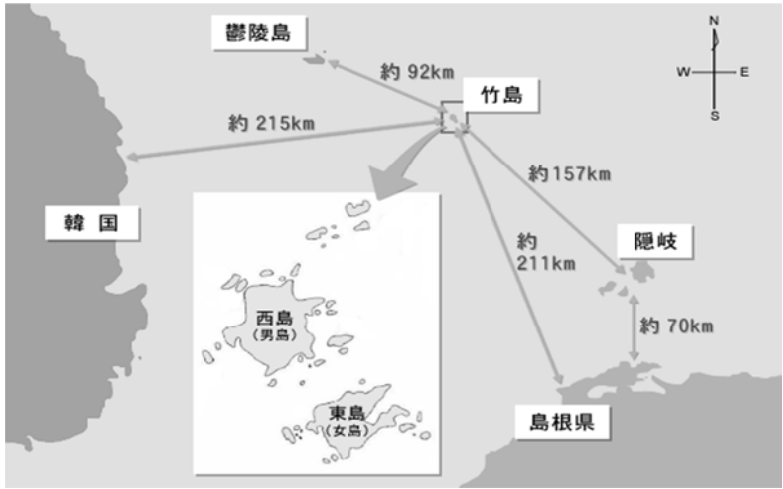
表1－1) 日韓国交正常化交渉の経緯と独島/竹島問題の動向（1951－1965年）²⁸

国交正常化交渉関連		独島/竹島問題関連	
51/10/20	予備会談開始	52/01/18	韓国政府、李ラインを宣言
		52/01/28	日本政府、李ライン宣言に抗議
		52/02/12	韓国政府、日本政府の抗議に反駁
52/02/15	第1次本会談開始（～52/04/25）		
53/04/15	第2次会談開始（～53/07/23）	53/06/27	日本政府、島根県竹島標柱を設置
		53/07/12	韓国警備隊、海上保安庁巡視船へ射撃
53/10/06	第3次会談開始（～53/10/21）		
53/10/15	久保田発言		
53/10/20	韓国政府、久保田発言に反発	54/09/15	韓国政府、独島切手発行
		54/09/25	日本政府、国際司法裁判所付託を提案
		54/10/28	韓国政府、日本政府の提案を拒否
58/04/15	第4次会談開始（～60/04/19）		
60/10/25	第5次予備会談開始（～61/5/16）		
60/11/18	韓国政府、請求権要綱提示		
61/10/20	第6次会談開始（～64/04/06）	61/10/20	小坂外相、国会で問題解決を主張
62/03/12	外相会談開催（小坂・崔徳新）	62/03/12	小坂外相、国際司法裁判所付託を提案 崔徳新長官、それを拒否
62/08/21	予備折衝開始、請求権問題討議		
62/10/20	第1次大平・金会談	62/10/20	大平外相、国際司法裁判所付託を提案 金鍾泌部長、それを拒否

²⁸ 日韓国交正常化交渉関連については、吉澤文寿『戦後日韓関係―国交正常化交渉をめぐるクレイン、2005年、414―420頁；関野昭一「日韓関係年誌」『国際法外交雑誌』第64巻、第4・5合併号、国際法学会、1966年、232―239頁を、独島/竹島問題関連については、ローダニエル、前掲『竹島密約』276―278頁；玄、前掲「独島の争点、その起源と現況」33―86頁；谷田正躬・辰巳信夫・武智敏夫編『日韓条約と国内法の解説』大蔵省印刷局、1966年、223―228頁を参照。その他、本論文で扱った関連記事を参照。

62/10/22	池田首相・金鍾泌部長会談	62/10/22	池田首相、国際司法裁判所付託を提案 金鍾泌部長、それを拒否
62/11/12	第2次大平・金会談「大平・金 メモ」で請求権問題原則的合意	62/11/12	大平外相、国際司法裁判所付託を提案 金鍾泌部長、第三国調停を提案
64/12/03	第7次会談開始（～65/06/22）		
65/02/20	基本条約仮調印	65/02/20	独島/竹島問題は言及せず
65/04/03	請求権・漁業・在日韓国人の法的 地位協定の仮調印	65/04/03	独島/竹島問題は言及せず。佐藤首相、 問題解決を要求
		65/04/13	朴正熙大統領、問題解決可能性を否定
		65/06/17	独島/竹島問題、条文化作業へ
65/06/21	外相会談開催（椎名・李東元）	65/06/21	一般的紛争解決の原則に合意
65/06/22	基本条約および四協定本調印	65/06/22	交換公文成立
65/08/14	韓国国会、批准書を承認		
		65/09/26	佐藤首相、交換公文による解決を主張
65/11/12	日本衆議院、批准書を承認		
65/12/11	日本参議院、批准書を承認		
		65/12/17	両国政府、独島/竹島周辺にそれぞれ漁 業専管水域を設定
65/12/18	批准書交換、国交樹立	65/12/18	丁一権総理、独島領有権を主張

図1－1) 独島/竹島問題の位置



出典：『外務省ホームページ』 www.mofa.go.jp

以上、(表1-1)にも記載されているが、独島/竹島問題の動向については簡単に補足説明を加えておく。独島/竹島は北緯37度14分、東経131度52分の日本海（韓国名：東海）に位置し、東島・西島と呼ばれる二つの島とその周りの数十の暗礁からなる岩島（総面積約0.21平方キロメートル）であり、その領有権をめぐる日韓両国の論争が表面化したのは1952年1月18日、韓国政府が李ラインを発表したことによる。

1948年の政府樹立以前から独島領有権を主張していた韓国政府は、1952年1月18日、漁業資源保護を目的とする「隣接海洋に対する主権宣言」（李ライン）を宣言すると同時に、その線の内側に独島/竹島をも取り込んだ²⁹。これに対して当時連合軍の統治下に置かれていた日本政府は、同年1月28日、李ラインの宣言に抗議する口上書を通じて、「韓国は竹島に対する領土権を主張しているようであるがかかる主張は認めない」³⁰と反論したほか、1月30日には石原幹市郎外務政務次官が衆議院外務委員会で行われた山本利壽議員（自民党）の李ライン設定に関する質問に対して、「竹島は日本の領土」であり、「この宣言は絶対承認し得ない」と主張、李ライン宣言による韓国の独島領有権主張を認めない方針を確認した³¹。これに対して韓国政府は、2月12日、日本政府の主張を反駁する口上書において李ラインは国際的先例に依拠したものと主張した上で、独島/竹島問題については、「独島問題について本格的な論議を行うつもりはない」と述べ、独島/竹島の領有権問題をめぐる論争に応じないことを明らかにした³²。

韓国政府が李ラインの内側に独島/竹島を組み入れた後、しばらくは両国による領土標柱の設置、撤去が繰り返された。特に、1953年6月には独島/竹島の領土標柱をめぐる双方の攻防が激しくなり、7月12日には韓国の民間守備隊による日本の海上保安庁巡視船への銃撃事件が発生したことで、両国関係が緊張状態になったこともある。また、1954年からは韓国警備隊員による同島への駐留が始まり、7月に韓国政府が灯台を建設すると日本政府は9月24日、閣議において独島/竹島問題を国際司法裁判所に提訴する方針を決定する。翌日9月25日には奥村勝蔵外務次官が、「本件は、国際法の基本原則に触れる領土権の紛争であるため、唯一の公正な解決方法は、本件紛争を国際裁判に付託し判決を得ることになると認

²⁹『大韓民国外交年表1948—1961』外務部、1962年、228—229頁。李ラインについて、加藤晴子は、「戦後の日本人の対韓国観に決定的ともいえる大きな影響を与えた」と指摘する。加藤晴子「戦後日韓関係史への一考察（上）—李ライン問題をめぐって—」『日本女子大学紀要』28号、日本女子大学、1978年、20頁。

³⁰「1952年1月28日付け日側口述書」『独島関係資料集（I）往復外交文書（1952—76）』（以下、『往復外交文書』と略す）、外務部、1977年、1頁。

³¹『第13回衆議院外務委員会会議録』2号、1952年1月30日。

³²「1952年2月12日付け韓国側口述書」前掲『往復外交文書』6頁。これに対して日本政府は1952年4月25日、竹島は島根県隠地郡五箇村の一部であることを主張し、韓国の主張を反駁した。「1952年4月25日付け日本側口述書」同上、7頁。

められる」と、この問題を国際司法裁判所に委ねることを要求する口上書を金溶植駐日大使に渡すに至る³³。それまで日本政府は口上書を通じて竹島領有権を主張し、韓国政府による独島/竹島占有に抗議してきたが、それに加えて独島/竹島問題を国際司法裁判所に付託して解決することを韓国政府に提案したのである。これに対して金溶植大使は、10月28日、奥村外務次官に対して、「独島に対し当初から領有権を持っており、この権利に対する確認を国際司法裁判所に求めなければならない理由は認めない」と日本政府の提案を拒否する口上書を手渡した³⁴。

以上のように、韓国政府の李ライン宣言を機に日韓両国が口上書を通じてそれぞれ独島/竹島の領有権主張を繰り返すようになり、両国間において独島/竹島の領有権をめぐる対立が顕在化したのである。それでは、当時両国政府は独島/竹島問題についてどのような見解と主張を示していたのかを両国間で往復されていた口上書に基づいて簡単に整理しておく。

独島/竹島の領有権主張の根拠に関連して両国の主張が真っ向から対立したのは大きく三つ挙げられる。それは、歴史上の事実（先占）、1905年の島根県による日本領土編入の有効性、日本の連合軍占領期における連合国または総司令部による措置との関係である。

まず、独島/竹島の歴史上の事実（先占）に関する両国の見解から見ていく。日本政府は、「日本は17世紀半ばには鬱陵島への往復の途中で寄港地として竹島を利用し、日本の領土として実効支配してきた」と主張する³⁵。他方、韓国政府は古くから鬱陵島と于山島という二つの島を認知していたとし、その于山島こそ現在の独島であり、同島を鬱陵島に付属する島として領有してきたと主張する³⁶。

次に、1905年の島根県による日本領土編入の有効性に対する両国政府の見解を見ると、日本政府は、島根県告示第四十号による独島/竹島の島根県編入以降においても日本国民によって同島の有効的な経営がなされてきたとし、また、編入の当時においても国際社会または当時の韓国政府から何ら問題とされたことはないことを挙げ、独島/竹島の島根県編入

³³ 「1954年9月25日付け日本側口述書」前掲『往復外交文書』74頁。

³⁴ 「1954年10月28日付け韓国側口述書」前掲『往復外交文書』121頁。これに対して外務省情報文化局は、「わが方は竹島が日本国に属するものなることについては一点の疑いを有しないものであるが、韓国側がたとえ誤れるにせよ、それと異なる主張をしているのもっとも公正にして権威あるヘーグの国際法廷の裁断を求むべきことを提議したものである。しかるに今般韓国政府が国際法廷を回避する態度に出たのは意外とするところであり、真に遺憾にたえない」との見解を明らかにした。「回避は遺憾 外務省発表」、『朝日新聞』1954年10月29日。

³⁵ 「竹島に関する1954年9月25日付け大韓民国政府の見解に対する日本政府の見解」前掲『往復外交文書』142—149頁。

³⁶ 「1956年9月20日付け独島に関する日本政府の見解を反駁する大韓民国政府の見解」前掲『往復外交文書』188—192頁。

の合法性を主張する³⁷。他方、韓国政府は、「日本側が独島を日本へ編入した時、独島はすでに韓国領土の一部であり、日本の編入決定は当時の日本帝国の侵略主義的政策によるもの」であると主張し、独島/竹島の島根県編入の不当性を指摘する³⁸。

最後に、日本政府の連合軍占領期における連合国または総司令部による措置との関係をめぐる両国政府の見解を見ると、韓国政府は、独島/竹島を政治・行政上、日本から分離するとした「SCAPIN677により独島は日本の領有から明白に除外された」³⁹とし、また、サンフランシスコ講和条約により鬱陵島の属島である独島が韓国の領土として承認されたと主張する⁴⁰。これに対して日本政府は、「SCAPIN677は竹島を日本の領域から除外する最終的決定ではない…竹島が鬱陵島の属島として韓国の領土に承認されたという解釈は平和条約の条文上からは導き出すことができない」と主張、韓国政府の解釈は成立し得ないと反論する⁴¹。特に、サンフランシスコ講和条約の解釈をめぐる両国の見解が正反対である理由は、戦後日本の領土範囲を最終決定した領土条項に独島/竹島が明記されなかったためであり、それがその後の独島/竹島問題を大きく規定している⁴²。

ここで、注目すべきなのは、独島/竹島問題のため両国関係が緊張する局面を迎えたことが少なくなく、両国政府による口上書の応酬も繰り返されていたにもかかわらず、当時断続的に続けられていた日韓国交正常化交渉（第1次会談—第5次会談）の席上において、両国政府が独島/竹島問題の解決を目指して何らかの論議を行ったことはほとんどなかったことである⁴³。それは、韓国政府が独島/竹島問題は会談と関係がないとの立場を堅持した

37 「1953年7月13日付け日側口述書」前掲『往復外交文書』16—17頁。

38 「独島（竹島）領有に関する1954年2月10日付け亜二第15号日本外務省の各書として日本政府が取った見解を反駁する韓国政府の見解（韓国政府見解2）」前掲『往復外交文書』90頁。

39 前掲「1956年9月20日付け独島に関する日本政府の見解を反駁する大韓民国政府の見解」『往復外交文書』198頁。

40 前掲「独島（竹島）領有に関する1954年2月10日付け亜二第15号日本外務省の各書として日本政府が取った見解を反駁する韓国政府の見解（韓国政府見解2）」『往復外交文書』88—89頁。

41 前掲「竹島に関する1954年9月25日付け大韓民国政府の見解に対する日本政府の見解」『往復外交文書』151—153頁。

42 1949年11月14日、当時駐日アメリカ政治顧問であったシーボルドは日本が放棄する領土に竹島が含まれることに反対した。他方、サンフランシスコ講和条約に参加することを要求していた韓国政府（結局、韓国は署名国から除外されるようになる）は、独島が韓国の領土であることを講和条約の中に明記すべきと主張していた。サンフランシスコ講和条約における独島/竹島問題の取り扱いや両国の主張については、塚本孝「平和条約と竹島（再論）」『レファレンス』第518号、国立国会図書館調査及び立法考査局、1994年3月号を参照。

43 第1次会談—第4次会談（1952年2月15日—1960年4月19日）において両国政府は、基本関係、請求権、漁業、在日韓国人の法的地位、船舶問題を会談の議題として論議したが、会談は進展しなかった。その原因について、吉澤文寿は、1. 日韓双方が妥結に向けた「有効」な行動を示さなかったこと、2. 植民地支配に対する認識の相違、3. 帰国運動が会談の阻害要因となったこと、を挙げている。吉澤文寿、前掲論文、161—162頁。また、金斗昇は「日韓両国それぞれの歴史認識および立場が当初から交渉の進展を妨げていた」と指摘する。金斗昇「池田政権と日韓交渉（1

ことで、独島/竹島問題が会談の正式議題にならなかったためであり⁴⁴、また、日本政府も韓国との直接交渉よりも国際司法裁判所による問題解決を主張していたためである⁴⁵。

さらに、1955年1月29日に開かれた谷正之駐米日本大使と金溶植駐日公使との会談において、谷大使が、「竹島問題については、従来とも会談の対象とはなっておらず、従って別としたい」と述べたことに対して金溶植公使が同意したことで、独島/竹島問題は日韓国交正常化交渉とは別に扱うことが決められた経緯もある⁴⁶。すなわち、第6次会談開始以前における独島/竹島問題をめぐる両国政府の応酬は主に口上書を用いる形で行われただけであったのである⁴⁷。それでは、第6次会談開始以前の時期において両国新聞は独島/竹島問題をどのように報道していたのかを以下に簡単に論じていく。

1951年10月から1961年10月19日までにおける両国新聞8紙の関連記事全部を分析したわけではないため新聞の報道姿勢と論調の特徴について結論づけるのはやや性急であるが、両国新聞ともに独島/竹島問題は両国間の直接交渉を通じて解決すべき懸案として認識しておらず、しかも、問題解決の必要性を言及していた日本の新聞ですら韓国政府との直接交渉を求めなかった、という程度の指摘はできるのであろう⁴⁸。言い換えれば、第1会談から第5次会談までの時期において両国新聞が独島/竹島問題を国交正常化交渉と関連づけて

960—64) (上) —内政外交における『政治経済一本路線』の視点から」『立教法学』第67号、立教大学、2005年、164頁。

⁴⁴ 第2次会談（1953年4月15日—7月23日）において、日本政府は李ラインを否定するために竹島が日本領土であり、竹島まで含んだ李ラインは不法であると主張した。外務部政務局『独島問題概論』外務部、1955年、52頁。参考までに、当時この文書を作成した外務部政務局長は、1952年に李ラインを立案し、第7次会談（1964年12月3日開始）の首席代表兼駐日韓国代表部大使を務める金東祚である。さらに、日本政府は第2次会談において竹島問題を会談の正式議題に含めることを提案したが、韓国政府はそれを拒否した。玄、前掲『領土ナショナリズムの誕生』93頁。

⁴⁵ 例えば、1958年3月5日に開かれた参議院予算委員会において、森八三一議員（緑風会）の「〔竹島問題が韓国による〕不法占拠だということになれば、これは当然自衛の手段にうたえるべきではないか」との質問に対して岸信介首相は、「これを国際司法裁判所に訴えて、その帰属を明確に」したいと答えた。『第28回参議院予算委員会会議録』5号、1958年3月5日。また、1957年—1965年の日本国会における竹島関連論議を分析したチョンミエも、岸内閣（1957年11月1日—1960年7月15日）の方針について、李ライン問題と独島問題を「分離対応」としたと結論付けている。チョン、前掲論文、213頁。

⁴⁶ 「谷大使金公使会談の件（第1回）」1955年1月29日、外務省公開日韓会談文書、6—1097—1671、13頁。

⁴⁷ 1951年1月18日の韓国政府の李ライン宣言以降における両国政府の口上書の応酬については、福原裕二、前掲「『竹島』関連言説の検討」67—68頁および塚本孝「竹島領有権をめぐる日韓両国政府の見解」『レファレンス』第617号、国立国会図書館調査および立法考査局、2002年6月、49—70頁を参照。

⁴⁸ 加藤晴子は、1953年と1954年頃の竹島問題と韓国政府による相次ぐ拿捕について、「日本の漁民やマスコミは『暴挙』『非人道的』と韓国を厳しく非難した」と論じており、「当時の国会における審議では、この李ライン・竹島の件に関する限り、発言の内容で与野党を職別することはできない」と指摘する。加藤晴子、前掲論文、25頁。

論じる傾向はなかったのである。次節では第6次会談の開始以降、両国新聞は独島/竹島問題についてどのような報道を展開するのかを検討していく。

第2節 日本政府の問題提起と対日世論の悪化

本章は1961年10月—1962年3月を扱うが、まず、本章の扱う時期の時代背景を論じることにはしたい。1961年5月16日、軍事クーデタによって誕生した朴正熙政権は経済発展を最優先政策として掲げる一方、対日関係改善にも本格的に取り組む姿勢を表明した。例えば、金弘一外務部長官はクーデタ直後の5月22日に開かれた記者会見において、一時中断されている日韓国交正常化交渉について、「早急に再開されるようにする。日本との国交正常化のための我々の努力に変わりはない」と述べたのである⁴⁹。朴正熙政権が日本との国交正常化を急いだ最大の原因は経済発展を実現するためには日本からの資金と技術が必要であったためである⁵⁰。

これに対して軍事政権とクーデタ後の韓国の国内情勢に対して多くの疑問を持っていた日本政府は、交渉の再開について韓国政府から再開の申し出があればそれに応ずるという慎重な態度を示した⁵¹。そうした中で、宋堯讃内閣首班兼外務部長官は8月14日に記者会見を開き、韓国政府は交渉の再開に準備が整えていることを明らかにした⁵²。その後、8月24日には伊関佑二郎外務省アジア局長と李東煥駐日韓国代表部大使との会談が開かれ、9月20日を前後にして東京で第6次会談を開くことが決まった⁵³。そして、第6次会談は1961年10月20日から日本の外務省で開かれることとなる。

⁴⁹ 「自由友邦と親善強化」、『東亜日報』1961年5月23日。

⁵⁰ 劉仙姫は、「朴正熙にとって主たる課題は、いかにして米国を含んだ日米韓三カ国の安定した関係を築き、強力な軍事力と経済発展を成し遂げるかにあった」と述べる。劉仙姫『朴正熙の対日対米外交』ミネルヴァ書房、2012年、25頁。

⁵¹ アメリカを訪問し、ケネディ大統領と会談した池田首相は帰国後の7月1日に開かれた記者会見において、日韓国交正常化交渉再開について、「向こうからいってくれば、知らぬとはいわない」と述べた。「日韓会談の再開 政府、無条件で応ずるハラ」、『朝日新聞』1961年7月2日。また、ケネディ政権も日韓国交正常化の早期実現のために外交的関与に拍車をかけていた。李鍾元「日韓会談の政治決着と米国」前掲『歴史としての日韓国交正常化Ⅰ』90頁。

⁵² 「国交正常化先決」、『東亜日報』1961年8月14日。

⁵³ 北東アジア課「日韓会談再開問題に関する伊関局長・李公使会談要旨」1961年8月24日、日本外務省公開日韓会談文書、6—597—359。

本章が扱う期間の1961年10月—1962年3月における独島/竹島問題関連記事について、新聞社別に月別件数（表1-2）、ステートメントの主体（図1-2）、ステートメントの種類（図1-3）、記事の種類（図1-4）を示しておく。

表1-2) 独島/竹島問題関連記事月別件数（1961年10月—1962年3月）

	1961/10	1961/11	1961/12	1962/1	1962/2	1962/3	合計
朝日	0	4	3	2	8	10	27
読売	0	3	3	1	8	12	27
毎日	0	1	4	3	5	8	21
産経	0	1	2	3	7	14	27
合計	0	9	12	9	28	44	102
	1961/10	1961/11	1961/12	1962/1	1962/2	1962/3	合計
朝鮮	3	2	6	3	11	19	44
東亜	1	4	8	7	11	22	53
京郷	1	3	9	6	10	22	51
韓国	2	2	7	5	7	13	36
合計	7	11	30	21	39	76	184

（表1-2）を見ると、1961年10月は第6次会談が開始された月で、日本の新聞ではまだ関連記事が1件も存在しない。同月、韓国の新聞ではすでに7件の関連記事が掲載されているが、それは、各紙が竹島問題は今後解決すべきという小坂外相の国会発言（10月20日）を報道したためである。1962年3月に両国新聞の関連記事件数が顕著に増加するのは、外相会談において小坂外相が国際司法裁判所による問題解決を要求したことで、両国新聞ともに関連記事を多く掲載したためである。

また、韓国の新聞はいずれの月も日本の新聞と比べて関連記事の件数が多い。これは、竹島問題は会談で取り上げ、解決しなければならないという日本の新聞の期待より、独島問題は会談と関係がないという韓国の新聞の思いが強く、韓国の新聞は日本政府の主張に対しても多くの関連記事を掲載したためである。この点から見ると、第6次会談開始直後の時期に限れば、韓国の新聞が日本の新聞と比べて独島/竹島問題により高い関心を示したと言える。

図1-2) 独島/竹島問題関連記事のステートメントの主体 (1961年10月—1962年3月)

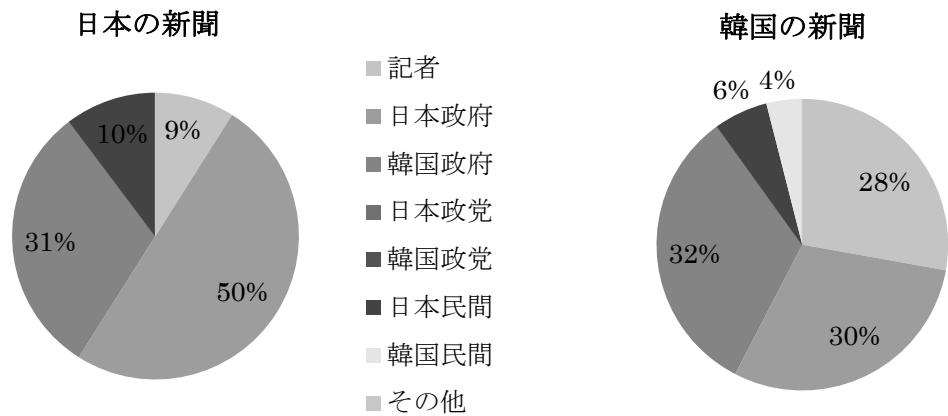


図1-3) 独島/竹島問題関連記事のステートメントの種類 (1961年10月—1962年3月)



(図1-2) と (図1-3) が示しているように、両国新聞の報道傾向には多少の差が見られる。日本の新聞は「日本政府」のステートメントを多く掲載し、その比率は半分を占めており、何かを「主張」するステートメントの比率が高くなっている。実際に日本の新聞の関連記事には「日本政府」の竹島領有権「主張」に関する記事が多い。他方、韓国の新聞では「記者」、「日本政府」、「韓国政府」のステートメントがほぼ均等に掲載されているが、日本の新聞と比べて「記者」の比率は3倍に多く、また「非難」の比率が非常に高いという特徴が見られる。実際に日本政府が竹島領有権「主張」し、国際司法裁判所による問題解決を「要求」すると、それに対して韓国の新聞は「非難」の声を高めたのである。

図1-4) 独島/竹島問題関連記事の種類（1961年10月—1962年3月）



（図1-4）について、両国新聞の関連記事の種類を見ると、それほど明確な差は見られないが、日本の新聞のニュースの比率は韓国の新聞と比べて10%以上高く、韓国の新聞はコラムと社説の比率が高い。これは、上述したように、韓国の新聞が日本政府の主張に対して自ら見解や主張を積極的に出していたことが反映された結果である。

表1-3) 独島/竹島問題関連記事の登場人物（1961年10月—1962年3月）

	小坂善太郎	崔徳新	池田勇人	朴正熙	金鍾泌	韓国外務部代弁人
日本の新聞	26	9	9	0	3	4
韓国の新聞	22	14	11	0	4	5

この時期、両国新聞の関連記事に最も頻繁に登場する人物は小坂善太郎外相である。1962年3月には外相会談が開かれ、そこで問題の解決が論議されたためか、崔徳新外務部長官も頻繁に取り上げられている。池田勇人首相が20回も登場することとは対照的に、朴正熙大統領（当時は国家再建最高会議長）はまだ登場していない。また、金鍾泌中央情報部長が取り上げられたのは、1962年2月22日、小坂外相が国際司法裁判所による問題解決を要求したことを金鍾泌部長が拒否したためである⁵⁴。

⁵⁴ 金鍾泌は、1961年5月16日、朴正熙少将（当時）とともに、軍事クーデタを遂行した中心人物として自ら韓国中央情報部を創設し初代部長を務めた。軍事政権では朴正熙国家再建最高会議長に次ぐ実力者であり、1961年10月25日には朴正熙議長の訪日を実現するために池田首相と会談し、1962年2月には外相会談の打診を行うため池田首相と小坂外相と一連の会談を開いた。同年10月と11月には大平正芳外相と2回にわたって会談を行い、請求権問題で原則的に合意した。

第1項 日本政府の問題解決の意志

第6次会談が始まった1961年10月20日、小坂外相は参議院予算委員会において独島/竹島問題について次のような発言を行った。「竹島は明らかに日本の領土であり、これはもう一貫している…問題の解決をある時期においては国際司法裁判所に求めたことがあるが、これは先方が応訴しないのでそのままになっている…先方と話し合いによって解決したい」⁵⁵。

小坂外相の発言は、「竹島問題は1954年以来ほとんど議論が途絶えているが、国の内外に対する外務省としてPRが少し足りない…政府の見解や要求を明確にすべき」⁵⁶であるという石田次男議員（無所属）の指摘に答えるものであり、第6次会談開始以来日本政府が独島/竹島問題に対する見解を初めて明らかにしたことで重要な意味を持つ⁵⁷。また、石田次男議員が言及した1954年は前節でも述べたように日本政府が国際司法裁判所による問題解決を韓国政府に提案した年で、それ以降、両国の間において問題解決をめぐる論議が全く途絶えていたことが同氏の発言からもうかがえる。第6次会談開始と同時に行われた小坂外相による国会発言の背景にはその間独島/竹島問題が会談において取り上げられてこなかったことに対する野党側の疑問や危機感があったのであろう。

しかし、小坂外相は竹島領有権を主張し、問題解決への決意を表明したものの、その日から開催された第6次会談と関連して、独島/竹島問題をも他の諸懸案と同時に取り上げるかどうか、国際司法裁判所への付託を再び提案するのかどうかについて言及することはなかった。それにもかかわらず、韓国政府は小坂外相の国会発言に対して直ちに反論を行った。10月21日、韓国外務部代弁人は、「独島が歴史的に大韓民国の領土の一部であることは厳然たる事実であり、われわれは実際に独島に対して主権を行使している」との論評を発表した⁵⁸。

小坂外相自ら竹島領有権を主張し、問題解決への決意を明確にしたにもかかわらず、日本の国会においては独島/竹島問題に対する日本政府の態度を追究する声が相次いだ。例えば、1961年12月4日に開かれた衆議院外務委員会において福田篤泰議員（自民党）は、独島

⁵⁵ 『第39回参議院予算委員会会議録』第8号、1961年10月20日。

⁵⁶ 同上。

⁵⁷ 小坂外相は外相に就任した直後（当時は第5次会談が開かれていた）1960年12月21日の参議院外務委員会において、竹島問題を会談で取り上げるのかという森元治郎議員（社会党）の質問に対して、「竹島問題は現在の交渉とは別であり、これは領土の帰属の問題である…国際司法裁判所の判定に待つべき問題である」と述べた。『第37回参議院外務委員会会議録』3号、1960年12月21日。また、1961年2月17日の参議院予算委員会においては千田正議員（無所属）の質問に対して、「[竹島問題の] 解決について国際司法裁判所に提訴する」と国際司法裁判所による問題解決を主張した。『第38回参議院予算委員会会議録』5号、1961年2月17日。

⁵⁸ 「独島はわが領土 外務部代弁人、小坂発言を論評」、『東亜日報』（夕刊）1961年10月22日。

/竹島問題が両国の間において全く取り上げられていないことを指摘した上で、「竹島問題について日本政府が消極的な態度を取っていることは極めて不可解な話である」と述べ、韓国政府と直接交渉すべきであると日本政府を攻めた。これに対して小坂外相は、「竹島問題は日韓関係が改善されたならば、平和的方法で第三者、すなわち、国際司法裁判所の側において、これを公平に裁かせることが一般的に考えて筋道である」と述べ、韓国政府と直接交渉すべきという要求を拒否、国際司法裁判所に付託して問題を解決するとの従来の方針を繰り返した⁵⁹。

このように、第6次会談の初期において日本政府は独島/竹島問題を韓国政府と直接論議すべき対象としては考えておらず、むしろ国際司法裁判所への付託を最も有力な解決方法として認識していたのである。それでは、第6次会談開始と同時に日本国会を中心に行われた小坂外相の一連の見解表明について、両国新聞はどのような反応を示したのであるか。まず、韓国の新聞の報道から見ていく。

韓国の新聞は4紙すべてが10月20日に行われた小坂外相の国会発言に関する関連記事を載せ、発言の内容を詳しく報じるとともに、10月22日には外務部代弁人が日本政府に反論を行ったことを報道した。特に、10月22日に各紙に掲載された関連記事の見出しがすべて独島は韓国の領土と同じ内容になっていることは興味深い。つまり、韓国の新聞は領土ナショナリズムを前面に持ち出し、独島が韓国の領土であることを強調したのである。

表1-4) 韓国の新聞の見出し記事（1965年10月22日）

新聞	見出し
朝鮮	独島は韓国領土 外務部代弁人 日外相の発言を論駁
東亜	独島はわが領土 外務部代弁人 小坂発言を論評
京郷	独島はわが領土
韓国	独島は厳然たるわが領土

第6次会談開始直後の関連記事の種類を見ると、そのほとんどがニュースであるため新聞社の独自の見解や主張を表明する記事はわずかしかな存在しないが、『朝鮮』と『東亜』は小坂外相の発言についてそれぞれ以下のような論評を出した。

まず、『朝鮮』は、小坂外相の発言があった直後の1961年10月22日、他の新聞よりいち早い段階でコラム（「八面鋒」）を掲載し、「独島は日本にとって暇つぶしの道具なのか、慰み

⁵⁹ 『第39回衆議院外務委員会会議録』13号、1961年12月4日。

者ものになっているのか」との論評を出した。ごく短い論評ではあるが、小坂外相の発言に対する同紙の不満と不快感がこのコラムから鮮明に読み取れる。『東亜』は、12月7日、「暗い雰囲気となった韓日会談」と題した解説記事（夕刊）を載せ、小坂外相による一連の国会発言について、「外相の独島言動は関係改善を図ろうとする会談の雰囲気を壊した」と非難し、会談の雰囲気が陰悪になったことについて、独島/竹島問題を持ち出した日本政府に責任を押し付けた。

『朝鮮』と『東亜』をはじめ、『京郷』と『韓国』も第6次会談開始直後から独島/竹島問題関連記事を書いたのは事実である。しかし、韓国の新聞が当初からこの問題に大きな関心を示していたとは言えない。なぜならば、当時各紙の紙面を多く飾っていたのは第5次会談以降、金額や名目をめぐって論議が行き詰まった請求権問題であり、請求権問題の関連記事の件数と比べると独島/竹島問題関連記事は決して多いものではなかったためである。約言すれば、第6次会談開始初期、韓国の新聞は独島/竹島問題に高い関心を示していなかったのである。とはいえ、『朝鮮』と『東亜』の論評と解説に見られるように、竹島領有権を主張し、問題解決を言及する日本政府の動きに対する警戒と不満の声が韓国の新聞においてすでに存在していたことは明らかである。

次に、第6次会談開始直後における日本の新聞の報道を見ていく。日本の新聞は独島/竹島問題についてどの程度の関心を示したのであるだろうか。韓国の新聞の独島/竹島問題関連記事が小坂外相の発言直後から出現したこととは対照的に、この時期、小坂外相の国会発言に対する日本の新聞の具体的な動きは見られない。第6次会談開始以降、日本の新聞に独島/竹島問題関連記事が初めて登場するのは1961年11月9日になってからである。各紙は11月9日の夕刊においてそれぞれ以下のような見出し記事を掲載した。

表1－5）日本の新聞の見出し記事（1961年11月9日）

新聞	見出し
朝日	竹島鉾区税問題に判決 東京裁断
読売	とれぬ竹島のリン鉾山 国に責任はない
毎日	賠償要求を棄却 竹島の鉾区税問題
産経	裁判所に審査権なし 竹島の賠償請求棄却

竹島にリン鉾の鉾業権を持つ辻富蔵氏が竹島の鉾区に税金をかけるのは不当であり、国は韓国の竹島の不法占拠に対して早急に現状回復の責任があるとの理由を挙げ、日本政府

に対して損害賠償請求をすると、これに対して東京地方裁判所は、11月9日、「内閣や内閣総理大臣に原告の主張するような法的義務を認めることが」できないという判決⁶⁰を下したが、それが日本の新聞各紙で報道されたのである。各紙は判決に対しては一切論評を加えなかったが、同判決からは、竹島は日本の領土であるため韓国による独島/竹島占有は「不法占拠」であり、領土問題は、「高度の外交政策上の問題であり…裁判所がかような問題を審査することが適当であるとは考えられず…ここではこれ以上この問題には触れない」⁶¹という独島/竹島問題に対する日本司法部の基本的な立場がうかがえる。

さて、1961年10月—12月の両国新聞の関連記事数を見ると、日本の新聞の関連記事数は韓国の新聞と比べてかなり少なく、各紙は10月20日の小坂外相の国会発言をはじめ、その後における日本政府による国会発言もほとんど報じていない。この時期、日本の新聞の独島/竹島問題関連記事が少ないのは、各紙が韓国の新聞と同様に請求権問題に注目したためである。実際に日本の新聞紙面を見ると、請求権問題に関する言及が多く目につく。第6次会談が始まってから小坂外相が自ら竹島領有権を主張し、問題解決への決意を表明したにもかかわらず、独島/竹島問題はまだ日本の新聞の関心を引くところまでは至らなかったのである。

第6次会談開始と同時に行われた小坂外相による一連の発言は韓国の新聞の関心を喚起するには十分であったが、各紙は請求権問題を最も重要な懸案として認識していたため独島/竹島問題が新聞紙面に大きく取り扱われることはなかった。しかし、その後、独島/竹島問題が両国新聞の大きな注目を浴びる転機が訪れる。1961年12月26日、外務省が韓国による独島/竹島占有に抗議し、韓国官憲の即時退去を求める口上書を駐日韓国代表部に手渡すと、各紙はそれぞれ関連記事を掲載し、口上書を通じた両国の応酬に関心を示すようになる。特に、外務省から口上書が渡されると韓国の新聞の関連記事は急増する。次項では日本政府が口上書を渡した経緯とその内容、それに対する各紙の反応について検討する。

第2項 口上書をめぐる応酬と韓国世論の反発

1961年12月26日、外務省は駐日韓国代表部を通じて韓国の独島/竹島占有に抗議する口上書を渡した。日本政府は口上書において、「竹島は歴史的事実に照らしても、また国際法上

⁶⁰ 「竹島事件判決—鉦区課税権の限界と納税義務存在確認訴訟の適否、国家賠償法における違法な公権力の行使の判断基準」判例時報刊行会編『判例時報』280号、日本評論新社、1962年1月、21頁。

⁶¹ 同上。

も明確に日本の領土である」ことを明らかにすると同時に、韓国官憲と構築物の即時撤去を要求した⁶²。これに対して韓国政府は、12月27日、「独島は韓国の領土であることは疑問の余地がない」と反論する口上書を送り、日本政府の要求は韓国に対する内政干渉であると強く抗議した⁶³。

1952年1月18日の韓国政府による李ライン宣言以降、両国政府は主に口上書を通じてそれぞれ独島/竹島の領有権主張を行ってきたが、今回の口上書による両国政府の応酬は、1961年5月16日、韓国において軍事政権が登場した以来初めてのことであり、第6次会談開始以来初めてのことであった。そのためなのか、独島/竹島問題は両国新聞の注目を一気に集めるようになる。

独島/竹島問題をめぐる口上書の応酬は、特に韓国の新聞に大きな反響を引き起こし、第6次会談開始以来、初めて独島/竹島問題関連記事が一面トップを飾るようになる。また、『東亜』を除く『朝鮮』『京郷』『韓国』3紙は社説を発表するなど高い関心を示した。各紙の論調を具体的に見ると、日本政府の竹島領有権主張と韓国官憲の即時退去要求に対する韓国の新聞の反応は極めて神経質かつ警戒的なものであり、特に、『京郷』と『東亜』は感情的に反発した。両紙の中で日本政府の主張をさらに厳しく非難したのは『京郷』であった。

例えば、『京郷』は、日本政府が口上書を出した翌日12月27日、「独島に意地っ張り、日本はやはり日本」という見出しの解説記事を載せ、日本政府が口上書を提出した経緯を説明した後、「日本は独島が自分の領土であると意地を張っている。そのため改善したかのように見えた韓日関係は再び混乱状態に陥ってしまった…分別のないことをいう日本という国はいくら話を続けても無駄である」と述べ、日本政府に強い不満を示した。

『京郷』は、12月28日には、「独島領有を主張する日本の底意を警戒せよ」と題した見出し社説を掲載し、日本非難の声をさらに高めた。社説において同紙は、「日本の領有権主張は歴史的にも、国際法的にも全く不当である」と指摘した上で、「この段階まで来て再び独島問題を持ち出したのは会談に悪影響をもたらすだけで、それは会談を妨害しようとする日本の策略であり、島国根性からくる最後のあがきである」と非難した。続けて同紙は、「日本の領土的欲望は止まらない…独島を奪って自国の海軍基地として再建するつもりなのか、それとも大陸の侵略の足場として使用する意図なのか、その胸中がわからない」と強い疑問や警戒感を隠さなかった。最後に、同紙は、「日本は今後このようなとんでもない領土的欲望を二度と打ち出さないよう」警告した。

『京郷』は、12月29日にも三面のほぼ上半分を費やす写真付きの長文の関連記事「独島

⁶² 「1961年12月25付け日側口述書」前掲『往復外交文書』228—229頁。

⁶³ 「1961年12月27付け韓国側口述書」前掲『往復外交文書』230—231頁。

の歴史的背景「厳然たるわが領土」を載せ、日本政府が竹島に対する領有権主張の根拠としている1905年の島根県編入措置を「強奪」と断言し、「日本のいわゆる独島に対する先占権主張は不当である」と非難した。また、「独島は512年⁶⁴以来韓国の固有の領土であり、戦後連合国の措置によって韓国領土として認定された」と述べたほか、「独島は歴史的にも国際的にもさらに地理的にも韓国の領土であることは明らかである」と結論付けた。

日本非難の声を上げたのは『京郷』だけではなかった。『東亜』の論調もついに日本非難に転じていたのである。12月28日の「独島は厳然たる韓国領土」と題した記事（夕刊）において、「独島は1905年日本の姦計によって強奪された」と主張する韓国の歴史学者崔南善の原稿を載せ、日本の領有権主張の不当性を明らかにした『東亜』は、年が明けた1962年1月12日には日本政府の態度について以下のように述べる。

とんでもない主張をしている日本側の底意が全くわからない。島を奪って軍事上あるいは航海上の要地として利用する意図なのか。日本はわが国へ再進出しようとする野欲を明らかに露出した。（コラム「横説堅説」『東亜』1962年1月12日付け）

『東亜』も『京郷』と同様に、日本政府が竹島領有権を主張することを軍国主義の復興として深刻に受け止め、それに対して警戒感を強めたのである。こうして『東亜』と『京郷』が激しい日本非難を展開していたことと同様に、『朝鮮』と『韓国』も日本政府の主張に厳しい目を向けていた。

とはいえ、韓国の新聞が日本非難だけに終始したとは言い難い。各紙が日本の竹島領有権主張の不当性を指摘し、強い不満と警戒感を示したことは事実であるが、他方では日本政府がなぜこの時期に独島/竹島問題を持ち出したのかという日本政府の問題提起の背景についても強い疑問を抱いていた。それでは、各紙が日本政府の問題提起をどのように論じたのかを以下の関連記事を例にして見ていく。

例えば、12月27日にコラム（「八面鋒」）を載せ、「突然日本側が独島問題を持ち出したその真意が疑われる」と日本政府の問題提起を大いに疑問視した『朝鮮』は、同日に発表した「独島問題を突然再び提起した日本側の真意」と題した社説においては日本政府の領有権主張に対して、「会談の盛り上がり水をさすような行為」と非難した上で、「日本政府

⁶⁴『京郷』は新羅が于山国を正服した512年以来、于山国の一部であった独島が韓国の領土となったと主張した。しかし、果たして独島が当時の于山国に含まれていたのか否かをめぐっては両国の見解に依然として大きな開きがある。それらをめぐる両国の主張については、川上健三『竹島の歴史地理学的研究』古今書院、1966年および朴庚來『独島の史・法的研究』日曜新聞社、1965年を参照。

が領有権主張を続ける限り、会談は難航するしかない」と主張した。また、同紙は日本政府がこの問題を持ち出したその背景については、「対日財産請求権の金額を減らし、平和線〔李ライン〕問題を有利に導くための外交術策である」と非難した。

『韓国』も12月27日の夕刊において、「独島に文句を付ける日本の真意は何か」と題した社説を発表し、「独島問題という虚構の問題を言い出したことで、日本側の真意が露呈した」と述べた後、日本政府が独島/竹島問題を提起した真意については、「対日財産請求権を開くために開かれる政治会談を有利に導くための術策である」と非難し、『朝鮮』と同様に、日本政府の問題提起は今後の請求権問題をめぐる交渉を有利に立たせるための牽制策として捉えた。また、『韓国』は、「果たして日本は韓日国交正常化に意欲や誠意があるのかと問わざるを得ない」と日本政府の交渉態度に対して不信感を強めた上で、「このような馬鹿げた話を撤回しなければならない」と強い姿勢で日本側を非難した。

以上、日本政府による口上書が渡された後における韓国の新聞の論調を見ると、各紙は、第一に、日本政府が独島/竹島問題を持ち出すならば、それは今後の会談に妨げになるのは間違いないと認識しており、第二に、竹島領有権を主張し、問題解決を要求した日本政府に対して非常に強い反感と不満を示していたのである。この点を考えると、日本政府の口上書は韓国の新聞が日本に対して一気に強硬な論調に傾くきっかけとなったと言える。

次に、日本の新聞は口上書による両国政府の応酬をどのように報道したのかを見ていく。日本の新聞は、外務省が口上書を手渡した12月26日に関連記事を掲載し、口上書の内容を詳しく紹介したほか、12月28日には日本の主張に対して韓国政府が反駁したことをいっせいに報じた。日本の新聞が口上書による両国政府の応酬を報道したため1961年12月における日本の新聞の独島/竹島問題関連記事は初めて10件を越える。

10件以上の関連記事が載せられたとはいえ、独島/竹島問題を扱う各紙の報道姿勢は決して積極的なものではなかった。なぜならば、各紙は口上書の内容と両国政府の主張をそのまま報じるだけの事実報道にとどまり、韓国の新聞のように、社説やコラムを掲載するなど新聞社独自の見解や主張を出すことはなかったためである。しかも、韓国政府の独島領有権主張を批判し、それに反論する関連記事はわずかしは見当たらない。日本の新聞の報道が活発にならなかった理由は、第6次会談が始まったものの、独島/竹島問題は会談で全く取り上げられておらず、各紙もこの問題を会談で取り上げ、解決すべき懸案として認識していなかったためであろう。日本の新聞がこの問題を両国間の直接交渉を通じて解決すべきと認識するようになるのは1962年2月になってからである。これについては後述する。

こうした中で、独島/竹島問題に対して唯一見解を出した新聞があったが、それは『毎日』

であった。『毎日』に関して一つ触れておかなければならない重要な点があるが、それは、本論文が扱う期間中、同紙が日本の新聞の中では最も早い段階から問題解決の必要性を力説し、解決への期待感を示したことである。それだけではなく、韓国による独島/竹島占有に対して同紙は非難の声を上げた。

1961年12月28日、口上書に対する韓国世論の悪化を韓国の現地取材記事として報道した同紙は、年が明けると1962年1月19日、「竹島の帰属」（夕刊）と題した見出し解説記事を掲載し、1905年の島根県告示による竹島の日本領土編入の正当性を訴えた上で、竹島が日本固有の領土である根拠を詳しく説明した。また、「日韓会談をこんど妥結にすすめるためにも韓国が一日も早く竹島の不法占拠を解くことを望みたい」と述べ、韓国による独島/竹島占有を問題化するとともに、韓国人の即時撤退と求めた。続けて同紙は以下のように述べ、世論を喚起した。

領土は不毛の地だからと言って放棄できるものではない。それは国民感情につながるものであり、経済や軍事的な価値以上のものなのだ…韓国も日本も竹島の本質が領土問題であることを忘れてはならない。

『毎日』は韓国による独島/竹島占有を「不法占拠」と位置づけ、その後においても韓国側の「不法占拠」を強調する論調を一貫して打ち出したことを考えれば、この日の解説記事は『毎日』の社論と一致すると言える。ここで、注目すべきなのは、『毎日』は韓国が独島/竹島を占有しているという現状について、すでに「不法占拠」との表現を使っていたことである。しかし、韓国による独島/竹島占有を「不法占拠」と認識したのは『毎日』だけではない。『読売』と『産経』も『毎日』と同様に「不法占拠」との表現を用いて、韓国による占有の不当性を強調した。それでは、こうした3紙の認識は何に基づくものであろうか。

それは、一言で言えば、1954年11月29日以降における日本政府の公式見解によるものであろう。1953年6月、両国による独島/竹島領土標柱の設置、撤去が繰り返され、7月には日本の海上保安庁巡視船が韓国守備隊から銃撃を受ける事件が発生したことは先述したとおりである。そして、1952年1月18日の李ライン宣言以降、口上書を通じて韓国政府の独島領有権主張に抗議してきた日本政府は、1953年6月22日の口上書において、韓国人による「不法上陸」、「不法操業」の中止を求めるが、日本政府が韓国による独島/竹島占有を「不法」と記述したのはそれが初めてである⁶⁵。

⁶⁵ 「1953年6月22日付け日本側口述書」前掲『往復外交文書』11頁。

1953年7月8日に開かれた衆議院予算委員会において、中村高一議員（社会党）の「〔韓国
の〕漁船および漁民を日本の海上保安庁の巡視艇が捕えたということで、韓国は軍艦を派
遣すると決定したというが」との質問に対して岡崎勝男外相は、「一番初め竹島に韓国の漁
民だちがいったのを発見したのは〔1953年〕5月28日⁶⁶で」あり、「6月22日韓国代表部に対
して、この竹島における韓国漁民の不法上陸、不法漁業などを指摘して申入れを行った」⁶⁷
と述べ、韓国人が独島/竹島に上陸し、漁業を行うことは「不法」であることを明らかにし
た。すなわち、日本政府が韓国人による上陸と操業を「不法」と認識するようになるのは
独島/竹島において韓国側との衝突が頻繁に発生した1953年からである。参考までに、1953
年から1961年までの間、日本政府の口上書における韓国の独島/竹島占有に関連する内容は
以下のとおりである。

表1－6）日本政府の口上書における内容の変遷（1953—1961年）

年月日	原文内容	訳
1953/06/22	Illegal acts	不法行為
1953/07/13	Unlawful landing/Unlawful fishing	不法上陸/不法漁業
1953/08/08	Intruded unlawfully	不法に侵入する
1953/08/31	Unlawful firing	不法射撃
1954/06/14	Unlawful landing/Unlawful invasion	不法上陸/不法侵入
1954/08/26	Unlawful firing/Unlawful attack	不法射撃/不法攻撃
1954/08/27	Unlawful intrusion/Unlawfully erected landmarks and lighthouse	不法侵入/不法に建造物や灯台を建てる
1954/09/24	Unlawful erection of a light-house/ Unlawful act	灯台の不法設置/不法行為
1954/09/25	日本政府、国際司法裁判所付託を提案	
1954/10/21	Unlawful act	不法行為
1954/10/28	韓国政府、日本政府の国際司法裁判所付託提案を拒否	
1954/11/29	Illegal occupation	不法占拠
1954/11/30	Unlawful occupation	不法占拠

⁶⁶ この日、島根県水産試験場所属試験船の島根丸は独島/竹島で韓国旗を揚げた数隻の船と30名程度の漁民が漁撈をしていることを発見した。田村清三郎『島根県竹島の新研究』島根県総務部総務課、1997年、118—119頁。

⁶⁷ 『第16回衆議院予算委員会会議録』18号、1953年7月8日。

1955/08/16	Unlawful occupation	不法占拠
1956/09/20	Unlawful occupation	不法占拠
1957/05/08	Unlawful occupation	不法占拠
1957/12/25	Unlawful occupation	不法占拠
1958/10/06	Unlawful occupation	不法占拠
1959/09/23	Unlawful occupation	不法占拠
1960/12/22	Unlawful occupation	不法占拠
1961/12/25	Unlawful occupation	不法占拠

出典：『独島関係資料集（Ⅰ）往復外交文書（1952—76）』より作成。なお、口上書の内容は英文になっているため、日本語訳（私訳）を追加した。

特記すべきなのは、韓国政府が日本政府の国際司法裁判所による問題解決要求を拒否した1954年10月28日以降における口上書（1954年11月29日付け口上書以降）の内容を見ると、韓国の独島/竹島占有に対して、「不法占拠」という立場は一貫していることである。そして、日本政府は現在も韓国の独島/竹島占有は「不法占拠」であるという立場を堅持している。例えば、李明博大統領の独島/竹島訪問（2012年8月10日）後、2012年8月22日に開かれた参議院決算委員会において玄葉光一郎外相は、佐藤正久議員（自民党）の質問に対して、「韓国による竹島の、言わば我々が管轄権の一部を行使できない状況にある、この状況は不法占拠である」⁶⁸と述べた。

結局、韓国政府が日本政府の国際司法裁判所による問題解決要求を拒否したことは日本政府が韓国による独島/竹島占有を「不法占拠」と位置づける決定的な要因となったと言える。また、こうした日本政府の見解が、『毎日』『読売』『産経』の認識にも一定の影響を与えたことは想像に難くない。

しかし、興味深いのは『朝日』の表現であるが、本論文が扱う期間中、『朝日』は自ら「不法占拠」という表現を使ったことがない。すなわち、『朝日』は、日本政府と社会党を含む野党側（両方とも「不法占拠」という表現を使用していた）を含む第三者の発言を引用する際にはそのまま「不法占拠」と書いたことはあっても、新聞社自ら「不法占拠」という表現を使ったことはなかったのである。その代わりに同紙は、「〔韓国が〕島を占有」（1962年2月21日）、「韓国警備隊が島に常駐」（1965年4月6日、1965年6月22日、1965年6月23日）、「韓国軍の常駐」（1965年8月13日）などの表現を使っていた。日本政府と他の3紙が韓国に

⁶⁸ 『第180回参議院決算委員会会議録』7号、2012年8月22日。

よる「不法占拠」のことを強調したことに対して、『朝日』があえてその表現を避けていたことは極めて対照的に移る。

表1－7) 韓国の独島/竹島占有に対する日本の新聞の認識

新聞社	表現
読売	不法占拠
毎日	不法占拠
産経	不法占拠
朝日	島の占有または島に常駐

それでは、『朝日』はなぜ「不法占拠」との表現をあえて使わなかったのでしょうか。その理由としては、第一に、少なくとも『朝日』は、独島/竹島が絶対的に日本の領土でもなく、必ずしも韓国の領土でもない、すなわち、独島/竹島の帰属は不明確であるため領有権問題は今後解決しなければならないという懸案として認識していたこと、第二に、したがって、領有権問題を今後解決するためには韓国側を刺激する必要はないという、言い換えれば、韓国との関係全般を考慮する報道姿勢を取っていた、という二点が挙げられる。しかし、こうした『朝日』も現在は「不法占拠」との表現を使っている。例えば、同紙は、2012年8月23日、「竹島提訴 大局に立つ日韓関係を」と題した社説において、日本政府が韓国政府に対して国際司法裁判所に共同で提訴することを求めたと述べた上で、「日本政府が韓国の不法占拠に対し、自らの立場を国際社会に訴える意味合いもある」と韓国の独島/竹島占有を「不法占拠」と位置付けている。

以上のように、第6次会談開始直後から行われた独島/竹島問題に対する日本政府の主張と口上書による両国の応酬について、両国新聞はそれぞれ関連記事を掲載し、それを報道した。特に、日本政府の竹島領有権主張と問題解決への要求は韓国の新聞に大きな反響を呼び、紙面には多くの関連記事が掲載されるようになる。日本政府の主張に対する韓国の新聞の反応は厳しいものであり、警戒感や非難の声が次第に高まった。また、日本の新聞も口上書の応酬に関する関連記事を掲載するなど、独島/竹島問題への関心を徐々に寄せるようになる。しかし、この問題が日本の新聞の大きな関心を引くところまでは至らなかったのも事実である。

日本の新聞が日本政府高官の国会発言を頻繁に報道し、独島/竹島問題に関心を高めるのは年が明けた1962年になってからである。1962年に入ると、独島/竹島問題に対する日本政

府の見解や方針を追及する声が強まり、日本国会における論議が以前より活発になる。そして、日本の新聞も国会議論に注目し、それを報じる記事が増加する。次節では、まず、日本国会における議論の様子を簡略に記し、それから両国新聞の報道を見ていく。

第3節 相次ぐ日本政府の見解表明

第1項 日本政府の基本方針

1962年1月29日、衆議院予算委員会が開かれ、当時開催中であった第6次会談を中心に総括質問が始まった。この日、池田首相は、独島/竹島問題を含む日韓両国の諸懸案は国交正常化と同時に一括解決すべきであるとの田中伊三次議員（自民党）の要求に対して、「竹島問題は他の諸懸案とちょっと性質が違うため他の懸案とは別個に取り扱う」と答え、この問題は両国間の直接交渉を通じて解決すべきではないという方針を明らかにした。また、「韓国との返還交渉をしないことは低姿勢である」という井出一太郎議員（自民党）の追及に対して小坂外相は、「竹島問題は韓国と直接交渉するつもりはない…国際司法裁判所など第三者の判定に委ねるべきである」と答え、池田首相と同様の認識を示した⁶⁹。

つまり、池田首相と小坂外相は独島/竹島問題の解決について、韓国政府との直接交渉による解決よりはむしろ第三者である国際司法裁判所による解決を最も有力な解決方法として認識していたのである。そして、両氏はこうした方針を表明すると同時に、竹島が日本固有の領土であることを主張することも忘れなかった。

池田首相と小坂外相による発言は、日本側から見れば、独島/竹島に対する当然の領有権主張であり、日本政府の基本方針を言明したことに過ぎないが、韓国政府はこれらの発言を深刻に捉え、敏感に反応した。1962年1月31日、崔徳新外務部長官は池田首相と小坂外相の発言に対して、「極めて遺憾であり、周期的発作」であると激しい論調で非難した上で、「独島が歴史的にも国際法上も明確に韓国の領土であることはすでに公知の事実」であると独島領有権主張の正当性を力説した。また、日本政府の竹島領有権主張については、「盲想的な主張を捨て」るように警告した⁷⁰。韓国政府が侵略など強硬な言葉を用いて日本政府の領有権主張を非難したのは軍事政権登場以来、また、第6次会談開始以来初めてのことである。

日本の新聞が日本政府の国会発言を徐々に取り上げるようになるのは1962年になってか

⁶⁹ 『第40回衆議院予算委員会会議録』2号、1962年1月29日。

⁷⁰ 「侵略根性を露呈 崔外務、日の独島領有権主張反駁」、『朝鮮日報』（夕刊）1月31日。

らであるが、実際に日本の新聞は1962年1月29日の国会議論の様子を伝える中で、池田首相と小坂外相の発言を詳しく報道した。そして、『毎日』を除く3紙は2月1日の関連記事において崔徳新長官の発言も詳しく報じた。しかし、以前より独島/竹島問題関連記事は増えたものの、その数は決して多いものではなく、記事の内容を見てもその大半が両国政府の発言をそのまま報じるだけで新聞社自ら論評を出すことはなかった。しかも、崔徳新長官による激しい日本非難は日本側から見れば意外なものであり、過度な発言であったかもしれないが、それに対して何らかの見解を示した新聞は1紙も存在しない。

日本国会において池田首相と小坂外相による領有権主張と問題解決への決意表明が相次いだにもかかわらず、首相と外相自ら韓国政府との直接交渉による解決を否定し、実際当時開かれていた会談においてもこの問題が全く取り上げられていなかったためか、独島/竹島問題に対する日本の新聞の関心は依然として低い状態であった。また、独島/竹島問題は韓国政府と直接交渉を通じて解決すべきという主張は新聞の関連記事に見当たらず、問題の解決方法について新聞社自ら具体的な案を提示することもなかった。

次に、日本国会における池田首相と小坂外相の竹島領有権主張と国際司法裁判所による問題解決への決意表明に対して韓国の新聞はどのような反応を見せたのかを見ていく。

1961年10月の小坂外相による国会発言、また、12月の口上書をめぐり両国の応酬があった際に、日本政府の主張が韓国の新聞の激しい反発を引き起こし、紙面には日本非難の言説が増加したことは先に論じたとおりである。こうして日本政府に対して強硬な姿勢を示した韓国の新聞は今回の日本国会で行われた池田首相と小坂外相の発言をも深刻に受け止め、日本政府への非難の声をさらに高めた。

例えば、『東亜』は、1962年1月31日の夕刊において、「独島問題に関する池田首相の発言」と題した社説を発表し、日本政府の主張に対して極めて激しく反発した。同紙は日本政府が一連の発言をしたその背景には韓国の対日請求権の金額を減らすための意図があると指摘しつつ、竹島領有権主張に対しては、「わが国の厳然たる領有権に対する挑戦」であり、「何の意味も価値のない馬鹿らしい言動…不当かつ不法行為である」と強く非難した。また、「日本政府が独島領有権を主張し続ければ、それは日本に不幸な結果をもたらすだけ…不当かつ不法的な主張を中止しろ」と警告した。最後に同紙は、「独島は歴史的にも国際法上にも厳然たる韓国の領土であり、それは再論の余地がない」と結論づけている。

『東亜』は、翌月2月17日から2月20日までは、「独島秘史 安龍福小伝」と題した特集連載記事を四回に渡って掲載した。本論文が扱う期間中、韓国の新聞で独島/竹島問題に関する連載記事が掲載されるのはこれが初めてである。ここでは、記事の詳細な内容までは論

じないが、連載記事のいずれも17世紀後半、日本から独島が韓国の領土であることを認めてもらった安龍福という朝鮮人の功績を称えるもので、安龍福の活躍で独島が韓国の領土になった経緯が記事の各所で強調されており、同紙の安龍福への評価は非常に高まった。安龍福という歴史上の人物を用いるまで独島領有権の正当性を強調したいという意図が同紙には強かったのであろう⁷¹。

日本政府の主張について非難の声を出したのは『東亜』に限ったことではない。『韓国』の論調もすでに厳しくなった。『韓国』は、1962年1月30日（夕刊）、コラム（「地平線」）を掲載し、独島/竹島問題は韓国政府と直接交渉すべきではないとの池田首相の発言には共感を示しながらも、日本政府がなぜこの時期に独島/竹島問題を持ち出したのかについては強い警戒感を示し、次のような見解を呈した。「独島には妥協の余地がない。独島問題が会談で取り扱われるようになれば、それは会談の決裂を意味する。戦争ならともかく、平和的な協商による解決は難しい。厳然たる韓国領土であると確信しているわれわれが譲歩するつもりは全くない」。こうして『韓国』は、独島/竹島問題が会談において取り上げられる自体に対して強く反対する姿勢を示した上で、最後には「独島を守護できるのかどうかは我が国の国力次第である」と注意を喚起している。

第2項 日本の新聞の論調変化

以上のように、日本政府の竹島領有権主張と問題解決への見解表明に対して『東亜』と『韓国』が強く反発したにもかかわらず、竹島は日本の領土であり、この問題は国際司法裁判所に付託して解決するという日本政府の発言はその後も相次いだ。例えば、1962年2月5日の衆議院予算委員会において、野原覺議員（社会党）の「竹島問題は今度の会談の中には入っていない」かとの質問に対して、池田首相は、「竹島問題も話しあいしていくべきであるが、話し合いの段階を越えている…これは交渉の対象にならない」⁷²と述べたほか、2月12日には小坂外相が参議院予算委員会において、田中幾三郎議員（民社党）の「国際司法裁

⁷¹ 韓国政府は、「1696年に安龍福を含む朝鮮人が鬱陵島と独島に行き、鬱陵島と独島が朝鮮領であることを告げるとともに、日本の船舶がこれらの島に接近しないよう強力に警告した」と主張した。「1953年9月9日付け韓国側口述書」前掲『往復外交文書』33頁。しかし、日本政府は安龍福の供述について、「全く事実と反する」と述べ、記録としての価値を否定した。「1954年2月10日付け日本側口述書」前掲『往復外交文書』46頁。安龍福の活動や供述の真偽については現在も日韓両国学者の主張に大きな隔たりがあるが、安龍福は韓国では独島領有権を日本側に認めさせた人物として高く評価され、教科書にも登場するなど英雄化されている。安龍福の活動や供述については、金学俊・保坂 祐二訳『独島/竹島韓国の論理』論創社、2007年および下條正男『竹島は日韓どちらのものか』文藝春秋、2004年を参照。

⁷² 『第40回衆議院予算委員会会議録』8号、1962年2月5日。

判所へ提起するような意味の発言があるが、そういうことについての手順を政府で進めているのか」との質問に対して、「韓国側の応訴を求めて、国際司法裁判所から適当な判断をくだしてもらうのが最も適切である」と述べ、国際司法裁判所による問題解決という従来の方針を改めて強調した⁷³。そして、それまで独島/竹島問題を韓国政府と直接交渉すべき懸案として考えていなかった日本の新聞の認識変化をもたらす一つの大きな転機が訪れる。それを論じる前に、この時期、韓国の新聞で目を引く一つの記事を示しておきたい。

それは、1962年2月18日、『朝鮮』に掲載された「独島紛争『国裁』へ提訴されるか」と題した解説記事であり、この記事は二面の紙面全体の約四分の一以上を占める大きな扱いである。まず、タイトルから見られるように、同紙が独島/竹島問題を両国間の「紛争」として認識したことは興味深い。また、同紙は、この記事の最後の部分において日本政府が独島/竹島問題を国際司法裁判所に提訴するとしても、韓国政府がそれに応じる可能性は極めて低いと述べている。その他にも、この記事では独島/竹島の領有権を主張する両国の根拠が記事のほぼ半分以上を割いて紹介されているが、特徴的というべきなのは両国の主張がほぼ同じ大きさの紙面に併記されていることである。日本の主張にも紙面を大きく割くということで日本の主張を無視せず、かなりの関心を示したと言える。また、記事の大きさよりさらに重要なのは記事の内容であることは言うまでもないが、記事の内容を見ても、両国の主張がかなり客観的に記述されている。『朝鮮』も、独島は韓国の領土であるという立場から独島領有権主張を展開したことは間違いないが、この記事を見る限り、今の時代のように、日本が独島領有権を主張することは全く根拠がないと断言し、それを無視するような態度は見られない。むしろ、この記事が韓国の新聞の見方をすべて代表するわけではないが、当時有力な新聞の記事がこうした内容であったことは特記に値する。

さて、1962年2月20日、独島/竹島問題に対して日本の新聞の注目を呼ぶ発言が日本国会において行われた。この日に開かれた衆議院予算委員会第二分科会において、野原覺議員（社会党）が「〔会談から〕竹島だけが切り離されるということ、李ラインと別個に扱われているということは釈然としない…〔竹島問題を〕国際司法裁判所に持ち出すとしても、相手側がなかなか応訴しない」と述べ、問題解決に関する日本政府の方針を追究すると、それに対して小坂外相は次のような見解を披露した。「領土問題については国際司法裁判所に提訴して韓国が応訴することで国交が正常化する」⁷⁴。この発言は国際司法裁判所による問題解決の必要性を力説するとともに、今後竹島問題を他の諸懸案と同時に取り組む気構えを鮮明にしたものであった。

⁷³ 『第40回衆議院予算委員会会議録』12号、1962年2月12日。

⁷⁴ 『第40回衆議院予算委員会第2分科会会議録』2号、1962年2月20日。

小坂外相の発言について、それまで独島/竹島問題についてあまり関心を示なかった日本の新聞はいっせいに反応を見せ、紙面には発言の経緯と内容が詳しく報じられるようになる。そのため1962年2月における日本の新聞の独島/竹島問題関連記事は増加する。各紙が特に注目したのは、「領土問題については国際司法裁判所に提訴して韓国が応訴することで国交が正常化する」との発言であった。小坂外相の発言について、各紙は日本政府が問題解決への強い決意を表明したと高く評価するとともに、今後国会において独島/竹島問題をめぐる論議が激しくなると予測した。

日本の新聞の中で、小坂外相の発言を最も高く評価したのは『毎日』であった。同紙は、2月26日、「竹島も明確に 政治折衝と並行」との見出し記事を掲載し、「日本側の新たな決意をもの語るもの」と述べ、外相の発言を高く評価した上で、独島/竹島問題は3月に開かれる外相会談と並行され、他の諸懸案と同時に取り扱われるべきとの期待感を隠さなかった。

また、2月21日には『朝日』が「竹島は正常化からめ解決」と題した解説記事を、『読売』が「韓国の応訴期待 竹島・司法裁の提訴」と題した解説記事を掲載し、1952年以降における独島/竹島問題の経緯を詳しく説明するなどこの問題に対する両紙の関心は高まった。特に、両紙は問題の発端について、「韓国側が1952年李ラインを一方的に設定し、竹島をその中に含めて韓国領であることを主張したことで紛争が始まった」（『朝日』）、「李ラインの中で韓国領としたことに始まる」（『読売』）とそれぞれ述べ、問題の発生原因を韓国政府の李ライン宣言に求めた。

こうして小坂外相の発言（2月20日）があってから日本の新聞が独島/竹島問題に徐々に関心を示すようになったことは事実であるが、発言後における小坂外相と池田首相による一連の国会発言を見ると、問題解決への日本政府の基本的な立場や方針に大きな変化は見られない。特に、小坂外相は3月1日に開かれた外務委員会において、「領土問題については国際司法裁判所に提訴して韓国が応訴することで国交が正常化する」との発言が誤解を招いたとの理由を挙げ、自ら発言を取り消すようになる⁷⁵。

したがって、小坂外相のこの発言は日本政府の態度変化を意味するものではなく、むしろ新聞の認識の変化をもたらす結果となったと言える。なぜならば、日本の新聞が独島/竹島問題をも他の諸懸案と同時に解決すべきと述べるのは小坂外相の発言があってからであり、さらに、今後の会談と並行され、実際に独島/竹島問題が取り上げられるのではないかという期待感が高まったためである。小坂外相が何を意図してそうした発言をしたのかは

⁷⁵ 『第40回衆議院外務委員会会議録』17号、1962年3月1日。

知る由もないが、いずれにせよ、日本の新聞が独島/竹島問題を両国間の直接交渉を通じて解決すべき懸案として意識するようになったその背景に小坂外相の国会発言があったことは疑う余地がない⁷⁶。

そして、2月22日、それまで国会において竹島問題は国際司法裁判所に付託して解決すべきという方針を繰り返してきた日本政府が国際司法裁判所による問題解決を韓国政府に要求する。これは実に1954年9月以来の8年ぶりのことであり、しかも、今回の要求は以前のように口上書を通じるものではなく、会談の席上において直接行ったのである。3月に開かれる予定である外相会談の予備会談として行われた小坂外相と金鍾泌中央情報部長との会談において小坂外相が独島/竹島問題を持ち出し、日本政府が国際司法裁判所に提訴し、それに韓国政府が応訴するよう求めたのである。

次節では小坂外相と金鍾泌部長による会談とその後3月12日から開かれる小坂外相と崔徳新長官による外相会談を中心に、日本政府が国際司法裁判所による問題解決を主張したことについて韓国政府はどのように反応したのか、また、両国新聞はそれをどのように報道したのかを論じる。

第4節 独島/竹島問題、表舞台へ

第1項 問題解決への警戒と期待

1962年2月22日、小坂外相は3月12日から始まる外相会談の前に訪日した金鍾泌中央情報部長との会談において、竹島問題は国際司法裁判所に付託して解決すべきとの方針を示し、韓国政府が日本政府の提訴に応じるよう求めた。これに対して金鍾泌部長は、「別に実質的な価値のない島の問題を日本がそのように大きくする必要はない」と述べ、小坂外相の提案に難色を示した⁷⁷。注目すべきなのは、金鍾泌部長が「別に実質的な価値のない島」と独島の価値を過小評価するような発言をしたことである。それでは、こうした発言の背景にはいかなる事情があったのであろうか。

⁷⁶ 小坂外相は、『あれからこれから―体験的戦後政治史』（牧羊社、1981年）、『議員外交40年―私の履歴書』（日本経済新聞社、1994年）、『忘れがたきこと―小坂日記』（信濃政治経済研究会、1990年）など多くの著書を残したが、日韓国交正常化交渉に関する記述は著書全体のなかのごく一部に過ぎない。しかも、竹島問題については触れていない。

⁷⁷ 「김부장고사카외상의 회견보고」[金部長小坂外相の会見報告]1962年2月22日、大韓民国外務部外交文書登録番号732『제6차한일회담, 제1차정치회담, 동경, 1962. 3. 12-3. 17 전2권(V1 예비교섭 1962. 1-3)』[第6次韓日会談、第1次政治会談、東京、1962. 3. 12-3. 17、第2卷(V1、予備交渉、1962. 1-3)]（以下、『第6次韓日会談第1次政治会談予備交渉』と略す）179。

第一に、韓国政府は独島/竹島問題が会談で取り上げられることを望んでいなかった点を挙げなければならない。第6次会談に取り組む韓国政府の態度は意欲的なものであり、特に、韓国政府は請求権問題の早期政治決着を求めていることは明らかである⁷⁸。こうした韓国政府の立場から見れば、請求権以外の問題、例えば、日本政府が独島/竹島問題を持ち出し、この問題が請求権問題の交渉に障害になることは決して好都合なことではなかったのであろう。したがって、その発言は、請求権問題を進めるためには独島/竹島問題をめぐる論議はできるだけ回避したいという、すなわち、日本政府がこの問題で深刻にならないようにしたいという韓国政府の思惑が反映されたものと言えよう。

第二に、金鍾泌部長には独島/竹島問題を具体的に交渉する権利がなかったことである。金鍾泌部長は軍事政権では朴正熙国家再建最高会議長に次ぐ実力者であるが、小坂外相との会談に関する限り、金鍾泌部長には制度的に独島/竹島問題に関わる権利がほとんど与えられなかったのである。例えば、韓国政府は、「金中央情報部長の訪日時日本高位層との交渉原則」という文書において、「来る3月初旬に行われる予定として両国間で合意されている政治的折衝の開始を確固とするために、これを再確認すべきであるが、具体的な折衝を行わないようにする」ことを命じたのである⁷⁹。また、金鍾泌部長は国際司法裁判所による問題解決を要求する小坂外相の発言に対して、「日本の希望を朴議長に伝える」⁸⁰と述べたが、独島/竹島問題を具体的に交渉する権利がなかったことがこの発言からも読み取ることができる。

さて、小坂外相と金鍾泌部長との会談において小坂外相が国際司法裁判所による問題解決を要求したという事実は2月23日に行われた金鍾泌部長の帰国記者会見と2月27日の衆議院外務委員会における池田首相の発言から明らかになった。特に、2月27日の衆議院外務委員会において池田首相は、「竹島問題は会談と並行して解決したい」との注目すべき発言を行い、今後独島/竹島問題をも他の諸懸案と同時に解決していくという方針を明らかにした

⁸¹。

以下には日本政府の国際司法裁判所による問題解決要求に対する日本の新聞の反応を見ていく。『朝日』『読売』『産経』は、「いまそんな難しい問題を取りだすよりはあとに回した方がよい」との記者会見における金鍾泌部長の発言を取り上げ、小坂外相が国際司法裁

⁷⁸ 李鍾元、前掲「日韓会談の政治決着と米国」93頁。

⁷⁹ 「김중앙정보부장의 방일시 일본고위층과 행할 교섭원칙」[金中央情報部長の訪日時日本高位層との交渉原則]1962年2月17日、『第6次韓日会談第1次政治会談予備交渉』165。

⁸⁰ 「김부장고사카외상의 회견보고」[金部長小坂外相の会見報告]1962年2月22日、『第6次韓日会談第1次政治会談予備交渉』179。

⁸¹ 『第40回衆議院外務委員会会議録』6号、1962年2月27日。

判所への付託を要求したことを明らかにした⁸²。しかし、それ以上の詳しい内容までは報じず、記者会見に関する3紙の報道はそろって地味な扱いであった。しかも、『毎日』は金鍾泌部長の独島/竹島関連発言を報じていない。

他方、韓国の新聞も小坂外相が国際司法裁判所による問題解決を要求したことをいっせいに報じた。小坂外相の問題解決要求はそれまで日本政府の主張に極めて否定的な論調を展開していた韓国の新聞からの強い反発と非難が予想されるところであったが、意外なことに、韓国の新聞は小坂外相が国際司法裁判所による問題解決を要求したとの事実をそのまま淡々と報じるだけで、発言の経緯と内容についてはほとんど触れていない。しかも、韓国の新聞は、「別に実質的な価値のない島」という発言についても全く反応しなかったが、それは、金鍾泌部長が自ら発言内容を公表しなかったためである。

小坂外相と金鍾泌部長との会談が終わった後、外相会談が近づくと、両国新聞の独島/竹島問題関連記事が増えていく。外相会談と関連して両国新聞が特に注目したのは、果たして日本政府がこの問題を再び持ち出すのかどうかであった。各紙の論調を以下に詳しく検討する。まず、日本の新聞から見ていく。

『朝日』と『読売』は日本政府が外相会談において独島/竹島問題を持ち出すのかどうかについて自ら見解を出すことはなかった。しかし、両紙ともに、「外相会談では竹島問題も当然話し合う」という小坂外相の発言（参議院予算委員会、1962年3月12日）を掲載した⁸³。

『朝日』と『読売』が竹島問題も話し合うと言及した小坂外相の発言に注目したことを考えると、両紙は独島/竹島問題が外相会談において取り上げられると見ていた可能性が高い。

他方、1月19日の時点にすでに問題解決を力説した『毎日』は、3月12日、「竹島も取り上げるか きょうから日韓外相会談」との見出し記事を載せ、「竹島問題などの諸問題について突っ込んだ討議が行われよう」と述べ、独島/竹島問題が他の諸懸案と同時に取り上げられるとの認識を示した。『毎日』は外相会談を契機に独島/竹島問題が解決されることへの期待感をさらに高めたのである。

第6次会談開始直後において、独島/竹島問題の解決を力説した新聞は『毎日』が唯一であったが、今回は『産経』が問題解決の必要性に訴え、独島/竹島問題は外相会談において取り上げられるべきとの見解を明確に打ち出した。『産経』は、3月12日、社説を発表し、独島/竹島問題については以下のように述べた。

⁸² 「日本代表部認めよう」、『朝日新聞』（夕刊）1962年2月24日。「首相の誠意認める」、『読売新聞』（夕刊）1962年2月24日。「早期妥結の機構え 竹島問題は後で」、『産経新聞』（夕刊）1962年2月24日。

⁸³ 「李ラインも同時解決」、『朝日新聞』1962年3月13日。「参議院予算委員会」、『読売新聞』1962年3月13日。

竹島問題は事務的折衝からも除外されているし、私たちはぜひ政治会談〔外相会談〕で、たとえば国際司法裁判所に両国で提訴するといった方向を打ち出してほしい。領土問題は国民最大の悲願につながる。この懸案の合法的な解決なしには日韓問題の全面的な解決はありえない。（「善隣と友好の地固めを 第一次日韓政治会談にあたって」『産経』1962年3月12日付け）

『産経』は、国際司法裁判所による問題解決を前面に押し出しており、領土問題の解決こそが国交正常化の前提であると強硬な姿勢を示したのである。

以上、日本政府が独島/竹島問題を外相会談で持ち出すのかについて日本の新聞の間では若干の温度差はあるものの、各紙は独島/竹島問題も他の諸懸案と同時に取り上げられ、何らかの論議が行われるとの認識を示していた。さて、こうした認識は韓国の新聞にも存在したのであろうか。次に、韓国の新聞の報道を見ていく。

3月5日、韓国外務部代弁人が、「独島問題は会談の議題にはならない」⁸⁴と述べ、独島/竹島問題が外相会談で取り上げられる可能性を全面否定したにもかかわらず、『朝鮮』『東亜』『京郷』3紙は、日本政府が独島/竹島問題を持ち出すとの見方を示し、日本政府の動きに対して警戒感をさらに高めた。

例えば、『朝鮮』は、2月23日（夕刊）に発表した「韓日政治会談が扱うべき根本問題」の社説において、「日本側が会談で独島問題を取り上げようとする動きがあるが、とてもでたらめなことにしか思えない」と非難した。また、『東亜』と『京郷』は見出し社説を出し、日本非難の水位をさらに高めた。『東亜』が3月6日（夕刊）に発表した「独島問題は韓日政治会談の議題にならない」と題した社説の内容は次のとおりである。「独島問題を提起しようとする日本政府の動きが事実であれば、それは大いに遺憾である…それは策動であり、果たして日本政府が会談の成功を望んでいるのか疑わざるを得ない…独島は厳然たる韓国の領土であり、そのわが領土の一部を会談で論議の対象にするは絶対に許されない」。

次に、同じく3月6日、『京郷』が発表した「日本は政治交渉に誠意を見せろ―独島問題提起説を見て」との社説を見ることにする。社説では以下のような内容が書かれている。

独島は我が領土なのに、なぜいまさら問題提起なのか全く納得できない…独島問題の提起は今後の政治会談を自国に有利に導こうとする日本側の底意であり、それは会談を成功

⁸⁴ 「独島上程を企画、韓日政治会談へ」、『韓国日報』（夕刊）1962年3月5日。

に導こうとする姿勢が日本側には一切ないことを意味する…独島問題に対して日本側がしつこく固執していることを見ていると、果たして政治会談に臨む誠意が日本側にはあるのかどうか疑わざるを得ない。

『京郷』は、「韓日政治会談で有終の美を飾ろう」という3月7日に発表した社説においても、「日本が会談で問題を提起しようとすることは極めて遺憾であり、帝国主義時代の発想である」と強く非難した。

以上、『朝鮮』『東亜』『京郷』の記事には日本政府の動きに対する強硬な言説が目立つ。これは3紙ともに日本政府が外相会談で独島/竹島問題を持ち出すことを予測し、それを警戒、非難したためである。他方、『韓国』には強硬な言説は見られないが、他の3紙と同様に、日本政府が外相会談で独島/竹島問題を持ち出すとの見方を示した。こうした中で、実際に外相会談が始まると小坂外相は、両国新聞が予測したように独島/竹島問題を持ち出し、国際司法裁判所による問題解決を再び要求する。小坂外相の要求に対して崔徳新長官はどのような反応を見せたのであろうか。次項では外相会談の様子と両国新聞の報道を見ていく。

第2項 外相会談の決裂

1962年2月21日、池田首相と金鍾泌部長との会談において原則的合意を見た外相会談開催について、3月5日には伊関佑二郎アジア局長と崔英澤参事官が3月12日から外相会談を開催することに合意し、3月12日から3月17日にかけて小坂外相と崔徳新外務部長官による外相会談が日本の外務省で開催された。

外相会談においては、第6次会談の正式議題である請求権問題、漁業問題、在日韓国人の法的地位問題などについて意見交換が行われたが、当面会談の焦点は請求権問題に置かれていた。しかし、請求権問題をめぐる双方の思惑には会談開始以前から大きな隔たりがあったため外相会談は最初から難航した。結局、請求権問題をはじめ、他の諸懸案に対する双方の見解の相違を露呈したまま、外相会談は3月17日に決裂の形となる。

こうして外相会談においては主に請求権問題が論議されたが、小坂外相は独島/竹島問題を持ち出し、崔徳新長官に問題解決を再び要求した。日本政府は外相会談直前に独島/竹島問題について、「本件は日韓会談の議題ではないが、政府折衝においては、わが方の国際司法裁判所提訴申入れに韓国側が応訴するよう極力説得に努める」ことを方針として

定めていたのである⁸⁵。実際に3月12日の第1回外相会談において小坂外相は、独島/竹島問題が会談の正式議題ではないことを認めながらも、「両国が第三者である国際司法裁判所で、この問題を双方から提訴するなり、または日本が提訴すれば、貴国が応訴するという形式で、この問題を処理しようということである」と述べ、国際司法裁判所による問題解決を要求した⁸⁶。さらに、小坂外相は、「懸案問題が解決しても領土問題が解決されなければ、国交正常化は無意味であると考えられる」と述べ、問題解決に臨む日本政府の強硬な姿勢を示した⁸⁷。すなわち、小坂外相は問題解決の必要性を力説するとともに、その解決方法としては日本政府の国際司法裁判所提訴に韓国政府が応訴するよう強く促したのである。

こうした日本政府の問題提起は決して予測不可能なものではなかった。先述したように、2月22日の会談においてもすでに独島/竹島問題が小坂外相から提起されたことがあり、また、その後から外相会談が始まるまでの間に、小坂外相は国会と記者会見などで独島/竹島問題を外相会談で持ち出すことを明らかにしたためである⁸⁸。さらに、崔徳新長官も訪日する前日の3月9日、独島/竹島問題が外相会談で取り上げられる可能性について、「独島問題は場合によって話し合いがあるかも知れない」と述べた経緯がある⁸⁹。

さて、国際司法裁判所による問題解決要求に対して崔徳新長官は、「小さい島の問題に対し、お互い問題を大きくする必要はない」と述べ、独島/竹島問題は外相会談で取り上げる対象ではないと主張した⁹⁰。崔徳新長官は金鍾泌部長の発言（2月22日）とほぼ同様のことを述べ、できるだけ日本政府がこの問題で深刻にならないようにしたのである。この点で両氏による一連の発言は問題解決をめぐる論議を避けるための一種の戦略的発言であると言わざるを得ない。また、崔徳新長官は国際司法裁判所による解決については、「わが領土に対して日本があれこれするには納得がいかない。政府が応訴すれば、国民に重要な過誤を指摘されるということである」と応訴に反対する立場を明確に示した上で、独島/竹島問題は会談と関係がないため国交正常化後に解決すべきと発言した⁹¹。

⁸⁵ 「日韓国交正常化交渉の記録 総説 7」外務省公開日韓会談文書、6-1100-506、262 頁。

⁸⁶ 「한일외상회담제1차회의회의록」[韓日外相会談第1次會議會議録]1962年3月12日、大韓民国外務部外交文書登録番号733『제6차 한일회담, 제1차정치회담, 동경, 1962.3.12-17 전2권(V.2 최덕신 고사까 외상회담, 1962.3.12-17)』[第6次韓日会談、第1次政治会談、東京、1962.3.12-3.17、全2卷(V2、崔徳新・小坂外相会談、1962.3.12-17)](以下、『第6次韓日会談第1次政治会談』と略す) 403。

⁸⁷ 同上、403 - 404。

⁸⁸ 「外相、在京韓国記者団に回答」、『読売新聞』1962年3月10日。

⁸⁹ 「請求権に融通性なし」、『京郷新聞』1962年3月10日。

⁹⁰ 「한일외상회담제1차회의회의록」[韓日外相会談第1次會議會議録]1962年3月12日、『第6次韓日会談第1次政治会談』405-406。

⁹¹ 同上、406。

独島/竹島問題は第2回外相会談においても論議されたが、その論議は第1回外相会談で行われたところの繰り返しがほとんどであり、その後、3月17日に開かれた第5回外相会談において小坂外相が独島/竹島問題に関する韓国政府の見解を再び求めると、それに対して崔徳新長官は、「その話は最後にやることにしたい」と述べ、独島/竹島問題についてはそれ以上論議しないという態度を示した⁹²。

結局、第6次会談開始以来初めて開かれた外相会談において、日本政府は国交正常化をする前までは独島/竹島問題を解決しなければならないと主張し、それとは対照的に韓国政府は、独島/竹島問題は会談と関係がないことを強調し、したがって会談では取り上げず、国交が正常化してから解決すると主張したのである。こうして独島/竹島問題をめぐる論議は平行線を辿ったまま打ち切られたのである。

外相会談において韓国政府が国際司法裁判所による問題解決に明確に反対の姿勢を示した後にも日本の国会では日本政府の見解表明が続いた。例えば、池田首相と小坂外相は、「国際司法裁判所の提訴するのが最も妥当であり、国際常識から見ても適当である」（小坂外相、衆議院外務委員会、3月14日）、「国交正常化する前提として、竹島問題について解決の方法を見出すことは日韓両者の道義的義務である」（池田首相、衆議院外務委員会、3月14日）、「第三者である国際司法裁判所に提訴して韓国がこれに応訴して審決を仰ぐのが適当である」（小坂外相、参議院予算委員会、3月19日）、「〔双方の〕主張が平行線であるならば、国際司法裁判所というような公正な国際機関に出して、これが黒白をつけるということはあたりまえなことである」（小坂外相、参議院予算委員会、3月24日）と述べ、従来の主張を繰り返して強調した。それでは、日本政府が外相会談において国際司法裁判所による問題解決を求めたこと、それに対して韓国政府が反対したことを両国新聞はどのように見ていたのであろうか。まず、日本の新聞の論調から見ていく。

外相会談の期間中（3月12—17日）、日本の新聞には独島/竹島問題関連記事がわずか見られるだけで、独島/竹島問題をめぐる論議を具体的に報じる新聞は1紙も存在しない。それは、3月16日の小坂外相の発言からもうかがえるように、会談が開かれていた期間中、日本政府は独島/竹島問題に関する交渉内容を新聞に公表しなかったためである。3月16日に開かれた記者会見において、小坂外相は、「竹島問題は取り上げられたのか」との質問に対して、「発表しないことになっている」と答えた経緯がある⁹³。

⁹² 北東アジア課「日韓政治折衝最終日会談（3月17日）記録」日本外務省公開日韓会談文書、6—1135—723。

⁹³ 北東アジア課「小坂大臣記者会談要旨」1962年3月16日、日本外務省公開日韓会談文書、6—1135—725。

こうして外相会談が終了するまで独島/竹島問題についてほとんど報道しなかった日本の新聞は、3月17日に外相会談が終わるとその翌日3月18日、外相会談の結果を報じる関連記事において独島/竹島問題も言及し、会談で問題の解決方法をめぐって意見交換が行われたことを明らかにした。しかし、各紙は、問題解決に対する両国政府の見解が大きく食い違っていたため話はまとまらず、何の結論も導くことができなかったと報じるだけであった。しかも、問題解決に強い期待感を示していた『産経』すら韓国政府が国際司法裁判所による解決要求に反対したことについて否定的な見解を示すことはなかった。日本の新聞は独島/竹島問題が会談の席上において取り上げられたばかりであり、それだけに韓国政府の反応と問題の行方を慎重に見守る姿勢が強かったと言える。

次に、日本政府の問題提起に対する韓国の新聞の反応を見ていく。『朝鮮』『東亜』『韓国』は小坂外相が国際司法裁判所による問題解決を要求した事実よりむしろ「独島問題は会談で論議されるべきではない」⁹⁴と独島/竹島問題は会談と関係がないことを明確にした崔徳新長官の発言を重視した。そして、その発言を疑わず、そのまま信頼したためか、3紙には日本非難の論調は存在しない。こうした意味で、崔徳新長官の発言は独島/竹島問題に対して『朝鮮』『東亜』『韓国』が抱いていた疑問や不安を払拭する効果があったと言える。

以上、3紙の日本非難の論調が収まったこととは対照的に、『京郷』は外相会談の冒頭から独島/竹島問題を持ち出した日本政府の態度に強い不満と不快感を示した。例えば、同紙は、3月13日のコラム（「反射鏡」）において、「日本の態度がおかしい。独島問題をまた持ち出すなんていくら意地を張っても仕方がない…またトラブルを起こすなんて、その心理が全く理解できない」と非難した。そして、3月21日には「韓日外相会談決算」と題した記事において、「会談の冒頭から突然〔独島〕問題を持ち出して、会談を有利にする口実をつけたことは、奸悪きわまりない」と非難した『京郷』は、3月24日には、「日本側の反省と誠意表示を重ねて促求する」と題した社説を掲載し、日本政府が外相会談において独島/竹島問題を持ち出したことについて、「不快極まりなく、日本の無責任と無誠意を糾弾するしかない」と怒りの声を上げた。これらの記事では日本政府の問題提起に対する『京郷』の憤怒状態が鮮明にうかがえる。

本章では、第6次会談開始直後から行われた日本政府の竹島領有権主張と国際司法裁判所による問題解決要求、それに対する韓国政府の反発を両国新聞はどのように報道したのかを中心に論じてきた。本章の結論をまとめると以下のとおりである。

第一に、第6次会談開始直後から竹島領有権主張と問題解決への決意を表明した日本政府

⁹⁴ 「独島は外相会談の議題ではない」、『韓国日報』1962年3月16日。

は韓国の新聞による激しい非難の対象となった。池田首相と小坂外相による国会発言、口上書による竹島領有権主張と韓国人の即時退去要求、また、外相会談における国際司法裁判所による問題解決要求は韓国の新聞に大きな反響を呼び、日本非難の論調はいっそう高まった。日本政府の竹島領有権主張と問題解決要求について、韓国の新聞は独島/竹島問題は会談と関係がなく、この問題が今後の会談に妨げになってはならないという立場からそれを強く警戒していた。それだけではなく、各紙は、日本政府の問題提起は今後の会談を優位に立たせる目的として選んだ戦略であると位置づけ、会談に臨む日本政府の態度に不満を強めた。

第二に、第6次会談開始当初、独島/竹島問題に関する日本の新聞の報道は決して活発なものではなかった。また、独島/竹島問題は韓国政府と直接交渉すべき懸案でもなく、必ずしも他の諸懸案と同様に解決すべき懸案として考えていたわけでもなかった。しかし、1962年2月20日の小坂外相による国会発言を契機として日本の新聞は独島/竹島問題について徐々に関心を示すようになり、独島/竹島問題関連記事も増加する。そして、外相会談が開かれるまでの間、日本の新聞では独島/竹島問題も他の諸懸案と同時に取り上げられるのではないかという期待感が徐々に強まる。

第三に、独島/竹島問題に対する両国新聞の関心は他の諸懸案と比べて決して高いものではないことを指摘しておきたい。もちろん、両国新聞ともに日本政府の領有権主張と国会発言、それに対する韓国政府の反発を報じたことで、独島/竹島問題関連記事も次第に増加するが、他の諸懸案、特に請求権問題と比べると独島/竹島問題を言及する頻度は少ないと言わざるを得ない。第6次会談開始当初、両国新聞の関心が請求権問題に置かれていたことは独島/竹島問題に関する新聞の関心が比較的に低かった要因の一つとして挙げられる。

さて、請求権問題をはじめ、他の諸懸案をめぐる論議が何ら実質的な進展のないまま外相会談が決裂したためか、外相会談が終わると会談決裂の責任を相手国に押し付けようとする論調が両国新聞において目立つ。そうした中で、両国新聞は独島/竹島問題をどのように論じたのであろうか。外相会談後における独島/竹島問題の動向や両国新聞の論調については次章で論じることにする。

第2章 解決方法をめぐる論争（1962年4月—1964年11月）

小坂外相と崔徳新外務部長官による外相会談（1962年3月12—17日）以降、第6次会談は事実上休止状態に入った。その間、1962年7月に行われた衆議院選挙では自民党が圧勝し、第2次池田内閣（7月18日発足）において大平正芳が外相に就任した。7月26日に開かれた杉道助と裴義煥両首席代表の会談において8月21日から第6次会談を続開することが決まり、10月20日に大平外相と金鍾泌中央情報部長による会談（第1次大平・金会談）が開かれるまでの間、両国政府は予備折衝を開き、請求権問題の解決に向けて意見調整に入る。そして、10月20日には第1次大平・金会談が、11月12日には第2次大平・金会談が開かれる。特に、第2次大平・金会談においては、周知のとおり請求権問題をめぐる話し合いが大きく進展した結果、両国政府は請求権問題の金額に原則的に合意する。さらに、この会談においては請求権問題と同時に、他の諸懸案をめぐる論議も行われたが、独島/竹島問題の解決方法についても具体的な意見交換が行われた。

本章では、1962年10月20日と11月12日に開かれた第1次大平・金会談と第2次大平・金会談を中心に、独島/竹島問題をめぐる論議の様子を論じるとともに、特に、第2次大平・金会談において問題の解決方法として登場した第三国調停案と、1963年1月に大野伴睦自民党副総裁から提案された独島/竹島を日韓両国が共同管理する案、いわゆる、「竹島共有案」に注目し、両国新聞はこれらの解決方法に対してどのような見解を示したのかを明らかにする。それと同時に、両国の最も重要な懸案であった請求権問題が原則的に合意されてから両国新聞は独島/竹島問題の解決をどのように予測していたのかについても論じる。

第1節 第1次大平・金会談以前の報道

本章が扱う1962年4月から1964年11月までにおける独島/竹島問題関連記事の月別件数（表2—1）とステートメントの主体（図2—1）とステートメントの種類（図2—2）を挙げておく。

まず、両国新聞の独島/竹島問題関連記事の件数を比較すると、韓国の新聞が326件で日本の新聞の320件よりやや多いが、ほぼ同じ数値になっている。両国新聞ともに1962年10月から1962年12月まで記事件数が増加する傾向が見られ、特に、1962年12月における日本の新聞の関連記事件数は63件として最も多い。これは、1962年10月と11月に開かれた大平外相と金鍾泌部長による一連の会談において出された問題の解決方法について多くの紙面が割かれたためである。また、1962年10月—1963年2月に限れば、日本の新聞の関連記事が韓

国の新聞より多いが、これは、問題解決をめぐる交渉と具体的な解決方法について日本の新聞の注目度が高くなったためである。

表2－1）独島/竹島問題関連記事の月別件数（1962年4月－1964年11月）

	1962/4~9	1962/10	1962/11	1962/12	1963/1	1963/2	1963/3~12	1964/1~3	1964/4~11	合計
朝日	12	8	7	19	12	4	6	14	2	84
読売	12	6	7	17	5	2	3	18	3	73
毎日	12	4	8	11	17	5	8	16	8	89
産経	18	5	6	16	7	6	4	7	5	74
合計	54	23	28	63	41	17	21	55	18	320

	1962/4~9	1962/10	1962/11	1962/12	1963/1	1963/2	1963/3~12	1964/1~3	1964/4~11	合計
朝鮮	25	2	5	9	8	2	10	4	6	71
東亜	22	8	6	7	5	1	15	8	20	92
京郷	23	4	7	7	8	5	24	9	19	106
韓国	15	2	7	6	10	2	2	5	8	57
合計	85	16	25	29	31	10	51	26	53	326

図2－1）独島/竹島問題関連記事のステートメント主体（1962年4月－1964年11月）

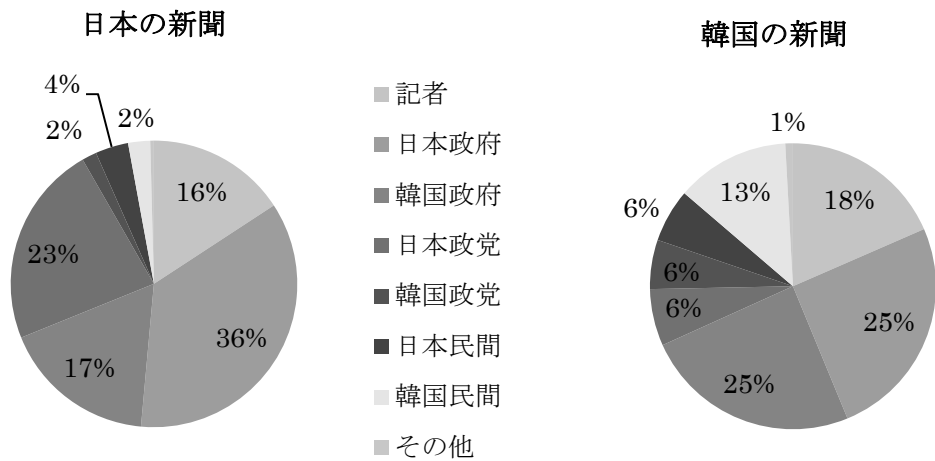
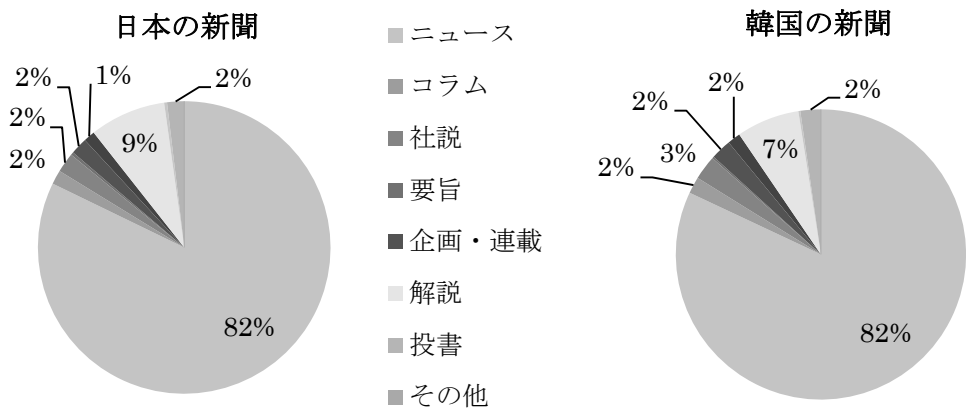


図2-2) 独島/竹島問題関連記事のステートメントの種類 (1962年4月—1964年11月)



(図2-1) と (図2-2) が示しているように、日本の新聞では以前の時期と比べて「日本政党」のステートメントが急増し、「要求」も多く見られる。「日本政党」が増加したのは大野伴睦自民党副総裁による「竹島共有案」と関連があり、「要求」が多いのは大平外相が国際司法裁判所による問題解決を金鍾泌部長に「要求」したことが多く掲載されたためである。韓国の新聞の場合、「韓国政党」によるステートメントが初めて見られるようになったことを除けば、以前の時期と比べて報道傾向に目立った変化は見当たらない。しかし、興味深いのは、1962年3月の外相会談以来、大平外相と池田首相が再び国際司法裁判所による問題解決を要求したにもかかわらず、韓国の新聞は日本への「非難」の声を高めるどころか、むしろ「非難」の比率が以前より減少することである。

図2-3) 独島/竹島問題関連記事の種類 (1962年4月—1964年11月)



関連記事の種類を示す (図2-3) を見ると、両国新聞ともにニュースの比率が一貫してかなり高く、しかも、同じ比率を示しており、他の点でも非常に近似している。記事の種

類に限れば、この時期、両国新聞の報道傾向は非常に似ていると言える。記事に登場する人物を出現頻度の多い順に表示すると以下のようなものである。

表2－2）独島/竹島問題関連記事の登場人物（1962年4月－1964年11月）

	大平正芳	池田勇人	金鍾泌	大野伴睦	小坂善太郎	朴正熙
日本の新聞	39	32	11	12	6	6
韓国の新聞	22	21	12	11	9	6

表が示しているように、出現頻度は大平正芳外相が最も多く、池田勇人首相がその次である。そして、金鍾泌中央情報部長の登場頻度の増加率も目立つ。この時期から朴正熙大統領（1963年12月就任）も紙面に登場することも注目される。特に、朴正熙大統領の出現頻度は1962年12月に急増するが、それは12月12日に行われた「〔独島問題は〕韓日会談と分離すべき個別の問題であり、したがってこの問題は韓日会談が成立し、国交が正常化したあとに外交的に論議すべき問題である」⁹⁵との発言が掲載されたためである。第2次大平・金会談において金鍾泌部長が第三国調停案を提案してから1カ月後、大統領自ら独島/竹島問題は会談と関係がないことを改めて主張したのである。韓国の最高指導者が問題解決を否定したことはそれまでは見られなかった現状であり、それだけ当時韓国政府の危機感が高まっていたと言える。

第1項 目立つ報道の低調さ

1962年3月の外相会談以降、第6次会談が一時中断されたことで独島/竹島問題をめぐる両国の応酬は一旦とどまった。しかし、外相会談後においても日本政府の見解表明はしばらく続いた。日本政府は国際司法裁判所による問題解決という基本方針を堅持し、その方針を国会の答弁を通じて何回も繰り返し表明したのである。

例えば、3月24日に開かれた参議院予算委員会において、大森創造議員（社会党）が今後の会談に臨む日本政府の態度を追及すると、それに対して小坂外相は今後も会談を継続していくという意向を明らかにした上で、独島/竹島問題については、「竹島は歴史的に見ても諸種の考証から見ても、当然日本の領土」であり、「この問題は国際司法裁判所というような公正な国際機関で付託して解決する…韓国側の応訴が国交正常化の前提である」と主

⁹⁵ 「独島問題 修交後に論議」、『京郷新聞』1962年12月13日。

張した⁹⁶。小坂外相は3月28日の参議院予算委員会においても同様の発言を行うが、それから4月27日の衆議院外務委員会において上記のような主張を再び行うまでの間、小坂外相をはじめ、日本政府高官による国会発言は1カ月程度途絶える。こうして両国の間で独島/竹島問題をめぐる交渉が行われず、また、日本国会における日本政府の主張もなかったためか、外相会談終了後から両国新聞の独島/竹島問題関連記事はかなり減少し、4月の報道の低調さは両国新聞ともに目立つ。特に、韓国の新聞の関連記事件数は3月と比べると激減である。

外相会談後における韓国の新聞の関連記事の内容を見ると、その数は多くないが、外相会談の冒頭から独島/竹島問題、駐韓日本代表部設置問題、韓国の管轄権問題を持ち出した日本政府に対して強い不満を示す論調が目立つ。特に、請求権問題について法的根拠に基づいて実務的に解決するという態度を見せた日本政府に対して会談の決裂の責任を押し付ける論調は各紙の中で共通した。しかし、それらの記事においても独島/竹島問題の詳細については目立って論じられる形跡は乏しく、他の諸懸案を論じる合間に断片的に報道する程度であった。数こそ少ないものの、独島/竹島問題に関して日本政府の主張を明確に批判したのは『朝鮮』であった。

『朝鮮』は、4月10日、「長期交渉の態勢を整えるべき韓日会談」（夕刊）と題した社説を發表し、「独島問題を国際司法裁判所で解決するとの主張は当然一笑に付せられたものであるが、外相会談後にも続く日本政府の発言を無視することはできない…いくら国内向けの発言であるとしても指弾されるべきである」と述べ、日本政府の主張について依然として警戒を緩めなかった。

両国新聞の独島/竹島問題関連記事がともに減少する中で、一時的にそれが増加する契機が訪れる。4月27日、小坂外相が1カ月ぶりに日本政府の見解を表明すると各紙はすべてそれを報道したのである。以下に小坂外相の発言の内容と経緯について簡単に見ていく。

4月27日に開かれた衆議院外務委員会において森島守人議員（社会党）が、「竹島問題はどうなっているのか、政府の明確なる答弁を得ていないまま今日に至っている」と述べ、日本政府の見解を追及すると、それに対して小坂外相は、「竹島は日本の領土であり韓国の領有権は断じて認められない。韓国との交渉を継続し問題の解決のために努力を続けている」と述べ、韓国政府との直接交渉を通じて問題解決を図るという方針を明らかにした⁹⁷。小坂外相の答弁に対して森島守人議員が、「三つの委員会の問題〔請求権・在日韓国人の法的地位・文化財〕が解決しても、竹島問題が解決しなければ日韓国交の正常化は実現させ

⁹⁶ 『第40回参議院予算委員会会議録』19号、1962年3月24日。

⁹⁷ 『第40回衆議院外務委員会会議録』27号、1962年4月27日。

ないという確固たる方針と理解していいのか」と質問すると、小坂外相は、「竹島問題は会談と並行してどうしても解決したい。この問題が解決されない限り、国交正常化はあり得ない」と主張し、強硬な姿勢を改めて強調した⁹⁸。

小坂外相の発言は第1回外相会談の際に行った、「懸案問題が解決しても領土問題が解決されなければ国交正常化は無意味である」との発言と比べて新しい見解を述べたものではなかった。しかし、両国新聞ともにこの発言に注目し、『読売』を除く7紙は見出し記事までを載せた。とはいえ、各紙ともに発言の内容をそのまま報じるだけで、目立った論調は見当たらない。『朝鮮』が唯一、4月29日のコラム（「八面鋒」）において、「外相はとんでもないことを言うな」と、ごく短い論評を出しただけである。

小坂外相の発言があった4月27日以降、8月21日に政治会談のための予備折衝が開かれるまでの間、両国政府が会談の席上において独島/竹島問題を論議したことはなく、日本政府高官が国会などで政府の見解や方針を示した形跡もない。これは、1962年4月—7月における両国新聞の関連記事が減少する大きな原因である。

第2項 新たな報道の登場

1962年7月14日、池田首相が再選され、大平正芳が外相に就任（7月18日）すると両国政府は会談再開の方向へ一歩踏み出した。その結果、政治会談を開く前に実務担当者による予備折衝を開くことに合意がなされ、8月21日から予備折衝が開かれる。

予備折衝（首席代表は杉道助と裴義煥）においては最初から請求権の金額について両国間で突っ込んだ話し合いが行われた⁹⁹。そして、予備折衝が始まるとそれまで独島/竹島問題についての発言を控えていた日本政府は、国会において問題解決に関する政府方針を再び表明し始めた。例えば、予備折衝が開催された8月21日に開かれた衆議院予算委員会において、野原覚議員（社会党）の「竹島問題が解決しない限り日韓国交の正常化はあり得ないという考えは、あなたもうけつがれている」のかとの質問に対して大平外相は、「小坂大臣が言われたような方針を体して私どもは当たりたい」と答え、従来の方針を重ねて表明した¹⁰⁰。8月27日の参議院予算委員会において吉田法晴議員（社会党）が、「竹島問題につい

⁹⁸ 同上。

⁹⁹ 1962年8月24日の予備折衝第2回会合において、杉道助首席代表が無償供与一億五千万ドルと長期低利借款案を示すと、それに対して裴義煥大使は韓国側の数字として純請求権三億ドル、無償援助供与三億ドルを提示した。北東アジア課「日韓予備交渉第2回会合記録」1962年8月24日、日本外務省公開日韓会談文書、6-858-650。

¹⁰⁰ 『第41回衆議院予算委員会会議録』2号、1962年8月21日。

ては国際司法裁判所に提訴し、その応訴を〔国交正常化の〕条件にしているが…〔韓国側が〕応訴をするということが保証できるのか」と質問すると、それに対して大平外相は、「竹島問題は国際司法裁判所のほうに持ち込み…先方が応訴するよう鋭意努力をしたい」と答えた¹⁰¹。さらに、8月28日に開かれた衆議院本会議においては、河上丈太郎議員（社会党）から、「竹島からの撤退が実現しなければ、日韓会談を妥結させないと主張するのか」という追及があり、それに対して池田首相は、「竹島問題は領土に関する法律上の問題である。したがって、こういう重要案件は日韓の正常化の機会に全部を解決する」と述べ、独島/竹島問題も他の諸懸案と同時に一括解決する方針を明らかにした¹⁰²。

日本政府の見解表明は国会のみならず、当時開かれていた予備折衝の席上においても行われた。日本政府は予備折衝の開始前から、「予備交渉では請求権の問題を主とし、その他の案件は必要に応じて取り上げる…竹島問題は韓国側をして国交正常化までに国際司法裁判所に提訴することに応せしめるよう努力する」という方針を決めていた¹⁰³。実際に9月3日、外務省で開かれた予備折衝第4回会合において伊関佑二郎アジア局長は、独島/竹島問題に関して、「請求権問題に解決の目途がつけば、竹島問題も取り上げる予定である…国際司法裁判所へ提訴することを定めたい」と述べ、国際司法裁判所への提訴に韓国側が応訴するよう改めて要求した。これに対して裴義煥駐日大使は、「重要でない島であり、韓日会談の議題でもないため国交正常化のあとで討議する形にして、別個事項で取り上げてはどうか」と日本政府の要求を拒否した¹⁰⁴。問題解決をめぐる日韓双方の思惑は依然として大きくかけ離れていたままであった。

第4回会合の発言内容に関連して裴義煥大使が、「〔独島は〕重要でない島」と述べたことは興味深い。1962年2月22日の小坂外相と金鍾泌部長との会談においても金鍾泌部長が、「別に実質的な価値のない島」と述べた経緯があるが、果たして「重要でない島」、「別に実質的な価値のない島」というのは韓国政府の公式見解であったのであろうか。韓国政府の公式的な見解は、1954年10月28日、日本政府の国際司法裁判所による問題解決要求を拒否する際において、「韓国民にとって独島は単なる東海〔日本海〕の小島ではなく、韓国主権の

¹⁰¹ 『第41回参議院予算委員会会議録』2号、1962年8月27日。

¹⁰² 『第41回衆議院本会議会議録』8号、1962年8月28日。

¹⁰³ 「大平外務大臣時代の日韓関係（37.7.18—39.7.18）」外務省公開日韓会談文書、6—827—503、2頁。

¹⁰⁴ 「제6차한일회담 제2차정치회담 예비질충 제4차회의」〔第6次韓日会談第2次政治会談予備折衝第4次会談〕1962年9月3日、大韓民国外務部外交文書登録番号737『제6차한일회담 제2차정치회담 예비질충:본회의,1-65차 1962. 8.21-64.2.6 전5권(V.2 4-21차 1962.9.3-12.26)』〔第6次韓日会談第2次政治会談予備折衝:本会議、1—65次、1962. 8. 21—64. 2. 6 全5卷(V.2 4—21次、1962. 9. 3—12. 26)〕（以下、『第6次韓日会談第2次政治会談予備折衝V.2』と略す）25。

象徴である。韓国民は独島を守り、韓国の主権の不可侵性を守る決意である」とするものであった¹⁰⁵。それでは、金鍾泌部長と裴義煥大使が独島を過小評価するような発言をした背景にはいかなる意図があったのであろうか。その理由を直接示す資料は管見の限り、見たらないが、それらの発言は、国際司法裁判所による問題解決を主張する日本政府の強硬姿勢を回避するための、すなわち、独島/竹島問題を触れずに請求権問題の解決を優先したいという韓国政府の思惑が反映されたものと言える¹⁰⁶。

9月3日の予備折衝第4回会合以降、10月20日に第1次大平・金会談が開かれるまでの間、両国政府が予備折衝において独島/竹島問題と関連して意見交換を行った形跡は見られない。その理由は、当時両国政府ともに当面の関心が請求権問題に置かれており、予備折衝は請求権問題を中心に交渉が進められたためである。実際にこの時期の両国新聞には請求権問題の妥結を予測する記事が多く目につく。

とはいえ、両国新聞の独島/竹島問題への注目度は決して低いものではなかった。8月に入ると両国新聞ともに独島/竹島問題関連記事が再び増加し、特に、日本の新聞の場合、日本政府の国会発言を報道する記事が急増する。日本の新聞は、独島/竹島問題は他の諸懸案と同時に一括解決すべきという池田首相と大平外相の発言に注目したのである。つまり、予備折衝の開始を契機にこの問題への日本の新聞の関心が増加したのである。しかし、上記したように、予備折衝は請求権問題に主眼が置かれていたためか、日本の新聞には独島/竹島問題は予備折衝において取り上げるべきと論じる記事は存在しない。しかも、伊関アジア局長が9月3日の第4回会合において再び国際司法裁判所による問題解決を要求したことも日本の新聞は報じていない。

独島/竹島問題は予備折衝において取り上げるべきと論じていなかった点は韓国の新聞も同様であった。その理由は、韓国の新聞は予備折衝が始まる以前から、日本政府がこの問題を予備折衝で持ち出すことはないと判断していたためである¹⁰⁷。この時期、韓国の新聞の独島/竹島問題関連記事には日本政府高官による国会発言を報じるものが多いが、それらの関連記事は日本政府の国会発言をそのまま報じるだけで、3月の外相会談直後、日本非難の声を上げた『京郷』と、以前日本政府の国会発言に警戒感を示した『朝鮮』においても

¹⁰⁵ 前掲「1954年10月28日付韓国側口上書」『往復外交文書』120頁。

¹⁰⁶ 「独島は重要でない島」という韓国政府の論理について崔喜植は、「独島領有権問題が韓日会談の交渉にのぼること自体を抑制して、韓国の独島に対する実効支配を固定化しようとする戦略である」と評価する。崔、前掲「韓日会談における独島（ドクト）領有権問題」418頁。

¹⁰⁷ 「来週初予備会談 請求権問題を主議題に」、『朝鮮日報』1962年8月14日。「日、対韓基本政策決定」、『京郷新聞』1962年8月18日。「対韓支払3億ウォン」、『東亜日報』1962年8月19日。「期待はずれ日本側の動向」、『韓国日報』1962年8月19日。

日本政府の主張を否定的な文脈で述べる記事は全くないと言っても過言ではない。

以上、予備折衝が始まった8月における両国新聞の独島/竹島問題関連記事は一時的に増加するが、9月になるとその件数は再び減少に転じる。その理由として、第一に、請求権問題が中心となっていた予備折衝において独島/竹島問題はほとんど論議されなかったこと、第二に、9月3日の予備折衝第4回会合において、両国政府が独島/竹島問題をめぐる交渉の内容は公表しないことに合意したこと、との2点が挙げられる¹⁰⁸。したがって、この時期における両国新聞の報道は、独島/竹島問題の動向などはほとんど捉えず、断片的な報道が目立つのが特徴的である。

さて、この時期における両国新聞の報道の特徴としてもう一つ指摘したいものがあるが、それは、日本の新聞においては一般読者からの投書が現われ始めたこと、他方、韓国の新聞においては独島現地取材記事がいくつか掲載されたことである。いずれも第6次会談開始以来初めてのことである。

それでは、まず、日本の新聞の読者からはどのような声が寄せられていたのかから検討していく。読者からの投書は当時一般人の認識を把握するための最も重要な素材であることは言うまでもない。それと同時に、新聞社に寄せられた様々な内容の投書の中で、結局、ある投書を紙面に掲載する際には新聞社の意図または目的がかなり反映されること、すなわち、ある投書が掲載されるのは新聞社が独自の方針で取捨選択をした結果であることを考えれば、読者からの投書は新聞社の報道傾向を理解するためにも有用な素材となるのである。この時期、日本の新聞の独島/竹島問題関連記事の中で、一般読者からの投書は、『産経』で2件（1962年7月22日と7月25日）、『毎日』で2件（1962年8月21日と8月27日）が見られるだけであるが、日本の新聞の投書欄に初めて寄せられた一般読者からの意見であるだけに、以下に代表的な文章を二つ示しておきたい。まず、7月22日、『産経』には以下のような投書が掲載された。

〔日韓国交正常化は〕韓国の対日態度によるもので、国交正常化交渉以前に、相手国として当然なすべきことがある…竹島は現状回復（占領の解除）…を韓国が実行したあかつきに、はじめて両国交渉の機運が熟するべきで、この機運が熟さなければいかに交渉を繰

¹⁰⁸ 1962年9月3日の予備折衝第4回会合において、伊関アジア局長と裴義煥大使は新聞発表について、「良好な雰囲気です請求権問題を検討し、金額の問題にも触れた。この問題は極めて難しい問題なので、今後何回も論議する必要がある」とすることで意見が一致し、伊関局長は、「〔竹島問題は〕あまり公になるとそれぞれ国内事情もあるから、なるべく新聞に出ないやり方にするには異存ない」と述べた経緯がある。北東アジア課「日韓予備交渉第4回会合記録」1962年9月3日、外務省公開日韓会談文書、6-858-650。

り返しても、恐らくは有終の美をなさないのである。（「日韓正常化は急ぐ要なし」『産経』1962年7月22日付け）

次に、8月27日、『毎日』に掲載された投書の内容を見ていく。投書のタイトルは「日韓交渉について」であり、「竹島問題はタナ上げしているように見られる…竹島は日本に返還するよう交渉すべきである」との内容が書かれている。

もちろん、この二つの投書が独島/竹島問題を言及しているのは事実であるが、それが始終独島/竹島問題だけを論じるのではない。しかし、二つの投書を見ると、当時一般読者の論調は竹島の返還を要求するなどすでに強硬なものになっていたことがうかがえる。投書から見られる一般読者の姿勢は、韓国が竹島から撤退することこそが問題の解決であると主張する社会党の立場にかなり近いものである¹⁰⁹。また、それまで日本政府の主張をそのまま報じるか、それと同様の見解を示すだけで政府以上の強硬な見解はほとんど出さなかった日本の新聞の論調を考えると、一般読者と新聞社との論調にはかなりの温度差が見てとれる。

次に、韓国の新聞の独島現地取材記事を見ていく。9月18日、『朝鮮』『東亜』『京郷』3紙の紙面にはそれぞれ独島現地取材記事が組まれるという極めて異例なことが起こった。偶然にしても興味深い。いずれの記事も写真付きで、しかも、大きい紙面を割いている。当時の新聞紙面に独島の写真が載せられ、現地取材記事として独島をこれほど大きく扱ったことは珍しいことである。また、いずれの記事においても独島警備隊員のインタビューが載せられ、彼ら自ら独島の実情や生活状況を詳しく語らせている。

まず、『朝鮮』は、「海の孤児 独島」という見出し記事において、「独島には人が住んでいる。彼らはわが国の警備隊員たちである。鬱陵警察署所属警察官たちは16名20日ごとの交代制で毅然とした姿勢で独島を守護している。どんな苦難にも屈することのない強さで…東経131度52分22秒、北緯37度14分18秒、これがわが国の最東端にある独島の正確な位置である」と述べている。この記事には独島警備隊員たちの写真と「大韓民国慶尚北道鬱陵郡独島」と書かれている青銅碑の写真が載せられている。

『東亜』は、「われわれの末子の島 独島」と見出し記事において、「韓国」と書かれている標石の写真を載せ、「1953年には多数の日本漁船が侵犯し、竹島という標柱が設置され

¹⁰⁹ 1962年8月28日の衆議院本会議において河上丈太郎議員（社会党）は、「李ライン、竹島問題は韓国側の不法不当の行為によって引き起こされたもの」とであると非難した後、竹島問題について、「〔韓国側が〕竹島から撤退することによって解決する問題である」と述べた。『第41回衆議院本会議会議録』8号、1962年8月28日。

たが、1954年にわが海洋警察隊がそれを撤去し、領土標石を立てた」と述べ、標石が設置された経緯と独島に警備隊員が駐屯した経緯を詳しく説明している。

『京郷』は、「独島の近況」という見出しを揚げ、二面に独島の全景が映っている写真を掲載、独島の面積、自然環境、周辺海域の水産資源などを詳細に説明している。同紙は、「島の山頂には太極旗が掲揚されており、島の中腹には大韓民国慶尚北道鬱陵郡独島が刻まれている青銅碑がある」と独島の様子を鮮明に描いている。

以上、『朝鮮』『東亜』『京郷』3紙は独島/竹島の状態を伝えるために現地取材を行うなど相当の力を注いだ印象を受けざるを得ない。そのためなのか、結果として独島のあらゆる実情と警備隊員の生活状態などが鮮明に映っている。以前にはただ観念の中にあった独島が新聞紙面に実際のものとして浮かび上がったのである。また、これらの記事は独島の実情や警備隊員の苦境を紹介することだけにとどまらず、日本非難や読者への呼びかけなど感情に走る論調も随所に現われている。例えば、『東亜』は、独島のことについて、「領土守護の最先端の番所」、「わが民族の末っ子島」と表現しており、『京郷』は、「会談で問題を持ち出し、島根県の不当編入を領有権主張の根拠にしている日本人の常識は疑わざるを得ない」と非難し、最後には、「われわれはわが領土の独島に対してさらなる関心を寄せなければならない」と読者の世論を喚起している。

現在の状況とは大きく異なって、当時はまだ一般人の島への自由な往来が許されておらず、それだけに一般の人々には知られなかった独島に対して現地取材を行い、しかも、島の写真を掲載して直接その実情を伝えたことは、独島への読者の関心を高めることに大いに役に立ったのであろう。この点から考えれば、これらの記事は、それまで独島の実情をほとんど知らなかった一般読者に対して十分にセンセーショナルなものになったことは想像にかたくない。『朝鮮』『東亜』『京郷』3紙は、現地取材の記事に独島の写真を付け加えたのが特徴的であるが、本論文が扱う期間中、両国新聞は紙面に独島/竹島の写真をどの程度載せていたのかを（表2-3）に示しておく。

表2-3) 独島/竹島の写真および地図掲載件数（1961年10月—1965年12月）

	朝鮮	東亜	京郷	韓国	合計	朝日	読売	毎日	産経	合計
島の全景写真	3	7	1	4	15	1	2	1	3	7
島の部分写真	6	2	1	3	12	0	1	0	0	1
地図表記	2	3	1	4	10	9	5	15	6	35

表が示しているように、韓国の新聞は島の全景写真と部分写真を使用する 경우가多く、その数は日本の新聞を圧倒している。それとは対照的に、日本の新聞では島の写真が載せられる場合は少なく、竹島を日本の領土として表記する地図が多いのが目立つ。この点、両国新聞の報道傾向には大きな違いが見られる。独島の状態を実際に目で見ることができた韓国の新聞記者は独島の状況を写真入りでできるだけ詳しく伝えようとしたのである。こうした報道は読者の認識形成に大きな影響を与えたのであろう。他方、竹島の状態を実際に目で見るができなかった（現地取材ができなかった）日本の新聞記者は地図を揚げて竹島が日本の領土であるということを示したのである。これは、竹島に接近することができなかったため竹島そのものに関する情報が不足した当時の状態では最善の方法であったかもしれない。

さて、当時開催中であった予備折衝においてほとんど取り上げられなかったため新聞の紙面から姿を消したかのように見えた独島/竹島問題は、その後、新たな局面を迎える。10月20日の第1次大平・金会談において大平外相が国際司法裁判所による問題解決を主張したのである。注目すべき点は、それまで国際司法裁判所による問題解決に一貫して反対し、問題の解決方法について何ら見解も示さなかった韓国政府が、11月12日の第2次大平・金会談において問題の解決方法として第三国調停案を提示したことである。次節では第1次大平・金会談と第2次大平・金会談の様子を記し、それから新聞の報道を検討していく。

第2節 解決方法をめぐる対立

第1項 問題解決への期待感の高揚

1962年10月20日、日本の外務省で第1次大平・金会談が開かれ、請求権問題をはじめ、漁業問題、在日韓国人の法的地位問題、日本船舶の捕獲問題など両国の諸懸案についての論議が行われた。また、大平外相は独島/竹島問題をも持ち出し、国際司法裁判所による問題解決を再び主張し、韓国政府に攻勢をかけた。

大平外相は金鍾泌中央情報部長に対して、「日本側が提起した国際司法裁判所の提訴に応じてほしい」と求め、国際司法裁判所による解決を再び要求した。これに対して金鍾泌部長は、「独島問題は当初から韓日会談と関係がない…国交が正常化されてから時間をかけて解決するのが望ましい」と反論した¹¹⁰。国交正常化をするためには韓国政府が国際司法裁判

¹¹⁰ 「김종필부장 오히려외상 회담내용보고」[金鍾泌部長・大平外相会談内容報告]1962年10月21日、大韓民国外務部外交文書登録番号796『김종필특사 일본방문, 1962. 10-11』[金鍾泌特使

所に応訴することが必要であると主張する日本政府と、独島/竹島問題は会談と関係がないため国交正常化後に解決すべきと主張する韓国政府の間には依然として大きな見解の隔たりがあるままであった。

10月22日には池田首相と金鍾泌部長による会談が行われ、池田首相は両国の諸懸案を早期に解決すべきとの意欲を示した上で、独島/竹島問題も他の諸懸案と同時に一括解決したいと主張し、日本政府の国際司法裁判所への提訴に韓国政府が応じるよう要求した。これに対して金鍾泌部長は、独島/竹島問題は会談とは関係がないことを強調し、池田首相の要求を退けた¹¹¹。そして、池田首相は金鍾泌部長の「問題の禍根を絶つためこの島を破壊してしまう」ことはどうかという意見に対して、「感情的に適当でなく、国際裁判が最良の方法である」と反論した¹¹²。

金鍾泌部長は池田首相との会談後に行われた記者会見において、池田首相が国際司法裁判所による問題解決を要求したことを明らかにした上で、その要求に応じなかったと述べた¹¹³。しかし、金鍾泌部長は、「問題の禍根を絶つためこの島を破壊してしまう」と発言したことについては言及しなかった。その理由は、その発言が公表された場合に起こり得る韓国世論の厳しい反発を恐れたためであろう。それでは、これらの一連の会談において独島/竹島問題が取り上げられたことを両国新聞はどのように報道したのであろうか。まず、韓国の新聞の報道から見ていく。

韓国の新聞は金鍾泌部長の訪日を足踏み状態に陥っている会談にかなりの局面の転換をもたらす大きな契機と捉え、金鍾泌部長の訪日に関する関連記事を増やしていた。しかし、各紙の関心の中心が請求権問題に置かれていたため独島/竹島問題関連記事は少なく、第1次大平・金会談を前後にしてわずかに見られる程度である。しかも、金鍾泌部長が日本政府の国際司法裁判所による解決要求にどのように反応したのかを報じる記事は存在しない。その理由は、大平外相と金鍾泌部長の申し合わせにより、会談の具体的な内容が公表されなかったためである。したがって、韓国の新聞は実際に独島/竹島問題がどのように論議されたのかをほとんど把握していなかったのであろう。これは、一連の会談後、韓国政府が

日本訪問、1962. 10—11]（以下、『金鍾泌特使日本訪問』と略す）97。

¹¹¹ 「김종필부장 이케다수상회담회의록」[金鍾泌部長・池田首相会談会議録]1962年10月22日、『金鍾泌特使日本訪問』121。

¹¹² アジア局「池田総理、金鍾泌韓国中央情報部長会談要旨」1962年10月23日、外務省公開日韓会談文書、6—1165—1825。韓国政府の『金鍾泌特使日本訪問』には金鍾泌部長による独島爆破発言に関する記録がない。しかし、金鍾泌部長は第2次大平・金会談後に行われた11月13日の記者会見において、「冗談ごとく、独島から金が出るわけでもなく、カモメの糞もないから爆破してしまえばといったことがある」と述べ、独島爆破発言をしたことを認めた。「김부장활동보고」[金部長活動報告]日付不明、『金鍾泌特使日本訪問』216。

¹¹³ 「請求権名目に伸縮性」、『韓国日報』1962年10月23日。

日本政府の国際司法裁判所への提訴に応じるのではないかという楽観的な見方が日本の新聞で増加したこととは対照的に映る。日本の新聞の論調については後述する。

一連の会談後、韓国の新聞の論調において注目すべきなのは、『東亜』『京郷』『韓国』3紙は、大平外相と池田首相が独島/竹島問題を持ち出し、国際司法裁判所による解決を要求したことを認知していたにもかかわらず、その事実を少し取り上げるだけで、日本非難の声は全く出さなかったことである。しかも、10月21日に、「金中央情報部長の対日接触に期待するもの」と題した社説を挙げ、金鍾泌部長の訪日が諸懸案解決のきっかけになることを期待していた『朝鮮』は、大平外相と池田首相が国際司法裁判所による解決を要求したことを報じていない。

第6次会談初期、日本政府が竹島領有権を主張し、国際司法裁判所による問題解決を要求したことに対して、非常に激しく日本非難の論調を展開した韓国の新聞の論調を知っていれば奇異なほどに、各紙は日本政府が問題解決を再び要求したことを淡々と報じるだけであつた。こうした論調は一見すると、これまで独島/竹島問題は会談と関係がないと一貫して主張してきた韓国の新聞の態度変化とも捉えられるが、しかし、韓国の新聞が一連の会談後においても独島/竹島問題は会談と関係がないという立場を堅持したことを考えると、この問題に対する韓国の新聞の態度には何ら変化もなかったと言える。

とはいえ、この時期、独島/竹島問題に対する韓国の新聞の論調がかなり柔軟になったことは明らかである。それでは、韓国の新聞の論調が強硬な論調から柔軟な論調に転じたその背景にはいかなる理由があつたのであろうか。その背景には、第1次金・大平会談において、請求権問題の金額や名目が具体的に議論されるなど交渉妥結の雰囲気が高まった時期に、韓国の新聞は独島/竹島問題よりはむしろ請求権問題の解決を重視していたためであろう。もちろん、以前とは状況が異なるので一概に比較することはできないが、第1次大平・金会談と池田首相と金鍾泌部長との会談直後における韓国の新聞の論調は新聞社を問わずほぼ日本非難一色になっていた第6次会談初期の論調とは興味深い対照をなしている。そして、11月12日に開かれた第2次大平・金会談において、大平外相が国際司法裁判所による問題解決を再び要求した際にもこうした韓国の新聞の論調に目立った変化は見られない。

次に、日本の新聞の論調を見ていく。日本の新聞は、第1次大平・金会談と池田首相と金鍾泌部長との会談において独島/竹島問題が取り上げられたことをいっせいに報じた。その結果、1962年10月の独島/竹島問題関連記事は再び増加し、その件数は韓国の新聞より多い。とはいえ、各紙の関心は韓国の新聞と同様に請求権問題に置かれていたと言わざるを得ない。しかし、こうした中で、日本の新聞の論調には大きな変化が見られる。

10月20日の第1次大平・金会談と10月22日の池田首相との会談において、金鍾泌部長が日本政府の国際司法裁判所による問題解決要求に応じない姿勢を示したにもかかわらず、一連の会談が終わってから日本の新聞では両国政府が独島/竹島問題の解決に向けて歩み寄りを見せたと報じる記事が増加するとともに、しかも、国際司法裁判所への付託という形で解決方法に目途がついたと論じる記事が出現するようになる¹¹⁴。

表2-4) 第1次大平・金会談および池田首相と金鍾泌会談以降における日本の新聞の論調

新聞	見解
産経	日本政府の国際司法裁判所の提訴に韓国政府が応訴する
毎日	日本政府の国際司法裁判所の提訴に韓国政府が応訴する
朝日	日本政府の問題解決方針に韓国政府が原則的に同意した
読売	請求権問題さえ解決されれば、竹島問題は容易に解決される

例えば、1962年3月の外相会談が始まる前の時点ですでに国際司法裁判所による問題解決を主張した『産経』は、池田首相と金鍾泌部長との会談があった翌日10月23日、「日韓妥結へ大きく進展 竹島提訴に応ずる」と題した記事を掲載し、「とくに大平外相との会談では、事実上の政治折衝として、諸懸案にわたってつつこんだ意見を交換、日韓双方の意見は大幅に歩み寄った」と述べた上で、独島/竹島問題については、「韓国側はいままで竹島は韓国領だと主張していたが、これを改め予備折衝の過程で応訴する旨を明らかにする」と述べた。記事のタイトルにも示されているように、同紙は韓国政府が国際司法裁判所の提訴に応ずると判断したのである。

第1次大平・金会談があった翌日10月21日、「日韓交渉促進で一致」と題した記事を載せ、「竹島問題など諸懸案の同時解決の原則も相互に確認された」と報じた『毎日』は、10月23日には、「日韓会談互譲でまとめる 池田首相・金部長会談で一致」と題した記事を掲載し、会談の結果を報じた上で、「竹島問題についてはわが国が国際司法裁判所に提訴した場合、韓国側としては応訴してもよいとの含みある態度を示したもようである」と述べ、『産経』と同様に、韓国政府が国際司法裁判所の提訴に応訴する可能性について楽観的な見方を示した。

¹¹⁴ こうした日本の新聞報道に対して金鍾泌部長は、10月22日、駐日韓国代表部で行われた韓国記者団との記者会見で、「[独島]問題は韓日会談とは関連がない問題であり、国交正常化後に時間をかけて解決しようと述べた。応訴の考慮云々は全く根拠のない話」と力説した。「김부장 이 깨다수상 회담」[金部長池田首相会談] 1962年10月22日、『金鍾泌特使日本訪問』117。

『朝日』は、『産経』と『毎日』のように国際司法裁判所は言及しなかったものの、10月23日、「互譲で妥結を図る 日韓会談池田・金会談一致」と題した記事を載せ、「金〔鍾泌〕部長も首相の一括解決には原則的に同意したよう」であると述べ、独島/竹島問題も日本政府の主張どおり他の諸懸案と同時に解決される可能性を言及した。具体的な解決方法に関する言及はなかったものの、同紙の問題解決への期待感が高まったことは間違いない。

第1次大平・金会談開始以前から、「請求権問題の金額の差さえ解決すれば竹島問題は容易に解決される」¹¹⁵と述べ、問題解決に楽観的な見方を示していた『読売』は、10月21日、「韓国は日本船捕獲をやめろ」と題した社説を発表し、「われわれが望みたいのは対日請求権の解決と同時に、李ラインや漁業協定、在日韓国人の法的地位、竹島問題などの諸懸案が完全に解決されることだ」と独島/竹島問題を含む諸懸案の一括解決を主張した。しかし、問題解決に楽観的な見方を示していた『読売』も『朝日』と同様に、具体的な解決方法に関する言及はない。

以上、第1次大平・金会談と池田首相と金鍾泌部長との会談後、日本の新聞には問題の解決可能性について楽観的な論調が次第に増えていた。それでは、一連の会談において金鍾泌部長が国際司法裁判所の提訴に応じない姿勢を示したにもかかわらず、なぜ日本の新聞には楽観的な論調が出現したのであろうか。その背景として次のような要因が挙げられる。

まず、日本政府は金鍾泌部長が国際司法裁判所による問題解決に必ずしも反対しない意向を示したと認識していたためである。実際に外務省が10月20日に作成した「大平大臣・金鍾泌韓国中央情報部長会談記録要旨」においては、「大臣〔大平外相〕より、重ねて応訴の要を主張したのに対して、〔金鍾泌〕部長は、明示的には承諾の意向を表明しなかった（絶対的に否定の態度でもなかった）」と記録されている。すなわち、日本政府は、韓国政府の国際司法裁判所応訴について、その可能性もあり得ると楽観的に見ていたのである。金鍾泌部長との会談後、大平外相や池田首相が報道機関向けに声明や会談資料を公表したことはないが、当時、日本の新聞が会談に関する情報をほとんどの場合、政府関係者らとの取材に依存していたことを鑑みると、日本政府のこうした楽観的な見方は当然日本の新聞の論調にも影響を与えたと言える¹¹⁶。

¹¹⁵ 「日韓会談最終的段階へ」、『読売新聞』1962年10月19日。

¹¹⁶ 日本の新聞が国際司法裁判所による問題解決について楽観的な論調を示したことについて、裴義煥駐日大使は崔徳新外務部長官に送った、「1962年10月22日付け金鍾泌部長の独島問題発言関連新聞記事」において、「独島問題に関して、日本側の一部では日本が国際司法裁判所に提訴すると韓国側もそれに応訴することで諒解が成り立ったという傾向があるが、そうした事実はない。現段階で日本が提訴しても韓国側が応訴するつもりは全くない」と報告している。「1962년 10월 22일자 김종필부장의 독도문제발언관련신문기사」[1962年10月22日付け金鍾泌部長の独島問題発言関連新聞記事]日付不明、『金鍾泌特使日本訪問』129。

しかし、外務省が記録した「〔金鍾泌〕部長は、明示的には承諾の意向を表明しなかった（絶対的に否定の態度でもなかった）」との内容は韓国政府の関連文書では確認できない。第1次大平・金会談に関する日韓双方の記録、特に、独島/竹島問題と関連する部分を対照して見ると、その相違が浮かび上がる。

表2-5) 第1次大平・金会談に関する日韓両国の記録（独島/竹島問題関連）¹¹⁷

日本政府の記録	韓国政府の記録
〔大平〕大臣より、国際司法裁判所に対する日本側の提訴に対し韓国側が応訴することを約束することが絶対必要である旨強調したのに対し、金〔鍾泌〕部長は、本問題をさほど重視しておらぬ様子であり、かかる問題は放置しておいて差支えなきが如き口吻を当初もらしていたので、〔大平〕大臣より、重ねて応訴の要を主張したのに対して〔金鍾泌〕部長は明示的には承諾の意向を表明しなかった（絶対的に否定の態度でもなかった）。	〔大平外相が〕国際司法裁判所に応訴してほしいと述べたことに対し、私〔金鍾泌部長〕は、 <u>それはできない</u> 。なぜなら、独島問題は当初から韓日会談とは関係がなかったものを、日本側が途中で徒らに取り上げたものだからである。したがって、 <u>独島問題は、国交正常化後に徐々に時間をかけて解決するのが賢明であると述べた</u> 。それで話は終わった。

（下線部筆者）

すなわち、韓国政府は、大平外相が国際司法裁判所に韓国政府が応訴するよう要求したことに対して金鍾泌部長が、「それはできない」と明確に反対し、しかも、「独島問題は国交正常化後に徐々に時間をかけて解決するのが賢明であると述べた」と記録している。他方、日本政府は、国際司法裁判所による問題解決について、金鍾泌部長が、「絶対的に否定の態度ではなかった」と記録したのである。第1次大平・金会談以降、独島/竹島問題に関する両国新聞の報道姿勢と論調には大きな差が生じるが、それは両国政府間の認識の相違からもたらされたものと言える。

さて、第1次大平・金会談と池田首相と金鍾泌部長との会談において、大平外相と池田首相が国際司法裁判所による問題解決を要求したにもかかわらず、金鍾泌部長がそれに応じない姿勢を示したため結論は11月12日に開かれる第2次大平・金会談に先送られる形となる。

¹¹⁷ 日本政府の記録は、アジア局「大平大臣・金鍾泌韓国中央情報部長会談記録要旨」1962年10月20日、6-1165-1824、8頁を、韓国政府の記録は、「김종필부장 오하라외상 회담내용보고」〔金鍾泌部長・大平外相会談内容報告〕1962年10月21日、『金鍾泌特使日本訪問』97を参照。

そして、11月12日には金鍾泌部長がアメリカから帰国する途上、日本に立ち寄って第2次大平・金会談を行うが、そこで独島/竹島問題はかつてないほど大きく動くことになる。

第2項 第三国調停による解決方法への反応

1962年11月12日、第2次大平・金会談が日本の外務省で開かれた。この会談においては、第1次会談と同様に、両国のすべての懸案について具体的な意見交換が行われ、その結果、いわゆる、「大平・金メモ」によって請求権問題の金額に原則的な合意がなされた¹¹⁸。また、独島/竹島問題に関しても注目すべき動きが見られるが、それまで独島/竹島問題は会談とは関連がないため国交正常化後に解決すべきと主張し、日本政府の国際司法裁判所による問題解決を一貫して拒否してきた韓国政府が自ら問題の解決方法を提案したのである。大平外相が国際司法裁判所による問題解決を再び要求すると、それに対して金鍾泌部長はむしろ新たな解決方法として第三国調停案を大平外相に提案したのである。以下は11月12日に行われた大平外相と金鍾泌部長との発言内容である。

大平外相： この種の法律的紛争は国際司法裁判所の公正な判断によって解決するのが最も適当であるのみならず、国交正常化交渉の際、双方が面子を保ちつつ困難な問題を一時棚上げする効果もあるので、韓国側も、国交正常化后（ママ）は本件の国際司法裁判所への提訴に応ずることだけはとりあえず是非予約してほしい（提訴および応訴は国交正常化后（ママ）となる）¹¹⁹。

金鍾泌部長： 本件を国際司法裁判所に提出するときは、たとえ2、3年後といえども勝敗ははっきりした判決がでることとなり、適当でなく、むしろ第三国の調停に任ずことを希望する。第三国が日韓関係を考慮しつつ調停のタイミングおよび内容を弾力的に取り計らうことができよう¹²⁰。

約言すれば、大平外相は、独島/竹島問題の解決は国交正常化後にすべきとの韓国政府の要求を基本的に受け入れる姿勢を示しつつ、少なくとも国交正常化後には必ずこの問題を解決することを韓国政府が約束することが国交正常化の条件であると主張したのである。

¹¹⁸ 太田修『日韓交渉—請求権問題の研究』クレイン、2003年、210—211頁。

¹¹⁹ 「오히려 외상이 회담시에 사용된 메모 사본(별첨4)」[大平外相が会談時に使用したメモ写本（別添4）] 1962年11月12日、『金鍾泌特使日本訪問』170 - 171。

¹²⁰ アジア局「大平大臣・金鍾泌韓国中央情報部長第2回会談記録」1962年11月12日、外務省公開日韓会談文書、6-1165-1826。

これに対して金鍾泌部長は、独島/竹島問題は国交正常化後に論議するという韓国政府の方針を示しながら、第三国調停案を新たな解決方法として提案したのである。

しかし、金鍾泌部長は第2次大平・金会談が開かれる前の11月8日、朴正熙国家再建最高会議長から、「日本側が独島問題を再び提起する場合には、この問題が韓日会談の懸案問題ではないことを指摘すると同時に、日本側がこの問題を提起するのは韓国人に日本の対韓侵略の経過を想起させることになり、会談の雰囲気を変化させる恐れがあると、指摘すること」との訓令をすでに受けていた¹²¹。この訓令と関連して金鍾泌部長がなぜ自ら第三国調停案という新たな解決方法を提示したのかについては現在も様々な推測があるが、安藤貴世は、「竹島問題の国際司法裁判所による解決を断固として主張する日本側の強硬姿勢を回避するための、言わば、『見せ掛けの』歩み寄りに過ぎ」ないと述べており、崔喜植は、「第三国調停案が金鍾泌の独断であった可能性が高い…日本側に独島領有権問題に対する交渉可能性を残しておくことによって、請求権交渉での優位を確保しようという戦術的判断」と指摘している¹²²。いずれにせよ、韓国政府が具体的な解決方法を提示したことはこれが初めてであり、これは、独島/竹島問題は会談と関係がないと一貫して主張し、日本政府の国際司法裁判所による解決を極力反対してきた従来の強硬な姿勢から大きく歩み寄ったものと言える。しかし、大平外相が第三国調停案に回答を避けたため最終的な結論を得るまでには至らなかった。

ここで、特記しておきたいのは、大平外相と金鍾泌部長ともに独島/竹島が果たして日韓どちらの国に属するかという領有権問題は棚上げするとの認識を示したことである¹²³。両国政府が独島/竹島問題の棚上げに最終的に合意するのは1965年6月22日、本調印が行われる直前であるが、しかし、実際にはそれより2年半以上前の時点ですでにこの問題の棚上げが論議されたのである。すなわち、両国政府は独島/竹島問題の最終的な解決まで国交正常化を実現すべく、言い換えれば、解決できる懸案の方から解決してこの問題は後にまわし、国交正常化を図るべきことをお互いに容認し合ったのであろう。

さて、韓国政府が国際司法裁判所に応訴することを予想し、問題解決の可能性について

¹²¹ 「대일절충에 관한 훈령」[対日折衝に関する訓令]1962年11月8日、『金鍾泌特使日本訪問』154。参考までに、第1次大平・金会談が開かれる前の10月16日、崔徳新外務部長官が裴義煥駐日大使に送った「金情報部長の対日折衝に関する訓令」と、10月17日、朴正熙議長が金鍾泌部長に送った「対日折衝に関する訓令」には独島問題に関する記述はない。

¹²² 安藤貴世、前掲論文、54頁および崔喜植、前掲「韓日会談における独島問題」139－140頁。

¹²³ 日本政府が独島/竹島問題を棚上げするとの認識を示したのはこれが初めてではない。実際に10月22日に開かれた池田首相と金鍾泌部長との会談において、池田首相は国際司法裁判所が最も良い方法である旨を示した上で、「判決はいつになってもかまわないではないか」と問題の棚上げを示唆した経緯がある。「日韓国交正常化交渉の記録 総説九」外務省公開日韓会談文書、6－1169－1882、103－104頁。

楽観的な見方を示していた日本の新聞は、韓国政府から提案された新たな解決方法に対してどのような反応を見せたのであろうか。確かに、第三国調停案は日本の新聞の関心を引くのに十分であった。日本の新聞の中で、第三国調停案を最も早い段階で報道したのは『読売』であった。『読売』は、第2次大平・金会談の翌日11月13日、「竹島、第三国調停に」という見出し記事を載せ、11月12日に金鍾泌部長と行われた単独会見の内容を報道した。その内容は次のとおりである。「国際司法裁判所に訴えを提出するといずれの領有となるか決定が下され、将来の両国友好関係にマイナスとなるだろう。むしろこの際第三国（たとえばアメリカ）の調停にゆだね、両国のいずれにも不満を残さぬよう時間をかけて解決するのがよいと思う」。

同日、『朝日』『毎日』『産経』は第三国調停案のことについて触れていない。会談が基本的に非公開であり、なお会議録も全く公開されなかった当時の状況を考えれば、会談担当者への直接取材が最も重要な情報源であったことは言うまでもない。この点、11月13日の『読売』に掲載された金鍾泌部長のインタビュー記事は突いており、他社に一步水を揚げた印象を与える。とはいえ、『読売』は、第三国調停案のことを最も早い段階から報じたものの、その案に対しては賛成も反対の見解も表明しなかった。しかし、同紙は、11月13日、「日韓正常化のガン（岩）竹島」という見出し記事を掲載し、「どうやら竹島は日韓正常化のガン（岩）にされたかっこうだ」と述べ、問題解決の難しさを嘆いた。請求権問題さえ解決されれば竹島問題は容易に解決されると述べた同紙の論調を考えれば、問題解決への楽観的な見方が後退したことは明らかである。

11月14日以降になると、『読売』以外の3紙も関連記事の中で、第2次大平・金会談で第三国調停案が提案されたことを明らかにした。『朝日』『毎日』『産経』の論調を検討する前に、第三国調停案に対して回答を避けた大平外相は会談後になるとこの案に対してどのような見解を示したのかを見ていく。会談が終わった2日後の11月14日に開かれた衆議院外務委員会において、穂積七郎議員（社会党）が国際司法裁判所による問題解決に金鍾泌部長が反対したことを挙げ、「〔国際司法裁判所に提訴という〕従来の方針を変えるつもりか」と追及すると、大平外相は、「韓国側から一つの提案があったことは事実であるが、検討中である」と述べるだけで、第三国調停案に対する日本政府の明確な立場を示さなかった¹²⁴。

さて、第三国調停に対する『朝日』と『毎日』の評価は好意的なものではなかった。以前、国際司法裁判所による問題解決に期待感を高めた『朝日』は、11月13日、金鍾泌部長が日本政府の国際司法裁判所による解決要求に反対したことについて、「場合によっては白

¹²⁴ 『第41回衆議院外務委員会会議録』10号、1962年11月14日。

紙に戻して解決方法を再検討することも考えられる」と述べたほか、11日18日には、「竹島、いっそう爆発論」と題した記事を掲載し、「金〔鍾泌〕部長が第三国による調停という提案を最終案として出してきたため、逆戻りした感じだ」と無力感を隠そうとしなかった。続けて同紙は、独島/竹島問題と何ら関係もないアメリカが調停を引き受けることに疑問を投げかけ、第三国調停案が採用されることに難色を示した。

この記事で目を引くのは、記事の中央部分に描かれているひとコマ政治漫画である。「日韓会談」と書かれた船が荒い波に揺られ、船の舳先は暗礁にぶつかっている。暗礁の名称は「竹島」。つまり、「竹島問題は日韓交渉の最後の難問になりそうだ」という同紙のメッセージである。結局、国際司法裁判所による問題解決に対して楽観的な見方を示していた『朝日』の論調も第2次大平・金会談を機に慎重論に転じたと言える。

『毎日』も『朝日』と同様に、第三国調停案について否定的な見解を示した。11月18日、「日韓交渉の無償供与 首相三億ドル裁断か」と題した記事において、「日本側は国際司法裁判所による帰属決定の方針を急に变えるわけにはいかない」と述べ、国際司法裁判所による問題解決を主張した『毎日』は、11月26日には第三国調停案に対して、「日本側としては簡単に同意できない面がある」と述べ、反対する姿勢を示した。

以上、『読売』『朝日』『毎日』の論調とは対照的に、『産経』が第三国調停案に対して肯定的な反応を示したのは注目に値する。『産経』は、11月14日、「日韓交渉の新段階」と題した社説を揚げ、第2次大平・金会談の結果について、「まだ合意にはほど遠いが、請求権、漁業ライン、法的地位、竹島問題などでかなり相互に歩み寄りの方向をとったとみてよからう」と評した上で、独島/竹島問題については、「両国の最も本質的な国民感情に結びついているもの」と述べた。続けて同紙は、第三国調停案について、「韓国政府の態度変化」と評価し、「確かに一步前進と見てよからう」との意見を披露した。すなわち、『産経』は国際司法裁判所だけにこだわらず、第三国調停案にも柔軟な姿勢を示したのである。第三国調停案に対する日本の新聞の反応をまとめると（表2-6）のとおりである。

表2-6) 第三国調停案に対する日本の新聞の反応

産経	読売	朝日	毎日
肯定的	保留	否定的	否定的

すなわち、第三国調停案を肯定的に評価していたのが『産経』で、やや控えめであったのが『読売』、両紙とは対照的に、『朝日』と『毎日』は否定的な見解を示した。

次に、金鍾泌部長が第三国調停案を新たな解決方法として提案したという事実は韓国の新聞にはいつから報じられ、どのように扱われたのかを見ていく。

韓国の新聞で第三国調停案が初めて出現するのは、『読売』の初報道から2日が経過した11月15日になってからである（『朝鮮』『韓国』は11月18日）。11月15日、『京郷』と『東亜』はそれぞれ、「独島問題に第3国調停模索 日外相言明」（『京郷』）、「第三国による調停、独島問題に日外相言及」（『東亜』）との見出し記事を載せ、第2次大平・金会談において第三国調停案が独島/竹島問題の解決方法として検討されたと報じた。しかし、両紙の報道は11月14日の衆議院外務委員会における大平外相の発言を引用したもので、会談の具体的な内容に関する記述が乏しく、さらに、第三国調停案が出された経緯についても触れていない。第三国調停案が実は金鍾泌部長から出されたことが韓国の新聞で報じられるのは、11月17日になってからである。同日、『東亜』は、「差違は一億五千万弗」と題した見出し記事の中で、第2次大平・金会談において金鍾泌部長が大平外相の国際司法裁判所による問題解決に反対し、むしろ新たな解決方法として第三国調停案を提案したという日本の新聞の報道を掲載したのである¹²⁵。すなわち、日本の新聞の報道が逆輸入されることで金鍾泌部長が第三国調停案を提示した事実が明らかになったのである。11月17日の『東亜』の報道があるまで、おそらく『朝鮮』『京郷』『韓国』も第三国調停案が実は韓国政府から出されたという事実を知らなかった可能性が高い。

それでは、韓国の新聞は第三国調停案に対してどのような反応を示したのであろうか。結論から言えば、第三国調停案という新たな解決方法に対する韓国の新聞の反応は極めて地味なものであった。1962年10—12月における両国新聞の独島/竹島問題関連記事を比べてみても日本の新聞の方が多く、この時期、韓国の新聞は独島/竹島問題について言及する記事が日本の新聞より少ない。韓国の新聞が第三国調停案を意識的に無視したのか、あるいは、無意識的におとしたのかについては疑問が残るところであるが、いずれにせよ、韓国の新聞が新たに登場した解決方法である第三国調停案にあまり関心を示さなかったのは明らかである。こうした現状は情報不足というよりは、むしろ独島/竹島問題に対する韓国の新聞の基本的な立場に関連するものであり、独島は韓国の領土であるためこの問題は解決

¹²⁵ 参考までに、日韓国交正常化27周年、第2次大平・金会談があつてから30年が経った1992年6月22日、「大平・金メモ」の内容を単独公開した『東亜』は、独島問題に対する金鍾泌部長の交渉態度について、「疑惑を招くような立場を取った」と批判した。「韓日秘史 金・大平メモ（上）—請求権具体名目なしに総額決定だけ急いだ」、『東亜日報』1992年6月22日。さらに、同紙は翌日6月23日には、「韓日秘史 金・大平メモ（下）—金鍾泌『独島挙論しないこと』外面」と題した記事において、「第三国調停案を日本側が受け取ったならば、衝撃的な事態に発展したかもしれない」と述べた。

の対象ではないと認識していた韓国の新聞が解決方法に関心を示さなかったことは当然と言えば当然である。

もう一つ注目すべき点は、国際司法裁判所による問題解決を再び要求した日本政府に対する論調である。独島/竹島問題に関する限り、第1次大平・金会談後の論調と同様に、第2次大平・金会談後における論調は総じて柔軟かつ慎重であると言える。特に、この問題をもって日本政府を非難する態度は見られない。繰り返しになるが、こうした韓国の新聞の論調は日本非難が顕著であった第6次会談開始直後の論調とはかなり異なるものである。当時、韓国の新聞が最も注目したのは他ならぬ請求権問題であり、実際に新聞紙面を開いて見ると請求権問題に関連する記事が多く目立つ。それと比べると独島/竹島問題に関する言及頻度はかなり少ないもので、結果的に論調も慎重になったのである。この時期、韓国の新聞にとって独島/竹島問題は請求権問題と比べてかなり脇に置かれていたという印象を受けざるを得ない。

さて、日本政府の国際司法裁判所による解決要求を一貫して極力否定してきた韓国政府が第三国調停案という新たな解決方法を提示することにより、その後、独島/竹島問題をめぐる交渉はより具体的なものになっていく。特に、日本政府の国際司法裁判所案と韓国政府の第三国調停案をどの線で折衝するのかをめぐって両国政府の応酬はさらに活発になる。

第3節 請求権問題解決後の新展開

第1項 日本政府の方針変換

第2次大平・金会談後、時間の経過とともに第三国調停案に対する韓国の新聞の関心はさらに薄れていく。こうした中で、『京郷』は12月になってからようやく論評を寄せ、第三国調停案に対する自社の見解を示した。しかし、『京郷』の見解は否定的なものであった。例えば、同紙は12月4日、「低姿勢の韓日政策、今が成敗の境目」の社説を載せ、「[第三国]調停案が事実であれば、これは政府の重大な譲歩である」との見解を示した上で、「日本の国民には独島問題が詳しく説明、解説されており、広範に知られているが、韓国では政府関係者らの限られた人々が知っているだけで一般の国民にはほとんど知られていない。一般の国民がこの問題をまったく知っていないことは重大な問題である」と指摘した。こうして『京郷』は第三国調停案に疑問を投げかけると同時に、独島/竹島問題に対する国民の関心が低い韓国社会の現状に警鐘を鳴らした。

それでは、国際司法裁判所による問題解決を一貫して主張してきた日本政府は第三国調

停案をどのように評価したのであろうか。第2次大平・金会談直後、11月16日の予備折衝第15回会合で行われた、「これまで日本側は国会等で竹島問題はICJ〔国際司法裁判所〕提訴により解決を図ると終始一貫説明しているので、第三国の調停という考え方を日韓間の話し合いの議題にするかどうかをも含めて、池田総理帰国後その裁断を仰ぐ必要がある」¹²⁶という後宮虎郎アジア局長の発言からもうかがえるように、第三国調停案に一定の保留をつけた日本政府は、その後、「竹島問題はもともと米国とは無関係であり、また米国に調停を頼むことは、いかにも日韓交渉に米国が介入している印象を与え、米国自身も受けないだろう」と第三国調停による問題解決に否定的な見解を示した¹²⁷。

11月30日、外務省が作成した資料においても、「これまで日本国民に国際司法裁判所による解決が最も妥当なる旨説明しており、また、現にそのように確信しているので、簡単に従来からの立場を変更するわけにはいかない」¹²⁸との内容が書かれている。すなわち、日本政府は国際司法裁判所による解決を一貫して主張しており、それ以外のいかなる解決方法には反対である態度を示したのである。また、12月3日から5日までワシントンで開かれる第2回日米貿易経済委員会に出席するため訪米した大平外相は、12月5日、丁一権駐米韓国大使と会談を行い、独島/竹島問題について、「竹島問題なども困難であるが、双方の納得のいくように解決できると思う」と問題解決には楽観的な見解を示しながらも、第三国調停案については一切言及しなかった¹²⁹。こうして国際司法裁判所による解決以外の解決方法の受け入れに反対した日本政府は、その後、それまでの方針を大きく転換し、新たな解決方法を韓国政府に提案するに至る。

例えば、金鍾泌部長からの訪韓要請を受けて12月10日から13日まで自民党議員ら（船田中、中村幸八、早川崇、荒船清十郎、桜内義雄、羽田武嗣郎、永田亮一、二階堂進、福田

¹²⁶ 北東アジア課「日韓予備交渉第15回会合記録」1962年11月16日、外務省公開日韓会談文書、6-858-651。

¹²⁷ 「竹島調停案で対立」、『朝日新聞』1962年11月17日。アメリカは「不介入政策」の原則に沿い、日韓国交正常化交渉に直接介入することには慎重な姿勢を示したが、実際には国交正常化の早期実現を求めるなど舞台裏で触媒としての役割を果たしていた。アメリカが日韓国交正常化交渉にいかに関与し、いかなる役割を果たしたのかについては、李鍾元「韓日国交正常化の成立とアメリカー1960～1965年」『戦後外交の形成』山川出版社、1994年、272-305頁を参照。なお、日本政府が第三国調停案を拒否した理由について、日韓国交正常化交渉関連外交文書の公開作業において、民間から内容精査に関わった陳昌洙（ジンチャンス）世宗研究所研究委員は、「三国居中調停が国際的に何ら拘束力を持たないという判断と、米国による居中調停が自国に不利になるとの思惑」が日本側にあったと指摘する。陳昌洙「3万6000頁外交文書で確認した韓日協定幕前幕後」『新東亜』554号、東亜日報社、2005年11月、259頁。

¹²⁸ 北東アジア課「I. 日韓会談について」1962年11月30日、外務省公開日韓会談文書、5-1089-1349。

¹²⁹ 「大平外務大臣と駐米韓国大使との会談」外務省公開日韓会談文書、6-1102-1712、4頁。

篤泰、北沢直吉10人）とともに、個人の資格で訪韓した大野伴睦自民党副総裁は、12月10日に開かれた金鍾泌部長との会談において、以下のような文書を提示したのである。

第2回大平・金会談において金部長が提案された第三国の調停に任すという考えは、本件の円満解決に対する韓国側の歩み寄りの努力の現われとして、日本側としても多とするところであるが、他方、調停に任すというだけでは、調停がいつまでも成り立たず現状が継続するおそれがあるとの日本国民の不安を解消することができないので、いわば両国の主張を折衷した形で、(1) 国交正常化後例えば1年間、日韓双方の合意する調停期間による調停に付し、これにより問題が解決しない場合には、(2) 本問題を国際司法裁判所に付託することとするのが最も適当と考える¹³⁰。

大野副総裁の提案は以前韓国政府が提案した調停を受け入れたことで、それまで一貫して主張してきた国際司法裁判所による解決という方針から一步後退したものと言える。それでは、こうした日本政府の方針転換に対して韓国政府はどのように反応したのであろうか。大野副総裁の提案に対する韓国政府の回答は12月11日に行われた。この日、大野副総裁の訪韓に同行した伊関佑二郎駐和蘭大使（前外務省アジア局長）は、韓国外務部を訪問し、李昌熙企画調整官と陳弼植政務局長と面談を行った際に上記と同様の文書を手渡した。それに対して陳弼植政務局長は以下のような見解を示した。

独島はもともと韓国領土たることは明白であり、韓日会談の懸案問題でもなかったのである。最近、日本側は機会のあることにこれを提起し、問題を一層複雑にしていることを韓国側は遺憾に思う。しかし、日本側が国内政治の理由により、その解決なくしては会談の妥結が難しいと主張するので、国交正常化のため、大局的見地から先の金〔鍾泌中央〕情報部長が第三国による調停案を言及したものである。韓国政府としては、第三国による居中調停（Mediation）という方法以外には、他の方法はないものとする¹³¹。

以上のように、韓国政府は第三国調停による解決には応じる構えを取りつつ、調停によって解決できない場合を想定して事前措置を取ることに反対する見解を明確にしたので

¹³⁰ 「한일회담에 관한 일측의 기본입장에 관한 문서상담」〔韓日会談に関する日側の基本立場に関する文書相談〕1962年12月10日、『第6次韓日会談第2次政治会談予備折衝V.2』285。

¹³¹ 「외무부 간부와 이세끼유지로 일본주화란대사와의 한일문제에 관한 면담」〔外務部幹部と伊関佑二郎日本駐和蘭大使との韓日問題に関する面談〕1962年12月18日、『第6次韓日会談第2次政治会談予備折衝V.2』360 - 361。

ある。その後、12月28日には後宮アジア局長と崔英澤参議官との会談が開かれ、その席上において崔英澤参議官は、「〔独島は〕韓国領であると全国民が確信しているので、今さらこの問題のため法廷に引き出される形となることは国民感情として絶対に容認し得ないので、調停は韓国にとって最後の線である。(国際司法裁判所に対して一般的、原則的な偏見や悪意を有するわけではない)」と述べ、第三国調停による解決以上の譲歩はできないとの見解を表明した¹³²。

このように、第2次大平・金会談後における独島/竹島問題をめぐる交渉は実務担当者の間で活発に行われ、日本政府の「1年間の調停期間後、国際司法裁判所による解決」と韓国政府の「第三国調停による解決」が正面衝突する形となる¹³³。

第2項「竹島共有案」の登場と挫折

第2次大平・金会談後、実務担当者による会談において意見調整が活発化していく中で、韓国では民政移管問題をめぐって賛否両論が沸騰し、政局は激しく動揺する。例えば、1962年12月27日、朴正熙国家再建最高会議長が最高委員全員は軍服をぬいで民政に参加する旨を明らかにすると、それに対して野党側が強く反対し、結局、朴正熙議長は、1963年2月27日、軍政の失敗を認めるとともに、大統領選挙に出馬しないことを公約した。ところが、3月16日、朴正熙議長は軍政をさらに4年延長する旨を明らかにするとともに、非常事態収拾臨時措置法を公布、一切の政治活動を禁じた。これに対して野党側の指導者らはいっせいに批判の声を上げ、アメリカ政府も3月25日に軍政延長に反対し、民政移管を希望する声明を発表した。朴正熙議長は4月8日、非常事態収拾臨時措置法を廃止、7月27日には軍政延長を撤回し、1963年10月に大統領選挙、11月に国会議員選挙、12月に民政移管という公約を宣言するに至る¹³⁴。

¹³² 北東アジア課「後宮アジア局長と崔韓国代表部参事官との会談」1962年12月29日、外務省公開日韓会談文書、6-1101-1714。

¹³³ 韓国政府は1963年1月28日に開かれた予備折衝第23回会合においても、「韓国側が第三国による調停という方式を提議したことは、日本側の事情を最大限考慮した結果であり、それ以上の方式は考えることができない」との見解を示した。「한일예비교섭제23차회의에서의 한국측 발언요지」[韓日予備交渉第23次会談における韓国側発言要旨]日付不明、大韓民国外務部外交文書登録番号738『제6차한일회담 제2차정치회담 예비질증:본회의, 1-65차 1962. 8. 21-64. 2. 6 전5권 (V. 3 22-32차, 1963. 1. 1-3. 28)』『第6次韓日会談第2次政治会談予備折衝：本会談、第1-65次、1962. 8. 21-64. 2. 6全5巻 (V 3 22-32次、1963. 1. 1-3. 28)』(以下、『第6次韓日会談第2次政治会談予備折衝V. 3』略す) 27。

¹³⁴ 民政移管をめぐる韓国国内の情勢については、内閣官房内閣調査室編、前掲書、110—112頁を参考。

以上のような韓国政界の混乱から第6回会談は足踏み状態になるが、この時期、一人の政治家の提案ではあるが、独島/竹島問題に関するもう一つの解決方法が浮かび上がる。大野伴睦自民党副総裁は新たな問題解決の方法として興味深い見解を表明するが、それは、独島/竹島を日韓両国が共同管理するという提案であった。いわゆる、「竹島共有案」である。

この「竹島共有案」が出た経緯を簡単に示すと、日本政府の「1年間の調停期間後、国際司法裁判所による解決」案と韓国政府の「第三国調停による解決」案をめぐる論議が活発になっていた最中の1963年1月9日、大野副総裁は自信の選挙区である岐阜に戻った時、独島/竹島問題について、「アメリカの調停で〔竹島を〕日韓両国の共有にしたらという話がでている。共有にして解決した例は外交上でも例がある」と述べ、アメリカの調停による独島/竹島の日韓共有可能性について言及した¹³⁵。つまり、「竹島共有案」とは、両国が領有権を主張する現状の限りではこの問題はいつまでも解決できないとして、独島/竹島が果たしてどちらの国に属するのかをあえて決めず、島を両国の共同管理下におくという一種の苦肉の策であったのである。しかし、大野副総裁が「竹島共有案」を言及したのはこれが初めてではない。1962年12月10日、韓国を訪問した際にも大野副総裁は金鍾泌部長に対して同案を問題の解決方法として打診したが、韓国政府の反対もあり、話はまとまらなかった経緯がある¹³⁶。それでは、「竹島共有案」に対して両国新聞はどのような反応を見せたのであろうか。それを検討する前にまず、両国政府はどのように反応したのかを見ていく。

独島/竹島を日韓が共同管理するのはどうかという発言が韓国側に伝わると、その発言に対して韓国政府は直ちに見解を示した。しかし、それは極めて否定的なものであった。例えば、1963年1月11日に開かれた予備折衝第22回会合において、崔英澤参事官は、「独島を韓日両国で共有することはできない。韓国政府としては第三国による調停だけを考慮している」と述べた¹³⁷。このように、韓国政府は「竹島共有案」に明確に反対する姿勢を示したが、「竹島共有案」を反対したのは韓国政府だけではなかった。同日の会合において後宮アジア局長は、「共有説は大野氏の単なる私見であり、日本側としてもこれに同意できない」¹³⁸、「竹島問題がここまで有名になった以上、日韓両国もと自国の領土は寸土たりとも譲れないという気持ちになっているので、この時期に共有という案が出たとしても両国民ともこれを認めないのではなかろうか」と応酬、韓国政府と同様に、同案に対して反対の見解を

¹³⁵ 「竹島、日韓の共有案もある 大野副総裁が言明」、『朝日新聞』1963年1月10日。

¹³⁶ 高崎宗司『検証日韓会談』岩波新書、1996年、150頁。なお、大野副総裁による「竹島共有案」について、共有が具体的にどのような形なのかを示す資料は管見の限りでは見当たらない。

¹³⁷ 「제6차한일회담제2차정치회담예비절충제22회회의회의록」[第6次韓日会談第2次政治会談予備折衝第22回会談會議録]1963年1月11日、『第6次韓日会談第2次政治会談予備折衝V. 3』23。

¹³⁸ 同上。

明確にした¹³⁹。

こうして両国の実務担当者らが「竹島共有案」の採用に明確に反対したにもかかわらず、その後においても、同案に反対する両国政府高官の発言が相次いだ。まず、韓国の崔徳新外務部長官は1963年1月12日、「独島の共有はありえない」と述べた上で、独島問題は会談と関係がないと主張した¹⁴⁰。また、「竹島共有案」は日本の国会においても論争の焦点となり、特に社会党は、「竹島の共同領有は日本の国民感情を全く無視したものであり、拙速な方法で正当な権利を放棄するもので断じて許せない」と強く反発した¹⁴¹。これに対して池田首相は、「竹島共有案は全然考えたことはなく、両方で話がつかなければ国際司法裁判所へ持ち込むことはやむをえない」と断言し、韓国との共有を否定し、国際司法裁判所による解決を主張した¹⁴²。

以上、大野副総裁個人の提案から登場した「竹島共有案」は両国政府が公式的に採用の可能性を否定したことで、結局、失敗に終わることになる。さて、同案について両国新聞はどのような見解を示したのであろうか。まず、日本の新聞の反応から見ていく。

日韓両国による独島/竹島の共同管理を訴えた「竹島共有案」は、独島/竹島を韓国に完全に占有されている状況から見ると、日本側にとっては全く不利な話であったわけではないのであろう。しかし、結論から言えば、日本の新聞の中で、「竹島共有案」に支持を表明した新聞は1紙も存在せず、独島/竹島の共有はあり得ないというのが各紙の共通した論調であった。つまり、日本の新聞は日本政府と同様に、この案の採用に否定的な見解を示したのである。

日本の新聞の中で、1月9日の大野副総裁による「竹島共有案」発言を報道したのは『毎日』（「日韓調印は三、四月 大野副総裁語る」1月9日付け、夕刊）と『朝日』（「竹島、日韓の共有案もある」1月10日付け、朝刊）であり、『読売』と『産経』は発言を報じていない。特に、『朝日』は1月10日に、『毎日』は1月12日に解説記事を載せたほか、「竹島共有案」に関する関連記事をそれぞれ8件ずつ載せるなど『読売』『産経』と比べて同案に比較的に高い関心を示した。とはいえ、「竹島共有案」に対する『朝日』と『毎日』の論調は総じて冷めたものであった。

¹³⁹ 北東アジア課「日韓予備交渉第22回会合記録」1963年1月11日、外務省公開日韓会談文書、6－858－652。

¹⁴⁰ 「漁業問題 修交後に完結」『京郷新聞』1963年1月12日。

¹⁴¹ 『第43回参議院本会議会議録』4号、1963年1月25日。

¹⁴² 『第43回衆議院本会議会議録』5号、1963年1月26日。なお、「竹島共有案」を否定したのは両国政府だけではない。1963年1月20日、島根県は大平外相と篠田弘作自治相に対して、「竹島は日本の領土として確保されたい」との島根県知事、県議長連名で要望書を送り、「竹島共有案」に反対する旨を明らかにした。田村清三郎、前掲書、141頁。

日本の新聞の中で、最も早い段階で「竹島共有案」発言を報じた『毎日』は、1月12日、「やっかいな竹島 なんにもない島なのに日韓とも領土意識が」と題した記事において、「日韓いずれの領有かということになれば、単に領有による利益の大小だけでは割り切れぬ領土意識の複雑さがある」と述べ、問題解決の困難さを認めつつ、「竹島共有案」については、「問題解決の便法」とであると酷評した。また、韓国政府が国際司法裁判所による解決に反対している状況について、同紙は、「韓国側が応じないのは勝訴の自信がないからに相違ない」と非難、依然として国際司法裁判所による解決を主張した。

『朝日』は「竹島共有案」について賛成も反対の意見も表明せず、1月19日、投書欄の「声」に一般読者からの「竹島共有に反対」と題した投書を載せた。投書の内容は次のとおりである。「韓国側は強硬な態度に出ているようであるが、これと対比してわが国は、竹島共有などいかにも腰が弱いという感じである…共有案などを考慮しなければならないのはどういうわけであろうか…足して二で割るというような安易な解決法は取るべきではない」。

この時期、日本の新聞の関連記事では「竹島共有案」について論じた一般読者からの投書が上記の1件に過ぎないため、この投書だけに基づいて当時の世論の全般的な動向を見るには適さないが、『朝日』の投書の言説を見る限りでは、一般読者が「竹島共有案」について明確に反対の姿勢を示したことが読み取ることができる。

『読売』と『産経』も、独島/竹島の共有はできないとの両国政府による発言を報道するなど、「竹島共有案」を無視するような態度を取ったわけではないが、基本的に両紙の関連記事は極めて少ない。また、独島/竹島の日韓共有に共感を示すような論調は両紙には全く存在しないとと言っても過言ではない。

以上、「竹島共有案」に対する日本の新聞の論調を見ると、各紙とも独島/竹島を日韓が共同管理することに対しては否定的な見解が主流となり、それと同時に、「竹島共有案」が実際に解決方法として採用されることはないとの認識が共通していた。

次に、韓国の新聞は「竹島共有案」についてどのような見解を示したのであるだろうか。独島/竹島を日韓両国が共同管理するという同案は、すでに島を占有している韓国側から見れば、とうてい受け入れがたい提案であり、韓国政府がそれを極力反対したことは先述したとおりである。そこで韓国の新聞も韓国政府と同様に、同案に対して明確に反対したのではないかと予想されるところであるが、「竹島共有案」について言及する記事は、『韓国』が7件、『朝鮮』が5件、『京郷』が4件で、しかも『東亜』はただ1件しか載せていない。この件数は日本の新聞の関連記事件数と比べてもさらに少ない数である。また、「竹島共有案」に関する関連記事の論調を見ると、賛成または反対など新聞社自ら独自の見解や主張を表

すことは全くないと言っていいほど見当たらない。

こうした中で、『韓国』に掲載された一つの記事が目を引く。この記事は、「独島について」と題した元外務部長官の卞榮泰によるコラムで、「竹島共有案」がすでに姿を消した1963年2月8日のものである。卞榮泰はコラムにおいて次のようにいう。「両国が共有案を否定してはいるが、なんかすっきりした感がない…韓国の共同管理が韓日併合であったように、独島の共同管理は結局、わが主権の放棄である」。こうして同氏は、独島/竹島の日韓共同管理を主権の放棄と位置づけ、過去の日本の侵略的な行為までを想起させている。このコラムから見られる厳しい論調は韓国政府の態度とさほど変わらないところか、より強硬なものになっていたと言える。続けて同氏は、「なぜ、新聞は共同論〔竹島共有案〕に対して沈黙しているのか」と嘆き、独島/竹島問題に関する韓国の新聞の関心が極めて低いという現状を指摘している。そして、最後には、「韓国の新聞は独島問題をさらに積極的に報道すべき」と訴えた。このコラムの論調から考えると、当時の一般読者と新聞社との間には独島問題に対する熱意や関心に大きな差が存在したのではないかという疑問を抱かざるを得ない。

以上、「竹島共有案」に対する韓国の新聞の関心は総じて低かったと言える。結局、「竹島共有案」も第三国調停案と同様に、韓国の新聞に大きな反響を巻き起こすことはできなかったのである。この点、当時韓国の新聞は「竹島共有案」であれ、第三国調停案であれ、いわば、問題の解決方法についてはほとんど関心を示さなかったと指摘できる。こうして韓国の新聞は問題の解決方法について消極的な報道姿勢を終始し、ほとんど関心を示さなかったが、それは、独島をすでに占有しており、この問題は会談と関係がないと認識していた韓国の新聞の立場から見れば至極当然のことであろう。

大野副総裁が「竹島共有案」を持ち出したということは、それほど当時の問題解決の困難さを物語っているのである。しかし、両国新聞ともに独島/竹島を日韓が共同管理することに対しては概ね批判的であり、両国政府がそれに明確に反対したこともあって、結局、「竹島共有案」は解決方法として採用されず、失敗に終わった。すなわち、当時両国の間には独島/竹島の共同領有という発想が入り込む余地はなかったのである。しかし、問題の解決のためには独島/竹島を日韓両国が共同管理するのが最適であるという見方はその姿を完全に消したわけではない。

例えば、1963年7月9日、後宮アジア局長は崔圭夏駐日大使に対して個人的な意見であることを明らかにした上で、「領有権問題は当分の間棚上げし、独島/竹島を共同利用（Joint Usage）」することを提案した。これに対して崔圭夏大使は、「韓国側としては同意するこ

とができない」と述べ、独島/竹島の共同利用に難色を示した¹⁴³。そして、1965年5月、本調印を1カ月ほど前にして朴正熙大統領が訪米（1965年5月17—27日）した際、アメリカのラスク国務長官は灯台建設を持ちかけ、独島/竹島の日韓共同管理を朴正熙大統領に提案した。しかし、朴正熙大統領は、「それはうまくいかないだろう」と述べ、独島/竹島の日韓共有を拒否する姿勢を明らかにした¹⁴⁴。

韓国がすでに独島/竹島を占有している状況を考えると、当時も今も独島/竹島を日韓両国が共有することはその実現可能性が極めて低いかもしれない。しかし、実現の可能性は別の問題として、独島/竹島を日韓両国が共有するという発想は現在においても独島/竹島問題をめぐる対立をできるだけ避け、両国の譲歩と友好を強調する際に言及される場合がある。例えば、「独島が韓日間の平和を象徴する『平和の島』になりうるとしたら、その日は韓日両国がまことの和解へと向かう道に、かつてない大きな一步を踏み出す日となるに違いない」と日韓の和解を強調した朴裕河は、「むしろ独島を、両国の共同領域としたらどうだろうか。島をめぐる領土紛争をそのように解決した前例が、実際になかったわけではない…独島は無人島であるから、つまり人の暮らせる場所ではないのだから、このような解決がより容易に可能となる」と、独島/竹島の日韓共有を示唆している¹⁴⁵。また、『朝日』主筆の若宮啓文は、島根県が「竹島の日」条例を定めた後の2005年3月27日、「竹島を日韓の共同管理にできればいいが、韓国が応じるとは思えない。ならば、いつそのこと島を譲ってしまったら、と夢想する。見返りに韓国はこの英断をたたえ、島を『友情島』と呼ぶ。周辺の漁業権を将来にわたって日本に認めることを約束」することはどうかと述べた¹⁴⁶。

さて、「竹島共有案」が姿を消した後、独島/竹島問題をめぐる交渉は断続的に行われるが、その解決方法をめぐる両国政府の見解の差は依然として大きいままであった。そして、独島/竹島問題はそれほど新聞の注目を集めず、両国新聞による報道量も減少していく。特に、1962年11月に行われた第2次大平・金会談において請求権問題が原則的な合意に達する

¹⁴³ 「한일회담 일본측대표단을 위한 만찬회 보고」[韓日会談 日本側代表団のための晩餐会報告] 日付不明、大韓民国外務部外交文書登録番号755『속개 제6차한일회담 본회의개최를 위한 예비교섭(최규하본부대사 방일접촉보고)및 본회의 1963.6-64.3』[続開第6次韓日会談本会議開催のための予備交渉(崔圭夏本部大使訪日接触報告)および本会議1963.6-64.3]44-45。

¹⁴⁴ 363. Editorial Note “FOREIGN RELATIONS OF THE UNITED STATE 1964-1968, VolumeXXIX, Korea”

¹⁴⁵ 朴裕河・佐藤久訳『和解のために』平凡社、2006年、266-267頁。

¹⁴⁶ 「竹島と独島 これを『友情島』に…夢想」、『朝日新聞』2005年3月27日。さらに、高崎宗司は、「政治決断で竹島を韓国に引き渡したほうがよいと考える」と述べており、和田春樹は、「韓国と日本の利益を考慮して独島に対する韓国の領有権を認め、韓国は島の周辺海域における日本漁民の漁業権を保証してくれる」ことを問題の解決方法として提案している。高崎宗司「文化財問題と竹島＝独島問題」『国際共同研究 韓国併合と現代』明石書店、2008年、725頁および和田春樹「東アジアの領土問題に関する日本の政策」前掲『韓国と日本の歴史認識』、181頁。

と交渉の焦点は漁業問題に移り、漁業問題の解決に向けた両国政府の対立が活発化していく。そして、新聞の関心の焦点も次第に漁業問題に置かれるようになる。次節では、第7次会談開始（1964年12月3日）までにおける独島/竹島問題をめぐる交渉の様子と新聞の報道を追って行くことにする。

第4節 停滞する会談と関心の低下

第1項 先送りされる独島/竹島問題

第2次大平・金会談直後、日本政府が一定の調停期間（1年）を持ち、それで解決できない場合は国際司法裁判所による解決を主張し、他方、韓国政府は第三国調停による解決を主張したことは先述したとおりである。こうして両国政府はそれぞれ具体的な解決方法を提案したが、独島/竹島問題を今後他の諸懸案と同時に取り上げるべきであるかについて、両国政府の見解には大きな開きがあった。

まず、韓国政府は独島/竹島問題を他の諸懸案と同様に取り上げることに反対する姿勢を示した。例えば、崔徳新外務部長官は1963年2月11日に行われた記者会見において、独島/竹島問題について、「独島問題は会議で正式に取り上げられたこともなく、論議の対象にもならない」と述べた¹⁴⁷。すなわち、崔徳新長官は会談の議題として独島/竹島問題を取り上げることに反対したのである。

これに対して日本政府は、今後独島/竹島問題をも会談で取り上げ、他の諸懸案と同時に解決するとの方針を示した。例えば、1963年1月31日、外務省北東アジア課が作成した「日韓予備交渉当面の進め方」には、「竹島問題は、他の諸懸案と経緯、性格を異にしていることに鑑み、今後とも杉〔道助〕・裴〔義煥駐日大使〕会談で随時取り上げるものとする」ということが書かれている¹⁴⁸。また、2月12日に開かれた参議院外務委員会において、大平外相は、森元治郎議員（社会党）の「竹島問題については軽く見ているような感じがするが、これは会談で解決しようとするのかどうか」との質問に対して、「竹島問題を解決することが国交正常化の前提である」と述べ、独島/竹島問題も他の諸懸案と同時に解決することを表明した¹⁴⁹。

独島/竹島問題を今後会談の議題として取り上げ、他の諸懸案と同時に解決するかどうか

¹⁴⁷ 「日本、また独島問題に小策」、『京郷新聞』1963年2月12日。

¹⁴⁸ 北東アジア課「日韓予備交渉当面の進め方」1963年1月31日、外務省公開日韓会談文書、5-1089-1341。

¹⁴⁹ 『第43回参議院外務委員会会議録』4号、1963年2月12日。

をめぐる両国政府の対立は3月14日に行われた予備折衝第30回会合においても続いた。まず、裴義煥駐日大使が、「池田首相は国会答弁の中、韓日問題は独島問題まで含め一括解決しているが、本来韓日会談の議題ではないため、この問題は会談とは別途に論議されるべき」であると独島/竹島問題を他の諸懸案と同時に解決することに反対する意見を示すと、これに対して後宮アジア局長は、「首相が一括解決するというのは竹島問題が同時に解決されなければならないとしているのではなく、解決の最終方法を明確にしなければならないと言っていることである」と解決方法を定めるための論議の必要性を力説した¹⁵⁰。

そして、3月26日に開かれた大平外相と金溶植外務部長官との会談において、大平外相は注目すべき発言を行う。金溶植長官が独島/竹島問題について、「韓日国交正常化のための懸案のみを交渉することとしたい」と述べ、独島/竹島問題を交渉から除外することを示唆すると、それに対して大平外相は、「竹島問題は、すべての他の諸懸案につき妥結に到達した後、竹島問題の解決に全交渉のファイナリゼーションをかからしめるやり方により解決するのが適当と思う」と述べたのである¹⁵¹。

独島/竹島問題を会談で取り上げること自体に否定的な姿勢を取り続けている韓国政府を説得するのが困難であると判断したためか、大平外相はこの問題を他の諸懸案と同時に取り上げることが放棄したのである。こうした日本政府の方針は7月9日、外務省アジア局が作成した「日韓会談各懸案の討議進捗状況」との資料においても確認できる。同資料には、「結局本件〔竹島問題〕は日韓会談の最終段階において、すべての他の懸案につき妥結した後、交渉全般の成否をこの一点にかけ」て、高度の政治的判断に基づいて解決をするとの方針が書かれている¹⁵²。そして、9月26日に開かれた予備折衝第50回会合における後宮アジア局長の発言からも日本政府の方針がうかがえる。会合における発言の主な内容は以下のとおりである¹⁵³。

¹⁵⁰ 「제6차한일회담제2차정치회담예비절충제30회회의」〔第6次韓日会談第2次政治会談予備折衝第30回会議〕1963年3月14日、『第6次韓日会談第2次政治会談予備折衝V. 3』222-223。

¹⁵¹ 北東アジア局「金溶植外務部長官・大平外相会談要旨」1963年3月26日、外務省公開日韓会談文書、6-1101-1717。

¹⁵² アジア局「日韓会談各懸案の討議進行状況」1963年7月9日、外務省公開日韓会談文書、5-1089-1342。

¹⁵³ 「제6차한일회담제50차예비절충회의록」〔第6次韓日会談第50次予備折衝會議録〕1963年9月26日、大韓民国外務部外交文書登録番号740『제6차한일회담 제2차정치회담예비절충:본회의, 1-65차1962. 8. 21-64. 2. 6 전5권 (V. 5 47-65차1963. 8. 8-64. 2. 6)』〔第6次韓日会談第2次政治会談予備折衝：本會議、1-65次、1962. 8. 21-64. 2. 6全5卷 (V. 5 47-65次、1963. 8. 8-64. 2. 6)』(以下、『第6次韓日会談第2次政治会談予備折衝V. 5』と略す) 75-76。

後宮局長： 竹島問題が残っているが、日本側としては国交正常化前の解決を望む。

裴義煥大使： 独島問題は会談の議題ではないため国交正常化後に解決するのが望ましい。

後宮局長： 韓国側の立場は理解できないものでもないが、日本側としても難しい問題だ。

まず、他の諸懸案が解決の見通しが立ってから、交渉の最終段階において政治的に解決が図られるだろう。

以上のように、日本政府が自ら他の諸懸案の解決を優先するとの方針を表明したことで、独島/竹島問題は会談において論議されず、しばらく先送りされることになる。実にこの日の会合を最後に、第6次会談が終わるまで両国政府が独島/竹島問題に関して交渉を行った形跡は見当たらない。すなわち、この日から第7次会談が開かれる1964年12月までの間、1年間以上の独島/竹島問題をめぐる交渉の空白期が生じたのである。

こうした中で、韓国では10月15日に大統領選挙が行われ、民主共和党（1963年2月26日発足）の朴正熙候補が民政党の尹潽善候補を抑えて当選、さらに、11月26日に行われた国会議員選挙（第6代）は民政党、民主党、自由民主党など野党63議席に対して与党の民主共和党が110議席という結果となり、民主共和党の圧勝に終わった。そして、12月17日には朴正熙前国家再建最高会議長が第5代大統領に就任する。

このような経緯を経て、1961年5月16日の軍事クーデタによって解散された韓国国会は1963年12月17日から再開されるようになり、1964年になってからは日韓国交正常化交渉に対する野党側の迫及が活発になる。また、独島/竹島問題についても活発な議論が行われ、特に、野党側は独島/竹島問題に対する韓国政府の方針を迫及した。

例えば、柳珍山議員（民政党）は1964年1月30日に開かれた本会議において、「独島問題は最近の韓日会談の論点に全くなっていない…独島問題を棚上げしているのではないのか」と指摘し、独島問題が交渉されていない理由を迫及した¹⁵⁴。当時、独島/竹島問題をめぐる交渉が途絶えていた状況が同議員の発言からも確認できる。これに対して鄭一永外務部次官は、「独島問題は国交正常化とは関係がないため会談の議題にもなれず、全く論議されていない」と答えた¹⁵⁵。韓国政府の交渉態度に対する野党側の迫及は次第に激しくなり、3月27日には、「わが国民が韓日国交正常化後に展開されるあらゆる事態に対して民族的誇りをもつてのぞむことができるよう政府は国民感情を善導して精神的武装を整える長期的対策を樹立する」ことを内容とする「韓日会談に対する建議案」が国会本会議において満場一

¹⁵⁴ 『第40回国会本会議会議録』5号、1964年1月30日。

¹⁵⁵ 『第40回国会本会議会議録』6号、1964年1月31日。

致で可決された¹⁵⁶。

こうした中で、独島/竹島問題に関する韓国政府の見解表明も相次いだ。例えば、1964年4月2日に開かれた本会議において崔斗善総理は、尹濟述議員（民政党）の「日本の首相と外相は、独島問題は韓日交渉の妥結の際に論議することになっていると証言している…独島問題を棚上げしているのではないのか」との質問に対して、「独島は韓国の領土である。そのためわれわれはこの問題を議題としていない」と述べた¹⁵⁷。崔斗善総理自ら独島/竹島問題をめぐる交渉の可能性を否定したためか、野党側からもそれ以上厳しい追及はなかった。

韓国国会において独島/竹島問題をめぐる論争が本格的に始まった1964年1月以降、日本国会においても独島/竹島問題をめぐる論争が活発になる。特に、独島/竹島問題を今後どのように取り上げるのか、また、取り上げる場合は他の諸懸案と同時に解決するのかについて野党側から厳しい追及が相次いだ。これに対して日本政府は、独島/竹島問題は少なくとも解決方法だけは決めるべきという従来の方針を繰り返して主張した。

例えば、大平外相は1964年3月19日に開かれた衆議院本会議において、独島/竹島問題について次のように述べた。「竹島問題に関しては、日韓会談が妥結し国交正常化が行われる際、このような領土紛争が解決の見通しなく日韓の間にわだかまっていることは、両国の友好親善関係の将来にとり悪影響を及ぼすと考えられる。よって政府は国交正常化の際には、少なくともこの問題解決のための明確なメドを立てておく必要があるという考え方に立って交渉を続けている」¹⁵⁸。

外務省も2月17日、独島/竹島問題の解決の必要性に言及し、「他の諸懸案に関する未決の諸問題の討議や条文化作業を進め、それらがほぼ妥結した後、竹島問題も含めて若干の未決重要問題点の全般的解決を図」るとの方針を明らかにした経緯があり¹⁵⁹、4月14日の時点においても、「国際正常化後一定期間調停に付託し、それで解決しないときはI. C. J〔国際司法裁判所〕に付託すること」を有力な解決方法として検討していたのである¹⁶⁰。

それでは、独島/竹島問題をめぐる交渉が中断されていたこの時期、両国新聞は独島/竹島問題をどのように報道していたのであろうか。「竹島共有案」が姿を消した1963年3月か

¹⁵⁶ 『第41回国会本会議会議録』4号、1964年3月27日。

¹⁵⁷ 『第41回国会本会議会議録』9号、1964年4月2日。

¹⁵⁸ 『第46回衆議院本会議会議録』15号、1964年3月19日。

¹⁵⁹ アジア局「日韓会談の現状および今後の進め方について」1964年2月17日、外務省公開日韓会談文書、6-1156-1782。

¹⁶⁰ 「日韓会談における主たる問題点に関する双方の立場」1964年4月14日、外務省公開日韓会談文書、6-1156-1783、26頁。

ら第7次会談が始まる直前の1964年11月までにおける独島/竹島問題関連記事の月別件数を見ると、両国新聞ともに報道の低調さが目立つ。各紙の独島/竹島問題関連記事はその数が少ないのは明確であり、その内容を見ても独島/竹島問題に関する具体的な記述は少なく、各紙の論調に目立った特徴は見られない。

第2項 韓国の会談反対運動と第6次会談の中止

1962年11月の第2次大平・金会談において請求権問題が原則的に解決された以降、会談の焦点は漁業問題に移り、漁業問題の解決に向けて両国の対立は激しくなる。そして、1963年に入ると韓国の野党指導者らは、「漁業問題では低姿勢すぎる」、「平和線〔李ライン〕は死守しなければならない」と韓国政府の対日交渉態度を糾弾する声を上げるとともに、会談の即時中止を求めるようになる。

例えば、1963年4月25日に卞榮泰元外務部長官は、「独島や平和線〔李ライン〕のような主権問題」では譲歩してはならない、「軍事政権は過度政権に過ぎないため、永年の民族的死活問題は民政になってから解決せよ」¹⁶¹と主張したほか、5月1日には韓国の在野政治指導者13人が、「革命政府〔軍事政権〕は韓日会談から手を引き、それを新たに樹立される民政に引きつげ」、「平和線は〔李ライン〕共産侵略を防止し、水産資源を確保するために設置されたわが国防上、経済上不可欠の生命線であり、独島も国防上、経済上必要不可欠なわが領土」との共同声明を発表し、政府の対日交渉態度を非難した¹⁶²。この時期、韓国の新聞には激しい政府非難の声は見られないものの、各紙は政府に対して以下のような厳しい論調を打ち出した。

例えば、『韓国』は、4月30日、「対日交渉において固守すべき基本条件」と題した社説を発表し、政府の対日交渉態度について、「低姿勢でのぞむべきではない」との見方を示した上で、「対日外交の基本姿勢をすみやかに確立すべきであり」、「ギブ・アンド・テイクの原則を無視してはならない」と警告した。『朝鮮』『東亜』『京郷』もそれぞれ社説を揚げ、「外交態勢を再整備し、きめの細かいしかも自信のある方策を確立することをわれわれは勧告したい…一貫性のある国家百年の大計を立てるためには、少しでも功を焦ったり、または現政権のみの威信または政治的成果に過度な関心を持ったりしてはならない」（「外交態勢を再整備してから韓日会談にのぞめ」『朝鮮』1963年4月27日付け）、「われわれは再び政府に超党派外交の推進を促す…政府が一方的に決定した対日外交方針に挙国的な後楯を

¹⁶¹ 「過度な譲歩は不当 卞榮泰氏対日協商に警告」、『朝鮮日報』1963年4月26日。

¹⁶² 「対日交渉をめぐり朝野間に攻駁辛辣」、『朝鮮日報』1963年5月2日。

期待するのは賢明ではない」（「対日超党派外交に先行しなければならない条件」『東亜』1963年4月30日付け）、「現時点で韓日会談を焦る必要はなく、期限を決めて促進する性質のものではない…軍政当局の独走的傾向を警戒せざるを得ない」（「韓日会談において政府側は独走すべきではない」『京郷』1963年5月2日付け）と述べ、3紙とも韓国政府に慎重な態度を要望した。

こうした厳しい国内世論に対して金溶植外務部長官が5月1日、韓国政府の対日交渉態度について、「不透明な点は全くない」と解明し、「日本との交渉を今さら中断するわけにはいかない」¹⁶³と主張すると、野党側は7月22日、「韓日交渉反対共同闘争委員会」を結成し、政府への批判をさらに高めた。その後、7月26日と30日に行われた大平外相と金溶植外務部長官との会談において、両国の漁業専管水域をそれぞれ12海里とすることに原則的な合意がなされ、李ラインは事実上撤廃されるようになる。しかし、それに対して韓国漁民や野党側、学生たちによる反対の声が強まり、こうした国内の厳しい世論に直面した韓国政府は漁業専管水域12海里の外側に28海里の共同規制水域を設定することを日本政府に提案する¹⁶⁴。

1964年になると、両国の政府首脳は会談の早期妥結をさらに訴えるようになる。例えば、1月10日、朴正熙大統領は国会本会議の年頭教書において、「進行中の韓日会談を速やかに妥結させる」¹⁶⁵と述べており、池田首相は1月21日、衆議院本会議の施政方針演説において、「隣合った両国が一日も早く正常な国交を持つことが両国国民大多数の共有の願望であることは、もはや疑いを入れる余地のない」¹⁶⁶と述べたのである。こうした中で、早期妥結へ向けて両国政府の動きもさらに活発になるが、しかし、漁業問題をめぐる両国の対立は依然として続いていた。

例えば、2月19日、崔圭夏駐日大使が後宮アジア局長に対して、「〔韓国国内では〕漁業で譲歩しているとの非難があるので、国内に対するPR上からも、まず正式会談を開き、漁業問題以外の問題を並行的に審議したい」と主張すると、それに対して後宮アジア局長は、「今後は日本側が重点をおく漁業問題をまず解決して他の諸懸案に入るべき」であると反論した¹⁶⁷。この時期、日本政府は漁業問題の解決を最重視していたのである。

結局、3月10日からは赤城宗徳農相と元容奭農林部長官による農相会談が行われ、両国政

¹⁶³ 「不透明な点なし」、『東亜日報』1963年5月1日。

¹⁶⁴ 高崎宗司、前掲書、147—148頁。

¹⁶⁵ 『第39回国会本会議会議録』10号、1964年1月10日。

¹⁶⁶ 『第46回衆議院本会議会議録』3号、1964年1月21日。

¹⁶⁷ 「日韓国交正常化交渉の記録（再開第6次会談）」外務省公開日韓会談文書、6—1168—1126、3頁。

府は漁業問題の解決に取り組むようになる。農相会談開始直後、3月12日に開かれた第6次会談第1回本会議において、杉道助は、「現在進行中の漁業閣僚会談〔農相会談〕の成行きを重大なる関心を持って注目している。この閣僚会談が所期の成果を十分に収めるならば、それは日本側の最も関心を有する漁業問題の妥結を意味することであり、その暁には、未解決のまま残っているその他の問題の討議も大いに進展し、ひいては条文作成の作業も逐次開始できる」と述べた¹⁶⁸。こうした日本政府の方針に対して韓国政府は異議を示さなかった。3月20日、台湾、ベトナム訪問の帰途訪日した金鍾泌民主共和党議長は3月23日に開かれた大平外相と会談において、「3月末までに漁業問題につき大筋の合意に達することを目途と」しているとの見解を示したのである¹⁶⁹。

しかし、3月10日の農相会談を前後にして韓国では野党および学生による会談反対運動が激しくなり、農相会談が開始される前日の3月9日には尹潽善民政党代表最高委員と朴順天民主党総裁をはじめ、野党および社会团体、宗教団体の代表らが参加して、対日屈辱外交反対汎国民闘争委員会を発足し、会談の即時中止と日本に反省を求める救国宣言文を発表した¹⁷⁰。さらに、3月15日からは地方遊説を始め、全国的な会談反対運動を展開した。他方、学生による会談反対運動も次第に激しくなり、3月24日にはソウル大学文理科学学生約300人が池田首相と李完用（韓国併合当時の首相）の人形を火刑した後、「第一、韓日会談を即時中止せよ。第二、平和線〔李ライン〕侵犯の日本漁船を撃沈せよ。第三、韓国に來ている日本独占資本家の手先を追い出せ。第四、米国は韓日会談に関与するな」などを決意した¹⁷¹。そして、学生による会談反対運動の勢いは3月25日では全国各地に広がる。こうして会談の即時中止を求めるほか、次第に朴正熙政権打倒を求める動きに変貌した会談反対運動の規模は1960年の4・19学生革命以来最大のものであった¹⁷²。日本統治時代の不愉快な記憶があるため韓国人の対日不信感、対日警戒感は極めて強く、その反日感情が反対論へ底流となっていたのである¹⁷³。

¹⁶⁸ 「스기수석대표의 인사문」[杉首席代表の挨拶]1964年3月12日、大韓民国外務部外交文書登録番号755『속개 제6차한일회담 본회의개최를 위한 예비교섭(최규하본부대사 방일접촉보고) 및 본회의, 1963. 6-64. 3』[続開第6次韓日会談本会議開催のための予備交渉（崔圭夏本部大使訪日接触報告）および本会議、1963. 6-64. 3]128 - 129。

¹⁶⁹ 北東アジア課「大平大臣・金鍾泌党議長会見に関する件」1964年3月23日、外務省公開日韓会談文書、6-1165-1831。

¹⁷⁰ 「対日屈辱外交反対『汎国民闘争委』発足」、『京郷新聞』1964年3月9日。

¹⁷¹ 「ソウル大、高大、延大学生たち 韓日会談反対デモ」、『京郷新聞』1964年3月24日。韓国の会談反対運動の様子については、李在五『韓日関係史の認識 I—韓日会談とその反対運動』学民社、1983年、173-223頁を参照。

¹⁷² 李在五、前掲書、176頁。

¹⁷³ 内閣官房内閣調査室編、前掲書、14-15頁。また、この時期の反対運動について、民族問題研究所長の金三奎は、「両国間の交渉が正式な外交ルートを経ずに暗取引をしているのではない

韓国の会談反対運動が勢いを増していた中で、4月3日には丁一権外務部長官がヨーロッパから帰途訪日し、4月4日には大平外相と4月5日には池田首相と会談を行い、韓国政府の交渉妥結への意志を表明したが、大平外相は韓国の事情からこのまま会談を続けても進展は期待できないと述べた¹⁷⁴。そして、第6次会談は4月6日の農相会談を最後に再び中断を余儀なくされる。

ここで、韓国の会談反対運動が激しくなった1964年3月—6月における新聞の報道の様子を概観して見る。この時期は韓国の会談反対運動の勢いが最高潮した時期で、特に、6月3日にソウル一円に非常戒厳令が公布されると（7月29日解除）、それに伴い韓国のすべての報道機関が軍部の事前検閲下におかれ、政府批判とみなされる記事や写真は削除されるようになる。こうして厳しい報道統制があったにもかかわらず、韓国の新聞は会談の即時中止を叫ぶ野党と学生たちによる会談反対運動の様子をほぼ連日のように報じた。会談反対運動に関する記事の件数は次第に増加するのである。また、各紙は反日感情を表すとともに、激しい政府批判を展開した¹⁷⁵。

会談反対運動への各紙の注目度が次第に高まり、実際に会談反対運動の様子を見ても、李ライン撤廃と関連して「平和線を死守しろ」、「独島は絶対に譲るな」という叫びや言葉が少なからず存在したにもかかわらず、韓国の新聞は独島/竹島問題についてそれほど紙面を割いておらず、この問題に関する報道は極めて低調なものとなった。もっと明確に言えば、会談反対運動の様子を報道したいくつかの記事の内容が黒塗りされたため、その中で独島/竹島問題が論じられているのかどうかを正確に知ることはできないが、それにしても独島/竹島問題関連記事は乏しいとの印象を受けざるを得ない。結局、会談反対運動が盛り上がったこの時期、独島/竹島問題が各紙の関心を集めることまでは至らなかったのである¹⁷⁶。第6次会談が激しい会談反対運動のため事実上中断され、独島/竹島問題をめぐる交渉も行われていなかったことが新聞の関心低下の主な原因として挙げられる。

さて、同時期、日本における会談反対運動の様子はどのようなものであったのか。韓国の会談反対運動が主として学生と対日屈辱外交反対汎国民闘争委員会により推進されたことに対して、この時期、日本における反対運動は主として社会党、共産党、総評などを中

か、という疑いから、金・大平メモを白紙化せよとか、屈辱外交反対という主張のものに、主として野党と学生によって展開された。つまり、この時期の反対は、日韓国交正常化そのものに反対するものではなく、そのやり方に対する批判であり、民族の誇りと国家的利益を守らねばならないという激励の意味さえ含まれていた」と指摘する。金三奎「韓日条約批准の不手際を衝く」『外交時報』外交時報社、1020号、1965年8月、74頁。

¹⁷⁴ 「事実上の休会状態に？」、『朝日新聞』1964年4月4日。

¹⁷⁵ 地明観『日韓関係史研究』新教出版社、1999年、48頁。

¹⁷⁶ 同上、142頁。

心とする革新陣営によりなされていた。第1次会談から第5次会談までは主として交渉の経過を注視するだけで会談反対運動には踏み切らなかった革新陣営は、第6次会談が開始されると積極的に会談反対態度を打ち出すようになるが、しかし、日本の会談反対運動は一般大衆の広範な支持を得ることができず、安保闘争に比べて盛り上がりを欠いていた¹⁷⁷。

さらに、韓国の会談反対運動が深刻化を増していく中では、少なくとも竹島という言葉は日本の新聞紙面から姿を消していた。そして、第7次会談が始まる1964年12月までこうした傾向に大きな変化は見られない。つまり、日本の新聞は独島/竹島問題に対してほとんど関心を示さないまま、やがって第7次会談を迎えることになるのである。

本章では、小坂外相と崔徳新外務部長官による外相会談が終わった翌月1962年4月から第7次会談が始まる直前の1964年11月までにおける両国新聞の論調を検討してきた。以下には本章の結論をまとめて論じることとする。

第一に、1962年10月20日の第1次大平・金会談後、日本の新聞では日本政府の国際司法裁判所への提訴に韓国政府が応じる可能性を言及する記事が増加するなど、独島/竹島問題の解決に楽観的な見方が広がる。しかし、第2次大平・金会談後になると、以前とは異なって単純に国際司法裁判所による問題解決を楽観する論調はほとんどなくなり、問題解決の困難さを指摘する声が次第に増える。日本の新聞の論調が第2次大平・金会談を境に急変したことを考えると、金鍾泌中央情報部長が新たな問題解決方法として提案した第三国調停案は結果として日本の新聞の問題解決への期待感をかなり損なわせたとと言える。

第二に、第三国調停案と「竹島共有案」に対する日本の新聞の反応は総じて否定的なものであった。『産経』のように第三国調停案に一定の評価を与える新聞も存在したが、他の3紙、特に『朝日』と『毎日』はその実現可能性について疑問を投げかけ、第三国調停案に反対の見解を示した。また、「竹島共有案」に対する見解も概して否定的であったと言える。言い換えれば、日本の新聞には国際司法裁判所以外の解決方法を受け入れる姿勢がほとんどなかったのである。他方、韓国の新聞は第三国調停案のみならず、「竹島共有案」にもほとんど注目せず、それに言及する記事も極めて少なかった。独島はすでに韓国の領土であり、この問題は会談と関係がないと確信していたことが、韓国の新聞が上記の両案にほとんど関心を払わなかった大きな要因と言える。

第三に、韓国の新聞において日本非難の言説が減少した。第6次会談開始当初、韓国の新聞は日本政府の竹島領有権主張と問題解決への見解表明に対して激しい論調を展開し、紙

¹⁷⁷ 日本の会談反対運動については、内閣官房内閣調査室編、前掲書、21—23頁を参照。また、日本国内革新陣営内部において会談反対闘争が重要な闘争課題として取り組まれるようになるのは1964年12月3日の第7次会談開始以降である。同上、40頁。

面には日本非難の言説が目立っていた。しかし、第1次大平・金会談をはじめ、その後の一連の会談において日本政府が独島/竹島問題を再び持ち出し、国際司法裁判所による問題解決を繰り返して要求したにもかかわらず、韓国の新聞には以前のような日本非難の言説はほとんど出現しなくなった。韓国の新聞の論調が変化した背景には様々な理由があるであろうが、請求権問題が原則的に合意された当時、独島/竹島問題に対する関心が請求権問題と比べてかなり低かったことも論調変化の原因の一つとして挙げられる。

両国の間で独島/竹島問題をめぐる交渉が中断されると両国新聞の独島/竹島問題への関心も次第に減少し、報道の低調さが目立つが、その後、両国新聞が独島/竹島問題に再び関心を示す転機が訪れる。それは、1964年12月3日に第7次会談が始まると、その直後から椎名外相が国会において独島/竹島問題に関する日本政府の見解を示したことによる。第7次会談における独島/竹島問題をめぐる交渉の様子と両国新聞の報道については次章で論じることにする。

第3章 問題解決へ向かう道（1964年12月—1965年5月）

第6次会談は韓国で発生した大規模な会談反対運動のため1964年4月6日から中断を余儀なくされた。それから1964年12月3日に第7次会談が始まるまでの間、両国の政治界では大きな変化があった。まず、日本の政治界では、1964年7月、自民党総裁選で三選された池田勇人首相が健康上の理由で首相を辞任したことになる、11月9日、佐藤栄作を首相とする新たな内閣が誕生した。そして、7月18日の池田内閣改造の時、外相に任命された椎名悦三郎外相は佐藤内閣においても外相に留任することになる。他方、韓国の政治界においても変化があり、1964年7月25日、李東元が外務部長官に就任した。また、8月には米軍によるトンキン湾事件が発生したことで米軍のベトナム戦争介入の可能性が高まり、さらに、10月16日には中国が初めての核実験に成功したことが極東にいっそうの緊迫感をもたらした。こうして日韓両国を取り巻く内外情勢が急激に変化する中で、アメリカが交渉再開に重要な役割を果たした結果、1964年12月3日から第7次会談が始まることになる¹⁷⁸。

両国新聞の独島/竹島問題関連記事は第7次会談開始前から徐々に現われ、特に、1964年12月になると両国新聞ともに関連記事が増加する。それは、第7次会談の開始と同時に、椎名外相が国会において独島/竹島問題に対する日本政府の見解を表明したことで、両国新聞がその発言に関する関連記事を掲載したためである。この章は第7次会談開始から独島/竹島問題をめぐる最後の交渉が行われる前までの1964年12月—1965年5月の6カ月間を扱うが、特に、1965年2月20日の基本条約の仮調印、4月3日の請求権・漁業・在日韓国人の法的地位協定の仮調印を経て両国の諸懸案がほとんど解決され、国交正常化交渉が妥結に向けて急進展していく中で、両国新聞は当時両国の最後の懸案として取り残された独島/竹島問題をどのように論じていたのかを中心に見ていく。

第1節 第7次会談開始と独島/竹島問題

本章の扱う1964年12月—1965年5月の独島/竹島問題関連記事の月別件数（表3-1）、ステートメントの主体（図3-1）、ステートメントの種類（図3-2）、記事の種類（図3-3）を示しておく。

¹⁷⁸ アメリカは日韓国交正常化交渉の再開に重要な役割を果たすが、その背景にはアメリカのベトナム戦争への介入と中国の影響力拡大に対する懸案があった。アメリカの交渉再開への努力については、金斗昇「池田政権の対外政策と日韓交渉（1960—64）（下）—内政外交における『政治経済一本路線』の視点から」『立教大学』68号、2005年5月、112—116頁を参照。

表3－1) 独島/竹島問題関連記事の月別件数（1964年12月－1965年5月）

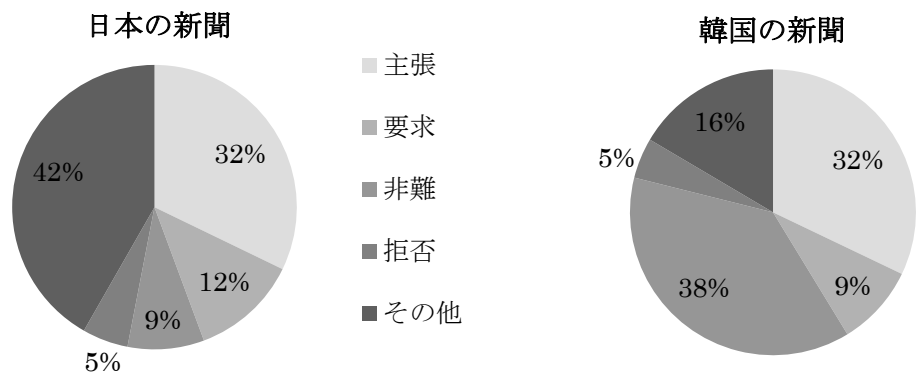
	1964/12	1965/1	1965/2	1965/3	1965/4	1965/5	合計
朝日	1	1	3	14	15	6	40
読売	2	3	6	8	9	7	35
毎日	1	2	11	10	8	6	38
産経	1	2	9	8	8	6	34
合計	5	8	29	40	40	25	147
	1964/12	1965/1	1965/2	1965/3	1965/4	1965/5	合計
朝鮮	2	2	2	2	8	7	23
東亜	6	2	6	9	12	9	44
京郷	6	2	4	3	13	13	41
韓国	5	2	5	2	9	4	27
合計	19	8	17	16	42	33	135

（表3－1）を見ると、独島/竹島問題関連記事の件数は日本の新聞の方が韓国の新聞より多く、この時期を境に日本の新聞と韓国の新聞の関連記事件数が逆転している。特に、日本の新聞は1965年2月から関連記事が急増し、5月までその勢いが続く。日本の新聞の関連記事が増加した理由は、2月20日の基本条約の仮調印、4月3日に行われた三懸案の仮調印を経て、独島/竹島問題も解決がなされるのではないかという問題解決への期待感が高くなったためである。

図3－1) 独島/竹島問題関連記事のステートメントの主体（1964年12月－1965年5月）



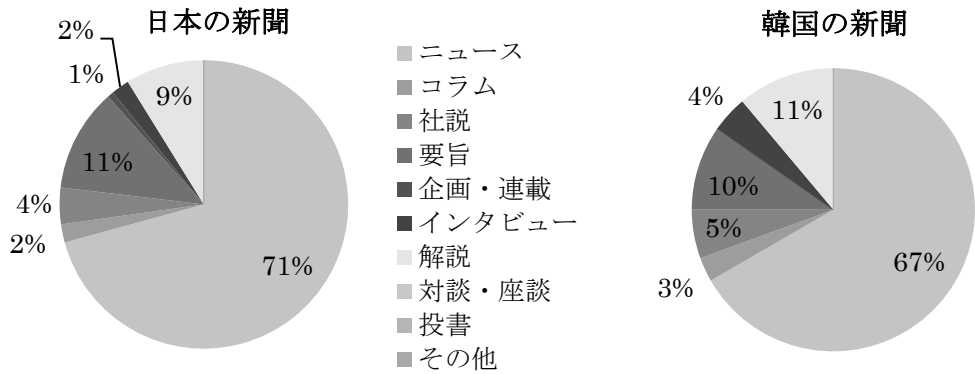
図3-2) 独島/竹島問題関連記事のステートメントの種類 (1964年12月—1965年5月)



両国新聞のステートメント主体の比率において目立つのは「記者」である。日本の新聞の場合、「記者」が自分の意見を書いた記事が関連記事の4割以上を占めているが、韓国の新聞の報道傾向は少し異なる現状が見られ、韓国の新聞「記者」の比率は19%で、日本の「記者」の半分以下である。これは、この時期には日本の新聞「記者」が自分の見解や主張を頻繁に出したことを意味するが、実際に日本の新聞の論調を見ると、新聞社自ら問題解決に期待感を示す論調が増加していく。

他方、韓国の新聞のステートメント主体と種類の比率を見ると、「韓国政党」の比率が急増し、最も高い比率を占めており、「非難」が再び増加していることが注目される。この結果について多少の補足説明をすると、「韓国政党」はこの時期、日本への「非難」に加え、韓国政府にも厳しい目を向け、独島/竹島問題について様々な見解を出したのである。日本の新聞の問題解決への期待感が徐々に高まっていくこの時期、むしろ韓国の新聞では日本への「非難」の声がさらに高まったのである。また、韓国の新聞の「主張」は依然として32%というほぼ一定の比率を維持していることも指摘しておきたい。

図3-3) 独島/竹島問題関連記事の種類の比率 (1964年12月—1965年5月)



記事の種類の比率を示す（図3-3）を見ると、両国新聞による差は若干見られるが、それほど大差はない。しかし、両国新聞ともに「要旨」に動きが見られ、以前の時期より急増し、10%以上を占めている。また、両国新聞ともにニュースの比率が前時期と比べて少なくなり、特に、韓国の新聞の減少幅が大きい。これは、独島/竹島問題の解決についての見解や主張がニュース以外の記事に多く反映された結果である。

表3-2) 独島/竹島問題関連記事の登場人物（1964年12月—1965年5月）

	椎名悦三郎	李東元	佐藤栄作	朴正熙	金東祚	丁一権	尹濟述	尹潽善
日本の新聞	30	4	3	1	2	3	0	0
韓国の新聞	11	13	2	4	2	8	9	9

この時期、両国の新聞紙面に最も多く登場する人物は椎名悦三郎外相であり、次は李東元外務部長官である。特に、椎名外相の登場が目立つが、それは問題の解決可能性を言及する椎名外相の発言が紙面に多く掲載されたためである。また、池田勇人首相と朴正熙大統領の登場頻度が激減したこととは対照的に、尹濟述、尹潽善など韓国の国会議員が頻繁に登場していることが目を引く。それは、韓国の新聞が韓国政府の交渉態度に不満を示した野党議員の発言を多く掲載したためである。

第1項 日本政府の一括解決方針と韓国の新聞の反発

第6次会談が終了した後、両国の政治界において大きな変化が生じたことについては先述したとおりであるが、それに加えて交渉担当者らの顔も一新された。日本側の首席代表には高杉晋一が就任し、外務部政務局長あるいは外務部次官として日韓国交正常化交渉に長く関わってきた金東祚が駐日韓国代表部大使を兼ねて韓国側の首席代表を務めることになった。また、佐藤首相は1964年11月21日の所信表明演説において、日韓国交正常化交渉の早期妥結を強調し、11月25日には椎名外相と金東祚大使が会談再開について意見交換を行った結果、会談は第7次会談と称し、12月3日から開くことが決まった。

こうした背景の下に、1964年12月3日、第7次会談が開始するが、実質的に交渉が始まるのは1965年になってからである¹⁷⁹。しかし、独島/竹島問題は第7次会談開始直後からいち早

¹⁷⁹ 吉澤文寿、前掲書、213頁。第7次会談の日本側の首席代表は本来杉道助であったが、1964年12月に病死したため牛場信彦外務審議官が代理となり、その後高杉晋一が新たな首席代表として正式就任したのである。

く両国新聞の紙面を飾る。各紙の関心と呼ぶきっかけとなったのは椎名外相の国会発言であった。

第7次会談が始まってから一週間後の12月10日、参議院予算委員会において瀬谷英行議員（社会党）が、「政府の方針はあくまで一括解決ということを言明しているが、それは竹島問題も返還を前提すると解釈していいのか」と日本政府の見解を追及すると、それに対して椎名外相は、「少なくともはっきりした解決の目途がつかないうちは、全面会談を打ち切る考えはない」と述べた上で、独島/竹島問題の解決の目途を決めることが国交正常化の前提であると言明した¹⁸⁰。

椎名外相は国交正常化をする際には国交正常化後この問題を解決することについて両国の合意が成立していることが必要であり、少なくとも解決方法だけは必ず決定しなければならないと主張したのである。言い換えれば、椎名外相は、独島/竹島問題の最終的な解決を棚上げすることはやむを得ないとし、問題解決の方法だけでも決めておくこと、すなわち、解決の目途をつけることを諸懸案の一括解決と見なしていたのである。第7次会談が始まってから日本政府が独島/竹島問題について見解を示したのはこれが最初であったが、問題の棚上げを示唆した意味で、第2次大平・金会談以降における日本政府の一貫した立場である¹⁸¹。

また、椎名外相は12月17日に開かれた参議院外務委員会において、岡田宗司議員（社会党）の質問に答え、「国際司法裁判所による公正な判断を期待する…韓国側が提訴に応諾すれば、その時点で一括解決とみなして会談を終了させたい」と政府の方針をさらに明確にした¹⁸²。こうした日本政府の方針は、12月21日、外務省が椎名外相の訪韓に備えて作成した「日韓首脳間の会談において明らかにすべき日本側の立場（試案）」からもうかがえる。資料の内容は次のとおりである。「諸懸案を一括解決するとの方針を維持する。この一括解決の中には竹島問題を含む…日本側として、日韓国交正常化実現の際に竹島問題が未解決のまま残っているということでは国民感情の上からも到底認め得ないところなので、少なくとも本問題解決の明確な目途をつけておくべきである」¹⁸³。

¹⁸⁰ 『第47回参議院予算委員会会議録』4号、1964年12月10日。

¹⁸¹ 日本の国際法学者の大寿堂鼎は、「竹島問題を日韓両当事国だけの交渉で終局的に解決してしまうことは、両国の見解があまりにも対立している点からみて、事実上ほとんど不可能であったから、解決のメドが、政府の年来主張してきた国際司法裁判所への付託を意味するならば」、「解決のメドをつける」との見解表明は、「決して方針の後退とはいえ、むしろこの方式による紛争の解決がもっとも合理的だ」と述べる。大寿堂鼎「竹島紛争」前掲『国際法外交雑誌』106頁。

¹⁸² 『第47回参議院外務委員会会議録』3号、1964年12月17日。

¹⁸³ 北東アジア課「日韓首脳間の会談において明らかにすべき日本側の立場（試案）」1964年12

椎名外相による一連の見解表明に対して韓国政府は直ちに反発した。12月18日、韓国外務部は論評を出し、「独島問題は韓日会談の議題ではなく、再論の余地が全くない」と独島/竹島問題をめぐる論議には一切応じない姿勢を強調した¹⁸⁴。

以上、椎名外相の国会発言と韓国外務部による論評には第7次会談開始直後における両国政府の見解が現われているが、注目すべきなのは、両国政府の主張には第2次大平・金会談後に出現していた「1年間の調停期間後、国際司法裁判所による解決」と「第三国調停による解決」に関する言及が全くなかったことである。すなわち、日本政府は再び国際司法裁判所による問題解決を主張し、しかも、韓国政府は解決方法について一切触れなかったのである。結果的に、第7次会談開始直後における両国政府の立場は第2次大平・金会談以前に逆戻りした状態となったのである。こうした中で、独島/竹島問題は第7次会談開始早々に両国新聞の紙面を飾るようになり、特に、椎名外相の一連の国会発言は両国新聞で詳しく報道されることになる。

日本の新聞は、第7次会談開始以来初めて行われた日本政府の見解表明に注目し、特に、各紙は12月11日の関連記事において12月10日の椎名外相の発言をいっせいに取り上げた。しかし、各紙は発言をそのまま報じるだけで日本政府の方針を支持するような論調は見られない。他方、椎名外相の一連の国会発言は韓国の新聞にも報じられた。特に、『東亜』と『京郷』はそれらの発言に対して再び激しい日本非難の論調を展開した。

第7次会談が始まる直前の1964年11月28日、コラム（「横説堅説」）を載せ、独島問題への韓国国民の関心が低迷していると指摘し、「独島問題が今後会談で紛争の焦点になるのは違いない…独島は必ず死守しなければならない」と国民の世論を喚起した『東亜』は、1964年12月19日、同欄において、「我が独島までを奪い取ろうとする暴言」であり、「日本の野心が明らかにされた」と非難した上で、「簡単に聞き捨てられる問題ではない」と12月17日の椎名外相の国会発言に警戒感を強めた。

『京郷』も『東亜』と同様に強硬な論調を展開した。同紙は、12月5日、「第7次韓日会談展望」と題した記事において、「第7次会談においても独島問題は論議されるだろう」と日本政府の問題提起を警戒しつつ、「独島問題は会談の議題ではないため、会談とは直接関係がない」と断じた。また、12月19日には、「日本の反省を促求する」と題した社説を載せた。社説には、「外相の発言は我が大韓民国を全く無視するものである。どうして厳然たるわが領土である独島の領有権を主張するのか全く納得がいかない。けしからぬ所業である」との内容が書かれている。

月21日、外務省公開日韓会談文書、6-1168-1127。

¹⁸⁴ 「韓日間の諸協定 韓半島全域に適用」、『朝鮮日報』1964年12月19日。

1962年3月の外相会談以降、日本政府への非難を抑制していた『東亜』と『京郷』は第7次会談開始と同時に再び日本に対して強硬な論調に転じたのである。注目すべき点は、第6次会談であれ、第7次会談であれ、会談開始直後における両紙の論調を見ると、そこには日本への極めて強硬な言説が目立つことである。こうした論調は『東亜』と『京郷』の報道傾向を論じる上で、興味深い特徴である。

第7次会談開始直後、独島/竹島問題に対する両国政府の立場が逆戻りした状態となったことは先述したが、それでは、第7次会談が始まってから両国政府はどのような見解を示したのであろうか。

1964年12月21日、第7次会談第2次本会議において牛場信彦外務審議官が、「竹島問題を含む諸懸案が一括解決されることで国交正常化が実現する」との見解を表明すると、金東祚駐日大使は1965年1月7日、牛場審議官に対して、「日本側の態度が本当にそうであるならば、国交正常化は不可能であり、その態度は日本が国交正常化を望むより領土的欲望が強いとの印象を与えるだけである」と述べ、独島/竹島問題を他の諸懸案と同時に取り上げることに反対した。これに対して牛場審議官は国交正常化をする前までは問題の解決方法だけでも決めておく必要があると力説した上で、「居中調停〔第三国調停〕は、解決の展望が明確にならないために受け入れることができない立場である」と述べ、以前韓国政府が提案した第三国調停による解決を問題の解決方法として採用することに否定的な見解を示した¹⁸⁵。

以上、第7次会談開始直後における両国政府の立場が逆戻りしたことも注目に値するが、韓国政府が日本政府の竹島領有権主張について、「領土的欲望」との言葉を用いて強く非難したことも特記に値する。第6次会談初期、一連の会談において金鍾泌中央情報部長と崔徳新外務部長官が、日本政府が独島/竹島問題で深刻にならないようにあえて独島/竹島の価値を低く評価したことを想起すれば、第7次会談開始直後、独島/竹島問題に対する韓国政府の態度は一変したと言える。韓国政府が第7次会談開始直後から日本非難の声を上げたことを考えると、韓国政府は今後の独島/竹島問題をめぐる交渉を優位に導くためにこうした強硬な態度を示したと捉えられる。

第2項 第7次会談初期の新聞論調

先述したように、第7次会談が開始されたとはいえ、諸懸案をめぐる交渉が本格的に動い

¹⁸⁵ 「우시마 수석대표대리와의 오찬회담요약보고」[牛場主席代表代理との午餐会談予約報告]1965年1月7日、大韓民国外務部外交文書登録番号1459『제7차한일회담 본회의 및 수석대표회담, 1964-65』[第7次韓日会談本会議および首席代表会談、1964-65] 207。

たのは1965年1月になってからであり、1965年に入ると両国政府とも交渉の早期妥結の構えを一段と強める。朴正熙大統領と佐藤首相はそれぞれ交渉の早期妥結への固い決意を以下のように表明したのである。まず、朴正熙大統領は1月16日の国会本会議において年頭教書を行い、「韓日国交正常化問題は韓国の権益を最大限に保障する方向で早期に決着をつけた」と述べ、交渉妥結へ積極的な姿勢を示した¹⁸⁶。他方、佐藤首相は1月25日に開かれた衆議院本会議において施政演説を行い、日韓国交正常化について、「両国間に善隣友好関係を確立することはきわめて重要である…大局的見地に立って、多年にわたる交渉を早期に妥結させるため、最善の努力を傾注する決意である」と表明した¹⁸⁷。

そして、1965年1月になると多いとは言えないが独島/竹島問題関連記事が両国新聞においていくつか見られるようになる。以下にはそれらの関連記事の内容を見ていく。

まず、日本の新聞の独島/竹島問題関連記事は1965年になってその件数が急に増加したわけではない。しかし、関連記事の中では独島/竹島問題に関して新聞社自ら見解や主張を示す記事がいくつか目につく。例えば、『読売』は、1月7日、「よみうり寸評」において、「現在の紛争を見てもこの渺（びょう）たる小島が日韓関係全体を象徴しているようである」と指摘した上で、日本の首席代表に就任した高杉晋一代表に対しては、「この問題は堂々たる正面からの話し合いの手しかない」と述べ、独島/竹島問題に積極的な態度で取り組むことを訴えた。独島/竹島問題が足踏み状態となっている現状を踏まえ、首席代表の交代を契機に独島/竹島問題が好転することへの同紙の強い期待感が読み取れる。

『産経』は、1月7日、「日韓会談の成否は」という解説記事において、独島/竹島問題が低迷状況に陥ったことを指摘した上で、「椎名外相は竹島問題も一括解決の中に入れるとしているが、韓国がどたん場で協力的になり得るかどうかが」と韓国政府の態度に疑問を投げかけた。また、『毎日』も、1月3日、第7次会談の前途を予測する「日韓会談、18日に再開」と題した記事において、独島/竹島問題について、「双方の国内事情から、かなり難航するのではないかと観測される」と指摘した。

以上、1965年になると『読売』『産経』『毎日』は早くも第7次会談の展望を予測する記事を載せ、独島/竹島問題に関してもそれぞれ自社の見解を示すが、各紙の論調は総じて慎重な姿勢が目立つ。他方、同時期に『朝日』は独島/竹島問題について見解を示していない。

次に、韓国の新聞の論調を見ていく。独島/竹島問題を他の諸懸案と同時に一括解決すべきという日本政府の動きをいち早く牽制したのは、『韓国』と『朝鮮』であった。1月8日、「平和線全面撤廃はできない」と題した記事において、「独島問題が韓日会談の議題ではな

¹⁸⁶ 『第47回国会本会議会議録』1号、1965年1月26日。

¹⁸⁷ 『第48回衆議院本会議会議録』4号、1965年1月25日。

いことを明らかにした」との金東祚駐日大使の発言を報じ、独島/竹島問題が今後会談において取り上げられることはないとの認識を示した『韓国』は、1月13日には、「新しい環境に向かって新しい姿勢を」と題した社説を発表し、「独島問題を持ち出すことは会談の進行に何の役にも立たないはずである…この問題を持ち出し、会談の議題化を図る日本側の政治的見識を大いに疑わざるを得ない」と述べ、独島/竹島問題を他の諸懸案と同時に解決しようとする日本政府の態度に不快感を示した。『朝鮮』は、1月14日、「玄海灘結氷20年 残された問題は」と題した解説記事において、「独島は厳然たるわれわれ国土である」と断言した上で、「日本はわが領土独島に意地を張って、いつもトラブルを引き起こしている」と日本政府の態度に不満を漏らした。

さて、1965年1月1日の元旦、韓国の新聞には非常に目を引く記事が見られるが、ここで簡単に記事の内容を示していく。その記事は『東亜』が元旦紙の一面トップで載せた「祖国の極地 独島」と題した新年特集企画記事である。記事は一面のほぼ半分を飾り、「初めて公開された独島全景」という説明が加わった大きな写真では独島/竹島の姿が鮮明に映っている。特に、この写真は一面のほぼ三分の一を占めるもので、独島/竹島が映っている写真としては異例の大きさである。記事には、「この孤島には今日も領海を守っている海岸警備隊員たちが任務を完遂している」と書かれており、警備隊員の実態が詳しく伝えられている。独島/竹島全景写真と警備隊員の日記までを載せており、しかも、元旦紙の一面を大きく割いたということは読者の独島/竹島問題への関心を高めるには十分であったはずである。また、2月になると、『韓国』も注目すべき記事を載せる。同紙は、2月9日、元独島守備隊長の洪淳七のインタビューを掲載した。記事で同氏はこう語る。

辺境、辺境と言っても独島ぐらいの辺境はないだろう。辺境の番人といっても、独島警備員ほど寂しい人はいない。雨でも降ると助かるが、水不足は大変だ。脱水症で死んだ警備員もいたほどだ。一通の慰問の手紙でも送ってくれば大いに助かる。（「陸地の便りを待っている独島」『韓国』1965年2月9日付け）

彼のインタビューによって独島警備隊員の生活の実態と苦境が鮮明に伝わっている。ちなみに、洪淳七は韓国社会において独島守備隊長としてその活躍が評価され、現在も独島/竹島問題で日韓関係が緊張する時には韓国の新聞に度々登場することがある¹⁸⁸。本論文の扱

¹⁸⁸ 韓国政府は洪淳七の功績を認め、1966年4月12日には「五等勤務功労勲章」を、1996年4月6日には勲章「護国勲章三日章」を授与した。東アジア領土問題研究所・辺境研究組編『正しく知る 独島』東アジア領土問題研究所、2004年、韓国、48頁。

う期間中、同氏のインタビューが紙面に載せられたのはこれが初めてである。

以上、『東亜』は独島の全景写真を元旦紙の一面に大きく飾り、『韓国』は元独島守備隊長のインタビューを初めて掲載したが、これらの記事が諸懸案をめぐる交渉が実質的に論議されるようになる1965年の年初から編集されたことを鑑みると、『東亜』と『韓国』は、独島/竹島の存在と実態を大きく浮かび上がらせ、独島/竹島問題に対する読者の関心を引き起こすためにこうした編集を行ったと言える。

さて、第7次会談が始まってから両国政府はまず基本条約をめぐる交渉を進め、その結果、1965年2月20日には基本条約が仮調印される。次節では基本条約の仮調印の前後における両国新聞の報道を検討していく。

第2節 日韓基本条約と独島/竹島問題

第1項 両国新聞の論理の相違

1965年に入ってから両国政府は各委員会（基本関係委員会・漁業および「平和ライン」委員会・在日韓国人の法的地位委員会）の中でも、まず、基本関係委員会（1964年12月8日から1965年2月15日まで13回開催）を中心に交渉を進め、基本条約をめぐる条文化作業は着実に進展を見せていた。また、独島/竹島問題をめぐる両国の対立は基本委員会においても相次いだ。日本政府は問題解決の必要性を強調し、独島/竹島問題を含む紛争処理を基本関係条文に規定することを主張したが、それに対して韓国政府はいかなる条文にも独島/竹島問題の明記に反対したのである¹⁸⁹。また、2月6日には佐藤首相と丁一権総理との会談が開かれ、両氏は国交正常化の実現に強い熱意を示し、諸懸案の早期妥結に意見が一致したが¹⁹⁰、独島/竹島問題をめぐる見解の隔たりは依然として大きかった¹⁹¹。

そして、両国新聞が日韓国交正常化交渉に注目を集める契機が訪れるが、それは、2月17日から21日まで行われた椎名外相の訪韓である。椎名外相の訪韓の目的は基本条約の締結であり、実際に椎名外相の訪韓をきっかけとして条文化作業は大詰めの局面を迎えるようになる。1965年1月における両国新聞の独島/竹島問題関連記事は多くないが、椎名外相の

¹⁸⁹ 第7次会談の基本関係委員会における両国政府の応酬については、「기본관계위원회」[基本関係委員会]日付不明、大韓国外務部外交文書登録番号1454『제7차한일회담개최경위, 1964—65[第7次韓日会談開催経緯, 1964—65]7—27を参照。

¹⁹⁰ 「日韓早期妥結 佐藤首相丁総理一致」、『朝日新聞』（夕刊）1965年2月6日。

¹⁹¹ 佐藤首相は丁一権総理との会談について、竹島問題の解決が簡単ではないとの心境を1965年2月6日の日記に、「竹島問題は至極窮屈らしい。今後の問題か」と記している。佐藤栄作『佐藤栄作日記 第2巻』朝日新聞社、1998年、234—235頁。

訪韓が近づくことで、両国新聞はそれと関連する記事を多く載せるようになり、2月の独島/竹島問題関連記事は増加する。特に、日本の新聞の関連記事件数は29件で、1月の8件を大きく上回っている。

1961年10月の第6次会談開始以降、韓国政府からは朴正熙大統領（1961年11月、当時は国会再建最高会議長）をはじめ、金鍾泌中央情報部長（1961年10月、1962年2月、1962年10月、1962年11月、1964年3月）、崔徳新外務部長官（1962年3月）、金溶植外務部長官（1963年7月）など政府高官や要人が頻繁に訪日したが、他方、日本政府からは1962年12月と1963年12月に大野伴睦自民党副総裁が個人資格として訪韓したことを除けば、政府高官と要人というべき人物が訪韓したことはなかった。国交正常化交渉が基本的に日本で行われていたためとしても両国政府高官らの往来には大きな開きがあったのである。

こうした中で、日本政府高官というべき椎名外相が韓国を訪れたのである。そのためか、両国新聞の椎名外相訪韓への注目度は次第に高まり、椎名外相の訪韓時に李東元外務部長官との外相会談が開かれると報じる記事が増加する。2月17日、椎名外相が訪韓すると両国新聞は椎名外相の動静を詳しく報じるとともに、外相会談では少なくとも基本条約の仮調印はできるのではないかという期待感を示すようになる。

しかし、椎名外相訪韓に対して韓国の新聞に好意的な論調だけが盛り上がったとは言えない。例えば、2月3日、「韓日国交正常化のための前提条件」と題した社説を発表し、日韓国交正常化の前提条件として日本が過去を謝罪し、韓国と親和協力する誠実な決意が必要であることを主張した『京郷』は、椎名外相の訪韓を期して2月17日から6回にわたって、「日本は答えろ」と題した6人の論文を掲載したほか、『東亜』は、2月13日から18日まで、「韓日第7章」と題した記事において各界の意見を載せた。『韓国』は、2月16日、韓国新聞研究所長洪鍾仁の「日本は何を返そうとするのか、17日来韓する椎名外相に」と題したコラムを載せ、『朝鮮』は、2月18日、「韓日協商問題点7章—問題は残っている」と題した7人の論文を掲載するなど、各紙は日韓国交正常化交渉に対する韓国国内の厳しい世論を紹介するとともに、野党側の動きも大きく報じていた。

それでは、両国新聞は基本条約と関連して独島/竹島問題をどのように論じていたのであろうか。結論から言えば、今回の外相会談では独島/竹島問題は取り上げず、この問題は基本条約にも明記しないという認識は両国新聞で共通していた。こうして両国新聞が基本条約には独島/竹島問題を明記しないことを予測したことは事実であるが、なぜ独島/竹島問題を明記しないのかについては両国新聞の認識に大きな隔たりがあった。

まず、日本の新聞の関連記事から見ていく。例えば、『毎日』は、2月10日、「転機迎える

日韓交渉」と題した記事において、「竹島問題の解決は諸懸案が妥結されてから図られるだろう」と主張し、「竹島の帰属決定方法については、諸懸案が荒ごなしされた後に政治的に解決される段取りとなるものと見られる」との意見を示した。

『読売』は、2月23日の「日韓に基本条約」と題した記事において、「竹島問題は基本条約では触れず、日韓会談の最終段階でその解決の方法についての合意をはかれるだろう」と述べ、『毎日』と同様の認識を示した。特に、『読売』は具体的な解決方法については言及しなかったものの、「〔竹島問題の解決方法は〕交換公文または付属議定書に記すことになるだろう」と一歩踏み込んだ見解を提示したことは注目に値する。独島/竹島問題の解決方法が結果として交換公文の形で定められたことを考えると、同紙の予見は正確であったと言える。

『産経』も、2月16日、「大半が『握手期待』」と題した記事を載せ、「最近の交渉で基本関係は韓国側の主張どおり条約形式をとることになったし、問題の竹島もこんごの解決方法を方向づけることで歩み寄れる」と述べ、独島/竹島問題は基本条約には触れないとの認識を示した。同紙は、「韓国の国民感情を刺激せず、妥結一調印に持ち込める」とこの問題が今後の会談において取り上げられる可能性について言及した。

以上、『毎日』『産経』『読売』が基本条約と関連して独島/竹島問題は条約には触れず、この問題は今後取り上げられると予測していたこととは対照的に、『朝日』は基本条約の仮調印が行われるまで独島/竹島問題について言及していない。結局、独島/竹島問題が外相会談において取り上げられると予測した新聞は1紙もなかったのである。

それでは、椎名外相の訪韓前、日本政府は独島/竹島問題に関してどのような方針を持っていたのであろうか。2月9日、外務省の後宮アジア局長が椎名外相の訪韓に関連して作成した「当面の日韓諸懸案の取扱振りに関する件」を見ると、独島/竹島問題について、「問題なく総理会談マターである。ただ先方の国際司法裁判所付託に対する強硬な反対にかんがみ…最終的、決定的解決の方法と称し得る方式をも研究し置く要があろう」と書かれている¹⁹²。すなわち、日本政府は独島/竹島問題を外相会談で取り上げることを断念し、その後の総理会談、つまり、佐藤首相と丁一権総理との会談において解決を図ると方針を決めたのである。

実際に外相会談が開催される前の時期において、独島/竹島問題と外相会談を関連づける記事が見られなかったこと、また、外相会談後から日本の新聞が佐藤首相と丁一権総理との会談で独島/竹島問題が取り上げられると論じるようになったことを考えると、日本の新

¹⁹² アジア局「当面の日韓諸懸案の取扱振りに関する件」1965年2月9日、外務省公開日韓会談文書、6—1168—1127。

聞は、独島/竹島問題は「問題なく総理会談マターである」との日本政府の方針を的確に把握していたのである。

次に、韓国の新聞の論調を見ていく。『朝鮮』は、1月14日、「独島問題は協商〔基本条約〕から切り離され、国交正常化後に持ち越される可能性がある」¹⁹³と述べ、独島/竹島問題は基本条約には触れないとの見方を示した。同紙の論調において特に注目すべき点は、独島/竹島問題を国交正常化後に論議する対象として認識したことである。『朝鮮』は、2月9日には、「基本関係、条約の形に」と題した記事において、「独島問題は日本側が提示した第2案〔基本条約〕から切り離された」と述べ、独島/竹島問題が基本条約には明記されないことを明らかにした。しかし、日本の新聞が独島/竹島問題は今後取り上げられると見ていたこととは対照的に、同紙は「〔基本条約から切り離されたため〕事実上韓日会談とは別個に扱われるようになった」と報じ、国交正常化前にこの問題が取り上げられる可能性を否定した。すなわち、『朝鮮』は独島/竹島問題は国交正常化後に論議すべきであり、したがって、国交正常化の前にこの問題を取り上げることはないと判断したのである。

次に『韓国』の論調を見ていく。『韓国』は、2月9日、「基本関係、条約の形に」と題した記事において、「基本条約文には領土条項に対する具体的な言及がなく、独島に関する規定もない」と述べた上で、「韓日会談から独島問題は削除された」と独島/竹島問題が国交正常化前に取り上げられることはないと断言した。しかし、同紙はこの問題を国交正常化後に取り上げるべきかどうかについては言及していない。

『東亜』も、2月9日、「条約形式に」と題した記事を載せ、独島/竹島問題は基本条約には触れないことに両国政府が合意したと報じ、『朝鮮』『韓国』と同様の認識を示した。しかし、同紙は、国交正常化前に独島/竹島問題が取り上げられるかどうかについて、基本的には取り上げられることはないとの立場を示しながらも、「日本側が会議録などで自国の主張を明記するよう要求し続けているためこの問題が完全に解消されたわけではない」と警戒を緩めなかった。『京郷』においても基本条約と独島/竹島問題を結び付けて論じる記事は見当たらない。

以上、独島/竹島問題は外相会談では取り上げられず、基本条約にも明記しないと予測していた点で、両国の新聞は共通した認識を示したが、日本の新聞が独島/竹島問題は他の諸懸案が解決されてから取り上げられるため基本条約には触れないと論じたこととは対照的に、韓国の新聞は独島/竹島問題は会談と関係がないため基本条約にも当然明記しないと論じたのである。こうした中で、2月20日に外相会談が開かれ、椎名外相と李東元外務部長官

¹⁹³ 「基本条約は条約？共同宣言？」、『朝鮮日報』1965年1月14日。

は基本条約の仮調印を目指して最後の意見調整に入ることになる。

第2項 広がる認識の相違

2月20日の外相会談においては基本条約をめぐる両国の主張が歩み寄り、その結果、後宮アジア局長と延河龜岬州局長の間で基本条約が仮調印され、椎名外相と李東元外務部長官による共同声明が発表された。これをきっかけとして日韓国交正常化交渉は大きな転機を迎えることとなる。また、両国新聞が外相会談の開催前から予想していたおりに基本条約には独島/竹島問題の言及は一切なかった。基本条約に独島/竹島問題が明記されなかったことは、独島/竹島問題は会談と関係がないため条約にも当然触れないことを求めていた韓国政府の立場が大きく反映されたものと言える。実際、基本条約に関する韓国政府の見解を見ると以下のとおりである。「日本は独島問題を会談の懸案として扱うべきと主張していたが、これに対してわが国は独島が明確にわが領土であり、そのため会談の懸案にはなれないことを明白にし、独島問題を懸案から除外することにした」¹⁹⁴。韓国政府は基本条約に独島/竹島問題を明記しなかったことについて韓国側の主張が受け入れられたものと評価したのである。

以上、椎名外相と李東元外務部長官による外相会談は基本条約の仮調印という実質的な進展をもたらしたが、結局、独島/竹島問題は解決どころか取り上げられることすらなかった。しかし、椎名外相と李東元長官が独島/竹島問題を全く触れなかったわけではない。2月18日に開かれた第1回外相会談が終わった後、椎名外相と李東元長官は非公式的な酒宴の場において独島/竹島問題について意見交換を行ったのである。その時のことを両国新聞の中で唯一、『東亜』が次のように報じている。

…やはり緊張感が漂った場面は、椎名外相が李長官に酒杯を傾けながら、「閣下〔李長官〕、独島問題は今度こそどうしても処理するつもりはないですか」と言い出した瞬間であったという。これに対して李長官は、「人どころか犬も住まない独島は我が領土ですから仕方なく守るだけですが、それでも大国という日本がその領有権を主張するつもりですか」と述べ、笑い飛ばそうとすると、椎名外相は黙っていたという。（「牛耳洞で独島の話」『東亜』1965年2月19日付け）

¹⁹⁴ 『韓日会談白書』大韓民国政府、1965年、16頁。

『東亜』の報道がどの程度信頼できるのか否かについては疑問が残るが、同じような内容は李東元長官の回顧録からも確認される¹⁹⁵。いずれにせよ、この記事で見られる椎名外相の様子から考えれば、訪韓を機に独島/竹島問題の解決方法を決めることへの外相の意欲はそれほど強くなかったとの印象を受けざるを得ない。

それでは訪韓の時、椎名外相はなぜ独島/竹島問題の解決にそれほど積極的な姿勢を示さなかったのであろうか。その理由は、以下の椎名外相の国会発言からうかがえることができる。基本条約の仮調印後、2月24日に開かれた衆議院外務委員会において、「竹島問題も未解決のままに交渉の妥結を見るということは許せない」との野田武議員（自民党）の追及に対して、「竹島問題は少なくともこれを終局的に解決する方法を決めたい」¹⁹⁶との見解を示した椎名外相は、2月26日の参議院本会議においては独島/竹島問題について次のように述べた¹⁹⁷。

森元治郎議員：竹島は小さい島だが、大きな問題である。この帰属が問題になっているのは不思議である。日本のものであることは明々白々であるが、このような竹島をうやむやにして基本条約はあり得ない。

椎名外相： 竹島の解決は他の領土と切り離して、両国の主張が食い違っているので、別途に解決したい。竹島問題については他の諸懸案の一括解決の際に十分にその解決のめどをつけたい。

以上、椎名外相は、独島/竹島問題の解決方法は基本条約の仮調印の際に決めるべきではなく、今後論議すべきとの認識を示したのである。他方、李東元外務部長官は、2月26日、国会本会議において、「韓日会談の進行状況に対する報告」を行い、基本条約の仮調印の内容について説明したが、独島/竹島問題については触れなかった。

さて、基本条約の仮調印の翌日、両国新聞は基本条約が仮調印されたという事実を社説または解説記事などで取り上げ、大きく報道した。しかし、独島/竹島問題は外相会談において取り上げられたこともなく、基本条約にも明記されなかったためか、独島/竹島問題が両国新聞において話題になることはなかった。以下には日本の新聞は基本条約の仮調印をどのように評価し、独島/竹島問題についてはどのような論調を打ち出したのかを検討して

¹⁹⁵ 李東元著・崔雲祥訳『韓日条約締結秘話—ある二人の外交官の運命的出会い』PHP研究所、1997年、83—85頁。この日の非公式酒宴の様子は、椎名悦三郎追悼録刊行会編『記録椎名悦三郎 下巻』1982年にも詳しく記述されているが、竹島問題に関する記述はない。

¹⁹⁶ 『第48回衆議院外務委員会会議録』2号、1965年2月24日。

¹⁹⁷ 『第48回参議院本会議会議録』8号、1965年2月26日。

いく。

基本条約の仮調印の翌日、2月21日、『朝日』『読売』『産経』は、基本条約の仮調印の内容を詳しく報道したほか、基本条約が仮調印されたことで他の諸懸案の解決促進の踏み台ができたとの立場から、「[仮調印の] 内容は必ずしも満足すべきなものではないにしても、まずまず妥当なところ」（「一段階を画した日韓関係」『朝日』1965年2月21日付け、社説）、「未解決の懸案は残っているが、基本関係について妥結を見たことは国交正常化への一歩前進」（「日韓関係の一歩前進」『読売』、1965年2月21日付け、社説）、「仮調印にこぎつけ、日韓関係に新しい夜明けがはじまろうとしていることは、やはり意味が深い」（「軌道に乗る日韓交渉―諸懸案の合理的な解決へ」『産経』、1965年2月21日付け、社説）と述べ、仮調印の意義を評価した。これに対して『毎日』は、2月21日、「日韓基本条約への疑問」と題して社説において、「なぜいま日韓両国の野党が反対し、一般世論も熟していない時期に、政府はとくに基本条約の仮調印を急ぎ、あえて拙速を選んだであろうか。われわれはまずその間の事情を知りたい」と述べ、強い批判論を打ち出した。

そして、独島/竹島問題は今後の会談で取り上げられるとの見方を示した『読売』『毎日』『産経』は、問題の政治的な解決を予測し、特に、政治的な解決の場として具体的に外相会談または首相会談を名指し、それを機に独島/竹島問題が解決される可能性が高いと言及するようになる。

例えば、『読売』は、2月21日、「日韓交渉いよいよ最終段階」と題した記事において、独島/竹島問題は難問であるだけに諸懸案と比べて解決はかなり難しいと述べた上で、「竹島問題の処理は最後の首相会談に委ねられることになる」と問題解決の場として首相会談を予測した。『毎日』は、2月25日、「日韓交渉の段取り合意」との記事において、「竹島問題は三月末の両国外相会談またはその後の首相会談で最終的に政治解決をはかられることになる」と述べ、『読売』と同様に、交渉の最終段階における政治的解決を予測した。『産経』も、2月21日、前出の「軌道に乗る日韓交渉」の社説において、基本条約が仮調印されたことで今後は他の諸懸案の解決が必要であると述べた上で、「竹島問題の解決も私たちとしては一日も忘れていない」と問題解決の必要性を力説した。

また、この時期になると『毎日』『産経』は具体的な解決方法を言及するようになるが、両紙が示した解決方法は1962年11月12日の第2次大平・金会談の時、金鍾泌中央情報部長が提案した第三国調停案であった。第1節で論じたように、第7次会談開始直後、日本政府が第三国調停案の採用可能性を否定し、国際司法裁判所による解決を要求したことを考えれば、『毎日』『産経』が日本政府とは対照的に、第三国調停案を最も有力な解決方法として

考えていたことは注目すべきである。つまり、問題の解決方法をめぐって『毎日』『産経』と日本政府の間には温度差があったのである。日本の新聞が具体的にどのような解決方法を予測していたのかについては後述するが、この時期の代表的な例として以下の記事を示しておく。

例えば、『産経』は、2月21日、「日韓こんごの問題点」と題した解説記事を載せ、「竹島問題は日韓問題の正式の議題とはなっていない。しかし懸案の一括解決ということから交渉妥結のさい、両国で解決の方向を示すなんらかの意思表示を行うことになる」と述べた上で、「この問題は第三国の調停ということでかたづくだろう」と第三国調停による解決という見方を出した。

『毎日』も、3月5日、「ゴール間近い日韓交渉」という解説記事において、「竹島の帰属問題はその決定方法を示して解決に一応のメドをつける程度にとどまることは間違いない」と述べた上で、「日本側は小坂元外相が国会で答弁したように国際司法裁判所への提訴を基本方針としているが、最近にはこれにこだわらず、韓国側の意向もくんで第三国による調停に委ねる方向に傾いている…問題は微妙なので第三国調停とし、それが不調に終われば改めて解決方法を協議するということになる」とし、第三国調停案を最も有力な解決方法として挙げた。この点で『毎日』は『産経』と同じ立場であった。

『毎日』と『産経』が第三国調停案を具体的な解決方法として論じていたこの時期、『読売』と『朝日』は、解決方法に対する自社の見解を出しておらず、特に、『朝日』は独島/竹島問題が今後取り上げられるのかどうか、どのような解決方法が採用されるのかについて全く言及していない。第7次会談が開始した1964年12月から基本条約の仮調印が行われた1965年2月までの『朝日』の関連記事は5件で、他の3紙と比べても低調さが目立つ。第7次会談開始当初、『朝日』が独島/竹島問題に対してほとんど関心を示さなかったことは明らかである。

以上、基本条約の仮調印後、『朝日』を除く『読売』『毎日』『産経』が独島/竹島問題は今後政治的に解決されるとの見方を強めていたこの時期、韓国の新聞は基本条約の仮調印をどのように評価し、独島/竹島問題についてはどのような見解を示していたのであろうか。

仮調印の翌日2月21日、『韓国』が「唯一合法性と乙未条約〔第二次日韓協約〕などの無効を認む―韓日基本関係条約仮調印の意義」と題した社説を発表し、「本条約〔基本条約〕は、今後あらゆる協定の出発点となり、過去の清算と新たな出発の信号を意味する…日本の譲歩によって文面表現上、概ね納得しうる線で妥結した」と仮調印を国交正常化への前進として評価したことに対して、『東亜』『京郷』『朝鮮』は基本条約に盛られている韓国政

府の管轄権範囲、旧条約（1910年の韓国併合二関スル条約をはじめ、旧大韓帝国と日本国
の間で締結されたすべての条約）無効について疑問を表明し、「今後条約解釈において韓国
側の解釈に一致させ…日本側が異議を唱えないようにしない限り、条約に対する不安を禁
じえない」（「仮調印された韓日基本条約」『東亜』1965年2月22日付け、社説）、「日本側が
譲歩でもしたかのように騒いでいることは賢明ではない…反省という文句が入ったことを
外交上の大成功だと騒ぐのは時期尚早である」（「韓日協商はこれから」『京郷』1965年2月2
2日付け、社説）、「基本条約の内容は双方同程度の成果であって、わが方の成功を意味する
根拠は全くない」（「韓日基本条約の分析と難しい此後の交渉」『朝鮮』1965年2月23日付け、
社説）と述べ、『韓国』とは異なって批判論を打ち出し、今後に望む声として国民の納得の
いく合理的な解決を図るべきことを強調した。そして、基本条約の仮調印後から各紙は、「基
本条約には独島問題を含む領土条項を定めるべきであった」¹⁹⁸との野党側の叫びと言葉を報
じるが、しかし、独島/竹島問題に対する各紙の関心低下が顕著に見られ、独島/竹島問題
関連記事も急減していく。韓国の新聞は、独島/竹島問題は会談と関係がないため基本条約
にも触れないと確信していたが、実際に基本条約に独島/竹島問題が明記されなかったこと
はその確信をさらに深めさせたと言える。結局、基本条約の仮調印が終わったこの時期、
独島/竹島問題が韓国の新聞に大きな反響を呼ぶことはなかった。

基本条約の仮調印を前後にして、日本の新聞では独島/竹島問題は今後取り上げられるこ
とを予測する論調が増えることとは対照的に、韓国の新聞の関連記事は減少していく中で、
独島/竹島問題について極めて強硬な論調を打ち出した新聞があった。それは朝鮮労働党中
央委員会機関紙の『労働新聞』であった。『労働新聞』において独島/竹島問題関連記事が
掲載されるのは第7次会談開始以降であるが¹⁹⁹、以下には基本条約の仮調印に対する北朝鮮
政府と『労働新聞』の反応を簡単に検討する。

まず、北朝鮮政府は基本条約の仮調印から5日が経過した2月25日、「朝鮮民主主義人民共
和国外務省声明」を発表し、基本条約の仮調印について、「米帝のあやつりのもとにいま、
日本政府と南朝鮮の朴正熙政権は『韓日会談』を一日も早く妥結し、侵略的かつ売国的な
計画を実現するための最後の策動に狂奔している…わが祖国の神聖な領土である独島まで
売り渡そうとしている」と非難した²⁰⁰。この声明が発表される2日前の2月23日、「韓日会談

¹⁹⁸ 対日屈辱外交反対汎国民闘争委員会の金守漢代弁人は、1965年2月25日、基本条約の中で独
島を明記しなかったため、両国間に紛争の種を残してしまったと指摘し、基本条約に独島を明記
せよと促した。「基本条約内容不当」、『京郷新聞』1965年2月26日。

¹⁹⁹ 裴珍洙・ヤンジュ「北韓労働新聞の独島記事（1948—2008年）現況分析：北日関係および韓
日関係相関性を中心に」『統一政策研究』統一部、韓国、2009年、129—130頁。

²⁰⁰ 「『韓日会談』の最終結束を急いでいる米日帝国主義者たちの犯罪的行為を糾弾する 朝鮮民

の懸案問題 独島問題」と題した記事において、「日本の歴代首相たちと日本軍国主義者たちは対内的には独島問題を日本人民に排他的民族主義を鼓吹し、再軍備と軍国主義を強化する材料として利用してきた」、「米帝はいわゆるサンフランシスコ米日単独講和条約において独島の位置を意図的に曖昧にしておいた…『独島問題』は他ならぬ米帝のアジア侵略と戦争政策の産物である」と述べ、日本とアメリカ両方を非難した『労働新聞』は、2月24日には、「東海の真珠－独島」と題した写真付き記事を掲載し、「日帝はいま、独島をかつて『竹島』と呼びながら、この島に対して領土的野望を露にしており…われわれの貴重な領土を侵犯する者を絶対に許さない!」と述べ、強硬な姿勢を示した。この記事に掲載された独島/竹島の全景写真は『東亜』の元旦紙の写真と同じものである。

『労働新聞』は、2月28日には、「米日帝国主義者たちとその走狗たちの犯罪的策動を粉碎しよ」と題した社説を発表し、独島/竹島問題について、北朝鮮政府声明と同様に、「わが祖国の神聖な領土である独島まで売り渡そうとしている」と糾弾した。北朝鮮政府と『労働新聞』は日韓国交正常化交渉に関してかなり強い論調で批判を高めていたが、それと同時に独島/竹島問題についても強硬な論調が目立つ。

さて、基本条約の仮調印が行われると、両国政府は他の諸懸案、すなわち、請求権問題、漁業問題、在日韓国人の法的地位問題の解決に拍車をかけるようになる。そして、しばらく両国新聞の関心も上記の三懸案に移ることになる。

第3節 解決対象としての独島/竹島問題

第1項 解決方法を模索する日本の新聞

基本条約の仮調印後、請求権問題、漁業問題、在日韓国人の法的地位問題をめぐる交渉が進展していく中、3月23日、李東元外務部長官が訪日した。李東元長官の訪日の目的は上記の諸懸案の妥結に向けて外相会談を開くことであった。そして、3月24日から始まった農相会談と3月25日から始まった外相会談をきっかけとして諸懸案をめぐる交渉がさらに進展した結果、4月3日、上記の三懸案の仮調印が行われる。これで両国の懸案はほとんどが解決されることになり、国交正常化交渉もいよいよ最終段階に入ることになる。

李東元長官が来日した翌日3月24日には李東元長官と佐藤首相との会談が行われ、両氏は

主主義人民共和国外務省声明」、『労働新聞』1965年2月26日付け。朴正鎮は北朝鮮政府が独島/竹島を自国の領土であると公然と言い出したのは基本条約の仮調印後であると指摘する。朴正鎮『日朝冷戦構造の誕生1945－1965 封印された外交史』平凡社、2012年、371頁。

両国の諸懸案を解決するとの意志を確認するとともに、独島/竹島問題についても意見交換を行った。まず、佐藤首相は、「竹島問題は現在きまらないとしてもいかなる方向にもっていくかさえははっきりすればよいと考える」²⁰¹、「本件を国交正常化後の交渉に持ち越すことは絶対に不可能であり、諸懸案が大体解決の段階に達する適当な時期にこの問題についての話合をにつめて少なくとも終局的な解決の目途につき合意しておく必要がある」²⁰²と述べ、国交正常化前には問題の解決方法を決めておくとの従来の方針を改めて強調した。

李東元長官の訪日に備えて、日本政府は独島/竹島問題について、「本問題は他の諸懸案解決の見とおしが立った際に交渉の最終段階において政治的に一気に解決を計る（ママ）方針で検討を開始する。したがってさしあたり来るべき外相会談では当方より切出すことなく、先方より話し出す際は、従来の国際司法裁判所付託のラインを維持する」との方針を決めていた²⁰³。佐藤首相はこうした日本政府の方針を明らかにしたものであった。しかし、「外相会談では当方より切出すことなく」と書かれたいたにもかかわらず、同日開かれた椎名外相と李東元長官との外相会談において椎名外相は以下のように述べ、攻勢をかけた。「3案件〔懸案〕の案文が固まったところ、政治的見地に立って竹島問題解決の目途をつけ、その上ですべてのものを一括調印したい」²⁰⁴、「韓国側の一部には依然として竹島問題は日韓会談の議題ではないから国交正常化後に話合えばよいとの考え方が残っているようであるが、日本側としては、これまで繰り返し主張しているように、遅くも国交正常化の際までには竹島問題解決の目途だけははっきり付けておかねばならないとの立場であるから了解ありたい」²⁰⁵。これに対して李東元長官は、独島/竹島問題は会談と関係がなく、国交正常化後に論議するという従来の見解を繰り返した²⁰⁶。

以上、両国政府の立場には依然として大きな開きがあった。そして、李東元長官と佐藤首相の会談が行われた3月24日から三懸案が仮調印される4月3日までの間、会談の席上において独島/竹島問題が論議されることはなかった。以下には基本条約の仮調印から三懸案の仮調印が行われるまでの間（2月20日—4月3日）における両国新聞の論調を検討する。まず、

²⁰¹ 「日韓国交正常化交渉の記録（竹島問題）」外務省公開日韓会談文書、6-1159-910、214-215頁。

²⁰² 北東アジア課「李長官表敬の際の総理御発言要領」1965年3月23日、外務省公開日韓会談文書、6-1136-736。

²⁰³ 北東アジア課「韓国外相訪日の際ないしその前に解決を要する重要問題処理方針について」1965年3月16日、外務省公開日韓会談文書、6-1156-1787。

²⁰⁴ 「日韓国交正常化交渉の記録（竹島問題）」215頁。

²⁰⁵ アジア局「日韓外相会談第1回会合（3月24日）における椎名大臣の発言要旨」1965年3月22日、外務省公開日韓会談文書、6-1136-729。

²⁰⁶ 「제1차한일외상회담보고」〔第1次韓日外相会談報告〕1965年3月24日、大韓民国外務部外交文書登録番号1486 『이동원외무부장관일본방문, 1965』『李東元外務部長官日本訪問1965』88。

日本の新聞から見ていく。

以前、『読売』『毎日』『産経』は、独島/竹島問題は交渉の最終段階において政治的に解決されると予測していたが、三懸案をめぐる交渉が大きく進展すると独島/竹島問題について、少なくとも問題の解決方法だけは決められるのではないかという期待感をさらに高めた。また、それまで独島/竹島問題が今後取り上げられるのかどうかについて明確な立場を示さなかった『朝日』も独島/竹島問題の動向について見解を示すようになる。

例えば、『朝日』は3月25日、「日韓交渉、急進展へ」と題した記事において、「竹島問題については、公正な第三者に帰属決定の判定を任せることに双方の意見が一致しているが、その第三者を国際司法裁判所とする日本の主張に対して、韓国側には異論もあり、結局は佐藤首相と丁〔一権〕総理との間で最終的に取り扱いを決めることになるだろう」と述べ、今後この問題が取り上げられるとの認識を示した。結局、独島/竹島問題は今後取り上げられること、問題の解決を決めるための政治会談が開かれること、という二つの点で各紙の認識は共通したのである。『朝日』は上の記事で問題の解決方法として、「第三者による判定」を述べたが、当時、他の新聞は解決方法についてどのような見解を示したのであろうか。

例えば、3月5日にすでに第三国による調停を最も有力な解決方法として揚げた『毎日』は、3月26日、「法的地位ほぼ合意 請求権、竹島は持ち越すか」という記事において、「第三国による調停ないしは裁定といった具体的な方法は今後に持ち越される見通しが強い」と述べたほか、4月3日には、「日韓三懸案けさ仮調印」と題した記事を掲載し、「竹島問題は政治的な角度から解決されることになるだろうが、いまのところ第三国による調停ないしは裁定となる公算が大きい」と述べ、解決方法として第三国調停ないしは裁定を最も有力視した。

2月21日にすでに『毎日』と同様に第三国による調停を言及した『産経』は、3月25日、「竹島は第三国調停？」という見出し記事において、「竹島問題は交渉の最終段階に予想される佐藤首相と丁〔一権〕首相の会談で政治的に決められる」と述べた上で、「韓国側は第三国調停依頼を考えているようで、日本も同調する見通しが強い」と第三国による調停が解決方法として採用される可能性を言及した。

それまで問題の解決方法について立場を明確にしてこなかった『読売』は、3月24日になると、「ヤマを越した日韓14年交渉 足して二で割る 残る難問は竹島」と題した見出し記事を掲載し、「最終的解決は全く不可能視されており、解決方法について最終段階で合意するにとどめることが確実である…政治会談で解決方法は決められる。解決方法をめぐっては第三国調停委任か国際司法裁判所提訴かとの折衝案が検討されている」と述べ、第三国

調停と国際司法裁判所を折衝した案を言及するようになる。しかし、『読売』の論調は次第に変化し、同紙は第三国調停と国際司法裁判所を折衝した案を捨て、第三国による調停の立場に傾くようになる。例えば、同紙は、3月28日、「週刊展望 日韓悔いなきつめを」との記事において、「竹島問題は丁〔一権〕総理と佐藤首相との間の首相会談で政治解決される」と述べつつ、「結局第三者の調停を待つほかならう」との見解を示した。基本条約の本調印後、日本の新聞各紙が示した解決方法を挙げると表のとおりである。

表3－3）基本条約の仮調印（1965年2月20日）以降における日本の新聞の論調

	解決方法	政治的解決の場合
朝日	第三者による判定	佐藤首相と丁一権総理との会談
読売	第三国による調停	佐藤首相と丁一権総理との会談
毎日	第三国による調停ないし裁定	佐藤首相と丁一権総理との会談
産経	第三国による調停	佐藤首相と丁一権総理との会談

以上、問題の解決方法について、『朝日』が「第三者による判定」を、『読売』と『産経』が「第三国による調停」を、『毎日』が「第三国による調停ないし裁定」を予測した。すなわち、当時、国際司法裁判所による解決を主張した日本政府と同様の見解を示した新聞は1紙もなかったのである。そして、政治的な解決の場合としては各紙ともに佐藤首相と丁一権総理との会談を予測したことも注目される。1965年3月における日本新聞の独島/竹島問題関連記事件数を見るとその件数の増加が目立つが、それは、以上のような問題解決への各紙の期待感が反映されたためである。

しかし、日本の新聞とは対照的に、この時期、韓国の新聞は独島/竹島問題にほとんど関心を示さなかった。1965年2月と3月における両国新聞の関連記事件数を比較して見ても、韓国の新聞の関連記事33件は日本の新聞69件を大きく下回っている。数は多くないが、韓国の新聞の関連記事を検討して見ると、両国新聞の論調には大きな相違点があることが明らかになってくる。つまり、韓国の新聞では独島/竹島問題は今後の会談で取り上げられるとの見方は全く存在しないのである。こうした韓国の新聞の論調は問題の解決方法を予測しつつ、問題解決への期待感を高めていた日本の新聞の論調とは大きな対照をなしている。

第2項 政治決着への期待感の高揚

3月23日の李東元外務部長官の来日以降、請求権問題、漁業問題、在日韓国人の法的地位問題をめぐる交渉が急進展した結果、4月3日、両国政府は上記の三懸案に仮調印することに至る。これは、両国の主要懸案の大筋が事実上全面的に解決されたことを意味するものであった。結局、本調印までは独島/竹島問題だけが両国の懸案として取り残される形となった。他の諸懸案を解決してから独島/竹島問題を取り上げ、その解決方法を決めるとの方針を示してきた日本政府は、三懸案が仮調印されると直ちに独島/竹島問題を持ち出すようになる。

例えば、三懸案が仮調印された4月3日、佐藤首相は李東元長官に対して、「日韓間に話が残されたのは竹島問題だけであり、国交正常化前に解決の目途をつけたい」と述べ、本調印までは問題の解決方法を定めるべきと主張した²⁰⁷。また、椎名外相は4月7日に開かれた衆議院外務委員会において、三懸案の仮調印についての報告を行い、「今後はできるだけすみやかに今回イニシャル〔仮調印〕が行われた三つの合意の大綱の条文化を行うとともに、竹島問題など残された懸案の解決をはかる所存である」²⁰⁸と述べたほか、4月8日の参議院外務委員会においても独島/竹島問題を交渉の最終段階において政治的に解決するとの方針を表明した上で、「国際司法裁判所によってその帰属が決定されることが最も適当であるが、それができない場合は、第三国の調停やその他に適当な方法などがあればそれで解決の目途を決めておく」と主張した²⁰⁹。三懸案が解決された直後、少なくとも独島/竹島問題の解決方法は決めておくという日本政府の意欲は非常に高まったのである。そして、4月10日、日本政府は韓国政府に対して口上書を送り、竹島領有権を主張するとともに、韓国官憲の即時退去を要求した²¹⁰。

このように、日本政府が本調印までは問題の解決方法を定めることに強い意欲を示したにもかかわらず、こうした認識は韓国政府にはなかった。例えば、4月13日に開かれた第11次首席代表会談において金東祚駐日大使は、今後の最大の難関は独島/竹島問題であると認めつつ、「日本側のICJ〔国際司法裁判所〕付託はもちろん、金鍾泌案の居中調停〔第三国調停〕すら韓国は受け入れることができない」と述べ、いかなる解決方法に対しても反対する立場を明らかにした。それに対して牛場審議官は、「少なくとも外相会談のレベルで竹島問題だけは解決したい」²¹¹と問題解決を要求するとともに、問題解決の場としては具体的

²⁰⁷ 「日韓国交正常化交渉の記録（竹島問題）」215—216頁。

²⁰⁸ 『第48回衆議院外務委員会会議録』13号、1965年4月7日。

²⁰⁹ 『第48回参議院外務委員会会議録』12号、1965年4月8日。

²¹⁰ 「1965年4月10日付け日本側口上書」前掲『独島関係資料集（I）』280頁。これに対して韓国政府は1965年5月6日の口上書を通じて日本政府の主張に反駁した。

²¹¹ 北東アジア課「高杉・金日韓首席代表第12回会合」1965年4月13日、外務省公開日韓会談文

に外相会談を言及した。しかし、韓国政府が問題の解決方法を決めることに強く反対したため独島/竹島問題は交渉の見通しも立たないままであった。こうして独島/竹島問題の帰趨が全く不明であったにもかかわらず、三懸案が仮調印されると、日本の新聞では独島/竹島問題だけが両国の懸案として取り残されたことを強調する記事が増加し、問題解決への各紙の期待感もさらに高まる。

例えば、4月4日、「日韓関係の理想と現実」と題した社説を発表し、三懸案の仮調印について、「今回の仮調印は国交正常化への一歩前進として評価したい」と述べた上で、「最終段階の交渉には、率直に言って性急、拙速の感が強く、また、日本側の譲歩があまりにも大きくはなかったのか…両国関係者がさらに辛抱強く会談を重ねて、全懸案の見事な解決に到達するよう改めて期待する」と独島/竹島問題を含む諸懸案の一括解決への期待感をさらに高めた『毎日』は、前日4月3日、「日韓三懸案けさ仮調印」と題した記事において、「竹島問題については、李〔東元外務部〕長官が5月中旬訪米の途中、再来日する際に政治的角度から解決されることになろう」と述べたほか、同日の「李外相再来日で政治解決か 竹島の帰属問題」（夕刊）との見出し記事においては、「残された懸案としては竹島の帰属方法決定の問題があるが、この問題は李〔東元外務部〕長官が朴〔正熙〕大統領に先立って訪米の途中、再来日する5月中旬に政治的角度から解決される公算が強い…韓国側は最近になって竹島問題を懸案に加え一括解決することへ歩み寄った」と述べ、独島/竹島問題の政治的解決の可能性を言及した。

次に、4月4日、「日韓三懸案の仮調印」と題した社説を掲載し、三懸案の仮調印について、「交渉の経過をみると、率直に言って、日本側が韓国のペースにまきこまれ、譲歩に次ぐ譲歩を重ねてきたという感じをぬぐえない」と不満を示しながらも、「日韓両国の親善提携のうえから歓迎に値する」と一定の評価を与えた『朝日』の論調を見ていく。4月3日、「日韓きょう一括仮調印」と題した記事において、「これら三つの仮調印が終われば、先に仮調印された日韓基本条約とともに、日韓両国間の主要懸案は竹島帰属問題だけを残して…」と述べた『朝日』は、同日の夕刊に、「調印めざす 竹島問題など残る」と題した見出し記事を載せ、「〔三懸案の仮調印〕結果、両国間の重要懸案は竹島帰属問題を残すだけでその大筋はほとんどすべて解決され…今後、折衝すべき問題点としては竹島の帰属について両国の首相間で政治解決を図る」と今後の政治会談による問題解決に期待感をさらに高めた。同様の論調は4月4日の関連記事にも見られるが、以下にそれらの記事を示しておく。

今後の折衝で最大の焦点とされるのは竹島の帰属問題だが…今のところ将来の解決方法に一応のメドをつけておくことでなんらかの歩み寄りをはかるものと見られるが、結局、佐藤首相と朴〔正熙〕大統領あるいは丁〔一権〕総理との東京での政治的な話し合いにゆだねられよう。（「七日に高杉・金会談」『朝日』1965年4月4日付け）

残された懸案では竹島の帰属が今後の折衝の最大の焦点となろう…双方とも問題の実質的な解決をはかることは狙わず将来の解決に一応のメドをつけておくことで歩み寄りをはかるハラだ…最終的には高度の政治的判断による決着というところに持ち込まれることになる。（「日韓 仮調印から正式調印へ＜上＞」『朝日』1965年4月4日付け）

次に、4月4日、「日韓関係に一線画す」と題した社説を発表し、三懸案の仮調印について、「あまりに妥結を急ぎすぎたため、じゅうぶんに両国の主張と見解が調整されておらず、こんごの解釈と適用をめぐる随所に食い違いの生じてくる恐れが感ぜられる…一方的に日本側が譲歩をかさね、韓国側が大きな利益をえているとの印象が強い」と日本政府の交渉態度に不満を示しながらも、「これまで集中的な努力を傾けた両国の交渉当局の労を多としたい」と述べ、仮調印の成果を認めた『産経』の論調を見ていく。4月3日の朝刊において、「日韓けさ一括仮調印」と題した記事を発表し、「竹島問題については本調印までの間に開かれる予定の日韓トップレベルの会談で解決の方法が決められる」と述べた同紙は、実際に三懸案が仮調印されると同日の夕刊に、「日韓、三合意事項に仮調印」と題した記事を書き、「竹島問題は5月中旬までにトップレベルの政治的解決を図る方向で今後解決への努力が続けられることになろう」と述べ、政治会談による問題解決に再び期待感を示した。さらに、4月12日には、「今週から条文作成」の記事を書き、「5月23日、24日ごろ訪米の帰途、日本に立ちよる朴〔正熙〕大統領が佐藤首相とのトップレベル会談で決着を付けることも考えられる」と述べ、政治会談による問題解決に一貫して期待感を示した。この点で、『産経』は『毎日』『朝日』と同様の認識を示した。

最後に、4月4日、「日韓の仮調印と今後」と題した社説を発表し、三懸案の仮調印について、「複雑な韓国の国内事情からみても、本調印にこぎつけるまでにはなお混乱は免れまい」と述べ、今後の交渉の重要性を強調した『読売』の論調を見ていく。4月2日、「日韓三懸案あす仮調印」と題して記事において、「日韓会談は竹島問題のみを残し、事実上全面的に妥結したことになる。竹島問題について、今回の交渉では棚上げされたが、やがて丁〔一権〕

総理を招き、佐藤首相との間の首相会談で政治解決をはかることになっている」と述べた『読売』は、4月4日には、「日韓総仕上げの問題点 竹島は二段構えで」との見出し記事を掲載し、「竹島問題の処理方法は今回の会談〔外相会談〕では棚上げされ、全懸案正式調印直前に両国首相で政治解決がはかれることになろう」と述べたほか、4月6日には、「竹島で高級会談も」と題した見出し記事を載せ、以下のように政治会談の必要性に言及した。「残る最大の懸案である竹島領有権の問題は首席代表レベルでの解決はとうてい困難であり、首相会談または第三次外相会談を開く必要があると見られている」。

『読売』の論調において注目すべき点は、問題の解決方法に対する同紙の立場が再び変化したことである。2月20日の基本条約の仮調印以降、どのような解決方法が採用されるのかについて各紙がそれぞれの見解を示したことは先に論じたとおりである。そして、4月に入ると、『朝日』『毎日』『産経』は問題解決への期待感を高めるだけで、解決方法については新しい見解を示さない。他方、以前第三国による調停を有力な解決方法として言及した『読売』は、第三国調停への立場を改め、再び第三国調停と国際司法裁判所を折衝した案を提示するようになる。

例えば、『読売』は、4月4日には、「解決方法として両国の主張を折衷し、第三国に調停を依頼し、これが不調の場合は国際司法裁判所に提訴するとの二段構え案が検討されている」²¹²と述べたほか、4月6日には、「竹島で高級会談も」と題した見出し記事を掲載し、「第三国（アメリカ）の調停と国際司法裁判所とを絡み合わせた妥結策を講じ、当分棚上げにする以外には解決の方法はない」と述べ、第三国による調停への立場は基本的に維持しながらもそれと国際司法裁判所を折衝した二段構え案が採用される可能性に重ねて言及した。こうした『読売』の二段構え案は、「国交正常化後例えば1年間、日韓双方の合意する調停期間による調停に付し、これにより問題が解決しない場合には、本問題を国際司法裁判所に付託することとするのが最も適当と考える」²¹³という大野伴睦自民党副総裁の提案（1962年12月10日）を想起させるものである。

基本条約の仮調印後、日本の新聞は問題解決の場として佐藤首相と丁一権総理との政治会談を予測していたが、その論調に変化はなかったのであろうか。三懸案の仮調印後における各紙の見解を（表3-4）にまとめておく。

²¹² 「日韓総仕上げの問題点 竹島は二段構えで」、『読売新聞』1965年4月4日。

²¹³ 「한일회담에 관한 일측의 기본입장에 관한 문서상담」[韓日会談に関する日側の基本立場に関する文書相談]1962年12月10日、『第6次韓日会談第2次政治会談予備折衝V.2』285。

表3-4) 三懸案の仮調印（1965年4月3日）以降における日本の新聞の論調

	解決方法	政治的解決の場合
朝日	言及なし	佐藤首相と朴正熙大統領または丁一権総理会談
読売	第3国調停後、国際司法裁判所付託	佐藤首相と丁一権総理会談または外相会談
毎日	第3国による調停ないし裁定	外相会談
産経	言及なし	佐藤首相と朴正熙大統領会談

表にも示されているように、政治会談に対する各紙の立場は明らかに揺れていた。しかし、重要なのは各紙が独島/竹島問題は政治会談を機に解決されると見ていたことである。特に、『毎日』は政治的解決の場合として椎名外相と李東元外務部長官との外相会談を予測したが、実際に日本政府が韓国政府に対して外相会談における問題解決を提案したこと（1965年4月13日首席代表会談）を鑑みると、『毎日』は日本政府の動向を正確に捉えていたと言える。

第3項 最後の懸案としての独島/竹島問題

以上、日本の新聞が今後の政治会談による問題解決への期待感をさらに高めていたこの時期、韓国の新聞は独島/竹島問題についてどのような見解を示していたのであろうか。以下にはそれを見ていく。

4月3日、三懸案が仮調印されると、韓国の新聞は社説や論説を載せ、三懸案の仮調印に対して警戒や反対論を展開した。それと同時に、独島/竹島問題に関する韓国の新聞の報道には二つの重要な変化が見られるようになる。まず、一つの変化は独島/竹島問題関連記事が急増することである。これは、三懸案が解決されると、韓国の新聞も独島/竹島問題の動向に次第に関心を寄せ、多くの関連記事が掲載されたためである。もう一つの変化は、各紙の論調に変化が見られることである。基本条約の仮調印を前後して、韓国の新聞は独島/竹島問題が国交正常化前に取り上げられる可能性について全面否定したが、この時期になると一部の新聞において独島/竹島問題が本調印前に取り上げられることはやむを得ないとの見方が現われるのである。

例えば、4月5日、「韓日合意要綱仮調印 度を越した譲歩に大きな衝撃」と題した記事において、「平和線〔李ライン〕失い、漁業危機」、「譲歩を重ねた政府態度」と述べ、三懸案の仮調印に不満を示した『東亜』は、同日の「政治折衝まだ残る」と題した記事において、

「今回の交渉〔三懸案の仮調印〕では触れなかった独島問題は、今後日本側が取りだすだろう。その場合、今後政治会談は不可避である」と述べ、日本の新聞と同様にこの問題が今後取り上げられる可能性について言及した。『東亜』は4月15日には独島/竹島問題が両国の最後の懸案となったことを率直に認めた上で、次のように述べる。

韓日間の懸案大綱が一気に仮調印されたとして両国関係がすべて解決されたとは言えない…韓日両国が解決のため頭を抱えている問題としては独島問題が残っている。今まで独島問題は韓日会談の懸案にならないと強硬な態度で主張してきた韓国政府がどのような態度で出てくるのかが大きな関心事である。（「用語の対決 韓日会談」『東亜』1965年4月15日付け）

以上、『東亜』には今後独島/竹島問題が取り上げられること自体を全面否定するような論調は見られなくなったのである。しかし、同紙は具体的な解決方法や政治会談の具体的な形については触れなかった。

4月5日、「われわれは今後を懸念する一拙速と低姿勢でなされた会談仮調印をみて」と題した社説を発表し、「仮調印された内容がわれわれに不利な点が少なくないため不安な心情を禁じえない」、「反省しない日本」、「平和線を事実上放棄したのは誠に遺憾」であると述べ、三懸案の仮調印について強い批判論を出した『京郷』は、4月8日の「5月正式調印目標」と題した記事においては、「独島問題は会談の最終段階になると韓日の大きな紛争の種になると観測される」と述べたほか、4月12日には次のように述べ、独島/竹島問題を解決するための政治会談が行われるとの見方を示した。

日本側が国交正常化前には必ず独島問題の解決を求めているため、この問題は最後の大きい懸案として登場すると見られる…独島問題は今後、朴〔正熙〕大統領と佐藤首相または丁〔一権〕総理と佐藤首相との間の高度の政治折衝によって解決が図られるだろう。（「正式調印から批准まで残されている韓日会談の問題点」『京郷』1965年4月12日付け）

『京郷』は具体的な解決方法については言及しなかったものの、独島/竹島問題が今後の会談において取り上げられると予測した点で、日本の新聞と同様の認識を示した。

次に、『朝鮮』の論調を見ていく。4月4日、「韓日両国間の国交正常化に寄せるわれわれの憂慮」と題した社説において、韓国政府は拙速低姿勢に終始したと述べ、韓国政府の交

涉態度を批判した『朝鮮』は、同日、「韓日会談一段落」と題した記事を載せ、「仮調印には独島問題の解決についての言及が全くない。そのため独島問題は引き続き今後の懸案として取り残された」と述べ、独島/竹島問題が両国の懸案となったことを認めた。同紙は政治会談のことについては直接言及しなかったが、記事の文脈から考えれば、『朝鮮』も独島/竹島問題が今後取り上げられると認識していた可能性が高い²¹⁴。

最後に、『韓国』の論調を見ていく。『韓国』は、4月4日、「妥結後を見守る理性、韓日14年の懸案の仮調印をみて」と題した社説を発表し、三懸案の仮調印について「〔仮調印の〕妥結は結局その折衝と調整の所産である」と一定の評価を与えたが、独島/竹島問題と関連しては見解や主張を示していない。

以上、三懸案の仮調印後における『朝鮮』『東亜』『京郷』の論調を見ると、3紙ともに独島/竹島問題を両国の最後の懸案として認識していたのである。これで、『韓国』を除く両国新聞7紙が独島/竹島問題は本調印前に取り上げられるとの論調に傾くようになったが、しばらく事態は新聞の予測どおりには進まなかった。

第4節 韓国政府の態度変化

第1項 仮調印を反対する声

三懸案が仮調印されたことは国交正常化交渉が妥結に向けて着実に進展しつつあることを意味する。そして、両国政府は、朴正熙大統領が訪米する5月の本調印を目途に、仮調印した各懸案内容の細目について意見調整を行うが、当時、両国国内では仮調印の内容に対する野党および学生の不満の声が強まっていた。そのため当初5月の本調印日程はやむを得ず延期されるようになる。以下には三懸案の仮調印以降における両国国内情勢を論じていくが、それを見る前に三懸案の仮調印に対する北朝鮮の反応を簡単に見ることにしたい。

北朝鮮政府は4月5日、「朝鮮民主主義人民共和国外務省代弁人声明」を発表し、「朴正熙一味のこの極悪な売国・背族〔反民族〕行為を断固糾弾し、朴正熙政権と日本政府間に結ばれるどのような協定も無効であると認めるである」と述べた上で、独島/竹島問題については、「われわれの神聖な領土である独島までも日本帝国主義に譲り渡そうとしている」と非難した²¹⁵。三懸案の仮調印に対する『労働新聞』の論調も極めて厳しいものであった。『労働新聞』は4月6日、『韓日会談』を粉砕して売国者たちを掃蕩せよ」と題した社説におい

²¹⁴ 「昨日3大懸案に仮調印」、『朝鮮日報』1965年4月4日。

²¹⁵ 「朝鮮民主主義人民共和国外務省代弁人声明」、『労働日報』1965年4月6日。

て、「莫大な物質的被害の代価である対日賠償権も、神聖な祖国の領土である独島も、百万漁民たちの生命線である東西南海の漁場も、在日同胞たちの民主主義的民族権利も全部日本側に譲っ」たと非難の声を高めた。2月20日の基本条約の仮調印以降、北朝鮮政府と『労働新聞』の論調は一貫して日韓国交正常化交渉に反対し、独島は絶対に日本側に譲ってはならないことを強調している。

さて、三懸案の仮調印に対しては日本の野党からも不満の声が上がった。第7次会談開始以降、日韓会談反対をベトナム反戦と原潜寄港阻止と絡めて闘争を展開してきた社会党を中心とする野党側は²¹⁶、三懸案の仮調印について以下のように批判論を打ち出した。

4月3日、三懸案の仮調印に対して、「わが党は断じてこれを認めることはできない」との声明を出した社会党は、仮調印の反対理由として、第一に、基本条約は北朝鮮の存在を全く無視していること、第二に、在日朝鮮人に対して韓国籍を強要していること、第三に、零細漁民を犠牲にして漁業問題を妥結したことなどを挙げた²¹⁷。同日、共産党は中央委員会幹部会を開き、「日本人民と朝鮮人民の利益をまっこうからふみにじったものであり、日本人民として、絶対にこれを承認することはできない」²¹⁸との声明を発表し、民社党の曾禰益外交委員長は竹島問題も言及し、「未解決の重要案件が山積している現状よりして政府は、従来わが党が主張してきたように拙速かつ安易な妥協の排除と懸案の一括解決」を要望した²¹⁹。三懸案の仮調印について、「日韓関係の将来のために前進である」と評価した公明党は、「同時一括解決からは遠く、竹島問題は残され、法的地位についても処遇問題など、なお今後意見の食い違いを残したことは遺憾」であるとする声明を発表した²²⁰。

他方、基本条約の仮調印以降から再び高まりを見せていた韓国の会談反対運動は、三懸案の仮調印を前後にしてその勢いが日本以上に激しくなる。例えば、基本条約の仮調印後、国会を中心として韓国の管轄権範囲および旧条約無効確認、李ライン撤廃など基本条約が抱える問題点の追及を続けてきた野党民政党と民主党は、3月5日には、「韓日会談中止決議案」を提出したほか、3月30日には3月23日から訪日した李東元外務部長官の即時帰国を要求する声明を発表するなど会談反対への態度を強めた²²¹。会談反対運動は院外においても活発になり、対日屈辱外交反対汎国民闘争委員会が3月中旬から「韓日会談声討講演会」を行うなど野党および学生による会談反対運動は全国各地に広がった。そして、4月10日、尹潽

²¹⁶ 内閣官房内閣調査室編、前掲書、40—41頁。

²¹⁷ 「断固批准阻止へ日韓仮調印で党声明」、『社会新報』1965年4月11日。

²¹⁸ 「安保闘争を再開し日韓会談を粉碎しよう」、『アカハタ』1965年4月4日。

²¹⁹ 「慎重な態度を保て」、『民社新聞』1965年4月2日。

²²⁰ 「日韓仮調印で声明 公明と譲歩外交を鋭く批判」、『公明新聞』1965年4月7日。

²²¹ 「野、李外務帰国要求」、『京郷新聞』1965年3月30日。

善民政党総裁は朴順天民主党代表最高委員と行った記者会見において、「早急に売国的な仮調印を白紙化せよ」と述べたほか、「領海を侵犯して不法漁撈をしている日本漁船を即時拿捕し、処断せよ」と要求した²²²。こうして三懸案の仮調印後、野党および学生による会談反対運動は一段と盛り上がりを見せるが、その反対の最大理由は尹潽善民政党総裁の発言にも表されているように漁業問題であった。漁業問題については、韓国の新聞もその妥結内容を詳細に報道するとともに、漁業専管水域画定、日本側出漁隻数および共同規制水域上の規制方法などで韓国側が一方的に譲歩を繰り返したと不満を示した²²³。

会談反対運動の対抗策として韓国政府は、3月20日、それまでの会談の経緯と内容について政府の見解を示した『韓日会談白書』を発行するとともに、4月3日から与党民主共和党は全国各地において、「韓日会談PR公演」を開き、日本との国交正常化の必要性を力説した。そして、韓国政府は国内の会談反対運動が燃え上がっているにもかかわらず、交渉妥結への意志を崩さなかった。例えば、朴正熙大統領は、4月13日、5月中には本調印を行うと言明し、早期妥結への態度を明らかにしたのである²²⁴。こうした中で、野党民政党と民主党は、5月3日、総合大会を開き、民衆党の創党を宣言し、「朴政権は対日売国外交を即時中止し、これまで仮調印された韓日間の諸協定を白紙化せよ」と決議した²²⁵。その後、韓国国内における会談反対運動は本調印が行われるまで続くようになる。三懸案の仮調印以降、韓国において会談反対運動が高揚することとは対照的に、日本における反対運動はほとんど盛り上がりせず、本調印が行われるまで日本の国民は総じて日韓国交正常化交渉について無関心であった²²⁶。

第2項 戸惑う日本の新聞

4月3日の仮調印以降、佐藤首相と椎名外相が本調印までは問題の解決方法だけは決めるべきとの方針を明らかにし、それに対して李東元外務部長官と金東祚駐日大使が反対の意を表明したのは前節で述べたとおりである。このように、李東元長官と金東祚大使が独島/竹島問題をめぐる交渉には応じないという韓国政府の方針を明らかにした後においても、独島/竹島問題に関する韓国政府高官の発言はしばらく相次いだ。

²²² 「仮調印白紙化主張」、『東亜日報』1965年4月10日。

²²³ 「われわれは今後を懸案する」、『京郷新聞』1965年4月5日。「失った名分、失った実利」、『朝鮮日報』1965年4月6日。「過度な譲歩に大きな衝撃」、『東亜日報』1965年4月5日。

²²⁴ 「5月中正式調印 朴大統領艦上会見」、『東亜日報』1965年4月14日。

²²⁵ 「民政・民主、統合宣言」、『京郷新聞』1965年5月3日。

²²⁶ 高崎宗司、前掲書、173—174頁。

例えば、4月13日、朴正熙大統領は記者会見において、「一部の報道は独島問題を政治的協議によって解決すると言っているが、そんな考えは全くない」と述べ、独島/竹島問題をめぐる交渉には応じないことを言明した²²⁷。独島/竹島問題について大統領自ら政府の方針を表明したのは極めて異例的であった。その翌日4月14日には李東元長官が記者会見を開き、「日本側は国交正常化前に独島問題を解決しようとしているが、韓国としてはこれに反対する」と述べ、朴正熙大統領と同様、独島/竹島問題が今後の会談において取り上げられる可能性を否定した²²⁸。また、4月28日に開かれた高杉晋一首席代表と金東祚大使による首席代表会談において金東祚大使は、李東元長官の訪日は健康上の理由から無理である旨と述べた上で、独島/竹島問題を解決するためのいかなる政治会談も不可能であるとの見解を示した²²⁹。

その後においても韓国政府高官による発言は相次いだ。例えば、4月30日に開かれた国会本会議において丁一権総理は、前日、尹濟述議員（民政党）が国会本会議において行った「〔独島〕問題の解決方法はどうなのか」²³⁰との質問に対し、「わが憲法には大韓民国の領土が、韓半島とその付属島嶼が我が国の領土として規定されているだけに、当然独島はわが領土である。去る4月の外相会談でもこの問題は全く問題にならなかった」と強調した上で、独島/竹島問題をめぐる交渉には一切応じない見解を披露した²³¹。

そして、5月になると独島/竹島問題は今後の会談において取り上げられ、政治的に解決されるという日本の新聞の予測に反するような状態が訪れる。独島/竹島問題に対して韓国政府が強硬な態度を打ち出したのである。以下にはまず、韓国政府が強硬な態度を示した経緯を記し、それから両国新聞の反応について論じることにする。

韓国政府は5月6日、青瓦臺（韓国大統領府）において朴正熙大統領をはじめ、丁一権総理、車均禧農林部長官、文徳周外務部次官、金東祚駐日大使が参加し、今後の交渉に関して対策を論議した。また、5月7日には丁一権総理、元容奭無任所長官、文徳周外務部次官、金炯旭中央情報部長、金東祚駐日大使が会談を行い、本調印前には独島/竹島問題をめぐるいかなる交渉にも一切応じないとの方針を明らかにした²³²。

注目すべきなのは、それまで独島/竹島問題と関連して日本非難または韓国国民の感情を

²²⁷ 「韓日会談国会批准に自信」、『京郷新聞』1965年4月14日。

²²⁸ 「8月に東南亜外相会談」、『京郷新聞』1965年4月14日。

²²⁹ 北東アジア課「高杉・金日韓首席代表第14回会合」1965年4月28日、外務省公開日韓会談文書、6-1146-1429。

²³⁰ 『第49回国会本会議会議録』11号、1965年4月29日。

²³¹ 『第49回国会本会議会議録』12号、1965年4月30日。

²³² 「韓日一括調印再確認」、『京郷新聞』1965年5月7日。

刺激するような言動を抑制してきた韓国政府が、「独島が1905年乙巳保護条約〔第二次日韓協約〕締結後、日本に編入されたのは国際慣例に反する違法行為である」と日本非難の声を上げたことである²³³。韓国政府が独島/竹島問題を持って日本政府を公開的に非難したのは第7次会談後これが最初である。

その後においても、独島/竹島問題をめぐる交渉には応じないとの韓国政府高官による発言が相次ぎ、例えば、5月10日には丁一権総理が記者会見において、「独島は韓国の領土であり、韓日問題に取り上げる性質のものではない」と断言した。また、5月7日の本会議において韓国政府の「韓日関係進行状況に関する報告」に関する金大中議員（民衆党）の口頭質問に対する政府答弁書が、5月21日、丁一権国務総理から提出された。質問と答弁の要旨は以下のとおりである²³⁴。

質問：独島問題解決のために日本は丁〔一権〕総理の訪日を要望しているというが、かかる要請を受けたことがあるのか。要請を受ければ行くのか。

答弁：独島問題は、韓日会談の懸案と関係がないということは政府が日本側に度々明白にしたところである。特に、独島はわが固有の領土として韓日会談の議題となり得ないということは自明な事実である。このような独島問題解決を云々し、国務総理の訪日を希望するという記事が日本の新聞に報道されているが、招請を受けた事実はない。

こうして韓国政府は独島/竹島問題に関するいかなる交渉にも応じないと繰り返し表明したが、韓国政府が強硬な態度を表明した背景について、「紛争解決に関する交換公文」の作成過程を詳細に追った安藤貴世は、「竹島問題をタナアゲすべく、当初から本問題を国交正常化交渉の議題外としたままの交渉妥結を目指していた韓国側は…竹島問題以外の諸懸案がほぼ解決の目途をみた以上はもはや竹島問題について譲歩する必要は全く無くなったのであ」と論じている²³⁵。交渉の経過に照らして見れば、的確な指摘であると言える。また、他方では、三懸案の仮調印が行われた後、妥結内容について韓国の野党および学生の不満が盛り上がり、さらには新聞からも極めて強い反発があったことを考えると、国内世論の疑惑や不満が高揚している以上は独島/竹島問題についてはいかなる譲歩もできない情勢であり、独島/竹島問題に対する韓国政府の強硬な態度はこうした厳しい国民感情を配

²³³ 同上。

²³⁴ 『第50回国会本会議会議録』1号、1965年5月22日。

²³⁵ 安藤貴世、前掲論文、83頁。

慮するために打ち出されたものとも言える。

それでは、日本政府は独島/竹島問題に関するいかなる交渉にも応じないという韓国政府の態度をどのように見ていたのであろうか。5月14日、椎名外相は武内龍次駐米大使に送った「日韓交渉（竹島問題）（通報）」において、「〔韓国政府は〕最近では竹島は韓国の不可分の領土であり、かつ日韓会談の議題外であるから今次交渉の討議の対象とはなり得ないと言明するに至っている」と述べた上で、今後の方針について以下のように述べた。

日本政府としては、従来少なくともdefinite settlement〔明確な解決〕の目途は立てたと国内的に説明できる形にする必要があるとの方針であり、万一会談の最終段階においても全然とりあげないことになれば、日韓交渉の全般に対する国内の評価にも致命的な影響を与えることになるので、政府として到底容認なし得ぬところである²³⁶。

こうして日本政府が少なくとも問題解決への目途だけは決めておくという方針を明らかにしたこの時期、朴正熙大統領は5月17日から27日まで訪米する。朴正熙大統領の訪米の際、ラスク国務長官が灯台建設を持ちかけ、独島/竹島の日韓共同管理を朴正熙大統領に提案し、それに対して朴正熙大統領が反対したことは第2章ですでに論じたとおりであるが、独島/竹島問題に関するいかなる交渉にも応じないという韓国政府の強硬な態度に対してアメリカ政府はどのような反応を見せたのであろうか。5月25日、在韓アメリカ大使館ハビブ参事官は牛場信彦審議官に対して韓国側の情勢について述べた後、独島/竹島問題については以下のような見解を示した。少し長くなるが、本調印を1カ月ほど前にした時点におけるアメリカ政府の見解を知る上には重要であるため引用する。

韓国側の情勢を知る者にとっては日本側の見方はあまりにも偏狭であると思われる。先ず、竹島問題について韓国政府が交渉することは現状では不可能であると思う。政治的に全く非現実的である。金鍾泌はかつて訪日の後に自分に竹島は無価値な岩山にすぎないといったことがあったが、今だったら金〔鍾泌〕は決してこういうことはいわないだろう。情勢はすっかり変わっている。もしも竹島問題を交渉の一部とすることを示すことになるならば、韓国の感情的な国家主義的な世論は日本政府の誠実さのみならず、韓国政府の誠実さも疑うことになるだろう…この問題は交渉妥結後外交チャネルを通じて解決すべき問題だと思う。韓国側の一般的感情としては、竹島問題解決の手続きは決められない。交渉

²³⁶ 「日韓交渉（竹島問題）（通報）」1965年5月14日、外務省公開日韓会談文書、6-1099-1696。

の枠外におくべきである、というにある。何年かたたなければ解決策について合意はできないものと思う²³⁷。

ハビブ参事官は独島/竹島問題に対する韓国側の厳しい情勢を説明することにとどまらず、韓国の国民が何を求めているかというところまでを言及し、結局この問題は棚上げするしかないことを言明したのである。特に重要なのは、「韓国側の一般的感情としては、竹島問題解決の手続きは決められない。交渉の枠外におくべきである」との発言であり、この発言から考えると、ハビブ参事官は韓国政府の立場を代弁するような態度を示したのである

さて、韓国政府の強硬な態度表明と関連して日本の新聞は独島/竹島問題をどのように論じていたのであろうか。結論から言えば、韓国政府が強硬な態度を打ち出すと、それまで政治会談による問題解決に期待感を示していた日本の新聞の論調に変化が見られ、各紙には韓国政府の態度変化により独島/竹島問題の解決がさらに困難となったとの見方が増加する。すなわち、韓国政府の強硬な態度表明は日本の新聞の問題解決への期待感をかなり失わせる結果となったのである。それでは、各紙の論調はどのようなものであったのかを以下の関連記事を例にして検討していく。

まず、『読売』の論調から見ていく。同紙は以下の関連記事を載せ、韓国政府が独島/竹島問題に対して強硬な態度に踏み切ったと報じた上で、それに対応しきれない日本政府の無能さを嘆いた。

外務省でも今のところ何の解決案もない…この問題は本調印直前に外相会談で政治解決をはかることになっていたが、外相会談を開くメドがたたずにいる。（「本調印早くて月末 韓国、巻き返し図る」『読売』1965年5月7日付け）

最近になってますます双方の見解に開きが出てきた…竹島問題の解決のメドは大きな壁に突き当たった形となった…韓国側としては竹島問題を今回の調印にあたっては棚上げとし、現状凍結をはかる意向のようであると外務省筋では判断しており、この韓国側の棚上げ案の前に非常な苦境に立たされているわけである。（「きょう日韓首席会談 韓国、案文促進を提案か」『読売』1965年5月12日付け）

²³⁷ 北東アジア課「在韓米国大使館ハビブ参事官の内話について」1965年5月25日、外務省公開日韓会談文書、6 - 1099 - 1693。

日本政府は外相会談により政治的妥結を図る方針であるが、今のところ何らの解決のメドはついていない。（「本調印は参院選後 旗国主義譲らず 日韓首脳会談」『読売』1965年5月28日付け）

次に、『毎日』の論調を見ていく。『毎日』は、5月12日、「竹島問題が難関」と題した見出し記事を載せ、「竹島問題は韓国側の動きから見て必ずしも楽観できない」といった日本政府の立場を報じた上で、韓国政府の強硬な態度表明によって問題解決がいつそう困難になったという心境を次のように述べている。「韓国側がいずれの方法にも難色を示しているため、交換公文で何らかの解決方法を取り決めるとしても、いまのところはキメ手を欠いているのが実情である…竹島問題は双方の国民感情にじかにふれる性質のものであるだけに韓国側の態度によっては日韓交渉の正式調印を阻むカベとなりかねない」。この記事で、『毎日』は具体的な解決方法については言及しなかったが、いずれの解決方法は、結局、交換公文の形で定められるとの見方を示した。これで、日本の新聞においては、『読売』（1965年2月13日）と『毎日』が交換公文のことを言及するようになる。

5月13日、「〔韓国政府が〕竹島帰属についての政治的話し合いに応じないとの方針を日本側に伝達したことなどからみて、韓国側がこうした立場をあくまで貫こうとする場合は、早期妥結は大幅に遅れることにならざるを得ない」との日本政府の立場を報じた『朝日』は、5月15日には、「韓国の修正要求には応じられぬ」と題した社説を発表し、「両国の折衝ぶりをみていると、日本側のスキにつけこんで、韓国側が不当な要求を提示しているような印象すらうける」と不満を表したほか、5月28日には「竹島帰属問題についても、今後の政治折衝をどのような形でいつから進めるかはまったく見通しがついていない」と述べ、韓国政府の強硬な態度によって独島/竹島問題が混迷状態に陥ったことに無力感を隠さなかった²³⁸。

以上、『読売』『毎日』『朝日』の論調を見ると、韓国政府が独島/竹島問題に対して強硬な態度を表明したことは問題解決への3紙の期待感をかなり失わせた。しかし、後述するが、これで『読売』『毎日』『朝日』が問題解決への期待を完全に撤回したわけではない。その後、3紙は韓国政府の態度変化に強い警戒感を示しながらも、他方では政治会談による問題解決を期待し、事態を慎重に見守る態度を取るようになる。

韓国政府が強硬な態度を示したにもかかわらず、政治会談による問題解決へ期待感をさらに高めたのは『産経』であった。同紙は、韓国政府が5月7日独島/竹島問題に関するいか

²³⁸ 「日韓正式調印 参院選挙後にずれそう」、『朝日新聞』1965年5月28日。

なる交渉にも応じないとの方針を表明すると、5月9日、「日韓会談 正式調印、月末ごろ」と題した記事を載せ、「竹島問題は本調印まえに解決しなければならない。そのためには丁〔一権〕総理か李〔東元外務部〕長官が来日、決着をつける必要がある」と依然として政治会談の必要性を力説した。さらに、『産経』は、5月20日には、「朴大統領帰国前にメド」と題した記事において、「首席代表会談でも、竹島問題は全然話題にのぼらなかったが、これも委員会レベルでの審議が完了したあとの政治レベルの話し合いに移される」と述べ、独島/竹島問題が今後政治的に解決されることへの期待感を隠さなかった。問題解決に対する『読売』『毎日』『朝日』の期待感が徐々に失われつつあったこの時期、むしろ『産経』の論調は政治会談による問題解決にさらに傾くようになったのである。

第3項 政治決着を否定する韓国の新聞

次に、韓国の新聞の論調を見ていく。三懸案の仮調印以降、独島/竹島問題が今後の会談において取り上げられるのではないかとの見方を徐々に示すようになった韓国の新聞は、韓国政府が独島/竹島問題をめぐる交渉には一切応じないと発表したことをこぞって大きく報道した。また、各紙は韓国政府の強硬な態度を大いに歓迎し、紙面には政府の方針に積極的に同調する言説が次第に増える。まず、韓国政府の強硬な態度に対して歓迎の意を明確に示した『東亜』と『朝鮮』の論調から見ていく。

まず、『朝鮮』は5月8日、コラム（「八面峰」）においてごく短い論評ではあるが、「断固とした態度として称賛されるべき」と述べ、韓国政府の強硬な態度表明に対して歓迎の意を表しており、『東亜』も5月11日、コラム（「横説堅説」）を掲載し、「独島問題は解決すべきとの日本政府の主張は到底受け入れることができない」という5月10日の丁一権総理の発言を高く評価した上で、「丁総理の発言は国民の不安な気持ちを静める」と絶賛した。

また、『朝鮮』と『韓国』は、独島/竹島問題を解決すべきと主張する日本政府の態度に厳しい目を向け、「日本側が独島問題も同時に解決することを主張しているため5月中旬の正式調印予定に狂いが生じている」（「月内調印を推進」『朝鮮』5月8日付け）、「日本側が独島問題を諸協定の調印と一括して解決すべきとしているため会談は何の進展もないまま事実上麻痺状態に陥っている」（「朴大統領帰国即時政治折衝」『韓国』5月26日付け）と不快感や不満を表した。とはいえ、『朝鮮』と『韓国』は韓国政府以上に強硬な言説を出すことはなく、日本非難もかなり抑制していたことも事実である。この点、日本に対する両紙の論調は総じて慎重であったとの印象を受ける。しかし、両紙とは対照的に、『東亜』と『京郷』はすでに激しい日本非難の論調を展開していた。

5月11日のコラムにおいてすでに韓国政府の立場に共感を示し、それを好意的に評価した『東亜』は、同コラムにおいて次のように日本政府を激しく非難した。『東亜』は、日本政府の竹島領有権主張については、「意地を張っているもの」と非難し、問題解決を要求することについては、「極めて高姿勢」であり、「自己妄想」であると述べ、怒りを示した。続けて同紙は、日本非難に加え、「独島はわれわれの領土であるため討議の対象にならない」と断言した上で、「今後も〔韓国政府は〕このような態度を貫くべきであり、独島問題で妥協は許さない」と韓国政府に強硬な対応を求めることも忘れなかった。

『京郷』も日本政府の態度を徹底的に非難した。5月6日、コラム（「餘滴」）において長文の論評を寄せた『京郷』は、「他国の領土権を武力で脅すのは断じて許せないが、日本は我が領土独島に依然として文句をつけるばかりである」と非難の口火を切った後、「日本側の独島論理から言うと、われわれは対馬の領有権を主張することもできる。道理に逆らうとその痛手がいかに大きいかは過去の辛い軍国主義の体験から十分分かっているはずである」と脅迫とも言える警告を行った。最後には、「独島を再論しないよう友情を持って忠告する」と述べている。日本に対する同紙の警戒心や敵対感がいかに大きいかがこの文章から読み取ることができる。

『京郷』は、5月11日の「懸案として登場した独島問題」という見出し記事においても、日本政府が独島/竹島問題の解決を要求することに不満を示した上で、「朝鮮沿岸水路地」、「韓国水産地」、「島根県地」など日本側の地図を揚げ、「日本側の史料にも独島は韓国領として明記されている…独島が韓国領土であることは一点疑う余地のない。独島は我が領土である」と結論づけている。

以上、『東亜』と『京郷』が激しい日本非難の論調を展開したことは明らかである。韓国政府の強硬な態度が両紙の論調を硬化させ、対日非難を高揚させたといへないが、韓国政府の態度変化を機に、『東亜』と『京郷』の紙面に日本非難の言説が以前より多く増加したことは事実である。

最後に、当時、独島/竹島問題について興味深い見解を示した『東亜』の記事を挙げておきたい。それは、5月28日の「韓日協定 正式調印7月中旬以降になってから」と題した記事で、『東亜』はこの記事において、「独島問題の解決が極めて困難な状況の中で、両国は国交正常化を優先するために韓国は韓国なりに日本は日本なり国内向けに説明できる曖昧な解決方法を模索している」と述べた。結局、独島/竹島問題が「独島」または「竹島」との名前のない交換公文という曖昧な形で棚上げされ、その後、両国政府が国会などにおいて国内向けの説明に終始することを考えれば、問題の曖昧な解決を予想した『東亜』の指

摘は的確であったと言える。交換公文に対する両国政府の立場については第5章で詳しく論じる。

韓国政府が独島/竹島問題をめぐる交渉に一切応じないという強硬な態度を表明したためか、しばらく日本政府が問題解決を要求したことはなかった。しかし、6月に入り、本調印が近づくと問題解決をめぐる両国政府の対立はさらに深まっていく。両国の激しい応酬を経て、結局、独島/竹島問題は棚上げされるようになるが、そうした過程の中で、両国新聞は独島/竹島問題をどのように報道していたのであろうか。それについては次章で詳しく論じる。

本章では、第7次会談が開始されてから両国の諸懸案がほとんど解決され、独島/竹島問題をめぐる最後の交渉が始まるまでの時期（1964年12月—1965年5月）において、独島/竹島問題に対する両国新聞の論調はどのように変化したのかを基本条約の仮調印、三懸案の仮調印、韓国政府の強硬な態度表明という三つの分岐点によって説明した。以下に本章の結論をまとめて論じることとする。

第一に、第7次会談開始直後、韓国の新聞、特に『東亜』と『京郷』は椎名外相の国会発言を激しく非難した。竹島は日本の領土であり、本調印までは少なくとも明確な問題解決の目途を付けたいという椎名外相の発言は、『東亜』と『京郷』の反発を引き起こし、両紙の紙面には強硬な言説が再び増加した。これは、第6次会談開始直後、日本非難の声を高めていた以前の論調とかなり近いものであり、1962年3月の外相会談以降、日本非難を抑えていた両紙の論調と比べると一変した様子である。第7次会談開始と同時に、『東亜』と『京郷』の論調は第6次会談開始直後の時期に戻ったと言える。両紙は第6次会談であれ、第7次会談であれ、会談初期になると日本非難の声を高めるが、それは両紙の論調を考える上で重要な示唆を与えてくれる。

第二に、1965年2月20日の基本条約の仮調印後、政治会談による問題解決の可能性を言及しつつ、具体的な解決方法を示した日本の新聞は、4月3日の三懸案の仮調印をきっかけとして問題解決の可能性をさらに言及し、独島/竹島問題は政治的に解決されるとの期待感を強める。他方、基本条約の仮調印後、韓国の新聞は独島/竹島問題を言及することが少なくなり、しかも、独島/竹島問題は今後の会談で取り上げられるとの認識は存在しなかった。しかし、三懸案が解決されると韓国の新聞にも独島/竹島問題が今後の会談で取り上げられる可能性を言及する記事が徐々に出現するようになる。すなわち、両国の諸懸案がほとんど解決されたこの時期、両国新聞ともに独島/竹島問題を両国の最後の懸案として位置付けていたのは明らかである。

第三に、独島/竹島問題をめぐる交渉には応じないとの韓国政府の強硬な態度は政治会談による問題解決を予測していた日本の新聞の期待感をかなり失わせた。韓国政府の方針表明以降、日本の新聞には独島/竹島問題が混迷状態になっている現状に対して無力感や虚脱感を示す論調が次第に増える。他方、韓国の新聞は韓国政府の強硬な態度を高く評価するとともに、日本に対する論調を再び硬化させた。その中でも論調が特に激しかったのは『東亜』と『京郷』であった。さらに、韓国政府の方針表明後、韓国の新聞では独島/竹島問題の論議可能性について、今後この問題が会談で取り上げられるとの見解を示す記事はほとんど見られなくなる。

第4章 領有権問題の棚上げ（1965年6月1日—22日）

1965年に入り、2月20日の基本条約の仮調印と4月3日の請求権、漁業、在日韓国人の法的地位の仮調印を経て、急進展を見せていた日韓国交正常化交渉は、6月からは基本条約および諸協定の条文化をめぐる最後の意見調整に入る。それと同時に、本調印の前には独島/竹島問題の解決方法を決めておくべきとの方針であった日本政府は問題解決をめぐる交渉に韓国政府が応じるよう求めるが、韓国政府は依然としてこの問題をめぐる交渉には反対の立場を堅持していた。しかし、6月22日に行われると予想されていた本調印をわずか5日前にした6月17日から独島/竹島問題は大きく動き出すことになる。6月17日、牛場信彦外務審議官と金東祚駐日大使との実務会談が開かれ、独島/竹島問題をめぐる交渉が始まったためである。実に14年間にわたる長い期間の交渉過程において両国政府が独島/竹島問題に焦点を絞って交渉を行ったのは最後のわずか6日間である。問題解決をめぐる両国の応酬は新聞にも注目され、関連記事の数が次第に増加するようになる。

しかし、曲折を経て交渉は実現したものの、どのような解決方法を採用するのか、または、独島/竹島問題を条文にどのように明記するのかをめぐる両国政府の主張が対立し、交渉は最初から難航した。この章では、日韓国交正常化交渉が最終段階を迎えた1965年6月1日から基本条約および諸協定が本調印される6月22日までを注目し、独島/竹島問題をめぐる交渉が始まり、交換公文の作成に両国が合意する過程において独島/竹島問題は両国新聞でどのように論じられていたのかを明らかにする。

各紙の論調をさらに明確に見るために、独島/竹島問題をめぐる交渉の推移と両国新聞の論調の変遷を考慮してこの時期をさらに細分し（6月1—16日/17—20日/21—22日）、それぞれの時期における論調を分析するとともに、それがどのように変化するか（あるいは変化しないのか）を明らかにする。各時期ごとに、まず、独島/竹島問題をめぐる交渉の様子を記し、それから新聞の論調を見ていくことにする。

第1節 「棚上げ論」の示唆（6月1—16日）

本章で扱う1965年6月1日から1965年6月22日までにおける両国新聞の関連記事日別件数および一面トップ記事の件数（表4-1）、ステートメントの主体（図4-1）、ステートメントの種類（図4-2）、記事の種類（図4-3）を以下に示しておく。

表4ー1) 独島/竹島問題関連記事の日別件数および一面トップ記事の件数 (1965年6月1日ー22日)

	1～14日	15日	16日	17日	18日	19日	20日	21日	22日	合計		一面トップ 記事
朝日	0	2	1	3	4	3	2	2	6	23	朝日	3
読売	2	2	1	3	1	5	3	3	5	25	読売	1
毎日	2	1	1	3	3	3	1	4	4	22	毎日	2
産経	1	2	2	2	0	3	1	3	4	18	産経	5
合計	5	7	5	11	8	14	7	12	19	88	合計	11
朝鮮	1	1	4	3	1	2	3	0	4	19	朝鮮	0
東亜	0	1	2	0	0	5	1	1	4	14	東亜	1
京郷	1	1	3	0	1	1	0	2	1	10	京郷	0
韓国	3	1	2	2	3	1	2	0	1	15	韓国	0
合計	5	4	11	5	5	9	6	3	10	58	合計	1

まず、記事の件数から見ると、両国新聞における独島/竹島問題関連記事は合計146件であり、日本の新聞が88件で韓国の新聞の58件と比べて1.5倍以上多い。また、記事としては最大の扱いである一面トップ記事の件数も日本の新聞が11件で韓国の新聞の1件を大きく上回っている。この結果は、日本の新聞が韓国の新聞より問題の解決に対して高い関心を示したことを意味する。実際に日本の新聞にはこの問題がどのように解決されるのかに関する記事が多く目につく。

次に、関連記事件数の推移を見ていく。両国新聞の報道量にはかなりの開きがあるものの、時間的な推移に大きな差は見られない。両国新聞ともに椎名外相と金東祚駐日大使との会談が開かれた6月15日から関連記事が徐々に増加する傾向が見られ、本調印が行われる6月22日まで各紙はほぼ連日のように関連記事を掲載している。全体関連記事のほとんどが6月15日ー6月22日に集中しているのである。特に、牛場審議官と金東祚大使との会談が始まった6月17日から本調印が行われる6月22日までにおける関連記事件数を日別にみると、いずれの日も日本の新聞の方が多い。それは6月17日から独島/竹島問題の条文化をめぐる交渉が本格的に始まったことでそれまで問題解決を主張してきた日本の新聞に多くの関連記事が掲載されたためである。言い換えれば、日本の新聞は問題解決を期待する立場から交渉の動向に次第に関心を高めたのである。

図4-1) 独島/竹島問題関連記事のステートメントの主体 (1965年6月1日-22月)

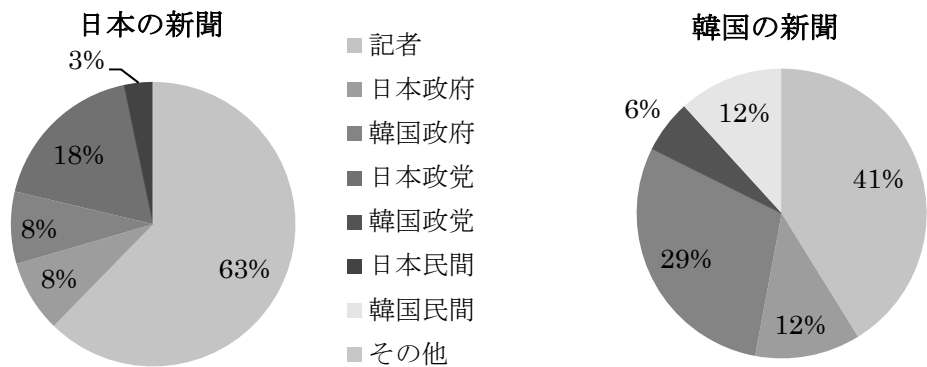
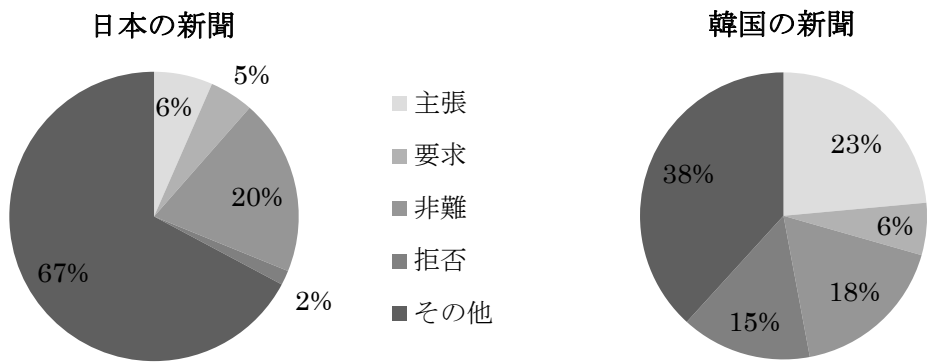
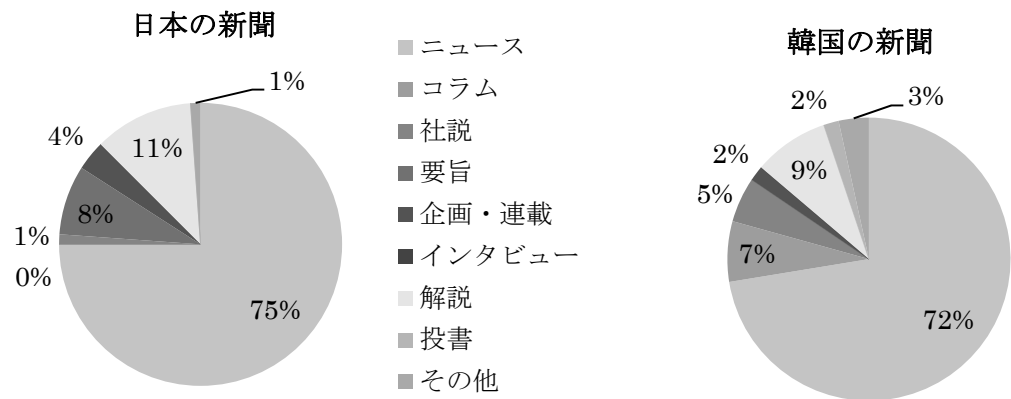


図4-2) 独島/竹島問題関連記事のステートメントの種類 (1965年6月1日-22月)



記事のステートメントの主体を見ると、両国新聞とも「記者」が見解や主張を出す比率が著しく増加するが、特に、日本の新聞の場合、「記者」の比率は60%を超える。しかし、ステートメントの種類を見ると、その67%が「その他」であるように、「記者」は自分の見解や主張を明確に表現せず、主観をある程度排除して単なる推測記事を掲載したことが多い。また、「非難」は20%を占め「その他」に続き、第2位になっているが、その非難の矛先は主に日本政府に向けられており、韓国政府への非難は少ないのが特徴的である。この結果からは、日本の新聞は日本政府に対して厳しい論調を展開したと言える。韓国の新聞も日本の新聞と同様に、ステートメントの主体は「記者」が多く、種類は「その他」が最多になっている。それまでの「非難」の勢いが収まり、また「主張」と「要求」の比率も減少するが、交渉の最終段階において独島/竹島問題が取り上げられただけに、この問題をめぐる交渉を「拒否」する声が増える。

図4ー3) 独島/竹島問題関連記事の種類 (1965年6月1日ー22月)



図を見ると、両国新聞ともに依然としてニュースにかなり大きな比重を持たせているが、ニュース以外の記事の比率を見ると、両国新聞の間に多少の差が見られる。例えば、日本の新聞では、「解説」(11%)、「要旨」(8%)、「企画・連載」(4%)の順で多く、韓国新聞では、「解説」(9%)、「コラム」(7%)、「社説」(5%)の順に多い。図の結果から考えれば、韓国の新聞が日本の新聞と比べて自社の見解や主張をより多様な形で発信していたと言える。

表4ー2) 独島/竹島問題関連記事の登場人物 (1965年6月1日ー22月)

	椎名悦三郎	李東元	佐藤栄作	金東祚	牛場信彦	佐々木更三
日本の新聞	11	11	2	12	10	6
韓国の新聞	15	12	3	9	4	1

この時期、両国新聞の関連記事には椎名悦三郎外相と李東元外務部長官が頻繁に登場する。これは、6月21日と22日に開かれた外相会談において両外相が問題の棚上げについて意見交換を行ったことが多く掲載されたためである。注目すべきなのは、椎名外相と李東元長官の登場頻度が高い韓国の新聞と比べて、日本の新聞には金東祚駐日大使と牛場信彦外務審議官の名前が頻繁に登場することである。これは、日本の新聞は外相会談のみならず、実務会談にも注目したことを意味する。それだけ日本の新聞の問題解決への関心が高くなっていたのである。

第1項 日本政府の政治決着要求と韓国政府の拒否

1965年6月に入ると、基本条約および諸協定の条文化をめぐる交渉が急速に進んでいくこ

とになるが、他方、独島/竹島問題は4月3日に行われた佐藤首相と李東元外務部長官の会談以降、何ら論議も行われていない状況であった。これは、両国政府が独島/竹島問題より請求権、漁業、在日韓国人の法的地位などの解決を優先したためである。例えば、外務省が5月25日に作成した「日韓交渉妥結の方針案」を見ると、6月10日までは諸懸案（独島/竹島問題を除く）を解決し、それから李東元長官との政治会談を開き、独島/竹島問題を解決するとの日本政府の方針がうかがえる²³⁹。

また、5月27日に開かれた首席代表会談において金東祚大使も独島/竹島問題とは直接言及しなかったものの、「6月10日ごろまでに委員会レベルの討議を終り、未決事項は首席代表会合ないしそれ以上のレベルの政治折衝に委ねる」と政治会談の必要性を言及したのである²⁴⁰。これで両国政府は6月10日を目標として独島/竹島問題以外の諸懸案を解決するために最後の意見調整を行うようになる。こうして6月10日までに独島/竹島問題については交渉が行われていなかったためか、6月1—10日の独島/竹島問題関連記事は日本の新聞で2件（『読売』『毎日』ともに6月9日）、韓国の新聞で4件（『朝鮮』6月5日、『京郷』6月10日、『韓国』6月1日、6月10日）が掲載されただけである。

こうした中で、独島/竹島問題について、「政治折衝の前には交渉を行わないが、政治折衝の議題にすることは明らかにしておく」²⁴¹と主張していた日本政府は問題解決をめぐる交渉に韓国政府が応じるよう促した。例えば、6月2日、椎名外相は李東元外務部長官宛の書簡を金東祚大使に手交した。書簡の内容は次のとおりである。「竹島問題については、日本側はこれまで繰り返し明らかにしているとおおり、日韓交渉の最終的妥結までには少なくともその解決のための目途だけはたてておく必要がある」²⁴²。これに対して李東元長官は以下のような見解を示し、椎名外相の要求を拒否した。

竹島問題についてはどのようにすればよいか痛く心配しており、名案の案出に苦勞している状況にあるとしか云えない。前回も自分が申したとおおり、竹島問題は外務部長官はおろか、国務総理、大統領自身にとってすらfatal〔致命的〕な高度の政治問題で、行政府の国会に対する立場が難しくなるという以上に、国民全体を刺激し、この問題だけで折角の諸懸案の妥結全部をひっくり返してしまう惧れがある。平和線を含めて少々の問題ならnegotiatiable（ママ）〔交渉可能〕であるが、日本側を相手にドク島〔独島〕問題をとりあげた

²³⁹ 北東アジア課「日韓交渉妥結の方針案」1965年5月25日、外務省公開日韓会談文書、6-1161-1315。

²⁴⁰ 「日韓国交正常化交渉の記録 総説13」外務省公開日韓会談文書、6-1161-1315、13-14頁。

²⁴¹ 北東アジア課、「日韓交渉妥結の方針案」1965年5月25日、6-1161-1315。

²⁴² 「椎名大臣より李長官宛の書簡」1965年6月1日、外務省公開日韓会談文書、6-1141-1452。

ということだけで論難を受け、領土まで売り払ってしまったと攻撃されるだろう²⁴³。

6月5日から8日まで漁業協定の条文化作業を急ぐために箱根で開かれていた漁業会談においては、金東祚大使が牛場審議官と後宮アジア局長に対して、「独島問題のタブーは、一つは独島の字句を条約面に出すこと、一つは国際司法裁判所である」²⁴⁴と述べ、国際司法裁判所による問題解決に反対すると同時に、いかなる条文にも独島/竹島を明記することに反対の意を明確にした。

日本側から見れば、独島/竹島問題の条文化と国際司法裁判所による問題解決を拒否した金東祚大使の発言は強硬なものであったかもしれないが、独島/竹島問題を会談で取り上げる自体に反対する姿勢を示した上記の李東元長官の態度に比べれば、交渉自体には反対しなかった金東祚大使の態度は柔軟であると言え、柔軟である。すなわち、李東元長官と金東祚大使との間には微妙な温度差があったのである。また、延河龜亜州局長も後宮アジア局長を訪問した際に、金東祚大使の発言について、「独島についての金大使の意見は本国の空気の無知にもとづく甘いもので『二つのタブー』でも不十分で、もっと渋いものになる」と述べ、金東祚大使の発言が韓国政府の公式見解ではないことを明らかにした²⁴⁵。

さて、両国新聞の独島/竹島問題関連記事が再び増加するのは6月15日になってからであるが、それは、同日開かれた椎名外相と金東祚大使との会談において椎名外相が独島/竹島問題をめぐる交渉に韓国政府が応じるよう要求したことを各紙が報道したためである。

それでは、椎名外相と金東祚大使との会談において両氏は独島/竹島問題についてどのような意見交換を行ったのであろうか。現在のところ、管見の限りでは両氏が独島/竹島問題に関して具体的にどのような発言をしたのかに関する記録は見当たらないため、会談の様子を明らかにすることはできないが²⁴⁶、会談後における両国新聞の報道からある程度の会談内容を把握することができる。しかし、注目すべきなのは、会談に関する両国新聞の記述には大きな開きが存在することである。

²⁴³ 「日韓交渉（亜州局長との会談）」1965年6月12日、外務省公開日韓会談文書、5-863-661。この文書は前田利一調査官（1965年1月から参事官の資格として韓国で長期駐在していた）が作成したもので、6月11日に延河龜外務部亜州局長が前田利一調査官に述べた内容が書かれている。

²⁴⁴ 「日韓国交正常化交渉の記録（竹島問題）」216頁。

²⁴⁵ 同上、217頁。

²⁴⁶ 金東祚大使は李東元長官に送った報告書の中で、1965年6月15日に外務省を訪問し、椎名外相に対して、「韓日会談交渉の各問題点解決に関して日本側の協力を促」し、「21日に外相会談を開催することに合意」したことなどを明らかにしたが、独島/竹島問題についてどのような意見交換があったのかについては言及していない。「외상회담개최합의」[外相会談開催合意]1965年6月15日、大韓民国外務部外交文書登録番号1459『제7차한일회담 본회의 및 수석대표회담, 1964-65』[第7次韓日会談本会議および首席代表会談、1964-65]359。

まず、韓国の新聞の場合、『韓国』は、6月16日、「韓日本調印前に独島解決会談開こう 椎名日外相、金大使に正式提議」と題した記事において、「椎名外相は15日、韓日本調印前に独島問題を解決するための政治会談開催を正式に韓国側に提議した」と報じており、『朝鮮』と『京郷』はそれに加え、金東祚大使が「独島問題は議題にならない」との従来の方針を強調し、椎名外相の要求を退けたと報じている²⁴⁷。

他方、日本の新聞には『朝鮮』と『京郷』とは大きく異なる論調が現われた。まず、『産経』は、6月15日夕刊の「大詰めの日韓交渉22日調印で一致 椎名・金会談」と題した記事において、椎名外相と金東祚大使との会談結果を報じた上で、「竹島問題についても、早急に両国間で非公式な意見交換をはじめ、椎名・李長官会談で一举に解決する方針である」と述べ、李東元長官の訪日前に独島/竹島問題が取り上げられるとの見解を示した。また、『毎日』は、同日の夕刊に、「18日メドに交渉急ぐ 日韓 各懸案討議一斉に開く」と題した見出し記事を掲載し、「最大の懸案は竹島の帰属問題だが、一、二の解決案をあらかじめ用意し、椎名・李会談でいずれの方法を採択するか検討する程度で、交渉にはそれほどの時間は要しないと関係者は観測している」と述べたほか、『朝日』も、6月16日、「竹島問題

日韓折衝の舞台へ 最終帰属は見送り」との見出し記事において、「残された最大の懸案の竹島問題が日韓折衝の表舞台で取り上げる見通しとなった」と述べ、両紙とも独島/竹島問題を取り上げることで両国政府の意見が一致したと報じた。

独島/竹島問題とは直接言及していないが、同様の内容は日本政府の外交文書にも記録されている。その文書の内容は次のとおりである。「6月22日すべての案件について一括調印することをはっきり日韓間で決めたのは、調印の一週間前の6月15日の椎名外務大臣・金東祚大使会談によってであった」²⁴⁸。

上記したように、新聞の内容を裏付けしうる具体的な記録が見当たらないため推測の域を越えないが、椎名外相と金東祚大使との会談以降、日本の新聞に独島/竹島問題は本調印前に取り上げられると予測する記事が増加したこと、また、6月17日の実務会談において日本政府が問題解決を再び要求したことに対して韓国政府が反発しなかったこと、さらに、同日、日本政府から独島/竹島問題とその解決方法を明記した「紛争解決に関する議定書」が提示されると、それに対して韓国政府が、「交換公文案」を提示したことなどから考えると、実際のところ、6月15日に開かれた椎名外相と金東祚大使との会談において金東祚大使は、本調印前には少なくとも独島/竹島問題の解決方法だけでも決めなければならないとい

²⁴⁷ 「独島政治会談提議、椎名日外相、金東祚大使に」、『朝鮮日報』1965年6月16日。「韓日正式調印22日を目途に」、『京郷新聞』1965年6月16日。

²⁴⁸ 「日韓国交正常化交渉の記録 総説13」、21頁。

う椎名外相の強力な要求を完全に退けることができなかったのであろう²⁴⁹。

椎名外相と金東祚大使による会談が開かれた6月15日、ブラウン駐韓アメリカ大使は朴正熙大統領に対して独島/竹島問題を解決するための外相会談を提案した。しかし、その提案は、朴正熙大統領が、「日本側がわが立場を受け入れない限り、会談は無意味である」と反対したことで実現しなかった²⁵⁰。日韓国交正常化の早期実現を期待し、実際に会談にも多面的に関与していたアメリカは、5月17日にラスク国務長官が朴正熙大統領に独島/竹島の共同管理を提案し、さらに、6月15日にはブラウン大使が朴正熙大統領に外相会談を提案するなど、交渉の最終段階までアメリカが独島/竹島問題に関与したことは明らかである。しかし、韓国政府の強硬な態度があり、結局、アメリカの関与は何ら成果を上げることができなかったのである²⁵¹。

6月15日、李東元長官は記者会見において独島/竹島問題について、「独島問題は政治協商の対象ではないため現在のところ問題の妥結のための外相会談を開く予定はない」と政治会談の可能性を一蹴した²⁵²。このように、李東元長官が自ら政治会談を否定したため交渉の糸口すら見えない状況に置かれていた独島/竹島問題はその後大きく揺らぐことになる。6月17日に開かれた牛場審議官と金東祚大使との実務会談において、牛場審議官が独島/竹島問題を持ち出し、問題解決を要求したためである。そして、6月17日から本調印が行われる6月22日の6日間、両国政府はかつてないほど激しい応酬を繰り返すことになる。

第2項 「棚上げ論」の登場

以下には実務会談が開かれる前の時期において両国新聞は独島/竹島問題をどのように報道し、どのような見通しを出していたのかを詳しく論じる。まず、日本の新聞の報道から見ていく。

日本の新聞の独島/竹島問題関連記事は椎名外相と金東祚大使との会談が開かれた6月15

²⁴⁹ 韓国政府は6月1日、金東祚大使に6月18日までに諸懸案の条文化作業を進めるよう指示した上で、準政治折衝の権限を与えた経緯がある。「金大使に準政治折衝権限」、『韓国日報』1965年6月2日。

²⁵⁰ 364. Telegram from the Embassy in Korea to the Department of State “FOREIGN RELATIONS OF THE UNITED STATE 1964-1968, Volume XXIX, Korea”

²⁵¹ 独島/竹島問題に関するアメリカの関与について、寺尾五郎・吉岡吉典・桑谷森男は、「アメリカはこの『竹島紛争』に一貫して無責任なあいまいな態度をとりつづけてきた」、「日本韓国両政府はアメリカに従属しながら『竹島問題』をそれぞれ独自の政治目的にそって利用してきた」と指摘する。寺尾五郎・吉岡吉典・桑谷森男「日韓会談」『日本と朝鮮 アジア・アフリカ講座第3巻』勁草書房、1965年、117頁。

²⁵² 「独島は厳然たるわが領土 政治協商あり得ない」、『東亜日報』1965年6月15日。

日から再び増加することになり、特に、果たして独島/竹島問題を解決するための政治会談が開かれるのかどうか、開かれる場合にはどのような解決方法が採用されるのかについて記事の焦点が置かれていた。しかし、問題の帰趨が極めて不明であったために関連記事の大半は観測記事である。以下には実務会談が始まるまでにおける日本の新聞の重要な見出し記事を示しておく。(カッコ内の日付で月は6月、朝は朝刊と示す)。

竹島問題 日韓折衝の舞台へ 最終帰属は見送り (『朝日』16日、朝)

竹島 最終の焦点 日韓会談18日からヤマ場へ (『読売』16日、朝)

竹島も話し合いへ 日韓22日妥結に全力 (『読売』17日、朝)

竹島タナアゲで合意 延アジア局長語る (『読売』17日、朝)

竹島タナアゲか 日韓大詰め折衝にピッチ (『毎日』16日、朝)

日韓調印 竹島帰属、棚上げへ (『産経』16日、朝)

日韓交渉最後の懸案 竹島の帰属 (『産経』17日、朝)

竹島問題解決の条件 (『産経』17日、朝)

以上の関連記事の中で、各紙の見方が共通しているところを見ると、以下の二つの点が挙げられる。第一に、交渉の最終段階において独島/竹島問題をめぐる交渉が行われること、第二に、島の帰属問題を解決するのはほぼ不可能であるが、少なくとも解決方法だけは決められることであった。また、本調印前に帰属問題を解決するのは不可能であるため現時点では解決方法だけを決め、帰属問題は国交正常化後に解決することを、各紙は問題の「棚上げ」と表現した。そして、「棚上げ」という言葉は6月16日から6月22日の本調印に至るまでの間、各紙の紙面に頻繁に見られるようになる。それでは、政治会談の開催と問題の棚上げについて各紙はどのような見解を出していたのかを具体的に見ていく。

まず、『朝日』は政治会談への期待感を示し、政治会談によって問題の解決方法が決められると見ていた。例えば、6月15日、「18日までの折衝経過で 22まで妥結へのメド」と題した記事を掲載し、「竹島問題は実務会談では妥結点を見出すことが極めて難しい」と指摘し、「外相会談など高度の政治折衝によって一気に解決が図られることになろう」と政治会談による解決を言及した同紙は、6月16日になると、前出の「竹島問題 日韓折衝の舞台へ 最終帰属は見送り」と題した記事を一面トップに載せた。同紙はこの記事において、「日韓双方の対立の現状からみて、その最終的な帰属を早急に決定することはきわめて難しい状況である」と述べた上で、「とりあえず将来解決をはかる解決方法について一応の合意が

取り付けられる」と述べ、問題の解決方法を決めることでこの問題が棚上げされる可能性を言及した。

6月15日、「22日までに妥結 日韓会談首、外相の方針一致」と題した記事において、「竹島をどう解決するか、外相会談で一気に政治的な話し合いをやるか、あるいは他に方法があるか」と述べ、外相会談が開かれるのかどうかについて一定の留保をつけた『読売』は、6月16日になると、「竹島 最終の焦点 日韓会談18日からヤマ場へ」と題した見出し記事において、「竹島問題は結局外相会談で解決されるほかない」と断じ、独島/竹島問題が外相会談で取り上げられることを言及するようになる。同紙は、6月17日には、問題の棚上げについても言及するようになり、「竹島も話し合いへ 日韓22日妥結に全力」と題した記事においては、「調印を実現するためには島の帰属を決めずに解決方法だけを両国が合意して妥結させる公算が大きい」と述べ、この問題が棚上げされるのはやむを得ないとの認識を示したほか、以下のように述べ、韓国側の譲歩を求めた。「韓国側はいぜん竹島を同国帰属と強調するだろうが、日本側が了承しないことも十分承知しており、日韓交渉をこの機会に全面妥結するためにある程度日本側に譲歩するほかない」。

『毎日』は独島/竹島問題が棚上げされると予測した点では『朝日』『読売』と同様の認識を示したが、問題の解決方法を決めることについては性急な判断を警戒した。同紙は、6月16日、「竹島タナ上げか 日韓大詰め折衝にピッチ」という見出し記事を一面に載せ、独島/竹島問題が棚上げされる可能性について言及しつつ、「竹島問題は領土問題だけに日韓双方の対立は深い…今のところ双方が妥協して何らかの解決方法を見出す見通しは暗い」と解決方法を決めることの困難さを指摘した。

また、『朝日』と『読売』が解決方法を決定するために外相会談が開かれると予測したこととは若干異なっており、『毎日』は外相会談を放棄し、実務会談が開かれると見ていたことは注目される。6月14日には、「日韓今週総仕上げ 漁業監視員など再折衝」と題した記事において、「竹島の帰属問題など高度の政治的配慮を要する問題は外相会談で決着がつけられる見通しだ」と述べ、外相会談を予測した同紙は、6月17日になると、「各懸案一部残し合意」と題した記事において、「李〔東元外務部〕長官は国内国民感情からこの問題で話し合うことを避けたい意向といわれ、結局、高杉〔晋一首席代表〕と金〔東祚大使〕の会談で解決の目途を付ける公算が強い」と外相会談への期待を捨て、実務会談の可能性を言及するようになる。『毎日』が外相会談を放棄して実務会談を予測した理由は、李東元長官が独島/竹島問題をめぐる交渉を拒否するため訪日を延期する動きを見せたためであろう。

次に、『産経』の論調を見ていく。6月15日、前出の「大詰めの日韓交渉 22日調印で一

致」と題した記事を掲載し、問題解決について、「早急に両国間で非公式的な意見交換をはじめ、椎名・李〔東元外務部〕長官会談で一挙に解決する方針である」と述べ、外相会談による解決を予測した同紙は、6月16日には、「日韓調印 竹島帰属、棚上げへ」という見出し記事を一面トップに載せ、問題の棚上げ可能性を言及するようになる。しかし、同紙は、「韓国側は外相会談のテーマとしないという主張を変える見通しはなく、結局、椎名外相と金〔東祚〕大使の間で検討する公算が強い」と述べ、外相会談を断念し、むしろ椎名外相と金東祚駐日大使との間で交渉が行われると見ていた。しかし、これによって『産経』の論調が固まったわけではない。6月17日になると、同紙はまた椎名外相と金東祚大使との会談を撤回し、外相会談の必要性を力説するようになる²⁵³。問題解決の場として外相会談と実務会談をめぐって同紙の立場は明らかに揺れていた。

以上を踏まえ、実務会談が始まる直前における日本の新聞の論調をまとめておきたい。まず、独島/竹島問題は本調印前に交渉が行われると認識した点で各紙の論調は共通していたが、外相会談が開かれるのか、それとも実務会談で取り上げられるのかについては、『朝日』『読売』『産経』が外相会談を、『毎日』が実務会談を予測するなど各紙の論調は二分化された。実際に李東元長官が訪日を延期し、独島/竹島問題が牛場審議官と金東祚大使による実務会談から交渉が行われた経緯から見れば、『毎日』は問題の動向を正確に捉えていたと言える。また、本調印までは独島/竹島の帰属問題を解決するのはほぼ困難であるため問題の解決方法だけを決めておいてこの問題は棚上げされるという認識は各紙の中で共通した。結局、この時期に日本の新聞の「棚上げ論」が大勢となったと言える。日本の新聞が「棚上げ論」を既成事実として追認するようになったのは事実であるが、『朝日』『読売』『毎日』はそれを支持するか、または、反対するかについて自ら見解や主張を明確に表明したことはほとんどなかった。これは、問題の棚上げに対する3紙の立場がまだ固まっていないことを意味する。

こうした中で、『産経』が6月17日の三面の半分以上を社説と解説記事で飾り、問題の棚上げについて自社の主張を明確に出したことは非常に目につく。『産経』はまず、独島/竹島問題が棚上げされる可能性が強いと述べた上で、棚上げされる以降の状況についてはこう述べている。

その場合、事実上いまの状態は続くわけであるが、はっきり韓国領と決まったわけでもないから竹島を中心として半径三カイリの領海を韓国領に認めたり、同じく半径十二カイ

²⁵³ 「竹島問題解決の条件」、『産経新聞』1965年6月17日。

りの漁業専管水域を認めたりする必要もない。日本海中央に大きな穴があくことは当面避けられるわけで、実害はまず少ないと言える。（「日韓交渉最後の懸案 竹島の帰属」『産経』1965年6月17日付け）

この記事を見る限り、問題の棚上げに対する『産経』の認識は決して否定的なものとは言えない。次に、「竹島問題解決の条件」と題した同日の社説の内容を見ていく。ちなみに、日本の新聞において独島/竹島問題を見出しとした社説が載せられたのはこれが唯一である。社説で同紙はこれまでの交渉において独島/竹島問題をめぐってどの点で両国の意見が合わなかったのかを説明した後、解決方法について以下のような見解を示した。

両国の主張が根本的に対立して妥協がつかないなら、ハーグの国際司法裁判所に日本から提訴し、韓国はこれを受けて立つ立場で公正な裁定をもとめることがこのさい一番合理的な解決方法であろう。国際司法裁判所には共産国の司法官も立ち会うということで韓国が忌避するなら、次善の案としては公正な第三国の仲裁調停に委ねることも考えてよからう。

他の3紙が問題の棚上げを言及するだけで、具体的な解決方法についてはほとんど見解を示さなかったこととは対照的に、『産経』は以上のように国際司法裁判所または第三国調停など具体的な解決方法を明確に提示したのである。そして、「竹島を韓国に占領された現状のまま放置することは断じて許されないし、少なくとも国際司法裁判所を条件に棚上げとし、正式調印にすむことがぎりぎり最低の譲歩の線であろう」と述べ、国際司法裁判所による解決方法が得られれば棚上げを容認するとの姿勢を示した。

以上のように、社説においても同紙は問題の棚上げについて格別不満を示したわけではないが、日本政府に対しては非常に厳しい視線を投げかけた。まず、同紙はこの問題をめぐる交渉がこれまでほとんど行われてこなかったことについて、「心から遺憾」と述べた上で、次のように厳しい論調で日本政府を批判した。「もっとも竹島問題では韓国国民の感情はこちこちに固まってきて、とうていこれまでの交渉で取り上げる余裕がなかったと、わが政府当局は説明するかもしれない。それならばこれはわが政府の韓国にたいするコンプレックスと評するほかはあるまい。韓国国民に国民感情があるように、私たち日本国民にも国民感情がある」。

棚上げの前提として国際司法裁判所による問題解決を主張しており、それまで問題解決

に消極的な姿勢を示してきた日本政府に対して厳しい批判を加えた『産経』の解説記事と社説を見ると、実務会談が始まる直前に限る限り、『産経』は日本の新聞の中で独島/竹島問題に対して最も明確な見解を示していたと言える。

第3項 問題解決可能性を否定する韓国の新聞

次に、韓国の新聞の論調を見ていく。独島/竹島問題が韓国の新聞で大いに取り上げられるのは日本の新聞と同様、6月15日からである。6月15日から関連記事の件数が増加することは韓国の新聞の関心が反映された結果であろう。この時期、韓国の新聞が特に注目したのは日本の新聞と同様、果たしてこの問題が本調印前に取り上げられるのかどうかであった。しかし、日本の新聞が外相会談または実務会談を予測し、そこで問題の解決方法だけは決められると見ていたこととは対照的に、韓国の新聞は、独島/竹島問題はいかなる会談においても取り上げられることはないとの見方を示した。実務会談が始まるまでにおける韓国の新聞の主な見出し記事を以下に示しておく。

独島は厳然たるわが領土 政治会談あり得ない 訪日計画もない（『東亜』15日）
韓日22日に正式調印 李外務会見談 独島は協商から除外（『京郷』15日）
独島を最後の取引の対象に（『朝鮮』15日）
独島政治会談提議 椎名外相、金東祚大使に（『朝鮮』16日）
独島問題 韓日会談と関係なし 李外務会見談（『朝鮮』16日）
独島問題を論議の対象としようとする底意は何か（『朝鮮』16日）
22日内調印ほぼ確実 日本側、独島問題提起しない模様（『東亜』16日）
独島問題除外 日外相 決議説（『京郷』16日）
韓日協定22日まで正式調印 独島はわが領土 政治協商の対象にならない（『韓国』16日）
本調印の前に独島解決会談開こう 椎名日外相、金大使に正式提議（『韓国』16日）
李外務20日ごろ訪日 独島問題持ち越す（『朝鮮』17日）
韓日懸案 今日条文化 独島は調印後協商（『韓国』17日）

6月15日、独島問題は政治協商の対象ではないため現在のところ問題の妥結のための外相会談を開く予定はないとの李東元長官の発言を見出し記事で伝えた『東亜』と『京郷』はそれぞれ6月16日にも関連記事を載せ、独島/竹島問題が今後取り上げられる可能性は極めて少ないと報じた。

まず、『東亜』は、6月16日、「22日内調印ほぼ確実 日本側、独島問題提起しない模様」との見出し記事において日本政府の閣議決定を報じた後、本調印まで日本政府が独島/竹島問題を提起することはないとの見通しを示した上で、6月22日の本調印はほぼ確実であると述べた。また、『京郷』も、同日、「李外務、訪日確定的」と題した記事において6月22日の本調印を行うために李東元長官が訪日することを報じた上で、「李〔東元〕長官が訪日しても、独島問題が協商の対象にならないことは明白である」と述べ、独島/竹島問題が本調印前に取り上げられる可能性を否定した。

また、『韓国』と『朝鮮』も、『東亜』と『京郷』と同様の認識を示した。6月16日、前出の「本調印の前に独島解決会談開こう 椎名日外相、金大使に正式提議」と題した見出し記事において椎名外相が金東祚大使に対して独島/竹島問題を解決するために政治会談を求めたと報じた『韓国』は、6月17日には、「韓日懸案、今日条文化 独島は調印後協商」との見出し記事を載せた。この記事で同紙は、「本調印前に独島問題が論議されることは全くない」と断じた。

また、『朝鮮』も、6月17日、「李外務20日ごろ訪日 独島問題持ち越す」と題した見出し記事において、「独島問題は22日本調印以前には論議しないことで両国が諒解し、本調印は予定どおり行われることが確実になった」と述べ、他の3紙と同様に、独島/竹島問題は本調印前にいかなる会談においても取り上げられることはないとの認識を示した。

しかし、注目すべきなのは、上記の「韓日懸案、今日条文化 独島は調印後協商」（『韓国』6月17日付け）、「李外務20日ごろ訪日 独島問題持ち越す」（『朝鮮』6月17日）記事のタイトルにも示されているように、両紙は、独島/竹島問題は国交正常化後に論議すべき対象である、つまり、独島/竹島問題は棚上げされたとの認識を示したことである。日本の新聞では「棚上げ論」がすでに大勢になっていたが、この時期、韓国の新聞の中では、『韓国』と『朝鮮』だけが問題の棚上げを報じており、それは『東亜』と『京郷』の論調とはかなり異なるものである。『東亜』と『京郷』において問題の棚上げを示唆するような論調は実務会談が始まってから徐々に出現するが、それについては後述することにする。

さて、『朝鮮』は、独島/竹島問題は棚上げされると予測したが、日本に対する同紙の論調は次第に強硬な方向に移行していた。6月16日、「独島政治会談提議、椎名日外相、金東祚大使に」と題した見出し記事において、椎名外相が金東祚大使に対して問題の解決方法を決めるためには政治会談を開くべきと提案したと報じた『朝鮮』は、6月16日には、「独島問題を論議の対象としようとする底意は何か」という見出し社説を發表し、日本政府に対して強い警戒感を示した上で、非難の声を高めた。同紙は、まず、問題の解決方法を決

めようとする椎名外相の発言に対し、「その意図がどこにあるにせよ、韓国国民の対日感情を極めて刺激する発言に違いない。日本の自民党政府が果たして韓日国交正常化を真に望んでいるのかその態度を疑わざるを得ない」と非難した。また、日本政府が独島/竹島問題を再び持ち出したことについては、「本調印を遅延しようとする意図」であり、「全く納得できない」と不満を示した。日本政府に対する『朝鮮』の不快感と警戒感がいかに強かったのかがこの社説に鮮明に現われている。

以上、実務会談が始まる前における韓国の新聞の論調を見ると、問題の棚上げについては各紙の論調が割れていたが、独島/竹島問題が本調印の前に取り上げられることはないとの認識は各紙で共通していた。

それでは、韓国の新聞はなぜ独島/竹島問題をめぐる交渉の可能性を全面否定したのであろうか。それは、独島/竹島を占有している今の状態を維持するためには問題の解決方法が決められる可能性があるいかなる会談に対しても反対しなければならないという思惑が各紙にあったためであろう。当時、韓国の新聞の関連記事を見ると、独島/竹島問題が取り上げられることはあり得ないという韓国政府の発表内容をそのまま信用し、他方では独島/竹島問題の解決方法を決めるためには政治会談が必要であるとの日本政府の主張は全く無視するというかなり恣意的な報道をしたという印象を受けざるを得ない。

第2節 棚上げをめぐる論争（6月17—20日）

第1項 実務会談の開始

先述したように、日本政府は本調印までは政治折衝を通じて少なくとも問題の解決方法だけは決めるべきと主張していたが、他方、韓国政府は一切の妥協を許さない強硬な態度を明らかにしていたため独島/竹島問題がどのように妥結されるのかは予断を許さない状態であった。こうした中で、6月17日から開かれた実務会談（牛場審議官、後宮アジア局長、金東祚大使、延河亀亜州局長が参加）において牛場審議官は独島/竹島問題の解決を要求した²⁵⁴。

牛場審議官は日本政府の条文案として、「紛争解決に関する議定書」を韓国政府に提示した。この議定書では独島/竹島問題を日韓両国間の紛争であると明確に定め、仲裁委員会の

²⁵⁴ 金東祚駐日大使は回想録の中で牛場信彦について、「高杉が首席代表に指名されたが、会談の実質的な総指揮者は牛場審議官であった」と記している。金東祚『冷戦時代のわが外交』文化日報社、2000年、韓国、185頁。

裁定による解決が義務付けられていた²⁵⁵。つまり、この案では独島/竹島の名と問題の解決方法が明確に示されていたのである。

日本政府は仲裁委員会による解決を提案したことでそれまで解決方法として希望していた国際司法裁判所案を完全に断念した。しかし、問題の解決方法だけは決めておくことを諸懸案の一括解決と見なしていた建て前から²⁵⁶、問題の解決が国交正常化後に持ち越されることはやむを得ないとしても、条文に独島/竹島の名とその解決方法を明示することだけは決して譲歩できないとしたのである。

これに対して金東祚大使は韓国政府の案として、「交換公文案」を牛場審議官に提示した。この案では日本政府の「紛争解決に関する議定書」とは対照的に、独島/竹島という名前がなく、解決方法も仲裁委員会ではない第三国調停が示されていた²⁵⁷。つまり、韓国政府は独島/竹島の名を条文に明記することに反対し、解決方法も仲裁委員会より法的拘束力が弱い第三国による調停を提案したのである。しかも、ここでいう第三国による調停は特定の国に調停を委ねるものではあるが、それが強制力を持つためには「韓日両国が合意していなければならない」と規定されていた²⁵⁸。以上の「交換公文案」からは、独島/竹島の名を条文に明記することと拘束力を持つ解決方法を採用したくないとの韓国政府の意向がいかに強かったのかが読み取ることができる。結局、韓国政府は日本政府の「紛争解決に関する議定書」を受け入れなかった。

6月17日に開かれた実務会談における論議の焦点は、独島/竹島問題についてどのような解決方法を採用するか、そして、独島/竹島の名を条文に明記するか否かであったが、結局、両国の意見が一致したのは、「両国の紛争はまず外交上の経路を通じて解決を図る」ことしかなかった。

この日、金東祚大使が「交換公文案」を日本政府に提示したことはそれまで一貫して独島問題は会談と関係がないと主張してきた韓国政府の方針の撤回、または、日本政府への大きな譲歩とも捉えるが、韓国政府の「交換公文案」には独島/竹島の名が明記されなかったこと、さらには、「[日本政府の紛争解決に関する議定書に対して] わが方としては、独

²⁵⁵ 「日韓国交正常化交渉の記録（竹島問題）」220－224頁。

²⁵⁶ 『第47回参議院予算委員会会議録』4号、1964年12月10日。

²⁵⁷ 「日韓国交正常化交渉の記録（竹島問題）」225－227頁。

²⁵⁸ 調停とは、「紛争の解決のための第三国が当事国の直接交渉の内容に立ち入り、それぞれの主張の調和に努力し、その結果、当事国双方に解決のための調停案を提示して、これに対する双方の応諾を得ることにより解決を求める方式である」、仲裁とは、「当事国が合意する手続きにより選定される第三者から構成される機関が、紛争解決のため、当事国に対して最終的に仲裁裁定を下すものである」。「仲裁裁定は、国際裁判と同様、当然に当事国を拘束するのであるが、調停においては、調停案は事前または事後に当事国の同意を得てはじめて当事国に対する拘束力を持つ」。谷田正躬・辰巳信夫・武智敏夫編、前掲書、100頁。

島の領有権に関して疑問の余地がなく、また、これは韓日間の懸案ではないという政府の従来の立場に従い、前記のような日本側の提案は絶対受け入れることができないとの立場を堅持している」²⁵⁹という金東祚大使による報告から、独島/竹島問題についてはいかなる妥協もしないという韓国政府の強硬な立場には何ら変化もないと言える。

さて、韓国政府の「交換公文案」に対する日本政府の回答は6月18日に行われた。同日、日本政府は新たな条文案として6月17日の「紛争解決に関する議定書」に修正を加えた、「交換公文案」を提示し、韓国政府の反応を待った。特記すべきなのは、同案には独島/竹島の名が消えたことである。結局、日本政府は韓国政府の要求どおりに条文に独島/竹島の名前を明記することを放棄したのである²⁶⁰。

韓国政府がいかなる条文においても独島/竹島の名前を明記することに極力反対していたことを考えると、日本政府の「交換公文案」は韓国政府の主張がかなり反映されたものであり、これは、日本政府が大きく譲歩したものと言わざるを得ない。しかし、日本政府の譲歩があったにもかかわらず、韓国政府は日本政府の「交換公文案」の受け入れを拒否した。以上のような独島/竹島問題をめぐる交渉の様子について金東祚大使は、「日本側が頑強だっただけにわが代表团も粘り強かった」と回想しており、牛場審議官は独島/竹島問題をめぐる対立の激しさについて、「すったもんだの末、韓国側も降り」たと記している²⁶¹。独島/竹島問題の条文化がいかに難作業であったのかが両氏の回想録からもうかがえることができる。

独島/竹島問題の条文化をめぐる交渉は始まったものの、最終的な結論は出ず、両国の意見は対立したままであった。しかし、条文に独島/竹島の名を明記しないという骨格が決まったことを考えれば、6月17日と18日両日間に開かれた実務会談は、独島/竹島問題をめぐる交渉を考える際に、一つの大きな柱となったと言っても過言ではない。

第2項 棚上げ論への傾斜

²⁵⁹ 「일본측의 독도문제처리에 관한 협정안 공식제안」[日本側の独島問題処理に関する協定案公式提案]1965年6月19日、『第7次韓日会談本会議および首席代表会談、1964-65』374。

²⁶⁰ 日本政府は、「交換公文案」の中で竹島の名を明記しなかった理由について、「紛争解決が竹島問題に限定されて内容が簡単になり、また韓国案も交換公文であったので、これに応ずる形としたのである」と述べた。「日韓国交正常化交渉の記録（竹島問題）」228-229頁。

²⁶¹ 金東祚、前掲書、198頁および牛場信彦『外交の瞬間—私の履歴書』日本経済新聞社、1984年、111-112頁。また、交渉に参加した後宮虎郎アジア局長は、「日韓国交正常化交渉の成否を決めるものとして最後まで残った竹島問題をどういうふうに条文上に表すかが当時の大問題であった」、「両国の立場をいかに調和して表現するかでわれわれ代表部員は頭を絞っていた」と回想している。椎名悦三郎追悼録刊行会、前掲書、110頁。

こうして実務会談が行われ、問題の棚上げがますます確実になっていく中、両国新聞は独島/竹島問題についてどのような報道を展開していたのであろうか。6月17日から実務会談における交渉が本格化すると、両国新聞は独島/竹島問題について関心をさらに高め、関連記事は次第に増加する。実務会談が始まった17日から外相会談が始まる前までにおける日本の新聞の重要な見出し記事を以下に示しておく。

韓国側、最終打合せ 竹島はタナアゲ（『朝日』17日、夕）

竹島解決方法に開き 日本 第三国調停、強く押す（『毎日』17日、夕）

成否のカギ竹島 日韓交渉予断許さぬ タナアゲ（『読売』18日、朝）

竹島 協議継続で合意 日韓、条文化きょうにも終了（『毎日』18日、朝）

竹島問題は日韓外相会談で 閣僚懇談会で検討（『毎日』18日、夕）

日韓会談 実質的に妥結 きょう最終決着へ 竹島はさらに折衝（『朝日』19日、夕）

竹島は継続審議 日韓事務折衝きょう完了 22日に正式調印（『読売』19日、朝）

日韓正常化22日に調印 竹島は交換公文で 継続審議の表現に練る 実質的にはタナアゲ（『毎日』19日、朝）

日韓調印準備ほぼ完了 竹島帰属タナアゲ（『産経』19日、夕）

あす日韓外相会談 竹島処理 政治的合意図る？具体的な島名出さずに（『朝日』20日、朝）

日韓、全懸案で合意 牛場・金会談 竹島調停持込みも継続協議不調なら（『読売』20日、朝）

きょう政治決着 日韓会談 竹島など残る懸案 李長官来日（『朝日』21日、朝）

日韓協定あす正式調印 李東元外相が来日 竹島など政治折衝へ（『産経』21日、朝）

竹島問題の交渉は拒否 朴大統領が訓令（『産経』21日、朝）

上との関連で、日本の新聞の論調を検討していく。すでに「棚上げ論」を言及した日本の新聞は、6月17日に実務会談が始まると「棚上げ論」にさらに傾くようになるが、一部の新聞では問題の棚上げの問題点を指摘する論調が現われるようになる。日本の新聞の中で、特に、問題の棚上げに否定的な見方を示したのは『朝日』と『毎日』であった。両紙は、独島/竹島問題についてどのような解決方法が採用されるのか、この問題を条文にどのように表現するのかについても関心を寄せていたが、独島/竹島の名を条文に明記しないことについてはかなり批判的な見方を示した。

まず、問題の棚上げにそれほど批判的な見方を示さなかった『読売』と『産経』の論調

から見ていく。6月17日、「日韓交渉18日に協定案文」（夕刊）との記事において、「紛争解決方法を明示して、帰属決定は将来に持ち越す」と問題の棚上げに改めて言及した『読売』は、6月18日にも、「成否のカギ竹島 日韓交渉予断許さぬ タナアゲ」との見出し記事を掲載し、6月17日に行われた実務会談の結果を報じる中で、「紛争解決の方法を明示して、帰属決定は将来に持ち越すという形で結局落ち着くのではないかとの見方が出ている」と再び問題の棚上げを言及した。しかし、同紙は、「韓国側には竹島問題では一步も引けないとの空気が流れているため、日本側が提案しても受け入れるかどうか予断を許さない」と述べ、韓国政府の態度に警戒を緩めなかった。

韓国政府の態度を警戒していた『読売』の態度は、6月19日、一面の中央右下に載ったイラストからもうかがえる。朴正熙大統領をイメージしたかに見える「韓国」の男性が、一つの島に立って「領有主張」と書いている竹槍を手にしており、島を守る彼の表情は戦意満々である。題して「竹島」。このイラストは韓国に対する日本の脅威認識を表していると解釈できる。また、『読売』は、同日の「李外相来日はあすに」（夕刊）と題した記事においては、「朴大統領は、もし日本があくまで竹島問題でねばるならば、本調印を延ばしてもかまわない旨、指示したとも伝えられている」と述べた。確かに、韓国政府の強硬な態度への同紙の警戒感は強まっていた。

次に、『産経』の論調を見ていく。『産経』は、実務会談が始まると6月19日の夕刊において、「日韓調印準備ほぼ完了 竹島帰属タナ上げ」と題した記事を一面トップに載せ、「竹島問題は国交正常化後、外交ルートを通じて協議することに固まりつつある」と述べ、独島/竹島問題は棚上げされるとの認識を改めて示した。また、同紙も『読売』と同様、韓国政府の強硬な態度に対して警戒を緩めなかった。『産経』は、同日、「李外相来日 あすに延期」（夕刊）と題して記事においては、6月19日に予定されていた李東元長官の来日が20日に延期されたと報じた上で、「延期の理由は、閣議での最終決定が遅れたためとされているが、それは表向きの理由で実際は竹島問題の解決について韓国側にとって満足できる方法が日本側から提示されていないところにあるようだ」と述べた。

以上、『読売』と『産経』の論調を見ると、問題の棚上げを改めて言及した点、また、韓国の強硬な態度を警戒した点で両紙は共通の認識を示したと言える。

『朝日』と『毎日』も実務会談の結果、独島/竹島問題は棚上げされることになったと改めて強調した。しかし、注目すべきなのは、両紙の紙面に問題の棚上げの否定的な側面を指摘する論調が目立つようになったことである。また、両紙は両国政府が交わした条文案の詳しい内容までも把握しており、独島/竹島の名を条文に明記しないことについては日本

政府の大きな譲歩であると批判した。以下には『朝日』と『毎日』の論調を検討していく。

『朝日』は、6月18日、「なぜ急ぐか日韓交渉」と題した解説記事を載せた。この記事において同紙は、「問題の先送り〔棚上げ〕については政府内にも強い懸念がある」と述べ、問題の棚上げを疑問視する政府側の声を紹介した上で、「こうした問題点が多数残されたまままだとするならそれは国交正常化の効果を減殺するだけでなく、その目的とはおよそ反するしこりを両国関係の将来にのこすことになるだろう」と述べ、棚上げの問題点を指摘した。

6月19日にも、「日韓会談 実質的に妥結 きょう最終決着へ」と題し記事において実務会談の結果を報じる中で、「具体的な表現問題をめぐって双方の主張にはなお開きが残っている」と述べた『朝日』は、6月20日の「あす日韓外相会談 竹島処理 政治的合意図る？

具体的な島名出さずに」と題した記事においては、「竹島はもともと韓国領だとする韓国内の国民感情を考慮して、とくに竹島問題として取り決めることはせず、一般的な外交上の未解決懸案を解決する方法を取り決めることで合意する」と述べ、日本政府が譲歩する形で独島/竹島の名は表記されないとの見方を示した。

『毎日』も『朝日』と同様に、問題の棚上げについて不満を示し、特に、独島/竹島の名を明記しない条文案は日本側がかなりの譲歩をしたものと繰り返し強調した。例えば、同紙は、6月19日、「日韓正常化22日に調印 竹島は交換公文で 継続審議の表現に練る 実質的にはタナアゲ」との見出し記事を一面トップに掲載し、問題の棚上げについて、「日本政府は解決の目途はつけたと主張しているが、実質的には棚上げを批判する向きもある」と述べ、棚上げは今後問題点を残すことになる旨を指摘した。『毎日』は、独島/竹島の名前が明記されなかった条文案の内容にも不満を示し、「日本側としてはかなり大幅な譲歩をした」と述べたほか、6月20日の「六年程度で妥結か 漁業協定の有効期間」との記事においても日本政府は新たな条文案を提示し、韓国政府を説得中であることを報じた上で、「この案は二国間の通常的外交折衝による解決を建て前としていること、さらにその折衝に特定の機関を付けていないことなどの点でかなり譲歩したものである」と述べた。『毎日』と『朝日』は、「棚上げ論」が登場した当初は問題の棚上げについて見解を示さなかったが、実際にこの問題をめぐる交渉が始まると問題の棚上げは日本政府の譲歩であると批判し始めたのである。

こうして6月17日から独島/竹島問題をめぐる交渉が始まったことで、各紙には独島/竹島問題関連記事が多く掲載されるようになり、この問題がどのように解決されるのかは交渉の最終段階において日本の新聞の最大の関心事となったのである。

第3項 揺れる棚上げへの論調

次に、韓国の新聞の論調を見ていく。韓国政府が独島/竹島問題をめぐる交渉に応じたことは確かに韓国の新聞に大きな反響を呼んだ。それは、先述したように、実務会談が開かれる前まで韓国の新聞はいかなる会談においても独島/竹島問題が取り上げられることはないと確信していたためである。したがって、実務会談が始まり、この問題をめぐる交渉が行われているという事実が次々と明らかになると、各紙は独島/竹島問題に関心を高め、実務会談に関する記事を頻繁に掲載する。以下は実務会談が始まってから外相会談が開催されるまでにおける韓国の新聞の見出し記事である。

未決事項、今日中に一括妥結 独島問題、継続討議事項に 共同声明へ（『朝鮮』18日）

独島、まだ政治妥結の対象？（『朝鮮』19日）

独島は外交交渉の対象にならない（『東亜』19日）

政府、韓日協定初案を検討 22日調印対策を論議 独島論議固執するなら 延期も辞さない（『東亜』19日）

22日正式調印のため李外務あす訪日 独島問題、協定から除外（『京郷』19日）

椎名日本外相単独会見 李外務と独島問題折衝（『朝鮮』20日）

韓国の新聞の論調において特記すべきなのは、実務会談の具体的な内容を報じる中で、『朝鮮』が独島/竹島問題は棚上げされる可能性が大きくなったと問題の棚上げをさらに明確に言及したことである。以下には、『朝鮮』の論調を検討する。

『朝鮮』は、6月18日、「未決事項、今日中に一括妥結 独島問題、継続討議事項に 共同声明へ」と題した見出し記事を載せた。記事のタイトルからもうかがえるように、同紙は独島/竹島問題は棚上げされるとの認識を再び示した。記事の内容を詳しく見ると、同紙は実務会談において独島/竹島問題が取り上げられたことを報じた上で、「独島問題について、引き続き討議するとの旨を両国外相の共同声明に明記することで意見の一致を見たようである」と述べ、この問題は棚上げされるとの見解を示した。

また、6月19日の「独島、まだ政治妥結の対象？」と題した見出し記事において、「独島問題は日本側が強硬に主張しているため、調印直前に政治的論議の対象となっている」と述べ、独島/竹島問題が交渉の対象となっていることを率直に認めた『朝鮮』は、6月20日には、「仮調印から本調印まで80日間の協商経緯」との解説記事において、「調印後にも継続交渉するとの形で両国が了解したような印象が強い…この問題は韓日両国の将来に新た

な紛争の種になりそうだ」と述べ、問題の棚上げの可能性を改めて言及した。

以上、『朝鮮』は独島/竹島問題が棚上げされるとの認識を示したが、同紙の記事を見る限り、交渉に応じた韓国政府を批判する記事は存在せず、しかも、問題の棚上げについても反対する言説はそこには見られなかった。このように、『朝鮮』が問題の棚上げに対してかなり柔軟な見通しを述べていたこととは対照的に、すでに問題の棚上げの可能性を言及していた『韓国』の論調は次第に強硬な方向に傾いた。『韓国』は問題の棚上げについては格別反対しなかったが、独島/竹島問題が本調印前に取り上げられていることについては否定的な見解を示したのである。

それでは、『韓国』の論調を見る前に、6月18日、同紙の一面の中央左端に載った社告の内容を簡単に示しておきたい。この日、『韓国』は「独島警備隊へ温情を」という社告欄を設け、独島警備隊員への慰問金と慰問物資の募集を呼びかけた。そこには、「今日も独島警備隊はあの海しかない遥かに遠く離れた極地から、陸地からの暖かい声を待っている」という内容が書かれている。両国新聞の紙面で独島/竹島問題に関する社告が掲載されるのは本論文の扱う期間中、これが最初である。また、『韓国』は、6月20日にも、「独島警備隊員に各界から慰問金品集まる」という社告を掲載した。このように、当時、『韓国』は通常紙面における報道のみならず、独島/竹島問題に対する読者の関心を高めるために、一般読者に向けて社告を出すなど報道以外の部分においても世論を喚起しようと努力したのである。独島/竹島問題が実際に取り上げられるようになった時に、同紙が独島警備隊の苦しい生活状況を強調し、新聞社自ら慰問金や慰問物資を訴えたことで、読者には独島にもっと関心を持たなければならない、警備隊員を義援しなければならないという意識が植え付けられたのではなかろうか。

さて、独島/竹島問題が会談で取り上げられたことについて、『韓国』が強硬な論調を展開したと上述したが、以下にはその具体的な記事を見ていく。例えば、『韓国』は、6月18日に、「原則を守る折衝にならなければならない」と題した社説を掲載し、「独島は1450年間²⁶²にわたり、厳然たる韓国固有の領土であり、現在も慶尚北道鬱陵島に属している」と独島領有権を主張した。また、この問題が取り上げられるようになったことについては、「独島問題はいかなる理由があっても政治協商の対象としてはならない」と否定的な見解を改めて表明した。『韓国』は、最後には独島/竹島問題は会談と関係がないことを強調した上で、交渉に応じた韓国政府に対しても安易な妥協をすべきではないと呼びかけ、強硬な姿勢を示した。

²⁶² 『韓国』も『京郷』(第1章)と同様に、独島は新羅が于山国を正服した512年以来韓国の領土であると主張したのである。

また、『東亜』の紙面にも強硬な論調が目立った。『東亜』は、6月19日、「独島は外交交渉の対象にならない」と見出しの社説を載せ、この問題を会談で取り上げようとする日本の態度は看過できないと警戒感を強め、次のように日本非難の声を高めた。「たとえ建て前に過ぎないとしても、厳然たるわが領土をめぐって交渉をすることは不愉快極まりない話であり、まるでわが国から全てを奪い取ろうとする過欲で無礼な態度であると言わざるを得ない」。さらに、同紙は韓国政府にも厳しい目を向け、以下のように痛烈に批判した。

さらに憤慨に堪えないのは、このような日本の策略をすでに知っていたにもかかわらず、予定を早めて訪日しようとする李〔東元〕長官の行動である…我が領土に対して不当な主張を繰り返す日本と政治折衝を図るその理由は一体どこにあるのか。その拙速主義を最後まで固執するつもりなのか…政府当局の反省を促さざるをえない。

次に、『京郷』の論調を見ていく。『京郷』は6月18日の時点においては、「本調印前に取り残された最大の懸案は独島問題であるが、これを解決するために19日からは金〔東祚大使〕と牛場〔信彦審議官〕両国代表の間で事前協議が行われる予定であり、21日頃に開かれる李〔東元〕・椎名外相会談でもこの問題が焦点になると見られる」と述べ、本調印前に独島/竹島問題をめぐる交渉が行われると見ていた²⁶³。しかし、6月19日になると同紙は、「22日正式調印のため李外務あす訪日 独島問題、協定から除外」と題した記事を掲載し、韓国政府は独島/竹島問題に関していかなる交渉にも応じない予定であると報じた上で、「独島問題は協商から除外」されたと述べた。「協商から除外」との言葉が果たして何を意味するかについて同紙は説明をしていないが、記事の文脈から判断する限り、『京郷』は本調印前に独島/竹島問題が取り上げられることはまずないと認識していたと言える。しかし、『京郷』がこの問題が取り上げられる可能性を否定していたにもかかわらず、この時期に実務会談における交渉はすでに始まっていた。『京郷』は他の3紙と比べて問題の論議可能性を否定する見方が随所に現われているとともに、比較的に強硬な論調が目立つが、独島/竹島問題が実際にどのように交渉されているのかという交渉の状況に関する記述は他の3紙と比べて少ない傾向が見られる。

以上、実務会談が始まったこの時期、独島/竹島問題に対する韓国の新聞の論調は大きく二つに割れており、その違いはかなり明確に色分けされていた。約言すれば、『朝鮮』と『韓国』は、独島/竹島問題が会談において実際に取り上げられていることを認める一方、結局、

²⁶³ 「2, 3個の問題だけが未決」、『京郷新聞』1965年6月18日。

この問題は棚上げされる可能性が大きいと報じていた。これとは対照的に『東亜』と『京郷』は交渉の状況についてはほとんど触れず、また、この問題が棚上げされるとの認識もなかったのである。

韓国の新聞は、第6次会談開始当初から独島/竹島問題は会談と関係がないとの立場を堅持し、問題解決を要求する日本政府に対してはいっせいに強硬な論調を展開してきた。しかし、6月17日から実際に交渉が始まると、独島/竹島問題に対して各紙の異なる論調が浮かび上がったのである。すなわち、韓国の新聞は、独島/竹島問題は会談と関係がないとの立場は崩さなかったものの、この問題が会談において実際に取り上げられている状況と問題の棚上げについては論調が一致していなかったのである。

6月17日の実務会談以降、問題の解決方法と条文の表現をめぐる交渉が繰り返された結果、独島/竹島問題は条文に明記せず、一般的紛争処理という形にするという骨格が決まったが、解決方法をめぐる両国の見解は完全な合意を見るには至らず、結局、最終的結論は6月21日から開かれる椎名外相と李東元長官による外相会談の場に持ち込まれることになる。外相会談に関しては、6月19日に予定されていた李東元長官の訪日が延期されると、延期の理由について様々な憶測が飛び交ったが、結局、李東元長官は6月20日に訪日し、翌日21日には第1回外相会談が開かれる。そして、独島/竹島問題をめぐる交渉はいよいよ最終段階に入ることになる。しかし、6月21日に開かれた第1回外相会談においても両国政府は相手国が呑めない条文案を提示するだけで本調印が行われるまで問題の妥結に困難が多いことは自明なことであった。

第3節 棚上げの容認（6月21—22日）

第1項 交換公文の成立

6月22日に予定されていた調印式が近付くことにつれて、独島/竹島問題に対する両国新聞の関心はさらに高くなり、関連記事の件数も増加していく中、椎名外相と李東元外務部長官による第1回外相会談が6月21日、日本の外務省で開かれた。この会談においては、特に、どのような解決方法を採用するのか、また、条文に独島/竹島問題をどのように表現するのかなど問題の最終的結論を目指して本格的な議論が行われた。外相会談において新たな条文案を提示したのは今回もまた日本政府であった。

椎名外相は日本政府の新たな案として、「基本関係に関する条約付属交換公文」を提示した。同案では独島/竹島の表現を避け、「両国間のすべての紛争」が明記され、また、解決

方法は「合意する仲裁」が定められていた²⁶⁴。それは、韓国政府の要求をかなり反映した日本政府の妥協的提案であると言える。このように、日本政府がかなり譲歩する姿勢を見せたにもかかわらず、李東元長官は椎名外相の提案を受け入れなかった。第1回外相会談後には牛場審議官と金東祚大使との間で再び交渉が行われたが、条文案の具体的な表現をめぐっては依然として対立を続け、結論には至らなかった。そして、最終的結論は6月22日の調印式直前に開かれる予定の第2回外相会談に持ち越されることになった²⁶⁵。

第2回外相会談は6月22日午前、日本の外務省で開かれ、会談において李東元長官は韓国政府の最終案として、「韓日両国間の紛争の平和的处理に関する交換公文」を提示した。李東元長官は6月21日に日本政府から提示された案の中で明記されていた「両国間のすべての紛争」を「両国間に生ずる紛争」と変更し、仲裁は削ることを要求した²⁶⁶。特に、「生ずる」との文句の挿入を求めたことは「両国間のすべての紛争」の対象から独島/竹島問題を明確に除外しようとする韓国政府の思惑があったためであろう。

これに対して椎名外相は、「両国間の紛争」の表現以外は考えられないと述べ、韓国政府の「生ずる」という表現の挿入要求を拒否した。また、椎名外相は「両国間の紛争」との表現を韓国側が受け入れる場合は、仲裁を調停に変更することもあり得ると提案した²⁶⁷。結局、両外相が意見交換をした結果、独島/竹島という名前は条文の中には用いず、「両国間の紛争は外交上の経路を通じて解決をはかる」という趣旨の一般的な表現に加え、「それで解決できない場合は、両国が合意する第三国の調停によって処理する」ことに意見の一致を見た。この取り決めは交換公文として取りまとめられた。

第2回外相会談後、午後5時に予定されていた調印式を45分後にした4時15分から4時35分までの20分間、佐藤首相与李東元長官は独島/竹島問題をめぐって最後の意見交換を行った。外相会談に引き続き、李東元長官は「両国間の紛争」に「生ずる」の文句を入れることを佐藤首相に要求した²⁶⁸。「両国間の紛争」の対象から独島/竹島問題を除外したいという韓国政府の意図がいかに強かったのかがうかがえる。これに対して佐藤首相は、「今までの日本側の案ですら自分の予想をこえた譲歩であるので、私にとっては不満であるが、大局見地からこれを承認した。これ以上の譲歩は不可能である」と述べ、李東元長官の要求を退けた²⁶⁹。このように、佐藤首相自ら反対した以上、韓国政府にとって他の選択肢はなかった。

²⁶⁴ 「日韓外交正常化交渉の記録（竹島問題）」238頁。

²⁶⁵ 同上、239－242頁。

²⁶⁶ 同上、244－245。

²⁶⁷ 同上。

²⁶⁸ 同上、246－247頁。

²⁶⁹ 同上、247頁。李東元外務部長官との論議について、佐藤首相は1965年6月22日の日記で次の

結局、韓国政府の最後の希望は実を結ばず「生ずる」との文句がないまま、独島/竹島問題をめぐる交渉は問題の解決方法が定められた交換公文を交わし、この問題を棚上げすることとようやく終止符を打つことになる。「解決・処理を一時保留して先にのばすこと」（『広辞苑 第6版』）を意味する領土問題の棚上げは、国際関係史上、似たような事例が他にもあるが、日韓国交正常化交渉における独島/竹島問題の棚上げは、国交正常化の妨げにならないよう領土問題を脇に置いたという点で、日中国交正常化時の尖閣諸島問題の先例をなすものと言える²⁷⁰。

表4－3）「紛争解決に関する交換公文」作成過程における両国政府の提案

日付		日本政府案	韓国政府案
17 日	名前 独島/竹島表記 解決方法	紛争解決に関する議定書 ○ 仲裁委員会による裁定	交換公文案 X 合意する第三国調停
18 日	名前 独島/竹島表記 解決方法	交換公文案 X 仲裁委員会による裁定	
21 日	名前 独島/竹島表記 解決方法	基本関係に関する条約付属交換公文 X 合意する手続きで仲裁	
22 日	名前 独島/竹島表記 解決方法	紛争解決に関する交換公文 X 合意する手続きで調停	

ように記している。「竹島問題は最後まで難点…実益なし」。佐藤栄作、前掲書、288頁。佐藤首相は、竹島問題が棚上げされたことについて、「実益なし」と判断していたのである。それほど問題の棚上げは、日本側から見れば満足できない結果であったのであろう。
²⁷⁰ 1978年10月23日、日中平和友好条約の批准書交換のために来日した鄧小平は、尖閣諸島の領有問題について「このような問題については、今は突き詰めるべきではない。わきに放っておいて、後でおちついて討論し、双方とも受け入れられる方法をゆっくりと相談すればよい。今の世代が方法を探し出せなければ、次の世代、さらにその次の世代が方法を探りだすだろう」と述べ、問題の棚上げを示唆した。中共中央文献研究室編『鄧小平思想年譜（1975－1997）』中共文献出版社、1998、74頁。

両国の譲歩と妥協など多くの曲折を経て作成された交換公文の内容は以下のとおりである。しかし、その内容は両国政府それぞれ明確な説明が容易ではないという条文の曖昧さが目に付く。

両国政府は、別段の合意がある場合を除くほか、両国間の紛争は、まず、外交上の経路を通じて解決するものとし、これにより解決することができなかつた場合は、両国政府が合意する手続に従い、調停によって解決を図るものとする。

「紛争解決に関する交換公文」はその名のとおり、両国間の紛争の解決方法が定められた。他方では独島/竹島という名が明記されなかったため交換公文でいう「両国間の紛争」が独島/竹島を指すのかどうかをめぐって違う解釈の余地を残してしまった。実際に本調印後から交換公文の解釈をめぐる両国政府の見解は正反対であった。例えば、韓国政府は、独島が韓国固有の領土であるとの見解に基づき、しかも、交換公文には独島/竹島という名がないため、独島/竹島問題は交換公文でいう紛争の対象になり得ないと主張した²⁷¹。つまり、韓国政府は交換公文と独島/竹島問題は全く関係がないという立場を取ったのである。他方、日本政府は、交換公文には独島/竹島の名は明記されていないものの、過去の交渉経緯から見て交換公文でいう紛争には独島/竹島問題が当然含まれると主張し、独島/竹島問題は当然交換公文で定められている解決規定によって今後解決すべきという立場を取った²⁷²。

こうした両国政府の見解の相違は、結局、独島/竹島問題が交換公文という曖昧な形として棚上げされ、その領有権問題が明確に解決されなかったことに起因する。本論文の冒頭ですでに述べたように、国交正常化後の独島/竹島問題を理解するためには日韓国交正常化交渉における両国の合意を明らかにすることが重要であり、特に、両国政府の合意の産物である交換公文は国交正常化後における独島/竹島問題を大きく規定していると言える。日本政府が李明博大統領の独島/竹島訪問を抗議し、2012年8月21日、国際司法裁判所への共同提訴と交換公文に基づく調停を韓国政府に提案した所以でもある²⁷³。

²⁷¹ 『第52回国会韓日間条約と諸協定批准同意案審査特別委員会会議録』8号、1965年8月9日。

²⁷² 『第49回参議院予算委員会会議録』2号、1965年8月9日。外務省外務事務官の小和田恒（2009年から2012年2月まで国際司法裁判所長を歴任）は交換公文について、「竹島問題が日韓間の紛争に該当することは極めて明白である」と指摘する。小和田恒「解説・日韓会談 紛争処理」『法律時報』第37巻第9号、1965年9月、85頁。また、同じく外務省外務事務官の谷田正躬の他、辰巳信夫、武智敏夫が編集した『日韓条約と国内法の解説』においても、「交換公文にいう両国の紛争には、竹島問題を含まないという別段の合意がなされていない以上、この問題が含まれることは論をまたない」との内容が書かれている。谷田正躬・辰巳信夫・武智敏夫編、前掲書、100頁。

²⁷³ 駐韓日本大使館の大槻耕太郎参事官は、2012年8月21日、韓国外交通商部を訪れ、独島/竹島

さて、外相会談が始まると両国新聞は独島/竹島問題についてそれぞれどのような報道を展開していたのであろうか。以下にはそれを検討していく。

第2項 棚上げ論の定着

外相会談が開催されてから本調印が行われる6月22日までにおける日本の新聞の主な見出し記事を示すと以下のとおりである。

あす本調印確認 竹島なお意見調整 日韓外相（『朝日』21日、夕）

竹島など持ち越す 椎名・李会談あす調印確認（『読売』21日、夕）

日韓、あす夕方調印 椎名・李外相が確認 竹島表現出さず（『毎日』21日、夕）

竹島は一步も譲れない 首相語る（『毎日』21日、夕）

日韓外相会談 ギリギリまで折衝 竹島いぜん対立 あすの調印では一致（『産経』21日、夕）

日韓 懸案すべて解決 竹島処理も合意 一般的紛争解決の原則で（『朝日』22日、夕）

むずかしい紛争解決 竹島問題 締め切りに迫られ譲歩（『朝日』22日、夕）

日韓、正式調印へ 竹島条文化せず 椎名・李会談合意（『読売』22日、夕）

仲裁裁判（ハーグ条約）に任す 椎名外相 竹島問題で提案（『毎日』22日、夕）

竹島は第三国調停に 日韓外相会談（『毎日』22日、夕）

今夕 日韓諸協定に調印 懸案すべて妥結 竹島処理は明記せず（『産経』22日、夕）

具体的な条文の表現は外相会談で合意がなされるとの見通しを示していた日本の新聞は、実際に外相会談が始まると、条文の具体的な表現に関連する報道を多く増やし、独島/竹島との表現を避け、「両国間の紛争」と明記するという線で合意がなされるとの見方を示すようになる。注目すべきなのは、6月17日に実務会談が始まって以来、条文の内容に対して日本側の譲歩であると断じていた『朝日』と『毎日』の反応であった。両紙は、問題の棚上げはやむを得ないとしながらも、条文化をめぐる日本政府の交渉態度には問題があると指摘したほか、条文案については日本政府が譲歩しすぎたとの主張をやめなかった。以下には両紙の論調を具体的に見ていく。

問題の国際司法裁判所への共同提訴に同意を求める口上書を崔鳳圭東北アジア課長に提出した。同口上書には交換公文に基づく調停も含まれている。「竹島、日本が単独提訴へ 韓国の拒否方針受け」、『朝日新聞』2012年8月22日。

両紙の中でも日本政府への不満の声をさらに高めたのは『朝日』であった。『朝日』は、6月22日の夕刊で、「むつかしい紛争解決 竹島問題 締切りに迫られ譲歩」と題した記事を載せ、日本政府の態度について次のように不満を表した。「竹島問題は正式調印前のぎりぎりでやっと話がついたが、これはみずからデットラインを設けて、それに合わせ無理な譲歩を余儀なくされた典型といえよう…それだけにタイム・リミットが優先し、それに合わせるために日本側がかなり無理した面が多い。竹島はその例である」。

また、『朝日』は、独島/竹島の表現を避け、「両国間の紛争」との線での合意にとどまったことに対しては、「竹島という字をはずして、両国間の未解決の懸案という一般的な表現に譲り、竹島問題に限定した形での合意を取り付けることさえ出来なかった…これは、解決のメドをつけるというものからは程遠いものに落着いた」と述べ、日本政府が譲歩しすぎたと指摘した。続けて同紙は、「これでは、韓国側が竹島は韓国領であるとの態度を堅持する限り、実際に紛争を解決し得る見通しはきわめて少ないものと見ざるを得ない」と嘆き、今後この問題が解決される可能性についても懐疑的な見方を示した。

次に、『毎日』の反応を見ていく。6月19日と20日両日にかけて、日本政府の譲歩を指摘した『毎日』は、外相会談において独島/竹島問題が「両国間の紛争」として明記されることで棚上げされるとの見込みが強くなると、6月22日、「竹島は第三国調停に 日韓外相会談」(夕刊)との見出し記事を載せ、条文では独島/竹島の名を明記せず、解決方法は第三国調停で意見の合意が成立したと報じ、「第三国の調停方法は、日本側の提案した国際司法裁判所への提訴に対し、韓国側が主張していたものである。日本側は国際司法裁判所への提訴を諦める代わりに、仲裁裁判(ハーグ条約)方式を代案として提案したが、これも受け入れられず、ついに韓国側の主張に譲歩した」と述べた。

『毎日』は解決方法について日本政府が譲歩しすぎたという点では『朝日』と同様の認識を示したが、日本政府を批判する論調や今後問題の解決可能性に対する懐疑的な論調は同紙には見られなかった。

『朝日』と『毎日』とは対照的に、『読売』と『産経』の記事では日本政府が譲歩しすぎたとする批判的な言説はほとんど見当たらない。それは、6月17日の実務会談開始以降、両紙の一貫した立場であった。両紙は、独島/竹島問題は国交正常化後に棚上げされ、将来解決が図られることは当然であるという観点から、この問題についてできるだけ慎重かつ楽観的な見通しを論じようとする態度が随所に現われている。

例えば、『読売』は、6月22日、夕刊の「日韓、正式調印へ 竹島条文化せず 椎名・李会談合意」との見出し記事において、「竹島問題は両国の外交ルートで話し合うわけである

ため批准書を交換し、国交が正常化した後、国内政情を見ながら話を持ち出すことになる」と述べ、国交正常化後にこの問題が論議されることに対して楽観的な見通しを示しており、同日、『産経』も夕刊の一面トップに、「今夕 日韓諸協定に調印 懸案すべて妥結 竹島処理は明記せず」と題した記事を載せ、この問題は独島/竹島の名を条文に明記せず「両国間の紛争」との表現でまとまる可能性が強くなったと報じた上で、以下のような認識を示した。

日韓両国の外相がこの問題に関する両国政府の立場について十分意見を交換し、相互理解を深めた…今回の調印に関して、特に竹島をとりあげて、その紛争解決方法を取り決めることは必要ないということに一致した…かねてからの日本政府の腹案どおり、一般的な紛争は、まず、外交ルート平和解決をはかり、話し合いがまとまらないときは、第三国調停、あっせんにより解決をはかるという趣旨となるもようである。

こうして『産経』は、独島/竹島の名を明記せず、独島/竹島問題を「両国間の紛争」として解決しようとする日本政府の立場に同調するような見解を示したのである。外相会談が行われていたこの時期、独島/竹島問題の処理について、『産経』と『読売』は日本政府を批判せず、むしろ政府の言動を理解するような報道を続けていたと言える。

以上のように、独島/竹島問題が「両国間の紛争」として棚上げされることに対して、『朝日』と『毎日』のように日本政府の譲歩であると批判し、不満を表す新聞が存在した一方、『読売』と『産経』のように、国交正常化後の解決に楽観的な見通しを示し、問題の棚上げに対してほとんど批判しない新聞も存在した。しかし、本調印の翌日6月23日に交換公文の内容が公表されると日本の新聞の論調は批判一色になる。本調印の翌日における各紙の論調については次章で詳しく論じることにする。

第3項 棚上げの黙認

それでは、この時期、韓国の新聞は独島/竹島問題をどのように報道していたのであろうか。外相会談における交渉の内容は韓国の新聞にも詳しく報道されるようになり、独島/竹島は条文には明記されず、「両国間の紛争」として定め、今後引き続き論議するという線で合意がなされたと報じる記事が頻繁に現われるようになる。すなわち、この時期になると、韓国の新聞も独島/竹島問題は棚上げされたことを認知するようになる。以下は外相会談開始以降における韓国の新聞の主な見出し記事である。

両国外相 独島問題で意見対立 あすまた論議（『東亜』21日）
22日正式調印再確認 韓日外相 李外務独島問題処理に強硬（『京郷』21日）
韓日協定きょう調印 両国外相会談 李外務 独島問題 不討議を言明（『朝鮮』22日）
独島譲歩できない 佐藤首相言明（『朝鮮』22日）
4・3仮調印から6・22本調印まで 独島問題未合意に（『朝鮮』22日）
独島問題は協定から除外 両国外相合意（『東亜』22日）
今度の条約から独島問題は除外 きょう李・椎名2次会談で合意（『京郷』22日）
独島問題も討議 李・椎名きょう2次会談で再論（『韓国』22日）

まず、『京郷』は、6月22日の「今度の条約から独島問題は除外 きょう李・椎名2次会談で合意」と見出し記事において、「両国外相は独島問題を正式調印される条約および諸協定から除外することで意見が一致した」と報じた上で、「しかし、両外相は紛争の平和的処理に関する交換公文を作成し、国交正常化後にはそれに従って問題の解決を図るということで合意に達した…この問題は今後議論の余地を残してしまった」と述べ、独島/竹島問題が棚上げされたと報じた。この時期において、交換公文の存在を報道したのは韓国の新聞の中で『京郷』が唯一であり、他の3紙は交換公文のことを報道していない。しかし、『京郷』も交換公文の詳しい内容までは知らなかった可能性が高い。実際に交換公文の内容が韓国で公表されるのは6月24日である²⁷⁴。

『東亜』は、6月22日、「独島問題は協定から除外 両国外相合意」との記事を載せ、『京郷』と同様に、独島/竹島問題は協定から除外されたと報じたが、「両国外相は、独島問題は協定文書の中で直接言及せず、一般的紛争として解決方法を取り決めた」と論じ、独島/竹島問題は解決を図るべき「両国間の紛争」の対象となったとの認識を示した。

『朝鮮』と『韓国』もそれぞれ独島/竹島問題は棚上げされたとの認識を示した。まず、『朝鮮』は、6月22日、「4・3仮調印から6・22本調印まで 独島問題未合意に」と題した記事において、「両国間の未合意事項は今後引き続き討議するとの表現で妥結した」との見解を示したほか、『韓国』は、同日、「独島問題も討議 李・椎名きょう2次会談で再論」と題した記事において、「独島とは明記せず、両国間の未解決問題は今後引き続き協議する線で合意」されたと述べた。

以上、外相会談が開かれていたこの時期、独島/竹島問題は棚上げされ、今後引き続き論

²⁷⁴ 『朝鮮』は、6月24日、「調停、応じる可能性も 独島問題処理のための交換公文内容判明」と題した記事で、『毎日』の記事（6月23日付け）を引用し、交換公文の全文を掲載した。

議する対象となったという認識は韓国の新聞の中で共通した。もちろん、韓国の新聞が問題の棚上げを積極的に支持したわけでもなく、交換公文の内容についても詳しいところまでは知らなかったのであろうが、6月22日の関連記事に限れば、韓国の新聞が独島/竹島問題を国交正常化後に論議するものとして認識していたことは明らかである。しかし、本調印の翌日になると、こうした認識は次第に変化する。すなわち、6月23日の関連記事を見ると、独島/竹島問題は棚上げされたため今後論議すべきであるという論調は存在しないのである。

本章では、交渉の最終段階で行われた独島/竹島問題をめぐる交渉とそこで浮上していた問題の棚上げに対する両国新聞の反応について分析した。本章の分析から明らかになったことを以下に述べることにする。

まず、両国新聞はともに6月17日から6月22日にかけて行われた実務会談と外相会談を契機として独島/竹島問題に高い関心を示すようになるが、特に、一連の会談に注目し、その様子を詳細に報じたのは日本の新聞であった。6月17日—6月22日に限れば、見出し記事や一面トップ記事の件数ともに日本の新聞の方が多く、日本の新聞の関連記事の増加が目立つ。すなわち、この時期が日本の新聞の独島/竹島問題への関心が最も大きく膨らんだ時であり、日本の新聞が韓国の新聞より問題解決についての関心が高かったと言える。

また、6月22日になると、独島/竹島問題が棚上げされたという点において両国新聞は同様の認識を示すようになるが、問題の棚上げについて各紙の論調には若干の差が存在した。まず、6月17日の実務会談が始まる前から、独島/竹島問題は国交正常化後に解決されるという「棚上げ論」がすでに定着していた日本の新聞の場合、問題をめぐる交渉が始まると、「棚上げ論」にさらに傾くようになる。こうした中で、『朝日』と『毎日』は、問題の棚上げは日本政府の譲歩であるという認識を示し、その問題点を指摘するなど棚上げに対する両紙の論調は強硬になった。これとは対照的に、『読売』と『産経』は問題の棚上げを容認し、問題の解決にも楽観的な見方を示すなど両紙の紙面には柔軟な論調が目立つ。この点、『読売』と『産経』は日本政府と同様の立場に立ったと言える。

他方、韓国の新聞は独島/竹島問題に関する言及が日本の新聞より少ない。問題が会談において取り上げられることには極力反対する強硬な姿勢を示してきた韓国の新聞は、実際に実務会談において独島/竹島問題が取り上げられると、それに反対しきれず、問題をめぐる交渉はやむなしとする見方が徐々に現われるようになり、『朝鮮』と『韓国』は問題の棚上げを示唆するようになる。その後、外相会談が始まると、『朝鮮』は問題の棚上げを明確に打ち出し、他の3紙も問題の棚上げはやむを得ないとする態度を示すようになる。韓国の

新聞に問題の棚上げを言及する記事が少ないのは事実であるが、各紙が6月22日の時点で独島/竹島問題を国交正常化後に論議する対象として認識していたことは明らかである。

それでは、独島/竹島問題は棚上げされた、すなわち、この問題は国交正常化後に論議すべきという両国新聞の認識は本調印後にも受け継がれたのであろうか。本調印以降、両国新聞が独島/竹島問題をどのように論じていたのかについては次章で検討する。

第5章 深刻化する見解の相違（1965年6月23日—9月）

1965年6月22日、交換公文が作成されたことで独島/竹島問題は棚上げされた。すなわち、椎名外相と李東元外務部長官は、独島/竹島問題をめぐる両国の対立が交渉の最後まで続いた経緯から、無理に結論を出すべきではなく、この問題は国交正常化後に再び論議すべきという線で意見の一致を見たのである。そして、独島/竹島問題が棚上げされたという事実と問題の解決方法が定められた交換公文の内容は、本調印の翌日6月23日、日本の新聞の報道において明らかになった。

本調印直後から、椎名外相は独島/竹島問題に解決の目途が付けられたと主張したが、それとは対照的に、李東元長官は交換公文のことを否定した。早くも両者間の見解の相違が露呈されたのである。その後、韓国批准国会の審議が始まるまでしばらく独島/竹島問題をめぐって両国政府が対立することはなかったが、しかし、8月から韓国批准国会の審議が本格化すると、独島/竹島問題は両国国会において一つの焦点となり、特に、交換公文の規定の解釈をめぐる両国政府の見解の相違が大きく浮き彫りになる。本章では、まず、6月23日の両国新聞の独島/竹島問題関連記事の分析を通じて問題の棚上げと交換公文に対する両国新聞の論調を明らかにし、それから独島/竹島問題をめぐり、また、交換公文の規定をめぐる両国政府の見解表明とそれに対する両国新聞の論調を検討していく。

第1節 交換公文の争点と評価

第1項 本調印に対する論調

両国新聞は、さる基本条約の仮調印（2月20日）と三懸案の仮調印（4月3日）の際に、社説や論評を通じてその内容について具体的に論じたが、6月22日に本調印が行われると、その翌日、多くの紙面を割いて基本条約をはじめ諸協定の内容を詳細に報道した。そして、妥結内容については社説や解説記事で取り上げ、見解や主張を打ち出した。以下には両国新聞が本調印の翌日6月23日、本調印がなされたことについてどのように論じたのかを検討する。まず、日本の新聞から見ていく。

本調印に対する日本の新聞の論調を見ると、各紙とも基本的にはそれを歓迎するかまたはその意義を認める立場を取りながらも、他方では、対日請求権、漁業協定の期間と旗国主義、在日韓国人の法的地位、独島/竹島問題などで日本側が大幅に譲歩したと指摘、妥結

内容や日本政府の交渉態度に疑問と不満を表した²⁷⁵。さらに、妥結内容について、国民の理解と納得を得るための最大限の努力をつくすよう日本政府に求めた点で、各紙は同様の姿勢を示した。

まず、『読売』は、6月23日の「日韓正式調印と今後」と題した社説において、「われわれとしても妥結内容については不満の点が少なくないが、歴史的に、地理的に、また文化的に密接な関係にあった日韓両国が国交正常化への第一歩を踏み出すことになったことを、まず喜ぶたい」と本調印を歓迎する意を表明した上で、竹島問題以外の点では、「まずまずの線で合意をみたのはよかった」と論じた。

同日、『朝日』は、「日韓調印と今後の課題」と題した社説を発表し、「〔国交正常化は〕両国にとって自然な姿であるといつてよかろう」と述べ、本調印の成果を評価しながらも、「交渉の態度としていささか奇異の感じを否めなかったのは、まず期限を設定して、それまでにどうしても妥結に持ち込もうとしたかに見られた点である」と日本政府の交渉態度に疑問点を提示した。

『毎日』と『産経』も6月23日に社説を発表し、本調印が行われた意義を評価した上で、その内容については問題点が多いと指摘し、概ね『朝日』と『読売』と同様の見方を打ち出した。例えば、『毎日』は、「日韓条約の調印と今後」と題した社説において、「〔本調印は〕実に14年間という長い歳月を要したもので、日韓両国歴史上まさに画期的ともいうべきであろう。この戦後日本外交の重要懸案の一つがここに解決をみたことは、一応、佐藤内閣の功績に帰せられる」と本調印の成果を評価した。同紙は、他方では、「こんどの日韓交渉は譲歩するのは日本側だけで、外交交渉の一般原則であるギブ・アンド・テイクを貫くこと自体が無理な性格の交渉であった…まだ多くの疑問が残されており、率直に言って、こんなことでよいのかという不安なきをえないのもたしかだ」と述べ、妥結内容については不満を隠さなかった。

同日、「調印後の日韓関係」と題した社説において、「日韓合併以来、半世紀以上の不幸な歴史をここに洗い流して、両国がはじめて独立国家として、対等の立場で新しい国交条約を結んだ意義は大きく評価されるべきである」と述べ、国交正常化自体には賛成する立場を示した『産経』は、妥結内容については、「請求権から竹島までほとんど一方的に日本

²⁷⁵ 石坂浩一は、日韓国交正常化に対する日本のマスコミの論調について、「日本のマスコミの認識は、韓国に対して譲歩しすぎているというものだった」と述べつつ、「この条約を植民地支配を清算し両国民が和解へと向かうチャンスにしようという論議はなされなかった」、「日韓国交正常化にあたっての植民地支配の問題の重さを、日本のマスコミはほとんど国民に伝えられなかった」と指摘する。石坂浩一「日本マスコミの対韓報道」検証新聞報道編集委員会編『検証「日韓報道」ペンの懸け橋』大村書店、19頁および23頁。

が譲歩したとの感が深い」と厳しい批判論を打ち出した。本調印に対する両国新聞の論調を6月23の社説（『東亜』は6月22日）に基づいて示すと（表5－1）のとおりである。

表5－1）基本条約および諸協定の本調印に対する各紙の論調

	本調印の評価	妥結内容や交渉態度
朝日	「両国にとって自然な姿」	「日本側はかずかずの譲歩」
読売	「国交正常化への第一歩を踏み出すことになったことを、まず喜ぶたい」	竹島問題は遺憾、「その他の点ではまずまずの線で合意を見たのはよかった」
毎日	「重要懸案の一つがここに解決をみたことは、一応、佐藤内閣の功績」	「譲歩するのは日本側だけ」
産経	「国交条約を結んだ意義は大き」い	「ほとんど一方的に日本が譲歩」
朝鮮	「新しい韓日関係を樹立する礎石」	「あまりにも期待はずれ」
東亜	「修交が実現するのが望ましい」	「韓国側のほとんど一方的な譲歩」
京郷	「いつかはなされるべきもの」	「日本政府の態度に不信感」
韓国	「歴史的大業」	日本の態度は「極めて不快」

本調印の翌日6月23日、韓国の新聞も日本の新聞と同様に、多くの紙面を費やして本調印された基本条約および諸協定の内容を詳細に報じるとともに、それまでの交渉過程や妥結に至った経緯、今後の日韓関係のあり方などについてそれぞれ論評を打ち出した。以下には本調印に対する韓国の新聞の論調を検討する。

まず、『東亜』は、6月22日、「調印と国民の心情」と題した社説を発表し、「国際情勢からみても、両国の立場からみても韓日間に修交が実現するのが望ましいことは言うまでもない」と述べ、本調印の意義を是認する立場を表明した。しかし、同紙は、「〔本調印は〕韓国側のほとんど一方的な譲歩を反映している。平和線〔李ライン〕は旗国主義に代えられ、僑胞〔在日韓国人〕の法的地位は日本政府のその時々温情に依存するようになり、請求権はその名前すら発見できない」と述べ、妥結内容について疑問や不満を示すとともに、野党や学生の会談反対運動が継続される中で本調印がなされたことについては、「民族的悲劇」と厳しい批判の声を高めた。

『朝鮮』は、6月23日、「忘れることのできない半世紀の恨み」と題した社説を揚げ、「〔本調印は〕新しい韓日関係を樹立する礎石の役割を果たすものである…ひとまず半世紀にわたって仇敵関係を清算する政府対政府の和解は完全に成立した」と本調印の意義を評価し

た。同紙は、他方では、「われわれは今日再び万感が交叉する中で厳粛な現実を直視せざるを得ない」と本調印に対する韓国国民の錯雑な心境を明らかにした上で、「国民の感情に比べれば調印された諸協定はあまりにも期待はずれの感がある」と述べ、妥結内容については批判的な見解を示した。

『韓国』は、同日、「韓日協定調印と国家的試練」と題した社説において、日韓国交正常化交渉について、「歴史的大業」と評した上で、「われわれが類例のない複雑な心理的葛藤を克服して日本との旧怨を忘れようとする」と述べた。しかし、同紙は、日本の態度に対しては「極めて不快」と非難し、「日本がこのような韓国の意思、韓国民の偉大な忍耐を無視することがあれば驚くべき結果が生ずる」と戒めた。

『東亜』『朝鮮』『韓国』が本調印の成果について一定の評価を与えたこととは対照的に、『京郷』は本調印の意義や妥結内容の是非には一切触れなかった。『京郷』は、6月23日、「国家の将来は今後議会の判断にかかっている」と題した社説を揚げ、「われわれはわが政府ではなく、日本政府の態度に不信感を持っている…〔日本には〕罪業を謝罪する動きは全くない」と非難した。また、『京郷』は、妥結内容について、今後国会で十分に審議しなければならないと強調、与野党に対して国民が納得いくまで議論を尽くすことを要望した。

本章の扱う1965年6月23日から1965年9月までにおける両国新聞の独島/竹島問題関連記事の月別件数（表5-1）、ステートメントの主体（図5-1）、ステートメントの種類（図5-2）、記事の種類（図5-3）を示しておく。

表5-2）独島/竹島問題関連記事の月別件数（1965年6月23日—9月）

	6月23日	6月24~30日	7月	8月	9月	合計
朝日	10	3	1	17	3	34
読売	6	4	2	15	5	32
毎日	7	1	0	13	7	28
産経	11	2	1	15	11	40
合計	34	10	4	60	26	134
	6月23日	6月24~30日	7月	8月	9月	合計
朝鮮	1	6	2	11	14	34
東亜	1	2	5	11	11	30
京郷	2	5	3	13	10	33
韓国	1	5	2	11	10	29
合計	5	18	12	46	45	126

6月23日の関連記事を見ると、日本の新聞の件数は34件で、韓国新聞の5件の7倍近い数字になっている。それほど日本の新聞の方が独島/竹島問題の棚上げについて高い関心を示したのである。そして、8月になると両国新聞ともに関連記事が突出して増加するが、それは、8月は韓国批准国会の審議が行われた月で、独島/竹島問題をめぐり、また、交換公文の規定の解釈をめぐって両国政府の見解の相違が浮き彫りになったことで関連記事が多く掲載されたためである。特に、8月は韓国批准国会の審議が本格的に行われた時期であるにもかかわらず、日本の新聞の方が韓国の新聞より多くの関連記事を掲載したことは興味深い。独島/竹島問題は棚上げされたため今後論議すべきと認識していた日本の新聞は、実際にこの問題はどのように妥結されたのか、どのような合意がなされたのかに注目し、両国政府の言動に比較的に高い関心を示したのである。

図5-1) 独島/竹島問題関連記事のステートメントの主体 (1965年6月23日—9月)

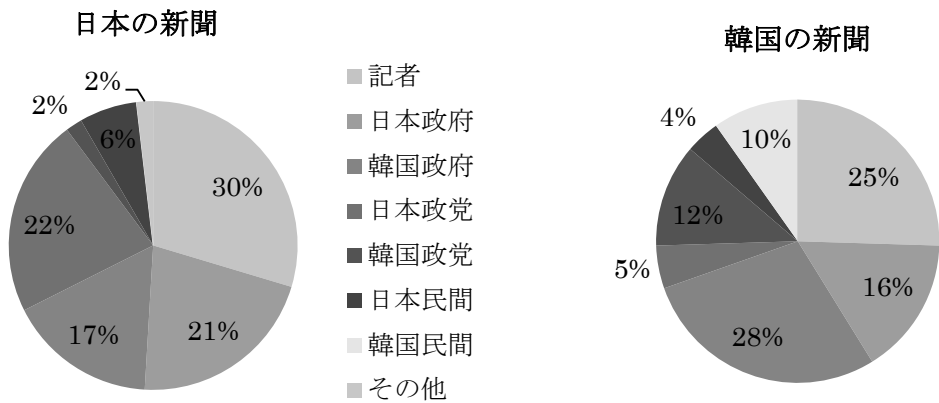
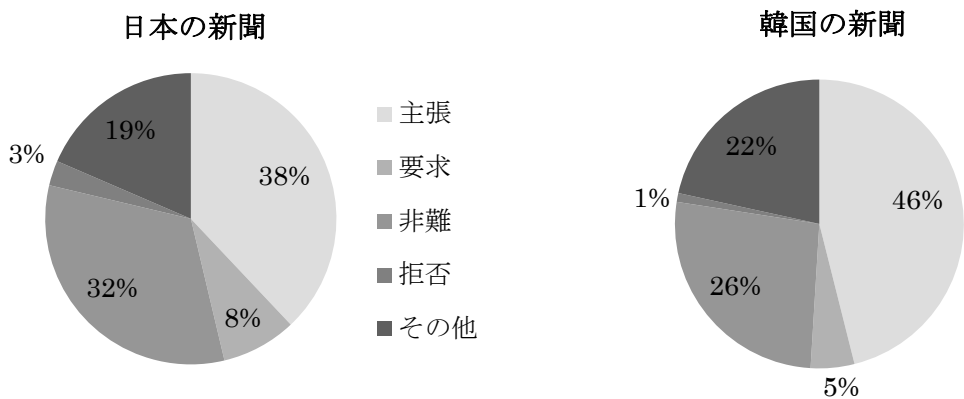


図5-2) 独島/竹島問題関連記事のステートメントの種類 (1965年6月23日—9月)

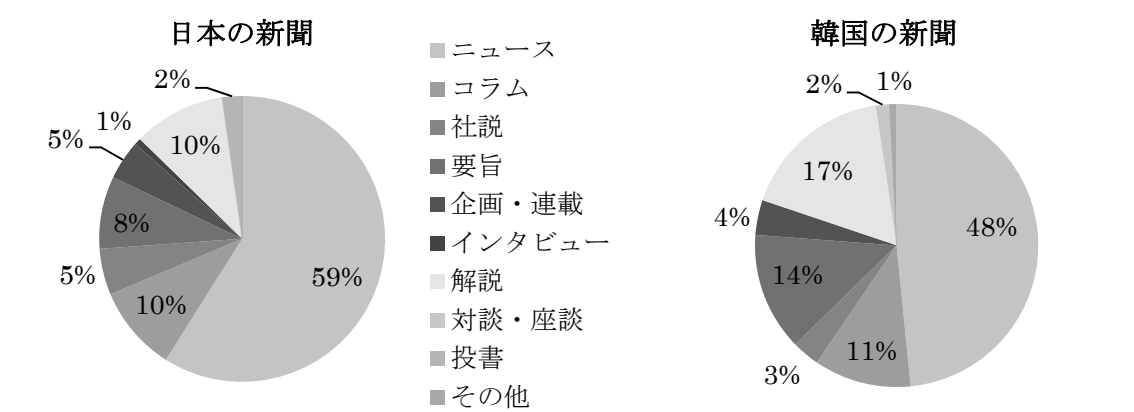


この時期になると、日本の新聞紙面にはステートメントの主体としては「日本政府」と「日本政党」が、ステートメントの種類としては「主張」と「非難」が頻繁に出現するようになるが、それは大雑把に言うと、独島/竹島問題の棚上げに対して、「非難」の声を上

げていた「日本政党」、特に、野党側の追及とそれに対する「日本政府」の竹島領有権「主張」が多く掲載されたためである。注目すべきなのは「主張」の比率であるが、「主張」は全体ステートメントの38%を占めており、その比率は前の時期を6倍以上上回っている。

他方、韓国の新聞の場合も、「韓国政府」と「韓国政党」の比率が増加し、特に、独島領有権を「主張」する「韓国政府」の発言が最多となり、それが「主張」の比率の増加につながっている。その結果、「主張」の比率は前の時期の2倍となり、再び首位を奪還する。「主張」が増加するもう一つの理由は、独島が韓国の領土として表記されている古地図や古文獻が発見されたとの報道が増えたことで、独島領有権「主張」の記事が掲載されたためである。

図5－3) 独島/竹島問題関連記事の種類（1965年6月23日－9月）



図を見ると、両国新聞のニュースの比率は、前の時期と比べて大幅に減少し、特に、韓国の新聞のニュースは激減し、その比率が初めて半分以上まで下がっている。日本の新聞においては、「解説」と「要旨」の比率の動きはほとんどないが、「コラム」と「社説」においては動きが見られ、両方の比率が前の時期より増加している傾向が見られる。韓国の新聞においてもニュースが減少した分、「解説」と「コラム」の比率が増加するが、特に「要旨」の増加率が目立つ。図の結果から考えれば、この時期、両国新聞は独島/竹島問題に関する多様な見解や主張をより多様な形にして読者に発信していたと言える。

表5－3) 独島/竹島問題関連記事の登場人物（1965年6月23日－9月）

	李東元	椎名悦三郎	佐藤栄作	丁一権
日本の新聞	12	13	10	3
韓国の新聞	25	4	5	1

この時期は、韓国批准国会の審議が活発に行われていただけに、紙面には李東元外務部長官が最も多く登場している。また、李東元長官の発言に反論を提起する椎名悦三郎外相と佐藤栄作首相の登場頻度も少なくない。李東元長官と椎名外相、そして佐藤首相は、独島/竹島問題の棚上げに合意した中心人物として本調印後から与野党から厳しく責任を追及され、独島/竹島問題の棚上げや交換公文の規定に対する見解を頻繁に示したのである。

第2項 棚上げへの批判

以下には本調印の翌日6月23日に絞り、両国新聞は独島/竹島問題の棚上げと交換公文に対してどのような反応を見せたのかを中心に論じていく。ちなみに、6月23日には両国新聞の独島/竹島問題関連記事の件数は39件に達し、1日の関連記事の件数だけで言えば、この日は両国新聞の関連記事件数が最も多い日として特記すべきである。特に、日本の新聞の関連記事は34件に達し、他の日を大きく上回る突出を見せたほか、韓国の新聞の5件と比べてもその数は歴然となっている。また、独島/竹島問題について両国新聞の論調の違いが最も明確に表された点もこの日の特徴である。

両国政府は、6月22日の第2回外相会談または調印式の後に交換公文の具体的な内容について公表しなかった。そのため交換公文の詳細な内容は6月23日の日本の新聞（『朝日』『毎日』『産経』いずれも朝刊）の報道で明らかになる。交換公文のことについて両国新聞はどのように評価していたのかを、まず、日本の新聞の関連記事から見ていく。

6月23日、基本条約および諸協定の本調印は日本の新聞各紙の一面トップを飾り、特に、『読売』を除く『朝日』『毎日』『産経』は基本条約をはじめ、請求権、漁業、在日韓国人の法的地位、文化財などの諸協定と交換公文の全文をいっせいに掲載した。また、各紙は6月22日の外相会談後、椎名外相と李東元長官の間で交換公文が交わされたことを報じ、独島/竹島問題の解決方法が交換公文で定められたと主張した。交換公文に関する日本の新聞の見出し記事（いずれも朝刊）のタイトルを以下の（表5-4）に示しておく。

表5-4) 『朝日』『読売』『産経』の見出し記事（1965年6月23日）

新聞社	見出し
朝日	竹島など紛争処理 日韓両国間の紛争の平和的处理に関する交換公文
読売	調印された文書 両国間の紛争の平和的处理に関する交換公文（竹島など）
産経	日韓両国間の紛争の平和的处理に関する交換公文＝竹島問題

以上の見出しには、竹島問題は両国間の紛争であり、交換公文と竹島問題が関連づけられている。すなわち、『朝日』『読売』『産経』は、見出しに「竹島＝紛争」、「竹島問題＝交換公文」という表現をあえて使い、両国間の紛争である竹島問題は交換公文でその解決方法が定められたと強調したのである。3紙がそれぞれ上記の記事を作成した背景には、交換公文の中には独島/竹島という名が明記されなかったという不満と不安から、独島/竹島問題の解決方法は交換公文で定められたことを強調し、今後この問題は解決されなければならないことを明確にしたいという意図があったのであろう。

しかし、3紙とは対照的に、『毎日』は見出しにおいて竹島または竹島問題を付けなかった。『毎日』は、同日、「紛争処理に関する交換公文」と題した記事において交換公文の内容全文を載せたが、竹島という文字は見当たらず、同紙は交換公文と竹島問題を直接関連づける努力もしなかった。とはいえ、『毎日』も6月19日すでに、「竹島問題の解決方法を定めるために交換公文が作成される」と言及していたため（「日韓正常化22日に調印 竹島は交換公文で」6月19日付け）同紙も、『朝日』『読売』『産経』と同様、交換公文は竹島問題のために作成されたものとして認識していたことは間違いない。すなわち、日本の新聞は、独島/竹島問題は交換公文でいう紛争に該当することは当然で、したがって、この問題は交換公文で定められている解決方法に従って解決されるべきと認識したのである。

以上、日本の新聞は、独島/竹島問題は棚上げされ、問題の解決方法は交換公文で定められていると主張したが、各紙は問題の棚上げについてはどのように評価したのであろうか。結論から言えば、問題の棚上げに対する各紙の評価は総じて批判的なものであり、しかも、紙面には日本政府の交渉態度に不満を表す声が次第に高まった。具体的に、各紙の日本政府への批判は、問題の棚上げは日本政府の重大な譲歩であるということに力点が置かれており、また、今後の問題解決については、韓国政府が交渉に応じる可能性は極めて低く、そのため韓国による独島/竹島の占有が永久に続くのではないかという懸念を表す言葉も少なからず出現した。各紙の具体的な論調を6月23日の関連記事に基づいて検討していく。

まず、『朝日』は「天声人語」において、「竹島問題も解決されてそのあとの日韓正式調印なら筋が通るが、調印が先で竹島の解決はあとまわしというのでは話が逆になる…すった、もんだのやり取りをしつつ、このままズルズルと韓国軍の常駐がつづきかねない。竹島は日韓関係のアキレス腱（けん）として残るだろう」と述べ、独島/竹島問題を棚上げしたまま国交正常化を急いだことに強い不満を示した。また、同紙は、韓国側の独島領有権主張については、「根拠がない」と非難した上で、韓国政府が国際司法裁判所による解決を拒否することについては、「理解しにくい」と不快感を表した。また、日本政府の交渉態度

については日本政府が譲歩しすぎたと指摘し、「なぜこうも譲歩して調印を急いだのかその真の理由を首相に聞きたい」と政府側の反省を促した。『朝日』は、同日、前出の「日韓調印と今後の課題」と題した社説においては次のように述べ、日本政府への批判を続けた。「竹島問題の棚上げは、竹島問題を含めての一括解決という当初の方針から大幅に後退したものの…日本政府は、何が故に譲歩をあえてしながら妥協を急がねばならなかったのか…政府は納得のいく説明をすべきだ」。

『朝日』のこうした論調は『朝日ジャーナル』（朝日新聞社）からもうかがえる。『朝日ジャーナル』の1965年10月号には、「特集日韓問題を見つめる」が組まれたが、『朝日』政治部の今津弘、松下宗之、土田寿太郎は独島/竹島問題について、「交換公文に竹島の名をついに冠することができなかったのは、「日本側が、強い国内世論に押された韓国側の『ねばり』に譲った形で、池田内閣が一貫して明らかにしてきた『将来の解決方法に何らかのメドは必ずつけておく』との公約は貫かれなかった。また、原則的に、一般的な紛争解決の段取りを取決めるだけにとどまっているには、歴代内閣が言明していた『一括解決』の基本方針をみずからくずした、というそしりをまぬかれまい…なんらかの形で韓国側と交渉するという政府の基本方針が、早急に実施される見込みはきわめて少ない」と批判した²⁷⁶。

『読売』は、「日韓いよいよ国交正常化」と題した記事において、「〔竹島問題は〕外交交渉を続け、または両国の合意する調停を受ける余地が残された」と主張し、この問題が棚上げされたとの認識を示したが、同紙も問題の棚上げについては不満を抱いていた。例えば、同紙は、前出の「日韓正式調印と今後」と題した社説においては、「竹島問題ははっきり解決のメドをつけることはできなかった…これまでの国会審議で竹島は諸懸案と一括解決するとの政府の言明に反するもので、遺憾である」と批判した。

さらに、『読売』は、「よみうり寸評」においては、日本政府の交渉態度に多くの問題点があったと指摘し、「譲歩にあらず屈服である」と断じ、怒りを示した。続けて同紙は、「疑いもない日本領土をうやむやにしたことは将来の禍根になるだろう」と懸念の声を示した上で、「北方領土と沖縄問題の解決は正当な国民要望だが、竹島の扱い方はこの国民的要望に自らトドメを刺した観がある」と日本政府に対して批判の声を高めた。

次に、『毎日』の論調を見ていく。『毎日』は、「実際、半永久タナ上げ 竹島」と題した記事において、独島/竹島問題の解決方法は定められたものの、交換公文の中には独島/竹島の字句が明記されていないと指摘した上で、「竹島問題は実質的には半永久的に棚上げされることになったとみて間違いなかろう」と嘆いた。同紙はまた前出の「日韓条約の調印

²⁷⁶ 今津弘・松下宗之・土田寿太郎「『15年交渉』最終段階へ」『朝日ジャーナル』朝日新聞社、1965年10月号、20 - 21頁。

と今後」の社説においては、「事実上竹島の領土権を放棄するものである…なぜ、それほど譲歩してまで急いで日韓の国交正常化をしなければならないのか」と述べ、日本政府の交渉態度を批判した。さらに、『毎日』は独島/竹島問題が棚上げされたことが今後の両国関係に及ぼす影響を懸念する見方を示したが、問題の棚上げに対する同紙の心境は以下のようである。

両国の強硬な主張の裏には、熱っぽい民族感情が働いていることを忘れてはならない…竹島は今後も日韓の国民感情が火を吹く危険をはらみながら日本海の「孤島」としてたゞよう宿命を負わされている…ただ、「平和的に協議」という抽象的な文句でお茶をにごすわけでその前途は多難のようだ…平和が戻ってきた日本海に風波を立たせるものがあるとすれば、それはまず日韓友好から取り残された孤島「竹島」の帰属だろう。（「日韓調印 取り残された竹島」『毎日』1965年6月23日付け）

最後に、『産経』の論調を見ていく。『産経』は、「韓国に法的権利ない 竹島タナ上げ問題 日本の苦情は残る」との見出し記事を載せ、「韓国が自国固有の領土で話し合いの必要はないという強硬態度をとっているケースでは、調停までいく見通しもない。したがって、竹島問題は事実上韓国による実力占拠が続いたまま、棚上げ状態を続けることになるだろう」と嘆き、交換公文による問題解決に懐疑的な見解を示した。また、『産経』も他の3紙と同様に、日本政府の交渉態度に対する批判の声を高めた。例えば、『産経』は、前出の「調印後の日韓関係」の社説において、日本政府の交渉態度そのものに問題が多かったと指摘し、次のように述べ、不満を示した。「竹島問題でほとんど一方的に日本が譲歩したとの感が強い…竹島の帰属では、わが方は国民への公約を裏切って、一般的な表現で一時のからの手をうっている…これは、遺憾の意を表せぬわけにいかない…日本国民の国民感情も深く考慮に入れてしかるべきではなかろうか」。

以上、本調印の翌日、独島/竹島問題の棚上げに対する日本の新聞の論調をまとめると以下のようである。まず、各紙は独島/竹島問題と交換公文を強く関連づけて考えていたのである。つまり、各紙ともに交換公文という紛争は竹島問題を指すものであり、したがって、この問題は交換公文で規定されている解決方法に従って解決されるべきと認識していた。しかし、各紙は、独島/竹島問題の棚上げについては諸懸案の一括解決という日本政府の当初の方針からかなり譲歩しすぎるものと批判し、日本政府は本調印直後から各紙の厳しい

批判を受けるようになる²⁷⁷。日本政府の交渉態度への厳しい批判の声は新聞だけではなく、社会党、民社党、共産党、公明党など野党からも盛り上がっていた。以下には本調印に際して各党が発表した声明を簡単に見ていく。

まず、社会党は、「竹島問題の帰属問題がまったく未解決で将来いつ結論が出るかわからぬ状態に棚ざらしたされている。これはすべての懸案を一括して解決すると政府がくり返してきた約束を蹂躪している」²⁷⁸との声明を発表し、民社党は、「竹島問題については解決の時期が遅れたり…内容についても不満な点は多々ある」²⁷⁹との声明を、公明党は、「竹島領有問題を事実上タナ上げにし…いたずらに、一方的譲歩外交に終わったものもあり…まったく、政府の同時一括解決の公約はホゴになったと断定せざるをえない」との声明を発表した²⁸⁰。また、日本共産党は竹島とは直接言及しなかったが、「交換公文などの内容は、わが党がこれまで繰り返し暴露してきた、すべての日本人民と朝鮮人民の利益を真っ向からふみにじったものであり、日本人民が絶対に承認することのできないのである」との中央委員会幹部会声明を発表した²⁸¹。

以上、各党が本調印に際して発表した声明を見ると、日本の新聞と同様に、日本政府の交渉態度に対する厳しい批判や不満の声が目立つ。これに対して自民党は、「この問題を完全に解決するためにはなお長日月を要することが様相されるので、この際まず両国政府の合意による解決の目途を講じ、一括解決の公約を忠実に守った」²⁸²との見解を示した。

第3項 島根県からの不満

さて、問題の棚上げを批判し、不満を表したのは日本の新聞各紙と野党側だけではない。1951年以降、日本政府に対して竹島の領土権確保を要望してきた島根県からも強い不満の

²⁷⁷ 日本政府の譲歩という点について、牛場信彦審議官は、「椎名さんの英断で、先方の言い分をずいぶん容れた。ここのところは是非頼むというところは全部受け入れた」と回想している。牛場信彦『牛場信彦経済外交への証言』ダイヤモンド社、1984年、37頁。日本政府が譲歩した理由について、国際法学者皆川洸は、「一衣帯水の近きにある日韓両国が国交を開き、友好関係を維持する利益は、竹島のような利用性のない岩島の主権を固執することによって、その実現を妨げられてはならないということである」と指摘する。皆川洸「竹島紛争とその解決手続」『法律時報』第37巻第10号、日本評論社、1965年9月、44頁。

²⁷⁸ 「日韓本調印に反対声明 批准阻止へ全力」、『社会新報』1965年6月27日。

²⁷⁹ 「不満な点は運用で改善」、『民社新聞』1965年7月2日。

²⁸⁰ 「日韓条約調印で党が声明」、『公明新聞』1965年6月23日。

²⁸¹ 「日韓会談の本調印強行に抗議し断固とした批准支持闘争への決起をよびかける」、『アカハタ』1965年6月23日。

²⁸² 福本者「日韓国交正常化反対論に対する反論」『政策月報』138号、自由民主党、1965年7月、83頁。

声が湧き上がった。島根県議会は、本調印の6月22日、「竹島は歴史的にも法的にも日本の領土になって、島根県の区域に属していたことは明白である。政府におかれても、日韓会談の実質的最終段階に当たり、領土権の確認について万全の措置」²⁸³を求める決議案を上程、満場一致で可決しており、同日、田部長右衛門島根県知事は、「竹島帰属についてはこれまで再三にわたって、早期解決を政府に要望してきた。今度の日韓交渉で竹島帰属問題がタナ上げされる見とおしにあることは非常に残念だ」と批判した²⁸⁴。また、本調印の翌日6月23日になると、島根県漁業関係者らからも不満の声が上がり、例えば、竹島は島根県隠地郡五箇村所属であると主張する村上八束五箇村長は、「日韓調印に竹島問題がはずされたことは大きな驚きで、将来に問題を残す結果になったことは残念だ。このままの状態では村人も竹島へ出漁できない」と述べ、問題の棚上げへの懸念を隠さなかった²⁸⁵。

以上、本調印を前後にして竹島に最も強い利害関係を有する島根県から問題の棚上げへの不満と不安の声が高まったことは明らかである。それでは、現地の新聞は問題の棚上げについてどのような報道を展開したのであろうか。それを論じる前に、日韓国交正常化交渉期、独島/竹島問題と関連する島根県の動きを（表5－5）に簡単に示しておく。

表5－5）国交正常化交渉期における島根県の動き（1951－1965年）²⁸⁶

日付	内容
51/08/30	島根県、竹島領土権の再確認について陳情書提出
51/10/20	島根県隠地郡崎漁業協同組合長高野勘太郎外23名、第12回衆議院水産委員会に「竹島漁区操業制限解除に関する陳情書」提出
52/01/17	島根県、竹島の米軍海上爆撃演習地区指定解除と竹島周辺漁業の解除を要望
53/06/27	島根県警察官3名、島根県吏員2名、竹島に上陸し調査実施
53/07/24	島根県水産大会、竹島問題解決促進決議
54/07/30	島根県、韓国政府の灯台設置を機に竹島漁業の安全防衛陳情
62/03/13	島根県議会、本会議で竹島の領土権確保決議
63/01/20	島根県知事、県議長連名で竹島の領土権確保要望書提出
65/06/22	島根県議会、竹島領土確保の決議、決議文を佐藤首相と椎名外相に送付

²⁸³ 「竹島は日本領土」、『朝日新聞』1965年6月23日。

²⁸⁴ 「竹島の解決を要請 田部島根県知事」、『島根新聞』1965年6月22日。

²⁸⁵ 「竹島の解決を要望 五箇村長 村上八束氏の話」、『島根新聞』1965年6月23日。

²⁸⁶ 田村清三郎、前掲書、116－143頁および竹島問題研究会『「竹島問題に関する調査研究」中間報告書（第1期）』島根県総務部総務課、2006年、120頁を参照。

さて、独島/竹島問題に対する現地新聞の論調を見るために、当時、中国地方を中心に多くの読者を確保していた『中国新聞』と島根県を中心に読まれていた『島根新聞』に注目したい。まず、当時販売部数46万438部（1965年）で中国地方の有力日刊紙であった『中国新聞』の論調から見ていく。

6月23日、「調印関係の文書一覧」と題した記事において、「日韓両国間の紛争の平和的处理に関する交換公文」は竹島と「関係」があると断言した『中国新聞』は、同日、「漁業協定は5年間 竹島一般紛争として処理」と題した見出し記事において、「竹島問題が日韓最終折衝で一般的紛争事件の一つとして解決を持ち越したことから、これまで政府が一貫して国会で答弁してきた『少なくとも解決方法にメドをつける』との方針が必ずしも明確にされなかった」と批判した。さらに、同紙は、同日、「日韓調印、波瀾に満ちた14年間」と題した解説記事を掲載し、「竹島の名を明記し、交換公文より重い議定書を主張していた日本が譲歩したわけ」であるとの認識を示した上で、「懸案一括解決の公約を違反した疑いもあって今後論議のタネとなろう」と指摘した。

次に、販売部数5万4030部（1965年）で島根県の地方紙であった『島根新聞』（現『山陰中央新報』）の論調を見ていく。6月22日、「竹島放棄は売国行為」と題した記事において、「竹島の領土問題は重大で、この領土権を放棄するような条約は売国的行為である」との佐々木更三社会党委員長の記者会見内容を掲載した『島根新聞』は、6月23日には、「日韓正式調印終わる 竹島は別途交渉」と題した記事を載せ、「竹島問題は単独の取り決めは設けず、一般的紛争処理の原則を交換公文で決定することで合意、調印式の席上『紛争解決に関する交換公文』が椎名、李〔東元〕両外相署名の上、交換された」と述べ、独島/竹島問題が交換公文で処理されたことを明確にした。同紙は、同日、「竹島、不明確な解決の目途」と題した記事においては、「日韓交渉の最後のハードルとなった竹島問題も椎名外相の政治的裁断で意外にあっけなく合意をみた」と述べた上で、この問題が棚上げされた心境を以下のように語る。

当初の「懸案一括解決」の原則にも反し、国会などでかなりの論議を呼ぶことになるう…さらに外交折衝の期限にも触れていないし、それが行き詰まった場合の方法についても「調停」という表現だけで、どういう種類の調停なのか、調停は第三国か、あるいは第三者機関なのかも明確ではない。外交折衝という、第三国調停といっても韓国は終始竹島は韓国領で日韓会談の議題ではないとの態度を堅持して、容易に交渉に応じるようすはない。

以上、6月23日の『中国新聞』と『島根新聞』の独島/竹島問題関連記事を見ると、独島/竹島問題と交換公文を結び付けていること、そして、問題の棚上げへの不満と日本政府の交渉態度への批判が多いことが目立つが、両紙の論調を概観して見ると、『朝日』『毎日』『読売』『産経』と大きな相違は見当たらず、ほぼ同じような内容と論調を打ち出していたのである。結論としては、島根県と島根県議会、そして現地の漁業関係者らは本調印以前から問題の完全な解決を要望し、実際にこの問題が棚上げされるとそれに対して強い不満を表し、日本政府への積極的な対応を求める声を上げたが、それと比べて、現地新聞の論調はそれほど厳しくならなかったとの印象を受けざるを得ない。

第4項 棚上げ論の不在

次に、独島/竹島問題が棚上げされたことを韓国の新聞はどのように論じていたのかを見ていく。日本政府から独島の領有権を認めてもらうことができなかったことは、独島は韓国の領土であると確信し続けてきた韓国の新聞の立場から見れば、釈然としない部分もあるかもしれない。しかし、本調印までは問題の解決方法だけでも決めるべきとの日本政府の攻勢を避けるばかりではいられなかった当時の厳しい状況を考えると、交換公文の中で独島/竹島という名を明記しないことでこの問題を棚上げしたことは、韓国の新聞としても全く納得できない結果ではなかったのであろう。そのためか、各紙の6月23日の関連記事を見ると、問題の棚上げに対して不満を表す論調は全くないと言っても過言ではない。韓国の新聞は独島/竹島問題の棚上げに対してどのような認識を示していたのかを知るために、6月23日の独島/竹島問題関連記事を例にして見ていく。

まず、『東亜』の論調から見ていく。『東亜』は、「マラソン交渉の終章」と題した記事を載せ、調印式の様子を報じる中で、独島/竹島問題についても少し取り上げ、「独島問題は極めて曖昧な形で合意がなされた」と述べた。同紙は、椎名外相と李東元外務部長官の間で独島/竹島問題をめぐりある種の合意がなされたと報じるだけで、合意の具体的な内容やその合意が果たして何を意味するのかについては言及せず、しかも、交換公文のことについても報じていない。

同日、『韓国』では、「日代表部考慮、独島は今回の協定から除外」との見出し記事が載せられた。『韓国』は、独島/竹島問題について、『東亜』と同様に、椎名外相と李東元長官の間である種の合意がなされたと報じた上で、「今回調印された条約および協定から独島問題を除外することで両国が意見の一致を見た」と述べた。しかし、外相会談でなされた合意とは具体的に何か、また、独島問題が条約および協定から除外されたということが何を

意味するかについて同紙は説明していない。

『京郷』も『韓国』と同様に、「独島帰属問題は今回調印される条約と協定から除外された」と述べたが、独島/竹島問題が棚上げされたと明確に言及することはなかった。『京郷』が独島問題は「条約と協定から除外された」と述べ、『韓国』と同様の表現を使っていたことは興味深い。しかし、『京郷』も、独島問題が「条約と協定から除外された」というのが果たして何を意味するのかについて、見解を明確に示すことはなかった。

以上、『東亜』『韓国』『京郷』の報道を見ると、3紙は独島/竹島問題をめぐり椎名外相と李東元長官の間である種の合意がなされたことは明らかにしたが、独島/竹島問題が棚上げされたという事実を明確に言及することはなく、しかも、3紙は交換公文のことも全く触れていない。

これとは対照的に、『朝鮮』は本調印の翌日から交換公文のことについて言及した。例えば、『朝鮮』は、「交換公文で決着 韓日外相 独島問題処理に合意」との見出し記事において、「独島との字句を直接表現せず、一般的紛争解決方法による交換公文で合意した…これで独島問題の処理は交換公文というタイトルで一段落付いた」と述べ、独島/竹島問題の解決方法が交換公文で定められたとの認識を示した。

しかし、同紙は独島/竹島問題が棚上げされたという表現は使用せず、「独島問題の決着がついた」という言葉と、「独島問題が一段落付いた」という言葉を混在させていた。『朝鮮』も、独島問題が「決着がついた」と「一段落付いた」という表現を使うだけで、それらが何を意味するのかについては詳しく説明していない。また、交換公文に対しても明確な説明を避けており、交換公文に関する『朝鮮』の報道はあんがい充実感の乏しいとの印象を受けざるを得ない。

以上、韓国の新聞における6月23日の独島/竹島問題関連記事を見ると、各紙ともに独島/竹島問題をめぐり椎名外相と李東元長官の間である種の合意がなされたことは明らかにしたが、その合意への具体的な言及はなかった。しかも、『東亜』『韓国』『京郷』は交換公文のことも全く報じず、交換公文が作成されたことを明らかにした『朝鮮』ですら交換公文が持つ意味を具体的な形で説明した記事は極めてまれで、結局、韓国の新聞には独島/竹島問題が棚上げされたため今後論議しなければならないという認識は存在しなかったのである。言い換えれば、各紙は問題の棚上げに目をつぶったのである。

韓国の新聞が椎名外相と李東元長官との合意、つまり、独島/竹島問題の棚上げにほとんど注目しなかった理由は、独島をすでに占有している状態を国交正常化後にも保持したい、いわゆる、現状維持との立場から問題の棚上げが持つ意味をできるだけ減らしたいという

思惑があったためであろう。いずれにせよ、こうした韓国の新聞の論調は、独島/竹島問題は交換公文でその解決方法が定められており、したがって、この問題は今後論議しなければならないと、交換公文と問題の棚上げが持つ意義を強調した日本の新聞の論調とは極めて対照的に映る。両国政府が問題の棚上げに合意したにもかかわらず、本調印の翌日から問題の棚上げと交換公文に対する両国新聞の論調は著しく噛み合わないことが大きく浮き彫りとなったのである。本調印の翌日、独島/竹島問題に対する各紙の見解や主張をまとめると（表5-6）のとおりである。

表5-6) 交換公文と問題の棚上げに対する各紙の論調（1965年6月23日）

	交換公文＝ 独島/竹島問題	問題はどのように処 理されたのか	問題の棚上げ への評価	解決の可能性
朝日	○	棚上げ	日本側の譲歩	否定的
読売	○	棚上げ	日本側の譲歩かつ屈服	肯定的
毎日	○	棚上げ	領土権の放棄	否定的
産経	○	棚上げ	日本側の譲歩	否定的
朝鮮	○	決着・一段落付いた	言及なし	言及なし
東亜	X	ある種の合意	言及なし	言及なし
京郷	X	条約・協定から除外	言及なし	言及なし
韓国	X	条約・協定から除外	言及なし	言及なし

この表から各紙の特徴として次のようなことが言えるのであろう。まず、日本の新聞の場合、各紙とも独島/竹島問題は交換公文によって棚上げされたと認識していた点では共通の認識を示しているが、『毎日』は、問題の棚上げは「領土権の放棄」と述べ、日本政府の交渉態度を強く批判している。約言すれば、問題の棚上げに関する限り、『毎日』は最も強硬な見解を示したと言える。他方、『読売』は他の3紙と比べて問題の棚上げを言及する頻度が少なく、棚上げに対しても強硬な論調を示していない。同紙は、日本政府の交渉態度については譲歩かつ屈服として不満を表しながらも、他の3紙が交換公文による問題解決の可能性について否定的な見解を示したこととは対照的に、「外交交渉を続け、または両国の合意する調停を受ける余地が残された」（「日韓いよいよ国交正常化」）と述べ、問題解決の可能性を否定しないことは特徴的である。

韓国の新聞の場合、6月22日の論調と比べると問題の棚上げに対する論調が必ずしも明確

ではないことが特徴的である。しかし、『朝鮮』は、独島/竹島問題と交換公文を関連づけており、「〔独島問題は〕一般的紛争解決方法による交換公文で合意した」と述べるなど、他紙に比べて比較的に正確な情報を供給していると言える。さらに、韓国の新聞の中で、交換公文の内容を最も早い段階から公表したのも『朝鮮』であり、その全文までを掲載するなど読者に独島/竹島問題がどのように処理されたのかを詳しく報道しようと努力する様子がうかがえる。

第2節 独島/竹島問題、小康状態へ

第1項 見解対立の序幕

6月24日、韓国の新聞においても交換公文の具体的な内容が報じられた。すでに6月23日に交換公文のことについて言及した『朝鮮』は、この日、「調停、応じる可能性も 独島問題処理のための交換公文内容判明」と題した記事において、『毎日』の6月23日の記事「紛争解決に関する交換公文」を引用する形で交換公文の全文を掲載した。また、『朝鮮』は、この記事において注目すべき主張を行うが、「交換公文は独島問題と関連がある」と述べ、独島/竹島問題の解決方法が交換公文で定められたとの見解を示した。

それでは、本調印後、両国政府は独島/竹島問題に対してどのような見解を示したのであろうか。独島/竹島問題に対する見解を先に表明したのは日本政府であった。6月23日、椎名外相は『中国新聞』との会見において以下のように述べた。

質問：タイム・リミットを設けたが。

答弁：だからといって内容的に無理をしたのではない。いくら延ばしても同じだ。

質問：非常に譲歩したという声もあるが。

答弁：「譲歩」というが、両方が譲り合わなければ解決にならない…ともかく両方で歩み寄らねばならない。条約だって一つの妥協なんだ。

質問：竹島問題にメドをつけるという点が明らかでないので国会で問題になるだろう。

答弁：明らかにされたではないか。解決の方向に目標を決めて一歩進めたものだと思う。

ほおっておいて触れなかったということではない²⁸⁷。

²⁸⁷ 「日韓調印と今後 椎名外相に聞く」、『中国新聞』1965年6月24日。

以上、椎名外相は、独島/竹島問題の棚上げに明確に満足感を示さなかったものの、問題の解決に目途をつけたことを強調した。しかし、李東元外務部長官は椎名外相の発言とは正反対のことを述べた。

6月24日に開かれた帰国記者会見において李東元長官は、「独島問題は調印式で締結されたいかなる文書とも関係がない」と明らかにした上で、「今後独島問題の解決のために日本政府と交渉する意向は全くない」と主張したのである。李東元長官は、独島/竹島問題は今後引き続き論議するという外相会談における態度を自ら180度変え、まるで独島/竹島問題は解決済みでこれ以上再論する必要がないとの態度を示したのである。この発言が独島/竹島問題に対して釈然としない疑問を抱いていた韓国国内の世論を意識した上で行われたものであるかは不明でないが、いずれにせよ、これで韓国政府の態度は、独島/竹島問題は会談と関係がないと主張していた本調印前の強硬な立場に戻った形となった。

また、この日、李東元長官はもう一つ興味深い発言を行った。発言の内容は次のとおりである。「日本側は独島問題の解決を交渉の最後までしつこく要求していたが、我が学生デモは日本の要求を阻止する上で大きな後ろ盾となった」²⁸⁸。戒厳令まで宣布して会談反対運動の沈静化を図ろうとした韓国政府が自ら会談反対運動の役割を評価したということは皮肉な話である。しかし、この発言が基本条約および諸協定の妥結内容について野党側や学生側からの批判の声が上がった本調印直後になされたことを鑑みると、李東元長官は、韓国政府の態度は低姿勢で、妥結内容は屈辱であると憤怒する国内世論をなだめるためにこうした発言をしたと捉えられる。

韓国の新聞は交換公文のことを否定したその発言を6月25日にいっせいに報道した。6月25日の韓国の新聞の関連記事の見出しを以下に列举しておこう。

表5ー7) 李東元外務部長官の交換公文否定発言に関する韓国の新聞の見出し

新聞社	見出し
東亜	諸協定に秘密なし、李外務、帰国後初会見
韓国	秘密文書はない
京郷	交渉経緯は公開、李外務 韓日協定は満足
朝鮮	韓日調印 歴史上汚点はない 李外務帰国談 秘密協定はなし

²⁸⁸ 「対日協商 デモが大役を果たす」、『京郷新聞』1965年6月25日。

韓国の新聞は李東元長官の発言を積極的に支持したわけではないが、以上のように発言を後押しするような見出しをつけたのである。その発言が韓国の新聞の論調にどの程度影響を与えたのかについては疑問が残るが、こうした報道で、独島/竹島問題に対して一般の人々が抱いている疑問や不安はある程度解消されたと言えるのであろう。

さて、李東元長官が交換公文の存在を完全に否定したことは、日本政府としては看過できないものであったことは言うまでもない。しかし、意外なことに、日本政府はその発言に対して公式的な反論を一切出さずに、沈黙を守っていた²⁸⁹。日本政府が韓国政府の主張に直ちに反駁しなかったことは、佐藤首相が本調印直前、李東元長官に約束したことを守ったものというほかない。その約束とは以下のものである。

6月22日、調印式が行われる直前、交換公文の中に「生ずる」という文句を入れてほしいという李東元長官の要求を佐藤首相が拒否したことは第4章で論じたとおりであるが、その時、李東元長官は佐藤首相に対して、「それでは仕方ない。日本側の最終案を呑むこととしたいが一つのお願ひがある」とした上で次のように述べた。「韓国代表団が帰国後、本件了解には独島が含まれてないとの趣旨を言明することがあっても日本側からは公式には直ちに反論を行わないでほしい（われわれの命に係わる）、もっとも、日本で後日、国会で竹島を含む旨の答弁を差控えることまでお願いするつもりはない」²⁹⁰。これに対して佐藤首相は了解する旨を答えたのである。

それでは、李東元長官の発言に対して日本の新聞はどのように反応したのであろうか。それを論じる前に、6月24日、日本の新聞の独島/竹島問題関連記事の中で非常に目を引く『朝日』と『読売』の記事を示しておく。この日、両紙は珍しいことに独島/竹島問題に対する北朝鮮政府の反応を伝えた。『朝日』と『読売』はそれぞれ「日韓調印認めぬ 北朝鮮政府声明」と「日韓調印認めぬ 北朝鮮が声明」と題した記事で、「独島はなんびとも侵犯できない朝鮮人民の固有かつ神聖な領土である」と主張する6月23日に発表された「朝鮮民主主義人民共和国政府声明」を掲載したのである。北朝鮮政府は以前にも、例えば、基本条約の仮調印と三懸案の仮調印に対して声明を発表し、独島/竹島問題についても基本的な立場を示したが、独島/竹島問題に対する北朝鮮政府の立場が日本の新聞において報道されたのはこれが初めてのことである。ちなみに、韓国の新聞各紙はこの北朝鮮政府の声明について一切触れていない。

²⁸⁹ 日本政府が交換公文のことについて見解を表明するのは韓国批准国会の審議が始まった以降の8月4日になってからである。その日に開かれた衆議院予算委員会国会において佐藤首相と椎名外相は、竹島問題は交換公文によって解決方法が定められたと主張した。『第49回衆議院予算委員会会議録』2号、1965年8月4日。

²⁹⁰ 「日韓国交正常化交渉の記録（竹島問題）」248頁。

また、『労働新聞』は、6月23日、「3千万の憤怒の炎に、売国文献を燃やせ」と題した社説を発表し、「いわゆる、『韓日条約』と『協定』は第二の『乙巳保護条約』〔第二次日韓協約〕であり、これを調印した朴正熙徒党は第二の李完用の連中であり、「『条約』と『協定』はいずれも朝鮮人民の利益を嚴重に侵害している」と述べ、本調印に反対する立場を示した上で、「わが国の神聖な領土である独島まで日帝に売り渡そうとしている」と述べ、韓国政府を激しく非難した。

第7次会談以降における日韓国交正常化交渉と独島/竹島問題に対する北朝鮮政府の反応を、基本条約の仮調印、三懸案の仮調印、本調印を軸にして要約した（表5—8）を以下に示しておく。

表5—8) 独島/竹島問題に対する北朝鮮政府の反応

日付	日韓国交正常化	独島/竹島問題
1965年 2月25日	アメリカ帝国主義のあやつりのもとにいま、日本政府と朴正熙政権は「韓日会談」を一日も早く妥結し、侵略的で売国的な計画を実現するための最後の策動に狂奔している。	わが祖国の神聖な領土である独島まで売り渡そうとしている。
1965年 4月5日	朴正熙一味のこの極悪な売国・反民族行為を断固糾弾し、朴正熙政権と日本間に結ばれるどのような協定も無効であると認めるであろう。	われわれの神聖な領土である独島までも日本帝国主義に譲り渡そうとしている。
1965年 5月23日	全民族が団結して犯罪的な韓日会談を粉砕する。	領土（独島）と漁場の侵犯を許さない。
1965年 6月23日	朝日両国人民と全世界の平和愛好人民の強力な反対にもかかわらず、ついに犯罪的「韓日会談」を妥結し、「韓日基本関係条約」をはじめとする一連の侵略的で売国的な文書に正式に調印した。	朝鮮人民の領土である独島を奪おうとしており、朴正熙一味はそれを日本軍国主義者に委ねようとしている。独島はなんぴんとも侵犯できない朝鮮人民の固有かつ神聖な領土である。

出典：「朝鮮民主主義人民共和国外務省声明」、『労働新聞』1965年2月26日、「朝鮮民主主義人民共和国外務省代弁人声明」、『労働新聞』1965年4月6日、「朝鮮民主主義人民共和国政府声明」、『労働新聞』1965年6月24日より作成。

以上の主張から見ると、北朝鮮の政府が日韓国交正常化交渉を激しく非難したことは明らかである²⁹¹。また、独島/竹島問題に対しては韓国政府とさほど変わらないどころか、より強硬な姿勢を示しており、特に、韓国政府への非難が強いのが特徴的である。そして、『労働新聞』も北朝鮮政府とほぼ同じような見解を示しており、『労働新聞』は日韓国交正常化と独島/竹島問題に対して非常に激しい韓国政府非難の論調を展開していたと言える²⁹²。

話は戻るが、6月24日の李東元外務部長官の発言は、本調印後、独島/竹島問題に対する韓国政府の初めての公式的な見解表明であっただけに、日本の新聞もそれに注目を集め、『毎日』を除く3紙は発言内容を掲載した。交換公文の存在を完全に否定した李東元長官の発言に対して、日本の新聞から厳しい反論が予想されるところであったが、意外なことに、『朝日』『読売』『産経』はその発言をそのまま報じるだけで何ら反論も行っていない。すなわち、日本の新聞も日本政府と同様に、その発言に対して沈黙したのである。それでは、日本の新聞はなぜ何ら反論も示さなかったのであろうか。

日本の新聞が反論しなかった背景には、独島/竹島問題の解決方法は交換公文に定められているとの確信と、韓国批准国会の審議が始まるまでは韓国政府の主張を見守る慎重な姿勢があったと言える。実際に日本の新聞が本調印直後から独島/竹島問題は交換公文の紛争に含まれるため、今後解決が図られなければならないと確信していたことは明らかであり、また、各紙はこの問題をめぐる両国政府の見解の相違が鮮明になる韓国批准国会の審議開始まで独島/竹島問題関連記事をほとんど掲載していない。無関心という用語があるかもしれないが、独島/竹島問題は日本の新聞の関心外に置かれ、しばらく紙面から姿を消していく。

第2項 報道の激減

李東元長官による発言があった後、しばらく両国新聞が独島/竹島問題に関心を寄せることはなかった。その結果、韓国批准国会の審議が本格的に始まる8月まで両国新聞ともに関連記事の件数は著しく減る。第4章で述べたように、両国新聞の関連記事の件数は独島/竹島問題をめぐる交渉が始まる直前の6月15日から徐々に増加し始め、6月23日に頂点を迎え

²⁹¹ 基本条約および三懸案の仮調印、本調印に対する北朝鮮政府の基本的な立場については、朴正鎮、前掲書、364—376を参照。

²⁹² 裴珍洙とヤンジュは、1965年の独島/竹島問題に関する『労働新聞』の論調について、「韓日接近に対する北韓〔北朝鮮〕の牽制と非難が特徴である」と指摘する。裴珍洙・ヤンジ、前掲論文、144頁。

るが、その後、激減するのである。実に、7月の両国新聞の独島/竹島問題関連記事件数はただ16件にとどまり、6月の213件と比較するとその低調さが歴然としている。7月の段階では、日本政府が韓国政府の見解表明に一切反論を提起せず、独島/竹島問題をめぐる両国政府の見解の相違がまだ表面化しなかったことが、独島/竹島問題に対する両国新聞の関心が低下した要因の一つとして挙げられる。

こうして本調印後、独島/竹島問題に関する両国新聞の報道は激減するが、本調印後から韓国政界には基本条約および諸協定の国会批准をめぐる韓国政府・与党と野党による院外活動の対立が激しくなり、特に、野党民衆党は院外において厳しい批准反対運動を展開した。

本調印が行われた6月22日、調印の撤回と国民に対する政府の謝罪を求めたほか、23日には批准阻止を決議した民衆党は、7月5日にはソウルで対日屈辱外交反対汎国民闘争委員会主催の声討大会を開き、7月12日まで院外における批准反対運動を続けた。また、この時期には学生による批准反対運動も小規模ながら続けられ、7月5日には批准に反対する街道署名運動や日本商品の不買運動が行われた。また、7月に入ってから、ソウルキリスト教牧師たちや韓国文人協会会員、在ソウルの大学教授団などによる批准反対声明が相次いだ。これまで野党と学生に限られていた批准反対運動が宗教界、文化人など一般市民にまで広がったが、これら市民団体による反対運動は大きな影響力を持つには至らなかった²⁹³。さらに、韓国政府と与党民主共和党は批准反対運動に対抗するため7月6日から全国遊説を開始した。こうして7月12日から開かれる第51回臨時国会を迎え、基本条約および諸協定の批准同意案を強行採決すると決意した政府・与党と、それを阻止することを方針とした野党との対立は強まった。こうした中で、韓国の新聞は韓国政府と各党の主張を詳細に報じ、与野党が鋭く対立する状態についてそれぞれ見解を示したが、その論調は政府と与党への批判が大勢を占めた。

例えば、『東亜』は、7月10日、「批准同意要請をひかえての国内情勢の変化」と題した社説を掲載し、「政府が形式的な条約批准にのみ力を注いだあまり、不必要に物理的阻止策のみを強化し、両国関係正常化の真の基礎となる一般国民の対日感情を悪化させ、排日一

²⁹³ 内閣官房内閣調査室編、前掲書、127頁。韓国における会談反対運動について、「反対は、日韓国交正常化そのものに反対するものではなく、そのやり方に対する批判であ」と述べた（第2章第4節）金三奎民族問題研究所長は、本調印後における批准反対運動について、「韓国民の反対は、日韓国交正常化そのものに反対しているのではなく、条約のよりよき改定を求めるもの」と指摘する。金三奎、前掲論文、75頁。また、1962年から1964年にかけて『朝日新聞』のソウル特派員をつとめた西村敏夫は、韓国の知識層の大半が反対勢力になった底流にあるものとして、「36年間の日本統治に対する反感と、4年間にわたる朴政権への不信感」の二つを挙げている。西村敏夫「韓国の対日感情」前掲『朝日ジャーナル』64頁。

路に走らせるような拙劣な政策ばかり取っている」と韓国政府を批判した上で、「いまからでも遅くないので画期的な方向転機が計られるべきである」と正常な国会運営に努力することを要望した。

韓国政府を批判する論調は、『朝鮮』と『京郷』にも見られ、『朝鮮』は、7月13日、「国会の慎重な措置を注視する」と題した社説を發表し、「政府が修交同意要請案を国会に提出したことは非常に遺憾である」が、「不幸にも国会への提出が既成事実となってしまった以上は、その上程を遅らせることこそ重要になってきた…わが国会は修交同意案審議を日本より先に行う必要がな」く、「日本の国会がその審議を終えてからそれを処理し、将来起り得る国の禍を未然に防止すべき」であると強調した。

『京郷』は、7月12日、「批准案上程を保留せよ」と題した社説において、「与党が批准強行を固執しているが、国家の将来を憂慮せざるを得ない…一方的に強行するのは決して賢明なことではな」く、「今国会には批准案上程を一旦保留するのが上策である」と述べ、政府と与党を攻撃した。他方、『韓国』の社説においては、政府批判は見られず、同紙は、7月13日、「歴史的試練は到来した」と社説において、「批准国会は与野議員の真の聡明と勇氣と責任意識を促求している」と断じ、批准同意案に対する円満かつ円滑な審議を求めた。

さて、先述したように、『朝鮮』が本調印後、独島/竹島問題は交換公文とは関係があるとの見解を示したこととは対照的に、それまで交換公文と独島/竹島問題との関連について明確な見解表明を避けていた『韓国』と『東亜』は、李東元長官が自ら独島/竹島問題と交換公文は全く関係がないと明確にしたにもかかわらず、独島/竹島問題は完全な解決には至らず、この問題は棚上げされたとの見解を示すようになる。特に、両紙ともに独島/竹島問題が「両国間の紛争」として浮上するのではないかという懸念の声を出していた点は注目に値する。

数こそ少ないが、目を引く両紙の関連記事を挙げると、まず、『韓国』は、6月27日、「基本関係、独島も一括妥結すべきであった」という申東旭建国大学国際法教授のコラムを掲載した。同氏はコラムにおいて、独島/竹島問題が棚上げされたことについて、「条約締結の当時、独島問題も強力に主張すべきであった…独島問題を明確にすべきであったにもかかわらず、独島問題が棚上げされたことで今後困難が予想される」と批判した。

同紙は、6月23日から7月2日にかけて、「韓日協定調印後に来るもの」という連載記事を掲載したが、7月2日には独島問題を取り上げた。この記事において同紙は、独島/竹島問題が棚上げされたことを率直に認めながらも、「日本側は独島を『政治的』に放棄した。独島帰属をめぐる韓日交渉の結果に対する日本側の論評は『政治的放棄』に集約されている。

これは、言い換えれば、韓国が独島を現在領有している現実を事実上、認めること」と断言した。しかし、同紙は、「法的には『未解決』として残っており、日本は独島領有権主張を保留しているという意味でもある」と述べ、独島/竹島問題が明確に解決されなかったことに不満や不安を述べると同時に、以下のように述べ、この問題が将来に両国間の紛争として再燃することはやむを得ないとの認識を示した。

ここ〔交換公文〕に独島という名称を明記しなかったため、韓国側としては独島問題は、会談で取り扱わなかったとの対内的な説明が可能となり、日本側としては交換公文の「趣旨」により外交交渉に続き第三国調停という独島処理の道は開けたとの対国会答弁が可能である…政治的妥結に委ねた独島問題は、政治的に妥結されたため政治的角度から「 이슈」として再燃可能性を内包しており、そのような意味から独島問題こそ、将来の韓日関係の友好度を計るバロメーターとなるだろう。（「韓日協定批准後に来るもの5 友好のバロメーター独島」『韓国』1965年7月2日付け）

独島/竹島問題が今後両国の難問として登場する可能性もあり得ると指摘した点で、『東亜』は『韓国』にかなり近い立場であった。『東亜』は、6月25日から12回にわたって、「玄海灘に波高しー韓日協定正調印後に来るもの」という連載記事を掲載していたが、7月8日には独島問題の特集記事を組んだ。同紙が独島/竹島問題について見解を示すのは6月23日以来、最初のことである。

この記事で『東亜』は、『韓国』と同様に、「日本政府は独島を政治的に放棄した」と断言した。この時期、『東亜』と『韓国』は問題の棚上げを「日本の政治的な放棄」と認識していたのである。しかし、同紙は、「独島問題は便法によって曖昧に処理されたわけで、将来再び紛争が起こる余地を残した…日本側の態度次第では問題が再燃される可能性もある」との見方を示した。

以上のように、この時期の『東亜』と『韓国』の関連記事を見ると、単に独島/竹島問題は解決済みで再論の余地はないと述べるだけの楽観的な論調はほとんど見られなくなった。李東元長官が自ら独島/竹島問題と交換公文は関係がないと明確に否定したにもかかわらず、『東亜』と『韓国』の論調は決して政府の言いなりにはならなかったのである。8月になると、両国新聞が独島/竹島問題の存在を再認識する大きな転機が訪れる。8月から韓国批准国会（第52回臨時国会）の審議が本格化し、韓国政府が独島/竹島問題と交換公文は関係がないとの見解を再び表明すると、それまで韓国政府の見解表明に対して言及を控えて

いた日本政府が反論を行い、独島/竹島問題をめぐり、また、交換公文の規定に対する両国政府の見解の相違が大きく浮かび上がる。当然、各紙も両国政府の見解の相違を重視する立場から関連記事を積極的に掲載するなど、独島/竹島問題は再び脚光を浴びることになる。

第3節 見解の相違の実像

第1項 交換公文をめぐる攻防

韓国の第51回臨時国会は7月12日から始まったが、その後、野党が批准同意案をめぐる国会審議をボイコットする状態が続き、結局、7月20日、朴正熙大統領と朴順天民衆党代表委員は第51回臨時国会の閉会を決めるとともに、批准同意案の審議を行う第52回臨時国会を開くことに合意した。こうした紆余曲折を経て7月31日に召集された第52回臨時国会においては、批准同意案を審議する「韓日間条約と諸協定批准同意案審査特別委員会」（以下、韓日特別委員会）が8月3日から開かれ、基本条約および諸協定、交換公文をめぐる審議が始まった。そして、交換公文は独島/竹島問題と関係があるのかどうか、独島/竹島周辺に日韓どちらの漁業専管水域があるのかをめぐり野党側の激しい追及と両国政府の見解表明が両国国会において相次いだ。しかし、両国政府の見解には大きな相違があることが次第に浮き彫りになる。本節では、まず、独島/竹島問題をめぐり、また、交換公文の規定に対する両国政府の見解を記し、それから新聞の論調を検討していく。

6月24日、独島問題と交換公文は関係がないと主張した李東元外務部長官は批准国会の答弁においても独島問題と交換公文との関係を否定するような発言を繰り返した。他方、日本政府は韓国政府とは正反対のことを主張した。つまり、日本政府は交換公文こそが竹島問題の解決方法を定めたものであり、したがって、交換公文という紛争は竹島問題を指すと主張した。こうして両国政府は交換公文のことを恣意的に解釈した上で、それぞれ国内向けの説明を行ったのである。すなわち、本調印が終わった後にも、独島/竹島問題をめぐる両国の対立は収まらず、対立の舞台を会談の席上から国会に移った形となったのである。

ところで、当時両国政府の見解が食い違っていたのは独島/竹島問題だけではなかった。独島/竹島問題以外にも基本条約の旧条約無効確認と韓国政府の管轄権範囲、漁業協定の李ライン存廃、請求権および経済協力協定の対日請求権などについても両国政府の見解には大きな開きがあった。いずれも交渉当時両国の主張があまりにもかけ離れていたため鋭い対立の焦点となり、双方が納得できる妥結を導き出すことが極めて困難とされていた懸案であった。本論文ではこれらの懸案については深入りせず、独島/竹島問題に焦点を置くこ

とにする²⁹⁴。それでは、韓国批准国会の審議期間中、両国政府の主張はどのようなものであったのかを8月3日に開かれた韓日特別委員会の会議録から具体的に見ていく。

8月3日に開かれた韓日特別委員会において李東元長官は、「韓日条約諸協定および付属文書の批准に関する国会同意案」(以下、批准同意案)に対する提案理由に関する説明の中で、調印された基本条約および諸協定は最善の結果を得たものであるとの見解を表明した上で、独島/竹島問題については、「独島は厳然たるわが領土であり、日本政府と独島問題を論議する余地は全くない…こうしたわれわれの立場を最後まで貫いた」と主張した²⁹⁵。すなわち、李東元長官は交換公文のことについて言及せず、独島/竹島問題が棚上げされたことも明らかにしなかったのである。本調印後、韓国政府高官が国会において独島/竹島問題に対する見解を表明したのはこれが最初のことである。

これに対して日本政府は直ちに反論を行った。例えば、8月4日に開かれた衆議院予算委員会において、野原覺議員(社会党)が、「条約、協定のどこにも竹島の字が出ていない。これはどういうことなのか」と質問すると、それに対して椎名外相は、交換公文のことを直接触れ、「交換公文は竹島問題を含めて処理方法を妥結した…交換公文で処理することは韓国側も十分に了解している…日韓間の未解決の懸案といえば竹島問題だけであり、公文で竹島問題を除くといわない限り、残されている紛争が竹島問題を指すことは明らかだ」と説明した²⁹⁶。日本政府高官が国会において独島/竹島問題と交換公文について政府の見解を表明したのは本調印後これが初めてのことである。

以上、8月3日と4日に行われた李東元長官と椎名外相による国会発言は、独島/竹島問題をめぐり、また、交換公文に対する両国政府の見解の相違が表面化する一つの大きな契機となり、両国新聞も再び独島/竹島問題に関心を注ぐようになる。両国新聞の報道を論じる前に両国国会における両国政府の見解表明をもう少し概観して見る。

²⁹⁴ 基本条約における旧条約無効確認と韓国政府の管轄権範囲、漁業協定における李ライン撤廃問題など両国間で解釈の相違がある懸案については次の研究を参照。張博珍「韓日会談における基本関係条約形成過程の分析—第2条旧条約無効条項および第3条唯一合法性条項を中心に」『国際地域研究』第17巻第2号、ソウル大学国際問題研究所、2008年、韓国、1—39頁；李元徳「日韓基本条約と北朝鮮問題」前掲『歴史としての日韓国交正常化Ⅰ』321—349頁；吉澤文寿「日韓国交正常化交渉における基本関係交渉」前掲『歴史としての日韓国交正常化Ⅱ』95—127頁；山内康英・藤井賢二「日韓漁業問題—多目的な解釈の枠組み」前掲『歴史としての日韓国交正常化Ⅱ』351—385頁。請求権問題に関しては優れた研究が多数あるが、太田修、前掲『韓日交渉—請求権問題の研究』および吉澤文寿、前掲『戦後日韓関係—国交正常化交渉をめぐって』などを参照。

²⁹⁵ 『第52回国会韓日間条約と諸協定批准同意案審査特別委員会会議録』3号、1965年8月3日。

²⁹⁶ 『第49回衆議院予算委員会会議録』2号、1965年8月4日。なお、日本政府は1966年版の『わが外交の近況』において、竹島問題と交換公文について、「[交換公文]という両国間の紛争は、特に竹島問題を含まないという別段の合意がなされていない以上、竹島問題を含むことは明瞭である」と記している。外務省『わが外交の近況』10号、大蔵省印刷局、1966年、112頁。

8月5日に開かれた韓日特別委員会において、「独島問題は今後どのように対処するつもりか」という卞鍾捧議員（民主共和党）の質問に対して李東元長官が、「独島は我が領土であり、われわれが領有権を所有しているため今後交渉の対象となり得ないとともに、政府政策に変化する余地は全くない…日本政府も韓国側の主張を了承しているはずである」との見解を表明すると²⁹⁷、同日、椎名外相は衆議院外務委員会の石野久男議員（社会党）の質問に答弁する中で、「日本の利害あるいは国の威信というものに差しさわりのない問題については、まだ条約が有効に成立していないし、この際それに一々向こうの国内問題として介入することは差し控えたい」と韓国政府の見解を黙殺する態度を示しつつ、「竹島問題は日韓間の重大なる紛争である…交換公文から竹島を除く他の日韓間の紛争というふうに書いてない以上、公文でいう紛争は竹島問題にきまっている」と反論した²⁹⁸。

椎名外相は8月6日に開かれた衆議院予算委員会においても同様の認識を示した。この日、永末英一議員（民社党）が、「李東元長官は韓国国会で竹島は韓国の領土と発言している。それを了解したのではないかと追及すると、椎名外相は、「竹島問題は日韓の間に存在する未解決の紛争問題であり…この問題の解決には両国間の外交ルートで解決をはかり、それができない場合には調停によることになっている」²⁹⁹と述べ、独島/竹島問題は両国間の紛争であることを再び強調し、独島/竹島問題と交換公文は関係があるとの姿勢を示し続けた。

その後においても両国政府による見解表明は相次いだ。8月9日に開かれた韓日特別委員会において金星鏞議員（民衆党）が、「独島が紛争解決に関する交換公文の対象となっているのは明らかであり、…日本政府閣僚もそのように証言している」と追及すると、李東元長官は、「譲渡したとか売り飛ばした領土はない。独島はあくまで韓国の領土であるため今後とも交渉する必要は全くない」と主張した³⁰⁰。これに対して椎名外相は、8月9日、「竹島以外に解決すべき紛争はない。日本側の竹島問題の交換公文の解釈は正しい」（8月9日、参議院予算委員会）³⁰¹、「竹島は両国間の紛争になっている。竹島を韓国領土とすることに同意したことはない」（8月10日、参議院予算委員会）³⁰²と断言し、李東元長官の発言を全面否定した。こうして韓国批准国会の審議期間中、独島/竹島問題に関する日本政府の見解表明はほとんどの場合、椎名外相から行われた。これは、椎名外相が独島/竹島問題の解決をめ

²⁹⁷ 『第52回国会韓日間条約と諸協定批准同意案審査特別委員会会議録』5号、1965年8月5日。

²⁹⁸ 『第49回衆議院外務委員会会議録』2号、1965年8月5日。

²⁹⁹ 『第49回衆議院予算委員会会議録』4号、1965年8月6日。

³⁰⁰ 『第52回国会韓日間条約と諸協定批准同意案審査特別委員会会議録』8号、1965年8月9日。

³⁰¹ 『第49回参議院予算委員会会議録』2号、1965年8月9日。

³⁰² 『第49回参議院予算委員会会議録』3号、1965年8月10日。

ぐる実務会談が行われていた時、後宮アジア局長に対して、「解決の目途と言ってもすぐに竹島が帰ってくるわけではなかろう。条文上にはしかるべく何か二、三行書いておけ。国会答弁は僕が引き受ける」³⁰³と発言したためであろう。

こうして独島/竹島問題をめぐり、また、交換公文の規定の解釈をめぐる両国政府の応酬が繰り返されている中、独島/竹島周辺に韓国の漁業専管水域があるか否かについても活発な論議が行われ、韓国批准国会の注目が独島/竹島問題に注がれるようになる。例えば、8月10日、韓日特別委員会において金大中議員（民衆党）が、「日本の外相は、独島問題は未解決のまま残っていると声明しているが、独島の周辺にわが方の専管水域が設けられているのか」と追及すると、これに対して李東元長官は、「独島はわが国の領土であるため紛争解決のための交換公文には独島問題を予想していない」と独島/竹島問題と交換公文との関連性を否定した上で、「漁業協定を詳細に読めば、独島周辺にも明らかに専管水域がひかれている」と言明した³⁰⁴。

また、8月11日に開かれた韓日特別委員会においては車均禧農林部長官が、8月10日の金大中議員（民衆党）の「独島の周辺に専管水域が設けられているのか」という質問に対して、「漁業協定第1条で締約国はいずれの国も自国周辺の基線から12マイルまでを専管水域として設定することができ、それを相互間で認めるとされており、したがって独島がわが国である以上、専管水域があり、鬱陵島にも同様に専管水域がある」と主張した³⁰⁵。韓国政府が8月9日、国会に提出した「韓日漁業規制図」を見ても、独島/竹島周辺には韓国の専管水域が設けられていることが確認される。独島/竹島周辺には韓国の専管水域があるとの韓国政府の主張は、椎名外相が8月6日に衆議院予算委員会で行った「竹島の帰属問題が未解決のまま残っているだけにその周辺の専管水域はない」³⁰⁶という発言を完全にひっくり返すものであった。

これで独島/竹島問題は交換公文と関係があるのかどうかという論争に加え、果たして独島/竹島周辺にはどちらの国の漁業専管水域があるのかをめぐっても両国政府の見解には大きな相違があることが浮き彫りになった。独島/竹島周辺の漁業専管水域設定をめぐる両

³⁰³ 椎名悦三郎追悼録刊行会編、前掲書、110頁。

³⁰⁴ 『第52回国会韓日間条約と諸協定批准同意案審査特別委員会会議録』9号、1965年8月10日。李東元長官は、漁業協定（日本国と大韓民国との間の漁業に関する協定）の第1条を揚げ、独島周辺12海里まで韓国の漁業専管水域があると主張したが、実際に協定第1条には、「両締約国は、それぞれの締約国が自国の沿岸の基線から測定して12海里までの水域を自国が漁業に関して排他的管轄権を行使する水域（以下「漁業に関する水域」という。）として設定する権利を有することを相互に認める」と書かれているだけで、独島または竹島の名は明記されていない。

³⁰⁵ 『第52回国会韓日間条約と諸協定批准同意案審査特別委員会会議録』10号、1965年8月11日。

³⁰⁶ 『第49回衆議院予算委員会会議録』4号、1965年8月6日。

国の対立は批准書交換を迎えて再び浮上するが、これについては次章で詳しく論じる。

8月3日から始まった韓日特別委員会における審議では基本条約をはじめ、四つの諸協定、交換公文をめぐって様々な議論が行われたが、その特徴としては与党単独で審議を行った日が多いことが挙げられる。そのため審議を十分に尽くせなかったことに野党側からの不満の声が相次いだ。結局、8月11日の韓日特別委員会において与野党間の激しい応酬の中、審議が打ち切れ、交換公文を含む批准同意案は政府原案どおり一括して可決される。

李東元長官は、8月13日に開かれた本会議において批准同意案に対する提案理由に関する説明を行い、独島/竹島問題については次のように述べた。「独島はわが国の厳然たる領土であり、領有権是非の余地はない。日本は独島が日本の領土と主張し、領有権に関する是非を、国際裁判を通して決めようと強硬な態度を10余年間続けてきた。今回の会談妥結時においても、この問題を解決しようという態度を見せたが、政府は独島がわれわれの領土であるため、国交正常化ができないのみならず、この問題で日本と論議する余地のないことを明らかにし、われわれの立場を最終的に貫徹させた」³⁰⁷。

以上、交換公文はその解釈をめぐり両国政府の間で大きな見解の相違があるという重大な問題点を残したまま、8月14日、野党民衆党議員全員欠席のうちに本会議が開かれ、政府が提出した批准同意案は、賛成110（民主共和党109、無所属1）、反対なし、棄権1（民主共和党）で一括可決、承認されることになる。

さて、韓国国会において批准同意案が承認されると、8月14日には韓国の祖国守護国民協議会による批准反対非常国民大会が開催され、同日、韓日協定批准反対各大学連合会代表たちは「売国文書無効宣言」を発表し、批准書廃棄のための運動を展開していくことを決意した。こうして社会団体、宗教団体による批准反対運動が活発になり、また、院外における反対勢力の急先鋒であった学生らの動きも強化され、批准反対運動は8月14日の批准同意案の強行採決直後その頂点に達する。こうした批准反対運動に対して韓国政府は、8月20日、与党民主共和党と会議を開き、対日屈辱外交反対汎国民闘争委員会を「未登録不法団体とみなし、法律で強力に取り締まる」³⁰⁸との方針を決めたほか、8月26日には衛戍令を宣布（9月26日解除）し、重要大学には無期限休校を命じるなど強硬措置を断行した。

韓国批准国会において韓日特別委員会が開始された8月3日から本会議において批准同意案が承認される8月14日までににおける両国政府の主な主張を（表5-9）にまとめておく。表にも見られるように、独島/竹島問題をめぐり、また、交換公文の規定をめぐり両国政府の見解の相違は一目瞭然である。

³⁰⁷ 『第52回国会本会議会議録』11号、1965年8月13日。

³⁰⁸ 「無効化闘争違法措置」、『京郷新聞』1965年8月20日。

表5－9) 韓国批准国会の審議期間中における日韓両国の見解

日付	韓国政府	日本政府
3日	独島問題を論議する余地はない。	
4日		交換公文の紛争は竹島問題を指す。
5日	独島問題は今後交渉の対象ではない、 日本政府もこれを了解した。	
6日		竹島問題は日韓の紛争であり、今後解決すべきである。
9日	独島問題は今後交渉する必要はない。	竹島以外に解決すべき紛争はない。
10日	独島には韓国専管水域がある。	竹島を韓国領土として同意したことはない。
11日	独島には韓国専管水域がある。	
14日	独島問題が紛争の対象になりうるとしても、韓国政府が合意しないと問題解決は不可能である。	

第2項 見解の相違への批判

それでは、両国政府の見解の相違が浮き彫りになったこの時期、両国新聞は独島/竹島問題をどのように報道したのであろうか。両国国会における政府答弁から交換公文の規定と独島/竹島周辺の漁業専管水域設定に対する両国政府の見解に大きな開きがあることが浮き彫りになると、本調印以降、低調さが目立った両国新聞の報道も再び活発になる。両国新聞は韓国批准国会の審議が始まると、両国政府の見解の相違を重視する立場から独島/竹島問題に再び関心を寄せ、両国政府の見解表明を逐一報道したのである。まず、韓国の新聞の報道から見ていく。

韓国の新聞で独島/竹島問題関連記事が多く見られる日は、韓日特別委員会の審議が行われていた8月5―11日と、批准同意案が承認される8月14日の前後であり、それらの日を軸として各紙は、「独島は韓国領土である」、「独島問題は交換公文と関係がない」という李東元長官の発言を集中的に報道した。しかし、それらの発言を単純に支持する記事は存在せず、紙面には両国政府の見解の相違が持つ問題点を指摘する論調が増え、独島/竹島問題をはじめ、基本条約の旧条約無効確認、韓国政府の管轄権範囲、李ラインの存廃などが実際にどのように処理されたのかを追及する声が次第に増加する。特に、『東亜』と『朝鮮』は両国

の見解の相違を重大な問題として捉えていた。

例えば、『東亜』は、8月10日、「韓日協定内容に両国政府の相反する解釈」と題した記事を一面トップに載せ、「独島問題も模糊」とであると述べた上で、「両国間の解釈の相違は批准後も尾を引く可能性がある」と両国政府の見解の相違が国交正常化後にも及ぼす影響を懸念した。『朝鮮』は、8月12日、「浮かび上がった解釈上意見 両国国会における相反する証言内容」と題した記事を載せ、「韓日条約は調印されてから2カ月も経たないうちに、両国は大いなる解釈上の相違を表している」と両国政府の見解の相違を深刻に受け止め、特に、韓国政府の管轄権範囲と李ライン、そして独島/竹島問題に対する両国政府の主張には大きな紙面を割いた。『韓国』の報道も『東亜』と『朝鮮』と比べてそれほど大きな差は見られない。

ここで注目すべきなのは、日本政府が韓国政府と正反対の見解を繰り返し表明したにもかかわらず、『東亜』『朝鮮』『韓国』は日本政府の主張をそのまま報じるだけで、日本に対して批判的な論調を展開しなかったことである。当時、3紙は、日本批判よりもむしろ韓国政府に対して厳しい目を向け、両国政府の見解の相違の原因追及に論調の重点を置いたのが特徴的である。こうした中で、日本政府の主張は不当であるとの見解を表明、再び日本非難に踏み切ったのは『京郷』であった。

『京郷』は、8月11日のコラム（「餘滴」）において、「協定文内容自体にももちろん問題点はあるが、重大視すべきなのは日本側の態度である…日本の所業は無分別きわまりない…日本という国は昔も今も全く信用できない国である」と述べ、感情的な非難を行った。また、同紙は独島/竹島問題を題材にした風刺漫画を掲載したが、以下はそれについて論じておきたい。

8月11日、同紙の一面右下には一つのイラストが鮮明に映る。イラストの両端にはそれぞれ「わがもの」と叫ぶ韓国と日本の国会が描かれ、イラストの真ん中には困った表情の「独島」がある。題して「独島 おかしい！同じ声が聞こえる」。このイラストは、両国政府がそれぞれ自国の国会で独島/竹島領有権を主張している現状を皮肉っている。

さて、日本の新聞も両国政府の見解の相違を注目していた。8月の独島/竹島問題関連記事件数は60件に達し、7月の4件と比べて急増しており、その件数は同月の韓国の新聞の46件を大きく上回る数字である。日本の新聞も両国政府の見解の相違を深刻に捉えていたという点で、韓国の新聞と同様の認識を示したが、韓国の新聞には両国政府の発言をそのまま報じる事実報道が多く、見解や主張を述べることが比較的になかったこととは対照的に、日本の新聞は事実報道にとどまらず、自社の見解と主張を積極的に打ち出していた。

特に、各紙には両国政府の見解の相違を懸念し、両国政府の見解を一致させるよう訴える声が多く出現したほか、交換公文と独島/竹島問題は全く関係がないという韓国政府の主張を問題視し、他方では交換公文と独島/竹島問題は関係があるという日本政府の主張には支持を示す論調が次第に強まった。

例えば、『毎日』は、8月5日、「竹島問題 交換公文の矛盾露呈」との見出し記事において、「〔竹島問題は〕調印された諸懸案の中でも最も矛盾に満ちたもの」と述べた上で、「両国の国内事情を十分考慮に入れてこの紛争処理に関する交換公文が生まれた…交換公文中の紛争が竹島をさしていることはまぎれもない事実」と主張、交換公文は独島/竹島問題と関係があるとの日本政府の見解を支持した。しかし、『毎日』は、「韓国政府は今後話し合いに応じまい…事実上、棚上げされる以外に道はない」と嘆き、独島/竹島問題が早期に解決される可能性には懐疑的な見方を示した。また、同紙は、8月12日には、「臨時国会を顧みて」と題した記事の中で両国の見解の相違について、「それぞれ勝手な解釈で双方の国民をごまかすような条約は前代未聞」とあるとかなり厳しい論調で批判した。

また、『産経』と『朝日』も日本政府の見解を支持するような見方を示した。まず、『産経』は、8月5日、「当然公文の対象に 外務省竹島資料作成へ」との見出し記事において、日本政府が竹島領有権を主張するための資料を作成していると報じた上で、交換公文の作成経緯については、「竹島の処理問題は日韓会談で両国の主張が激しく対立したため大詰めで竹島という名称を出さず、交換公文を取り交わすことによって一応決着させた」と独島/竹島問題と交換公文の関連性を言及し、日本政府と同様の認識を示した。

『朝日』は、8月10日の「天声人語」において、「両国間の紛争の中に、竹島問題はのぞくとはどこにも規定されていない」と述べ、交換公文という紛争の中に独島/竹島問題が含まれると主張した上で、「竹島が韓国領土であるなどとは意外なことだ…問題が完全に解決されるまで韓国側が一方的に領有権を主張するのはおかしい」と非難、韓国政府の主張を認めようとしなかった。

『毎日』『産経』『朝日』が日本政府の見解を支持する見方を示していた中で、韓国政府の見解を最も厳しく非難したのは『読売』であった。例えば、同紙は、8月12日の「よみうり寸評」において、「椎名外相は『条約がはっきりしているから心配はない』というが、これはそのまま韓国の言い分にもなりうる」と不満を表明した。そして、交換公文の規定をめぐる見解の相違については、「ままあることだ」と述べつつも、独島は韓国の領土であり、今後論議の対象にはならないという韓国政府の主張に対しては、「首相の見解に待つまでもなく、日本国民にとってこんなバカな話はない」と怒りを隠さなかった。

以上、韓国批准国会の審議が始まり、独島/竹島問題をめぐる両国政府の見解の相違が明らかになると、両国新聞ともに独島/竹島問題に再び関心を示し、紙面には問題の棚上げと見解の相違への疑問やその問題点を指摘する声が次第に増加する。特に、この時期に限れば、独島/竹島問題に対する日本の新聞の報道の積極性が目立つ。その背景には、韓国政府が交換公文のことを全面否定しているため、このままでは交換公文による問題解決はできないのではないかという日本の新聞の危機感があり、こうした問題解決への危機感はこの時期、日本の新聞で広まっていたと言える。

そして、両国新聞の独島/竹島問題への注目度は、8月14日、韓国批准国会において批准同意案が承認された後においても低くなることはなかった。まず、韓国政府と与党による批准同意案の強行採決に対して極力反対していた韓国の新聞は、批准同意案承認の翌日8月15日、批准同意案が採決されたことを大きく報道した。特に各紙はそれぞれ社説を掲載し、「〔批准同意案を〕野党議員が一人も出席しないという、いわゆる一党国会で通過させた政府および執権党の態度を慨嘆」する（『東亜』）³⁰⁹、「与党自信は多数の力で憲法精神を踏みこじった」（『京郷』）³¹⁰、「議会民主主義を半身不随にしてまで避けられない決断だったとは到底思えない」（『朝鮮』）³¹¹と述べ、政府と与党による強行採決に強い批判論を打ち出した。

参考までに、韓国国会における批准同意案承認に対する『労働新聞』の論調を見ると、総じて強行採決を批判する声上がる中で、日韓国交正常化に対する極めて厳しい論調が目立つ。『労働新聞』が8月16日に発表した「売国的韓日条約は全的に無効」との社説の内容は次のとおりである。「カイライ国会で与党だけの参加のもとに強盗的方法であくまでも通過させた…日帝の南朝鮮再侵略を『法』的に保障する道に踏み入った…これは国と民族を売る最も汚らしい反逆行為であり、わが人民に対する我慢のならない冒瀆であり、重大な挑戦である…われわれの領土である独島を売り渡そうとしている…われわれは、自己の祖国の神聖な領土である独島を日本帝国主義に委ねないであろう」。独島を日本に譲歩してはならないことを主張し、韓国政府に対しては激しい非難の声を上げたのは1965年2月20日の基本条約の仮調印以降における『労働新聞』の一貫した論調である。

さて、韓国国会が批准同意案を承認した後においても韓国の新聞は独島/竹島問題に関する両国政府の発言がある時にそれを報道したが、その論調は両国の見解の相違が今後日本批准国会の審議において大きな論争の焦点となることは間違いないと予測するものが多く、主として日本批准国会の審議を冷静かつ慎重に迎える態度を示した。

³⁰⁹ 「強者がまず最大の誠意を」、『東亜日報』1965年8月16日。

³¹⁰ 「国民がすべき納得できる収拾策はないのか」、『京郷新聞』1965年8月16日。

³¹¹ 「不思議な共和党の自信と過剰症」、『朝鮮日報』1965年8月17日。

特記すべきなのは、韓国批准国会の審議が終わった後、韓国の新聞には新たな報道傾向が見られるが、それは独島が韓国の領土として描かれている古地図や古文献などの史料が発見されたという報道が目立つことである。韓国の新聞が、独島が韓国の領土として表記されている史料を積極的に載せ、領有権主張の歴史的根拠を力説することはそれまではほとんどなかった様子であり、この時期における韓国の新聞の新たな動きであると言える。こうした報道は日本批准国会（衆議院）の審議が終わる11月初旬まで盛んに行われるが、詳しいことは次章で論じることにする。また、韓国では、本調印以降、歴史学者や国際法学者による独島研究が活発になり、独島領有権を主張する研究成果が続々と出現するものもこの時期の特徴である³¹²。

さて、韓国国会において批准同意案が可決される8月14日を前後にして、社会党、総評、共産党が批准国会を目指して大規模の大衆運動方針を打ち出すなど日本の野党および社会団体の批准反対運動が強化されるようになる³¹³。この時期、日本の新聞の論調の動向を見ると、日韓国交正常化を基本的に支持するという大勢には変化が見られなかったものの、各紙には韓国国会における強行採決とその後における韓国政府による批准反対運動への弾圧の問題点を指摘する声が出現するとともに、「両国政府が批准を急ぐあまり、国民が強い関心をもつ問題をあいまいにしては、善隣友好を目ざす国交回復の趣旨にも反する。その意味からも、両国政府はなんらかの方法で解釈の食い違いを調整すべき」（『読売』、社説）³¹⁴、「社会党は〔両国の見解の相違について〕あまり深追いはしなかった…政府はホット胸をなでおろした格好」（『毎日』）³¹⁵、「両国の政府答弁から条約解釈について両国政府の間に大きな『食違い』が目立ち、新たなアラシを呼んでいる。どちらも『国会向け』とか『副作

³¹² 韓国政府が歴史学者や国際法学者に協力を依頼した研究成果として、『独島』（元容夷編、大韓公論社）が1965年11月に発刊される。本書は、元容夷無任所長官が、「荒唐無稽な主張を座視できない」（刊行辞）との理由を挙げ、独島に関する歴史学者および国際法学者の研究をまとめたもので、元国史編纂委員長申奭鎬の「独島の来歴」、元ソウル大学長李丙燾の「独島の名称に対する歴史考察」、元文化教育部長官李瑄根の「鬱陵島および独島探検小考」、歴史学者崔南善の「独島は厳然たる韓国領土」、朴庚來の「独島領有権の史・法的な研究」、ソウル大学教授柳洪烈の「独島は鬱陵島の属島」、国際法学者朴觀淑の「独島の法的地位」言語学者李宗寧の「私が見た独島」などの論文が載せられている。『独島』の他にも、黄相基『独島領有権解説』勤労学生社、1965年や朴庚來『独島の史・法的研究』日曜新聞社、1965年などがこの時期に発刊された。

³¹³ 国会批准をめぐる社会党、民社党、公明党、総評、公務員共闘、共産党、学生などの動きについては、「日韓条約批准をめぐる諸情勢（第2集）」外務省公開日韓会談文書、3-2417-118、13-23頁を参照。当時の批准反対動きについて日本政府は、「国会での審議状況如何では、闘争が急速に盛り上がり、場合によっては、学生その他の急進分子による国会構内突入等の事態もないとは断言できず、状況によっては、かつての安保闘争以来の混乱となることもありうる」と判断していた。同上、33頁。

³¹⁴ 「日韓条約の解釈統一を」、『読売新聞』1965年8月10日。

³¹⁵ 「臨時国会を顧みて 政府答弁、自信欠く」、『毎日新聞』1965年8月12日。

用はない』と避けているが…あとあとまで尾をひくものだけに問題は大きい」（『朝日』）³¹⁶、
「両国政府の解釈の食い違いは目をつぶるわけにいかない…これは韓国の国会切り抜けの
ための対内宣伝などと軽くかたづけるべき問題ではない」（『産経』、社説）³¹⁷など、両国政
府の見解の相違を問題化し、それに関する疑惑を解消すべきと主張する論調が目立つよう
になる。

第4節 日本国会からの波紋

第1項 佐藤首相の問題解決意志

韓国批准国会の審議期間中、独島/竹島問題をめぐる両国政府の応酬が相次いだためか、
韓国の新聞では、独島は韓国の領土であり、それは史料からも証明できるという独島領有
権の正当性を訴える報道が出現した。しかし、これらの関連記事を見る限り、日本政府の
竹島領有権主張を否定的に論じる記事はほとんど存在せず、韓国の新聞の日本非難の論調
はひとまず消えたかのように見えた。しかし、その後、日本批准国会の審議が開始される
直前、日本に対する韓国の新聞の論調を再び硬化させる事件が起きる。問題の発端は独島/
竹島問題に対する佐藤首相の見解表明から始まった。9月26日、佐藤首相は、10月5日から
開かれる批准国会を迎え、国政に関する公聴会を開き、独島/竹島問題について次のよう
に述べた。

竹島問題は確かに両国の言い分が違う。政府は竹島を日本領土と確信しており、全く疑
念を持っていない。また韓国も同様の主張をしている。今度の条約では竹島問題について
は両者の意見が一致しないままで、引き続き解決する方法を話し合っていこうということ
でできあがった。今後機会があるごとに話し合う³¹⁸。

佐藤首相は交換公文については直接言及しなかったが、今後解決を図るという見解を改
めて披露したのである。この佐藤首相の発言に対して韓国政府は直ちに反論を行った。9月
27日、李東元外務部長官は、「〔佐藤首相の発言は〕日本国内政治問題であるため論評する

³¹⁶ 「日韓条約・協定の解釈食違い 韓国国会の問答から」、『朝日新聞』1965年8月13日。

³¹⁷ 「批准めぐる日韓情勢」、『産経新聞』1965年8月13日。

³¹⁸ 「日韓条約、当然のこと 首相、批准へ決意を示す」、『毎日新聞』1965年9月27日。

価値がない」と一蹴した³¹⁹。また、9月28日には文徳周外務部次官が次のように論評した。

「韓国政府は独島問題に関して日本政府がいかなる提案をしても交渉に応じるつもりはない…独島は韓国領であり、韓国人が保護している。佐藤首相は竹島は日本に属するといった模様であるが、これは国内向けの発言に過ぎない」³²⁰。

以上、李東元長官と文徳周次官は、佐藤首相の発言を国内向けのパフォーマンスに過ぎないと位置づけ、冷静に受け止めたのである。しかし、注目すべきなのは、韓国政府が日本政府への非難を控え、慎重な態度を見せたにもかかわらず、韓国の野党側は佐藤首相の発言を糾弾する声明を出すなど直接首相への非難の声を高めたことである³²¹。それまで両国政府の見解の相違の問題点と、基本条約をはじめ、諸協定と交換公文の拙速さを指摘し、韓国政府への批判を高めていた韓国の野党は、その厳しい目を日本政府に向け、佐藤首相の発言を直接非難する姿勢を強めたのである。この点から考えると、佐藤首相の発言が韓国の野党側の対日態度を硬化させる大きな契機となったことは明らかである。とはいえ、韓国政府が依然として日本政府に対する非難を控え、慎重な態度を守っており、日本政府からもそれ以上の見解表明が行われなかったため佐藤首相の発言が両国の大きな問題に発展することはなかった。しかし、佐藤首相は韓国の新聞から思わぬ厳しい非難をあびるようになる。

第2項 日本非難の高揚と韓国政府への批判

佐藤首相の発言は9月27日に『東亜』と『京郷』に報道され（『韓国』と『朝鮮』は9月28日に報道）、韓国の新聞から大きな反発を呼んだ。韓国の新聞は、佐藤首相の竹島は日本の領土であり、今後解決を図るとの発言を独島/竹島問題に対する両国政府の合意をひっくり返す言動であるとして深刻に捉え、強く反発した。各紙の論調には若干の温度差はあるものの、日本に対して強硬な言説が再び増加する。特に、日本政府に対して不満や怒りを述べ、非難の水位を高めたのは『韓国』と『東亜』であった。

例えば、『韓国』は、9月29日、「独島は鬱陵郡南面道洞1藩地—日本側は冒険主義的な領土主張をやめろ」と題した社説を掲載し、佐藤首相の発言について、「独島は昔から日本領土だと主張する日本の政府当局者からの発言はそれが極めて悪意的であり、虚構であることを指摘しておかなければならない」と非難した。また、同紙は、1905年に行われた島根

³¹⁹ 「日 国内政治問題」、『朝鮮日報』1965年9月28日。

³²⁰ 「竹島、交渉に応じぬ」、『読売新聞』1965年9月29日。

³²¹ 「発言取り消しを促す 野、政府に要求」、『朝鮮日報』1965年9月28日。

県の竹島編入の経緯について詳しく説明した後、以下のように述べ、その不当性を訴えた。

〔1905年の島根県による編入は〕1905年以前までは独島を日本の領土の一部として認識していなかったということになる…独島は昔から歴史的、地理的に大韓民国の領土である鬱陵島の属島であったため、〔編入による〕先占理論は全く成立しない…島根県告示を根拠として独島領有権を主張することは、韓国を侵犯、併呑した侵略行為を合理化する行為に違いない…日本側は冒険的な発言をやめるべきである。

『東亜』も9月30日のコラム（「横説縦説」）において佐藤首相の発言を厳しく攻撃した。『東亜』は、日本政府が竹島領有権主張を続けていることについて、「頑固一徹な言動」であり、「現実と歴史を否定してさらに史証を歪曲している行為である…仲の悪い隣国になるつもりなのかそれとも武力で強奪するつもりなのか」と激烈に反発した。また、この記事の最大の特徴というべきなのは、独島領有権主張の根拠となる資料発掘の重要性を訴え、資料発掘に対して関心を寄せるよう、読者に呼びかけていることである。例えば、同紙は、「独島を日本に奪われないためにも、また、独島を自国領と言い張る日本の悪い癖を封じ込めるためにも、独島がわが領土であることを証明する史料が必要」であり、「国民一人一人が史料の発掘に積極的に協力すべきである」と国民世論に訴え、それが「愛国」であると強調している。同紙は、また、「言うまでもなく、独島はわが国の一部」であり、「独島も大韓民国の血統を持っているものと力説したいところである」とかなり感情的な論調を示した。

他方、『京郷』と『朝鮮』も佐藤首相の発言を非難した点で、『韓国』と『東亜』と同様の論調を示したが、両紙は日本非難一色の論調には距離を取っていた。『京郷』と『朝鮮』は、日本政府の態度を非難しつつ、交換公文に関する両国政府の会議録や合意文書が本調印以降公表されないことに疑問を投げかけ、両紙には会談関連文書の公開と韓国政府の積極的な対応を求める声が相次いだ。すなわち、『京郷』と『朝鮮』は韓国政府にも厳しい目を向けていたのである。

例えば、『京郷』は、9月29日、「独島に関する合意記録を公開せよ」と題した社説を載せ、佐藤首相の発言に対して、「とんでもないもの」であり、「あきれた言動」であると厳しく非難した。また、社説のタイトルからもうかがえるように、同紙は独島/竹島問題の合意に関する会議録を公開していない韓国政府の態度の不透明さを指摘し、独島/竹島問題に関する会議録や合意文書を公開するよう韓国政府を攻めた。社説の内容は次のとおりである。

「首相の発言に法的拘束力がないのは言うまでもないが、それを証明するためには会談記録や合意文書を公開しなければならない…それをしない限り、独島問題は解決済みとの李〔東元〕長官の証言も法的拘束力がないことは同じである」。

『朝鮮』は日本への非難をさらに抑制し、佐藤首相の発言に対する同紙の扱いは他の3紙と比べてかなり地味なものであった。『朝鮮』は、9月28日にコラム（「八面峰」）を載せ、佐藤首相の発言を報道したが、日本政府への非難の声は見当たらず、「10年前だったら『一戦不辞』と叫んだ長官がいたはずなのに」と嘆き、佐藤首相の主張を日本国内向けの発言であると繰り返すだけで何ら対応もしない韓国政府の姿勢を皮肉った。

『朝鮮』は、9月30日にも、「韓日批准波動の暗礁 独島領有権」と題した解説記事を発表、独島問題をめぐる両国の主張には『同床異夢』の面がある…交換公文を作成したことで、将来この問題は解決されなければならないという違う解釈ができる余地を残してしまった」と述べ、交換公文の拙速さを問題視した。

各紙とも社説や論評を出して佐藤首相の発言を深刻に受け止めており、特に、日本への非難の強度は『韓国』と『東亜』が強く、『京郷』も強硬な論調を展開した。これに対して、『朝鮮』は明確な日本非難の傾向は見られない。また、『京郷』と『朝鮮』が韓国政府への批判を高めたことに対して、『韓国』と『東亜』では韓国政府に断固たる対応を求める声はあるものの、政府批判的な論調は目立たない。約言すれば、佐藤首相の発言に対する論調から見て、『韓国』と『東亜』が日本非難を、『朝鮮』が韓国政府批判を重視するような傾向が見られ、特に、『京郷』は日本政府への論調と韓国政府への論調とで明確な使い分けが見られず、両方に対して激しい論調を打ち出したのである。この結果だけでは各紙の基本的論調が明確になったと断言することはできないようであるが、『京郷』の場合、対内的にも対外的にも批判の声が強かったという同紙の基本的な論調が明確に現われたと指摘できるのであろう。

それでは、日本の新聞は佐藤首相の発言についてどのような反応を見せたのであろうか。結論から言えば、日本の新聞も9月27日、いっせいに関連記事を掲載し、佐藤首相の発言を報道したが、批准国会に臨む佐藤首相の決意を報じる中で少し取り上げただけで、その発言を支持または批判するような言説は見られない。

また、前節ですでに述べたように、この時期になると日本の新聞ではそろって国会審議においては独島/竹島問題をめぐる両国政府の見解の相違を究明しなければならないと訴える論調が強くなるが、審議への期待感を高める一方で、各紙には韓国政府の態度に対する強い警戒感や交換公文による問題解決は難しいのではないかという懐疑的な見方が徐々

に浮上するようになる。その代表的な例として、『朝日』と『産経』の記事を簡単に検討して見る。

まず、『産経』は、9月25日、「ソウルから東京へ 日韓批准国会を迎えて<4> 竹島タナ上げ論 事実上、韓国が占拠」と題した連載記事を掲載し、独島/竹島問題は両国間の紛争であることを強調し、したがって今後解決すべき対象であると日本政府の立場を支持する見解を述べつつも、問題の早期解決の可能性については次のように嘆息気味の口調で述べる。「どうやら韓国側も竹島問題が『紛争』に含まれることを認めてきたようだが、韓国側の竹島に対する執着は大変なものだ…現実の問題として竹島の帰属は簡単にかたづく問題ではない。まず、外交ルートを通じて話し合うといっても韓国側が応じそうもない…竹島問題は政治的に処理された。日本は韓国が竹島を現在領有しているという現実には当分認めざるをえない」。

『朝日』は、10月1日、「日韓批准 五つの断面<2> 食違う解釈」と題した連載記事を載せ、「日韓双方の解釈の隔たりという点では、竹島の帰属を決める方法についての取り決めこそ象徴的といえるだろう」と述べた上で、以下のように述べ、今後交換公文による問題解決に懐疑的な見方を示した。「紛争の解決に関する交換公文には竹島あるいは独島問題の解決とはどこにも書いていない…かりに紛争の対象として合意されているとしても交換公文によれば第二、第三の厄介な段階が残されているし、こんな根深い問題の調停を引き受ける国がありそうにも思わない」。

以上、佐藤首相の発言をきっかけとして韓国の新聞が強硬な論調に転換し、また、日本の新聞では問題解決への期待感と不安感が交錯する中で、日本批准国会は10月5日いよいよ審議に入ることになる。日本批准国会における審議の様子とそれに対する新聞の報道は次章で論じることにする。

本章では、本調印の翌日6月23日から韓国批准国会の審議が終わり、日本批准国会の審議が始まる直前の9月までにおける両国新聞の論調を分析してきた。ここで、本章の結論をまとめておきたい。

第一に、本調印の翌日、日本の新聞は、交換公文によって独島/竹島問題が棚上げされたことを強調し、この問題は今後解決すべきと主張した。しかし、日本の新聞が問題の棚上げを好意的に評価したわけではない。各紙は交換公文に独島/竹島という名前が明記されなかったことに強い失望感を表したのである。特に、各紙の批判的的は独島/竹島を占有している韓国側よりはむしろこの問題を明確に解決できなかった日本政府に向けられており、各紙には日本政府への不満の声が次第に高まった。他方、韓国の新聞の場合は、問題の棚

上げについてはほとんど注目せず、各紙は交換公文のことについても明確な説明を避けた。すなわち、韓国の新聞は独島/竹島問題が棚上げされたことやその解決方法が定められた交換公文について注意を払わなかったのである。そのため本調印の翌日に限れば、韓国政府が韓国の新聞によって批判されることもなかったのである。

第二に、韓国批准国会の審議が始まり、両国政府の見解の相違が浮き彫りになると、両国新聞は独島/竹島問題に再び関心を示すようになる。こうした中で、両国新聞はともに交換公文の規定をめぐる両国政府の見解の相違に注目し、その問題点を指摘するが、特に、日本の新聞は日本政府の主張を支持し、他方では、韓国政府の主張は認めない姿勢を示した。また、日本の新聞には今後開かれる日本批准国会の審議においては両国政府の見解の相違が究明されなければならないという問題の真相究明を求める論調が目立つようになる。他方、韓国の新聞は、交換公文に対する両国政府の応酬に対して自社の見解や主張を積極的に示すよりは、むしろ独島が韓国の領土と表記されている古地図や古文獻に関する報道を増加させ、独島領有権を主張する活動に積極的に取り組み始めた。韓国批准国会の審議が終わった直後から韓国の新聞における独島領有権主張の報道が強化されたことは明らかである。

第三に、竹島は日本の領土であり、今後解決するという佐藤首相の発言を機に日本に対する韓国の新聞の論調は再び強硬論に転換した。韓国の新聞は、独島は韓国の領土であり、日本の竹島領有権主張は根拠がないという論理から佐藤首相の発言を厳しく非難した。韓国批准国会の審議期間中に限れば、韓国の新聞は政府以上に強硬な論調を示すことはほとんどなく、韓国政府と同様の立場から日本政府の主張を慎重に見守る姿勢を取っていたが、佐藤首相の発言を契機として再び日本非難の声を上げたのである。しかし、韓国の新聞すべてが日本非難の報道に終始したわけではない。『韓国』と『東亜』のように日本非難に主眼を置いた新聞も存在したが、『京郷』と『朝鮮』は単なる日本非難にとどまらず、日本政府の主張に消極的な対応で終始した韓国政府に対しても厳しい目を向けたのである。

第6章 新たな日韓関係と二つの境界線（1965年10月—12月）

韓国批准国会の審議過程において、独島/竹島問題をめぐり、また、交換公文の規定について両国政府の見解の相違が浮き彫りになったことは前章で論じたとおりであるが、双方の見解の相違は日本批准国会の審議が始まるとさらに明確になる。基本条約および諸協定の批准を最大の焦点とする第50回臨時国会が10月5日に召集されると、日本政府は基本条約をはじめ、請求権および経済協力協定、漁業協定、在日韓国人の法的地位および待遇協定、文化財および文化協力協定、紛争解決に関する交換公文の六つを「日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約等の締結について承認を求める件」（以下、日韓案件）をし、衆議院に提出する³²²。この日韓案件は、11月12日には衆議院において、12月11日には参議院においてそれぞれ与党の強行採決によって承認されるが、その間、日韓案件の批准をめぐる政府・自民党と社会党を中心とする野党側の対立は院内外において激しくなる。

日本批准国会の審議については両国新聞とも連日関心を示し、特に、日本の新聞は、社説や解説記事または企画記事などを盛んに掲載し、日本政府と各党の主張をはじめ、韓国の情勢、日韓関係の今後などを詳細に論じていた。日本批准国会の審議が終わり、12月18日に予定されていた批准書交換式が近付くと、独島/竹島周辺の漁業専管水域設定をめぐる両国の対立が深刻化し、独島/竹島問題を取り巻く環境は深刻な局面を迎える。

本章は、日本批准国会を軸として、両国新聞は独島/竹島問題に対する両国政府の見解をどのように論じていたのかを検討するとともに、独島/竹島周辺の漁業専管水域設定をめぐる両国政府の応酬とそれに対する新聞の反応を論じていく。さらに、批准書が交換されたことで国交正常化が実現したばかりの日韓関係において、両国新聞は独島/竹島問題の前途についてどのような見解を示していたのかを検討する。

第1節 批准審議への期待の高揚

第1項 審議開始前の様子

³²² 交換公文を国会承認の対象とした理由について、外務省条約局は、「紛争の処理についての原則的な方式を合意したものにすぎないから、法律的な観点からは外交関係の処理として行政府限りで行いうる内容のものであるが、この場合は特に竹島に関する日韓間の紛争の解決を念頭において締結されたものであるので、その政治的重要性にかんがみ国会の承認を求めることとしたものである」との見解を示した。「日韓条約諸協定の批准と国交の正常化」外務省公開日韓会談文書、5-805-392、59頁。

本章の扱う1965年10月から1965年12月までにおける両国新聞の独島/竹島問題関連記事の月別件数（表6-1）、ステートメントの主体（図6-1）、ステートメントの種類（図6-2）、記事の種類（図6-3）を示すと以下のとおりである。

表6-1）独島/竹島問題関連記事の月別件数（1965年10—1965年12月）

	10 月	11 月	12 月	合計
朝日	44	20	22	86
読売	41	19	13	73
毎日	41	24	18	83
産経	49	19	24	92
合計	175	82	77	334
	10 月	11 月	12 月	合計
朝鮮	18	5	26	49
東亜	16	10	25	51
京郷	21	8	15	44
韓国	18	8	16	42
合計	73	31	82	186

10月は日本批准国会の審議が始まった月で、両国新聞とも独島/竹島問題関連記事が急増する。それは、両国新聞ともに日本批准国会の審議に注目し、特に日本政府の主張を頻繁に報道したためである。10月の関連記事は、両国新聞あわせるとその件数は248件に達し、ピークを迎える。特に、日本の新聞各紙はそれぞれ40件以上の記事を掲載しており、日本新聞の関連記事は175件に達し、月別記事最多を誇る。日本の新聞の175件は韓国の新聞73件を2倍以上上回っており、韓国批准国会の審議が行われていた8月の60件に比べても3倍近い数字である。日本の新聞の場合、10月は批准国会に関する報道に終始したと言っても過言ではない。

韓国の新聞の関連記事73件は、1965年12月（82件）、1965年6月（81件）、1962年3月（76件）に続き、関連記事が4番目の多い月であるが、日本の新聞との差はかなりの開きがある。日本の新聞の関連記事件数は10月以降減少するが、韓国の新聞は12月が82件となり、月別関連記事件数1位となっている。12月に韓国の新聞の記事件数が再び増加するのは、批准書交換を迎えて両国が独島/竹島周辺にそれぞれ自国の漁業専管水域を設定したことが韓国の新聞の高い関心を呼んだためである。

図6-1) 独島/竹島問題関連記事のステートメントの主体 (1965年10—1965年12月)

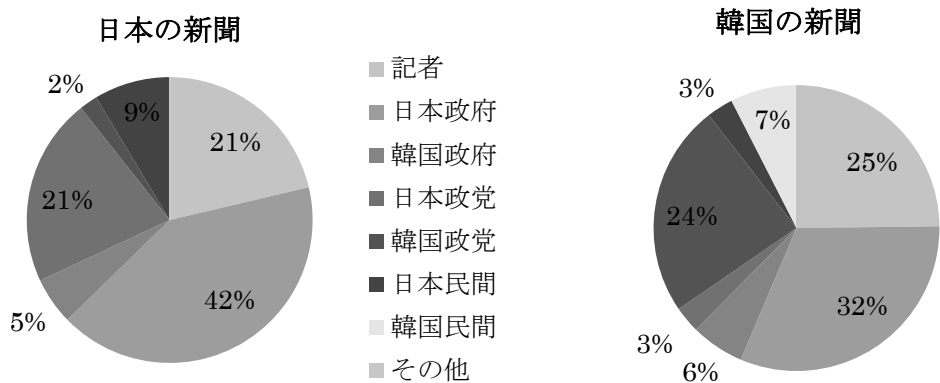
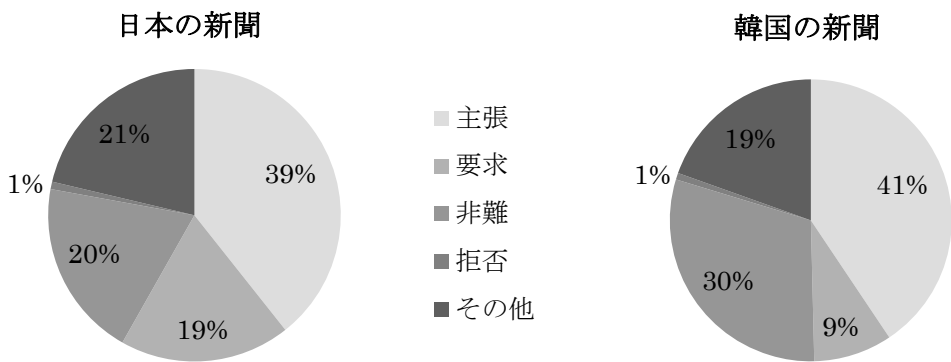


図6-2) 独島/竹島問題関連記事のステートメントの種類 (1965年10—1965年12月)

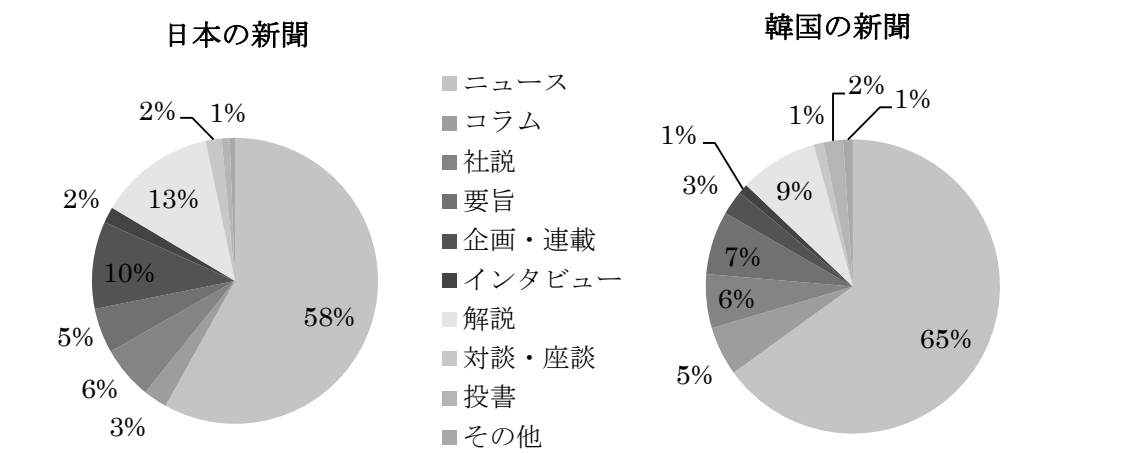


日本の新聞の場合、「日本政府」のステートメントは前の時期と比べて2倍となり「日本民間」の比率も6月の本調印以降、増加し続けている傾向が見られる。ステートメントの種類を見ると、「主張」は前の時期とほぼ同じ比率を保持しているが、「非難」が減り、「要求」が増加したとの変化が見られる。これは、日本批准国会の審議が行われることで、野党からの追及が増えたことと関連があると言える。

韓国の新聞の場合、「記者」の変化はなく、「日本政府」の比率が2倍となっているが、「韓国政府」の比率は激減し、「韓国政党」を下回っている。それは、韓国の新聞も日本批准国会を注目し、そこで行われた「日本政府」の主張を関連記事として多く掲載したためである。また、「韓国民間」は全体の7%を占めるだけで全時期の平均も8%強にとどまる。この結果から、当時「韓国民間」は世論を主導する主役にはまだなっていないと言えるのであろう。なお、韓国の新聞の「主張」は40%を越え、依然として首位を維持しているが、「非難」も30%に達し、紙面には日本非難の声が頻繁に現われている。特に「非難」が増加したのは、日本政府が独島/竹島周辺に日本の漁業専管水域を設定したことが、韓国の新聞の

反発を呼び起こしたためである。

図6－3）独島/竹島問題関連記事の種類（1965年10—1965年12月）



（図6－3）を見ると、ニュースの比率が両国新聞ともに半分以上を占めており、韓国の新聞の方がやや多い。「企画・連載」と「解説」の比率に多少の差は見られるが、それほど大きな違いはない。前の時期と比べると、日本の新聞の場合は、「コラム」がかなり少なくなり、むしろ「企画・連載」は2倍になっているが、その他についてはそれほど目立った変化は見られない。韓国の新聞の場合は、「社説」が多少増加していることに対し、「コラム」、「要旨」、「解説」はほぼ半分程度に減少している。この時期、両国新聞の報道傾向は、第5章と同様に、多様な見解と主張が多様な形を通じて発信されていたと言える。

表6－2）独島/竹島問題関連記事の登場人物（1965年10—1965年12月）

	佐藤栄作	椎名悦三郎	丹羽雅次郎	金大中	李東元	丁一権
日本の新聞	44	31	14	0	8	3
韓国の新聞	15	22	0	14	3	2

日本批准国会が開いていた時期であっただけに、両国新聞の紙面には佐藤栄作首相と椎名悦三郎外相が頻繁に登場しているが、韓国の場合、金大中議員（民衆党代弁人）の登場頻度が李東元外務部長官より多いのも興味深い。これは、12月17日、日本政府が独島/竹島の周辺に日本の漁業専管水域を設定したことで韓国の野党側から日本非難が高まり、また、日本の漁業専管水域設定を黙過したまま批准書交換を急いだ韓国政府の態度を糾弾する声も強まったことで、野党の代弁人の発言が多く掲載されたためである。

10月5日、日本批准国会が召集されると、日本政府は日韓案件を衆議院に提出する。そして、9月26日の佐藤首相の発言に対して韓国の野党と新聞が激しく反発したにもかかわらず、佐藤首相と椎名外相は、竹島領有権を主張するとともに、交換公文による問題解決との方針を繰り返し表明する。しかし、意外なことに、そうした発言に対して韓国政府は、何ら公式的な反論を提起せず、沈黙を守っていた。言い換えれば、韓国政府は日本政府の主張を観望する態度に終始したのである。これについては後述する。

日本批准国会が召集されると、両国新聞は独島/竹島問題関連記事をさらに頻繁に掲載するが、それら関連記事の論調はいかなるものであったのか。まず、日本の新聞の論調から見ていく。この時期、日本の新聞は日本政府の見解表明に注目するが、各紙が特に関心を示したのは、独島/竹島問題が交換公文でいう両国間の紛争に含まれるのかどうか、含まれる場合にはこの問題はいつから、どのように解決されるのかであった。以下にはまず審議開始前における日本政府の主張を記し、それから日本の新聞の反応を論じる。

批准国会が召集された10月5日、佐藤首相は記者会見を開き、日韓案件の批准への決意を表明した後、独島/竹島問題について次のような見解を示した。「条約〔交換公文〕で紛争処理の方法を決めているのでそれに従って解決していく」³²³。佐藤首相は、独島/竹島問題は交換公文でいう両国間の紛争であり、この問題は今後解決されるべきという従来の政府方針を改めて明らかにしたのである。それでは、日本の新聞はこの日の佐藤首相の発言をどのように論じたのであろうか。

各紙は、10月5日の夕刊にいっせいに関連記事を掲載し、佐藤首相の発言内容を詳しく報じるとともに、独島/竹島問題をめぐる両国政府の見解の相違は徹底に究明しなければならないと述べるなど今後の審議に期待感を示した。各紙の論調を見る前に、10月5日、『読売』に載せられた一つの風刺漫画の内容を簡単に示しておく。『読売』は10月5日、批准国会の審議に期待を込めた一つの風刺漫画を載せた。荒波の中に突き出ている日本国会議事堂をイメージした大きな島、その上には「野党」と「与党」と書かれた二人が議事堂の頭部を挟んで対峙している。題して「竹島国会」。二人の手には剣が握られており、一触即発の危機的状況が描かれている。与野党が竹島問題をめぐって争おうとすることが示されている。

次に、佐藤首相の発言に対する『読売』の論調を見ていく。同紙は、10月6日に、「物足りない首相の記者会見」と題した社説において、「管轄権、李ライン、竹島をめぐる両国政府の食い違いに関する首相の説明は説得力を欠いている」と指摘した上で、「国会審議を通じて国民を納得させる解明をしてもらいたい」と今後の審議に期待感を示した。

³²³ 「佐藤首相が記者会見 日韓批准の決意表明」、『朝日新聞』（夕刊）1965年10月5日。

10月5日、「手探りのアジア外交 佐藤首相の記者会見をきいて」と題した解説記事において、「日韓間の解釈の食い違いについては佐藤さんの会見内容だけでは十分とは言えない。国会審議で十分、討議を尽くしてほしい」と述べた『産経』は10月6日には、「批准国会へ首相の決意」と題した社説を発表し、「首相は〔交換〕公文が存在し、〔竹島〕問題の処理の道が残されているとするが、両国間の秘密協定でもない限り、納得のいく説明を試みてもらいたい」と述べ、佐藤首相の発言の不十分さを指摘した上で、審議に臨む日本政府の積極的な態度を求めた。

『朝日』も今後の審議を通じて両国政府の見解の相違を解明しなければならないことを求めた点で、『産経』『読売』と共通した認識を示したが、『産経』と『読売』が佐藤首相の発言の不十分さを指摘するなど日本政府の態度に対して満足とは言えない反応を見せたこととは対照的に、『朝日』は、「〔首相の発言は〕これまでの政府・自民党の主張と異なるものではないが、国会審議に入る前に、首相が問題点についての姿勢をかなり明確に打ち出したことは、日韓臨時国会に臨む首相の決意と準備がかなり十分であることを思わせる」³²⁴と述べ、首相の発言に一定の評価を付けたことは興味深い。

また、批准国会が召集されると、院内外における日本政府・自民党と野党側の対立がいつそう鋭くなり、各紙は社説や解説記事を揚げ、与野党の院外活動を詳細に取り上げた。特に、院外における与野党の対立に対して各紙は、批判論を打ち出し、国会における正常な審議を尽くすことを要望する論調が大勢を占めた。

例えば、『朝日』は、「院外の大衆行動を組織し動員することは、法の許す範囲内においては異論はない」としながらも、「国民の頭には、まだ安保騒動の記憶がなまなましく残っている。限界をこえた活動は大衆運動ではなく暴動に通ずるおそれがある」³²⁵と論じており、『毎日』は、10月5日、「正常な国会審議を望む」と題した社説において、「〔両国政府の見解の相違への〕疑問や不満がこの国会で、どう解明されるかが問題であり、国民一般もその点に重大な関心を寄せている。これらの問題点を解明するためには、国会の審議が円満に進められなければならない」と述べた上で、「国会の不健全な運営によって国民の政治不信を買うようなことは絶対に避けるべきである」と忠告した。

『読売』は、10月5日、「日韓国会の開幕に望む」と題した社説において政府と与党に対しては、「国会で時間をかけて、真剣な審議をつくす—そういうふんい気を作ることに主眼をおく」ことを、他方、社会党に対しては、「国会の論議を通じて徹底的に政府を究明し、論破する」ことを要望した。

³²⁴ 「党首会談と国会のあり方」、『朝日新聞』1965年10月6日。

³²⁵ 同上。

最後に、『産経』は10月6日、「批准国会へ首相の決意」と題した社説を發表し、国会審議日程をめぐる与野党の対立について、「与野党同罪といわなければならない」と批判した上で、特に社会党をはじめ、共産党と総評が意図している批准反対の院外闘争については、「行きすぎのおそれがないでもない…議会否認の道に通じる」と批判、「安保騒動を二度と繰り返してはならない」と警告した。この時期、国会の正常審議に対する各紙の要望が一貫して記事に反映されており、院内の審議を最重視する姿勢が各紙に徹底していたと言える。

10月5日の佐藤首相の発言があった後、外務省も独島/竹島問題への見解を明らかにした。10月8日、外務省は独島/竹島問題に対する日本政府の見解をまとめた「紛争の解決に関する交換公文と竹島問題」と題した資料を衆議院予算委員会に提出した。本来この資料は8月4日の野党側からの資料提出要求に答える形として外務省が作成したもので、独島/竹島問題は交換公文で定められた解決方法に従って、今後解決されるべきと主張するものであった。資料の主な内容をまとめると次の三つが挙げられる。第一に、竹島は国際法上の日本の領土である。第二に、竹島問題が日韓間の紛争として交換公文でいう紛争に含まれる。第三に、竹島問題は交換公文に定める方式で解決される³²⁶。

以上の三つの内容は、それまで日本政府が国会などで明らかにしてきた答弁の域を出ず、日本政府の従来の見解を書いただけに過ぎなかった。つまり、この資料は日本批准国会の審議を迎え、竹島は日本の領土であり、この問題は交換公文によって今後解決すべきということを主張するために日本政府自ら基本的な見解や方針を明確にしておきたいという意図から作成されたものであると言える。

審議が本格化する前、島根県も独島/竹島問題は今後解決すべき課題であるとして、問題解決に向けて日本政府が積極的に取り組むよう呼びかけた。例えば、佐藤首相の発言があった翌日10月6日、島根県議会は竹島領土権を早期に確保するため万全の措置を講じることとを決議したほか、10月8日には島根県漁業関係者代表が佐藤首相を訪ね、「竹島の領土権は譲るべきではない」ことと、「竹島が返還されるまでの漁民の生活を補償」することを要望した³²⁷。これに対して佐藤首相は、「竹島問題の領土権は根気よく主張するが、解決には長い時間がかかる。したがって漁民の生活権補償についてはあらためて関係各省で検討させる」と述べ、問題解決や生活権補償に慎重な態度を示した³²⁸。

さて、日本の新聞は、10月8日に外務省が衆議院予算委員会に提出した資料に注目し、10月8日の夕刊一面において資料の内容と資料が作成された経緯を詳しく紹介し、大きく報道

³²⁶ 「竹島は紛争で処理 外務省 予算委に資料出す」、『読売新聞』（夕刊）1965年10月8日。

³²⁷ 「竹島返還まで生活の補償を」、『読売新聞』（夕刊）1965年10月8日。

³²⁸ 同上。

した。各紙の見出しは以下のとおりである。

表6－3) 外務省の資料提出に関する日本の新聞の見出し記事

新聞社	見出し
朝日	竹島は紛争で処理 政府、国会へ資料提出
毎日	竹島の紛争は明らか 外務省 予算委に資料出す
読売	竹島は紛争事項 外務省国会提出資料を発表
産経	竹島は紛争事項 政府が統一見解発表 日韓交換公文で処理あくまで日本領土

各紙が独島/竹島問題を交換公文と関連づけ、この問題を交換公文でいう紛争と強調したことは上記の見出しからも読み取ることができる。特に、『産経』は、外務省の資料提出を一面トップ記事に扱い、地図を利用し竹島の位置を表記したほか、解説記事までを組んで大きな関心を示した。同紙は、解説記事において、「竹島問題は問題の解決を将来に残すことになった…韓国側の態度が問題」とであると批判した。日本の新聞は、資料に示されている日本政府の主張を積極的に支持したとは言えないが、政府の主張を詳細に紹介し、格別異議を提起しなかった点では各紙も日本政府と同様の認識を持っていたと言える。

日本政府はその後においても独島/竹島問題と交換公文とを関連づける姿勢を取り続けた。すなわち、批准国会の審議が本格化する前の時期において、日本政府は交換公文による問題解決をさらに強調したのである。例えば、佐藤首相は10月13日に行われた衆参両議院における所信表明演説において、基本条約および諸協定について論じる中で、独島/竹島問題も取り上げ、「紛争の解決に関する交換公文によって、竹島問題については平和的解決の道が開かれた。竹島がわが国古来の領土であることは言うまでもない。政府は今後とも強くその領土権を主張していく」と述べ、独島/竹島問題は交換公文で定められた解決方法に従って解決するという日本政府の方針を再確認した。

こうして日本政府が交換公文による問題解決への主張を繰り返したにもかかわらず、日本の新聞は直ちに歓迎の意を示さなかった。もちろん、日本政府の主張を真っ正面から批判した新聞は存在しないが、日本政府の主張に対する『産経』『毎日』『読売』の評価は厳しかった。

10月14日、「政府演説を聞いて」と題した解説記事において、「首相演説はこれまでにくらべ当面の問題点をめぐる政府の見解を具体的に述べている点は評価してよい」と述べた『産経』は、同日、「首相、日韓批准を要請」と題した社説においては、「せっきくの両国

の歩み寄りを妨げるような数々の要因が横たわっている。このじゃまものを、いかにして
とりのぞくかということが、首相の演説の中に、具体的に、しかも迫力をもって、示され
るべきであった」と指摘した上で、「両国の解釈の食い違いはいぜんとして平行線をたどる
ことが予想され、首相の説明にも関わらず、これだけでは解決の手がかりが見えそうもな
い」と嘆いた。

『毎日』は、10月14日、「首相演説を聞いて 日韓で闘志を示す」と題した記事において、
『産経』と同様に、佐藤首相が竹島領有権を主張したことについては一定の評価を与えな
がらも、「もっと政府の立場を明確におし出すべきではなかろうか」と批判、政府の積極的
な姿勢を求めた。また、『読売』も、10月14日、「説得力を欠く政府演説」と題した社説に
おいて、「もっと条約に重点をしばり気迫をもって、条約締結の必然性と、首相の確信とを
国民に呼びかけるべき」と述べた後、「率直に言って、説得力に欠け、迫力のない感じ」と
酷評した。

以上、『産経』『毎日』『読売』の論調を見ると、両国政府の見解の相違をどのように一致
させるのかという具体的な対策を提示できず、独島/竹島問題についても、この問題は今後
交換公文によって解決するという主張だけを繰り返す日本政府の態度に対する3紙の不満
な様子が見えがえる。

こうした中で、日本政府の主張に満足感を示したのは『朝日』であった。批准国会が召
集された翌日10月6日、佐藤首相の発言に一定の評価をする見解を示していた『朝日』は、
10月14日になると、「日韓国会と首相の姿勢」と題した社説を載せ、「〔佐藤首相は〕竹島に
ついての領土権は今後も強く主張することを言明した。この点は、国会審議における論争
点へのかなり強い姿勢を示したものと言えよう」と評価した。

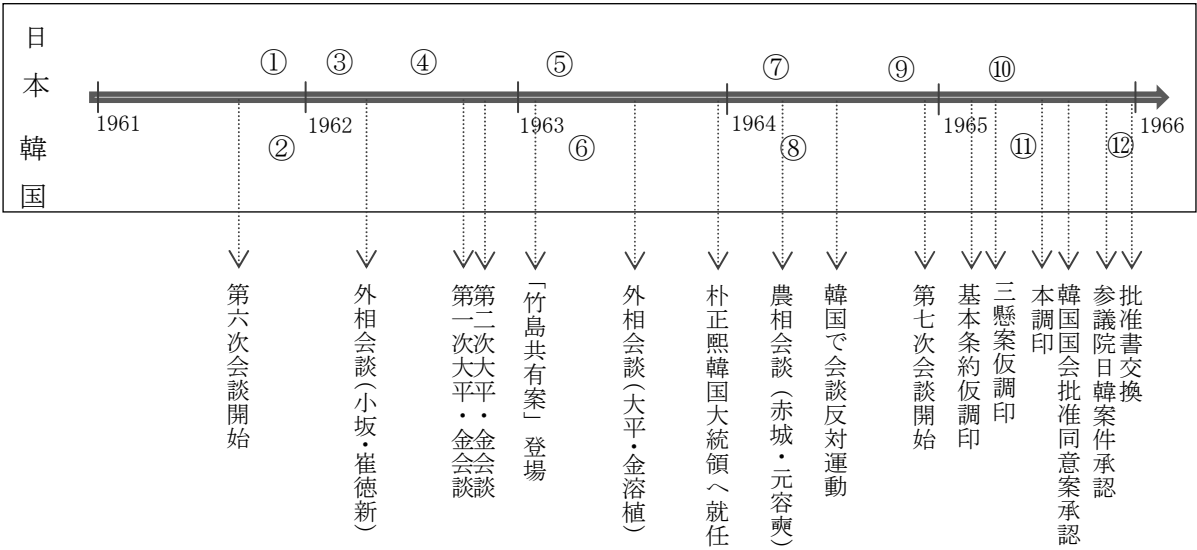
以上、独島/竹島問題に関する日本政府の一連の主張に対する各紙の評価には若干の温度
差があったことは事実であるが、両国政府の見解の相違を今後の審議で究明することこそ
が先決問題であり、両国の見解を一致させることが最も重要であるという認識は各紙で共
通した。

第2項 沈黙する韓国政府

それでは、日本批准国会の審議開始以前から両国政府の見解の相違を重視する姿勢を示
していた韓国の新聞は日本政府の一連の主張に対してどのように反応したのであろうか。
各紙の論調を見る前に、まず、日本政府の主張に対する韓国政府の態度を簡単に見ていく。

10月5日、佐藤首相が竹島領有権と交換公文による問題解決を主張すると、翌日10月6日、李東元外務部長官は佐藤首相の発言に対して、「独島問題に関する限り、私の政治生命または身体的な生命までをかけて、われわれの主張を最後まで完全に貫徹するとともに、何ら言質を与えたことはない」と反駁した³²⁹。しかし、李東元長官の発言があった10月6日から参議院本会議において日韓案件が承認される12月11日までの間、独島/竹島問題に関する限り、韓国政府が日本政府の主張に対して反論、抗議を行った形跡はない。例えば、1965年5月6日、韓国政府が日本政府の竹島領有権主張と韓国官憲の即時退去要求に反論する口上書を送った以降、両国の口上書による応酬はしばらく途絶えた。韓国政府が日本政府の主張に反論、抗議する口上書を再び送るのは批准書交換前日の1965年12月17日になってからである。第6次会談が開始された1961年10月から批准書が交換される12月18日までにおける両国政府の口上書の応酬は（表6－4）のとおりである。

表6－4）独島/竹島問題をめぐる両国政府の口上書の応酬（1961年10月－1965年12月）



番号	作成国	日付	主な内容
①	日本	61/12/25	竹島領有権主張、韓国官憲および構築物の即時退去要求
②	韓国	61/12/27	独島領有権主張、①に対する反駁
③	日本	62/02/10	韓国官憲および一般人の竹島上陸に抗議、竹島領有権主張
④	日本	62/07/13	竹島領有権主張、その歴史的根拠の提示
⑤	日本	63/02/05	竹島領有権主張、韓国官憲および構築物の即時退去要求

329 「批准波動 東京舞台」、『朝鮮日報』1965年10月7日。

⑥	韓国	63/02/25	独島領有権主張、⑤に対する反駁
⑦	日本	64/03/03	竹島領有権主張、韓国官憲および構造物の即時退去要求
⑧	韓国	64/03/18	独島領有権主張、⑦に対する反駁
⑨	日本	64/11/12	竹島領有権主張、『今日の日本』 ³³⁰ に対する見解表明
⑩	日本	65/04/10	竹島領有権主張、韓国官憲および構造物の即時退去要求
⑪	韓国	65/05/06	独島領有権主張、⑩に対する反駁
⑫	韓国	65/12/17	独島領有権主張、④に対する反駁

出典：『独島関係資料集（Ⅰ）往復外交文書（1952－76）』より作成。

表が示しているように、本調印から日本批准国会において日韓案件が承認されるまでの間、両国政府ともに相手国の領有権主張に対して抗議を行ったことはなかったのである。口上書の応酬だけではなく、実際に韓国政府は、日本批准国会の審議期間中、日本批判どころか、日本政府の主張に対してほとんど反応しなかったのである。韓国政府がなぜ日本政府の主張に反応しなかったのかを知るために、1965年6月22日に行われた李東元外務部長官の発言と10月14日の『朝日』の記事に注目したい。

まず、6月22日、本調印が行われる直前、李東元長官が佐藤首相に対して、「韓国代表団が帰国後、本件了解には独島が含まれてないとの趣旨を言明することがあっても日本側からは公式には直ちに反論を行わないでほしい…日本で後日、国会で竹島を含む旨の答弁を差控えることまでお願いするつもりはない」³³¹と発言したことは第5章ですでに論じたとおりであるが、その中でも、「日本で後日、国会で竹島を含む旨の答弁を差控えることまでお願いするつもりはない」との発言は、日本政府が国内に向かっていかなる見解や主張を表明してもそれに関連して韓国政府は干渉または抗議しない、つまり、日本政府の立場を認めることを暗示したものであろう。

さらに、『朝日』は、10月14日には李東元長官、10月15日には椎名外相との単独会見記事を一画トップに掲載した。引用が少し長くなるが、独島/竹島問題に対する当時の韓国政府の基本的な立場を見るためには重要であるため10月14日に行われた李東元外務部長官との会見内容を以下に示しておきたい。会見において李東元長官は、「竹島問題はどうか処理すべ

³³⁰ 日本外務省情報文化局が韓国語で印刷、発行した『今日の日本』が韓国の主要官庁や学校図書館などに配布されたが、本の中の地図で独島が「竹島」と表記され、日本の領土となっていることで韓国では非難の声上がり、韓国政府は1964年10月30日、日本政府に抗議を行った。「宣伝本配布 日に抗議」、『東亜日報』1964年11月2日。

³³¹ 「日韓国交正常化交渉の記録（竹島問題）」248頁。

きでしょうか」との質問に対し、次のように答えた。

独島が韓国領土と不可分の一部であることは疑問の余地がない。国交正常化という大きな目標を前において、日本政府がこのように明白な韓国の領土である独島を問題化することによって、われわれの共同目標の達成に影響を与えるようなことがないようにしてほしい。ごく小さな岩島だが、領土問題だけに韓国の国民感情を爆発させるダイナマイトだ。私としても刺激的な発言は差し控えたい。（「李外務部長官と会見 竹島、問題化するな」『朝日』1965年10月14日付け）

李東元長官は、独島問題は、「韓国の国民感情を爆発させるダイナマイト」と脅迫とも言える警告を発し、独島は韓国の領土であるためこの問題はこれ以上再論の余地がないと主張しながらも、日韓の共同目標、つまり、批准承認を達成したいため日本の主張には反応しないという韓国政府の基本的な立場を明確にしたのである。この発言は日本政府の竹島領有権主張に対して韓国政府がなぜ批判を抑えていたのかを端的に表す例である。

次に、日本政府の一連の主張に対する韓国の新聞の論調を関連記事に基づいて見ていく。まず、10月5日に行われた佐藤首相の発言に対して早い段階から論評を出した『京郷』『東亜』『韓国』の論調から論じる。

『東亜』は、10月5日、「佐藤日本首相、公式態度を闡明」と題した記事を掲載し、佐藤首相の竹島領有権主張と交換公文による問題解決の発言について、日本政府の公式的な態度を明らかにしたものと述べた上で、「日本側のこのような解釈が韓国で物議をかもしうことは避けられない」と佐藤首相の発言を深刻に受け止めた。

『京郷』は、10月6日、「黙過できない日本側の発言」と題した社説において、佐藤首相の主張に対して、「たとえ条約批准のための戦略的見解としても、今後の韓日関係への影響があまりにも深刻であるといわざるを得ない」と批判した上で、「条約が発効した後に生ずる事態に対してわれわれは深甚な憂慮を禁じることができない」と述べ、両国政府の見解の相違を懸念する見方を示した。

また、『韓国』は、10月8日、「日本の批准波動とわれわれの関心」と題した社説を揚げ、日本批准国会における与野党の極限的対立による批准波動が予想されると述べつつ、日本政府の見解については、「われわれは日本の政府・与党が野党の攻勢をかわそうと韓日協定の内容に関する解釈論議で不必要な雑音を惹起しないよう」と警告した。

こうして韓国の新聞は相次ぐ日本政府の竹島領有権主張と交換公文による問題解決発言

に対して警戒感を示したが、他方では、日本批准国会の審議がまだ開始されなかったためそれを冷静に見守る姿勢を示していた。すなわち、韓国の新聞もこの段階においては韓国政府と同様に、日本政府の主張と問題の動向を慎重に見守る態度を取っていたのである。

第2節 問題解決への期待と危惧

第1項 日本政府の問題解決への意欲

10月5日に召集された日本批准国会は、10月15日と16日は衆議院において、16日と18日には参議院において代表質疑が行われ、審議は本場に入った。日本批准国会の審議においても韓国批准国会と同様に、基本条約および諸協定に対する両国政府の見解の相違が焦点となり、特に、政府・与党の一括承認方式に強く反対し、審議を引き延ばす方針を示していた社会党は独島/竹島問題の棚上げが持つ問題点を徹底に追及した。これに対して日本政府は、独島/竹島問題は交換公文によって棚上げされたため今後解決を図るという主張を繰り返した。

批准国会の審議が本格化すると、日本の新聞は、『朝日』が「主な論争点」と『『日韓』審議の記録』を、『読売』が「論議の争点」を、『毎日』が「日韓審議の焦点」を、国会の審議内容について解説した連載記事として組んだほか、『読売』は「日韓条約 韓国国会の議事録」(10月22日—10月24日)、『朝日』は「韓国国会の議事録から」(10月28日—11月9日)において韓国批准国会議事録の内容を報道しており、『毎日』には「日韓批准の焦点」が、『読売』には「日韓正常化への総決算」が企画記事として掲載されるなど、各紙は批准国会の審議に大きな関心を寄せていた。以下には日本批准国会における審議の様子を、衆議院を中心に論じ、それから新聞の論調を見ていく。

衆議院本会議において代表質問が始まった10月15日、山本幸一議員(社会党)は、質問の重点を両国政府の見解の相違に置き、特に、独島/竹島問題については、「韓国政府は、竹島問題は今後日韓の交渉の対象にすらなり得ないと言明している…契約当事者の双方が全く正反対の主張をしているのにどうしてそれを条約と呼べるか」と日本政府を追及した³³²。これに対して佐藤首相は、「竹島問題を平和的方法で解決策を話し合うことを交換公文で取り決めた」と明らかにし、椎名外相も、「竹島は紛争であり、政府としては日韓諸協定が発効し、日韓関係に友好的雰囲気が生じると竹島問題の交渉を再開する」と述べ、この問題

³³² 『第50回衆議院本会議会議録』4号、1965年10月15日。

は批准書が交換された後、解決を図るとの見解を表明した³³³。椎名外相は10月16日に開かれた衆議院本会議においても、「国交正常化して両国の交流が進めば友好的な雰囲気の中でこの問題を提起し、平和的な解決をはかる考えである」と述べ、批准書交換後、交渉を開始する方針を繰り返した³³⁴。

その後、10月26日からは衆議院の「日本国と大韓民国との間の条約および協定等に関する特別委員会」（以下、日韓特別委員会）が開会され、独島/竹島問題をめぐる論議の焦点は独島/竹島周辺に日韓どちらの国の漁業専管水域が設定されているのかに移った。特に、日韓特別委員会が開始されると、野党側は韓国批准国会における韓国政府の答弁と日本政府の答弁との間には見解の相違が大きいと指摘し、日本政府に韓国批准国会の議事録の提出を要求した。こうして両国政府の見解の相違は日韓特別委員会の開始とともに、大きな焦点となった。以下には日韓特別委員会における野党側の追及と日本政府の答弁を簡単に見ていく。

10月26日、小坂善太郎議員（自民党、前外相）が、「竹島の周囲十二海里に韓国側が専管水域を設定するという報道があるが、そもそも当事者同士が合意の上でなければ設定することができない…この点に関して政府の所信を聞きたい」と日本政府の見解を質問すると、椎名外相は、「韓国のほうでいかにこれ〔竹島〕は自分の領土だといっても、日本との間に紛争問題が残っている以上、専管水域ができるはずがない」と答えた³³⁵。椎名外相の答弁は、「独島周辺には韓国の専管水域を持つ」という韓国政府の主張（8月10日と11日、韓日特別委員会）を全面否定したものであった。

また、10月29日に開かれた日韓特別委員会においても椎名外相は注目すべき発言を行う。椎名外相の発言は次のとおりである。「紛争解決交換公文を結び、調停にかけるといった以上、韓国側がいかなる調停にも応じないというのは条約違反となる」³³⁶。日本政府が韓国政府に対して調停に応じるよう促したのは本調印後これが最初であり、しかも、椎名外相は「条約違反」という言葉までを使い、かなり強硬な態度を表明したのである。しかし、問題解決をめぐる交渉自体を否定する韓国政府をどのように説得するのかについては何ら具体的な対策や方針を提示することはなかった。その後においても日本政府の見解表明は相次いだ、その内容を見ると独島/竹島問題に関する日本政府の政策と方針は一貫性に欠ける印象を受けざるを得ない。

³³³ 同上。

³³⁴ 『第50回衆議院本会議会議録』5号、1965年10月16日。

³³⁵ 『第50回衆議院日韓特別委員会会議録』3号、1965年10月26日。

³³⁶ 『第50回衆議院日韓特別委員会会議録』6号、1965年10月29日。

例えば、10月29日に椎名外相自ら、「調停に応じないのは条約違反」と述べ、強硬な態度を示したにもかかわらず、その後、日本政府は以前よりまた一步後退したかのようなあるいは矛盾するような発言を行った。11月5日に開かれた衆議院日韓特別委員会において丹羽雅次郎水産庁長官は、竹島領有権を主張しながらも、韓国による独島/竹島の占有を率直に認めた上で、「竹島は現在紛争になっているので竹島周辺はあまり操業しないよう行政的に指導したい」と述べ、独島/竹島への出漁の自制を訴えたのである³³⁷。すなわち、竹島は両国間の紛争であると主張する日本政府が自らこの問題が両国間の紛争の種になることを恐れるような発言をしたのである。丹羽水産庁長官の発言は独島/竹島に対する日本政府の行政権の行使を自ら否定したものであるとして当時の日本政府の消極的な態度を如実に表したものである³³⁸。

日本政府の消極的な態度は以下の赤城宗徳自民党政務調査会長（前農相）の発言からもうかがえる。赤城政務調査会長は独島/竹島問題を今後どのように交渉するのかという井手以誠社会党政策審議会長の質問に対し、「日韓諸協定が発効し、日韓関係が新時代にはいれば、その関係も好転し、そのうちには日韓双方にとって、竹島問題を解決しやすいふんいきが生れてくるものと確信し」ており、「竹島が日比谷公園程度の大きさで、中ソ間の領土紛争のような大規模のものでないことは、不幸中の幸いだ」と述べたのである³³⁹。こうした日本政府の消極的な態度は、結局、問題解決への日本の新聞の期待感をかなり失わせる原因の一つになる。

日本政府は11月5日に衆議院日韓特別委員会の審議が終了するまで見解表明を盛んに行うが、従来の主張を繰り返すだけでこの問題をどのように、いつから解決するのかについて新たな政策と方針を示さなかった。そして、交換公文を含む基本条約および諸協定は11月12日に開かれた衆議院本会議の開会と同時に、船田中議長の発議により抜打的に起立多数で承認され、参議院に送付されることになる。

以上、日本政府は衆議院特別委員会の審議において、竹島は日本の領土であり、この問題は交換公文の規定に従い今後解決するという主張を繰り返したが、こうした日本政府の主張は結果的に曖昧ゆえに様々な解釈を可能にした交換公文をめぐる両国政府の見解の相違をさらに浮き彫りにするきっかけとなったと言える。

³³⁷ 『第50回衆議院日韓特別委員会会議録』10号、1965年11月5日。

³³⁸ 丹羽雅次郎水産庁長官の発言に対して、国際法学者大寿堂鼎は、「韓国の実力による竹島占拠を排除するため、日本も実力を行使することは厳重に避けなければならない」と述べつつ、「今後竹島について消極的態度を持するとすれば、結局第三者により、日本が韓国の竹島領有権を黙認したと受けとられるおそれがある」と述べ、強い懸念を示した。大寿堂鼎、前掲論文、133頁。

³³⁹ 朝日ジャーナル編集部編「日韓条約 賛成論・反対論の根拠を問う」『朝日ジャーナル』9頁。

さて、日本政府の見解表明が繰り返されていたこの時期、韓国政府は日本政府の主張に対してどのような反応を見せていたのだろうか。独島/竹島問題のみならず、他の諸懸案に対する日本政府の見解が韓国政府のそれと明確に食い違っていたにもかかわらず、韓国側は意外なことに、無関心さを装いながら一言の公式反論も示さなかった。「野党の攻撃に対する政府の立場はどこも同じだ。批准まで風波を立てたくない」³⁴⁰という丁一権総理の発言にも現われているように、韓国政府は日本批准国会の審議の推移を慎重に見守る態度で一貫したのである。こうした態度は日本の政府からも見られ、日本政府は自国の見解や主張だけを表明するだけにとどまり、他方、韓国政府の主張に対してはできるだけ批判を抑制するような傾向が見られる。当時、両国政府は一日も早く批准することを当面の最優先課題として位置付けていたようである。

本調印以降における両国政府と野党、そして新聞の論調の動きから見れば、総じて独島/竹島問題をめぐる対立の舞台は会談の席上から国会へ、政府間の対立から政府と野党の対立に移ったと言える。

第2項 日本の新聞の冷淡な反応

それでは、日本批准国会の審議期間中、両国新聞は独島/竹島問題をどのように報道していたのだろうか。まず、日本の新聞の報道から見ていく。

日本政府が竹島は日本の領土であり、この問題は今後交渉を通じて解決を図るという方針を何度も繰り返したにもかかわらず、日本の新聞は、韓国政府が問題解決に反対している以上、交渉が実施される見込みは極めて少ないと判断していた。したがって、紙面には問題解決の可能性を疑う見解が次第に増加するとともに、問題解決について具体的な対策や方針を提示できない日本政府の態度に対して不満を表す声が目立つようになる。

以前、佐藤首相による所信表明に対して失望感を示し、日本政府に積極的な態度を促していた『毎日』は、10月15日に、「日韓批准の争点 竹島の帰属」と題した連載記事を載せ、次のように問題解決について懐疑的な見方を披露した。「すでに日韓両国の立場は外交ルートを通じて明らかにされ、しかも行き詰まっていることはいまさら言うまでもない。どちらかが譲歩するのでなければ、これ以上交渉しても解決に到達する可能性はほとんどない…交換公文から見る限り、韓国がノーと言えれば調停に入れないし、調停にはいってもその提案を拒否されれば、竹島帰属は宙に浮くという理屈にもなる」。

³⁴⁰ 「解釈の違いも黙殺」、『読売新聞』1965年11月2日。

『毎日』の懐疑的な見方は10月9日（夕刊）の二面に載った風刺漫画においても鮮明に現われている。やむなしの表情をした巨大な船が「竹島」を突き飛ばし、「竹島」が真っ二つに割れている。題して「こんな手もある」。つまり、両国がそれぞれ独島/竹島の領有権を主張しているため問題解決が極めて困難な現実と直面したこの時期、独島/竹島を領有したいという希望は捨てずに、独島/竹島の日韓共同管理を提案するような同紙のメッセージである。この風刺漫画は1963年1月当時大野伴睦自民党副総裁が提案した「竹島共有案」を想起するものでもある。また、『毎日』は、10月17日、「国会論議の空転を憂える」と題した社説を発表し、「竹島問題について首相は簡単に条約批准後の処理に任せている…国民としては、竹島は紛争処理の方法は残されていても結局その所属を明確にすることはできないのではないかと心配している」と述べ、日本政府を批判した。

衆議院日韓特別委員会の審議が終了した後、11月7日、「遺憾な自民の強行採決」と題した社説において、「自分の都合だけを考えての態度、条約審議を真剣に見つめている多くの国民を無視するもの」、「政府との対決にのみ力を注いだ」と述べ、政府・自民党と社会党をともに批判した『毎日』は、参議院の審議が始まると、11月27日に、「参院の日韓審議から 竹島はタナ上げ？」という見出し記事を掲載し、「外相は調停には法的拘束力がないと述べた。この論理でいえば韓国側が固執する限り、結局同問題は棚上げあるいはしぶしぶ韓国の竹島占拠を認めざるをえない」と述べ、問題解決に反対している韓国政府をどのように説得するかについて何ら具体的な対策も提示しない日本政府の無能さを嘆いた。

問題解決について懐疑的な見方を示し、日本政府の態度を不満とした点で、『読売』は『毎日』と同様の立場であった。『読売』は、衆議院における審議が本格的に始まる直前の10月12日、「日韓正常化への総決算 批准国会を向かえ＝5 竹島はどこへ」と題した連載記事において、「竹島問題はたとえ韓国側が交換公文にのっとなって話し合われる問題だと認めても、外交交渉で結論がでると思えず、さらにまた調停に持ち込んだところでその手続きなどでたやすく日本側に同意するとは考えられない。現在同島に駐在している韓国警備員も批准以降、続いて残島する公算が強い」と交換公文による問題解決にかなり悲観的な見方を示しており、その後、衆議院特別委員会の審議において、日本政府が独島/竹島問題は交換公文により解決するとの方針を繰り返したにもかかわらず、10月28日の「日韓国会から 拙速調印におわす」と題した企画記事においては、「〔竹島問題は〕紛争処理の交換公文として集約されたわけだが、これによって解決の目途がついたといえるかどうか大いに疑問があるところであろう…交換公文は紛争処理を目的とした独立のものでありながら、そのような規定が設けられていない点も問題を提起している」と述べ、交換公文の拙

速さを指摘した。問題解決に対する同紙の疑問は依然として強いものであった。

同紙は、日韓案件が衆議院日韓特別委員会において強行採決されると11月7日、「国会への不信を憂える」と題した社説を發表し、「国会の審議そのものを軽視し、多数の力による決着をあせり、またいかに野党のウラをかくか、といった院内戦術が重視されていることは遺憾」であり、「慎重審議は要求するが会期延長には応じない。という矛盾した党略本位の態度こそ政党と政党との基本的信頼感を失わせ、国会を駆け引きと対決の場にして」と自民・社会両党の態度を批判しており、11月10日には、「日韓これからの問題点」と題した記事においては、「竹島について韓国が調停に応じない場合どうするか、これらの問題も解明しつくされていない問題として、明確な政府の態度を引き出すべきだろう」と述べ、日本政府が独島/竹島問題の解決に積極的に取り組むよう促した。

以上の『読売』の関連記事の中で、目を引く記事があるが、以下にそれを簡単に示しておきたい。同紙は、日本国民は独島/竹島問題をどのように認識しているのかについて世論調査を行い、その結果を10月17日、「日韓条約世論はこうみる」という見出し記事で一面トップに掲載した。調査結果を見ると、「竹島問題はこんご日韓両国の協議によって決めるため、棚上げにされたこと」を知っているのかという質問に対して、「よく知っている」が26%、「いくつか知っている」が24%、「知らない」が50%で、知っていると知らないが50対50として明確に二分されている。この調査結果からは当時日本国民の独島/竹島問題への関心が決して高いものではなかったと言える。

次に、『朝日』の論調を見ていく。『朝日』は日本批准国会の審議が始まる前から日本の新聞では唯一佐藤首相の見解表明に一定の評価を与えていたが、衆議院日韓特別委員会の審議が始まり、独島/竹島問題に関する日本政府の主張が相次ぐと交換公文による問題解決への期待を捨てた。『朝日』は、10月28日、『『竹島』苦しい切返し』という見出し記事を載せ、交換公文による問題解決は簡単ではないという心境を次のように述べている。「竹島を名指してその処理方法を交換公文に約束し合おうという日本側提案は通らなかったいきさつがある。それだけに政府としても竹島問題は切返しにくいところだ…椎名外相は、将来友好ムードが出てくるからそのとき話を切り出すとかわしたが、この言葉は取りようによれば竹島解決の主導権が韓国側の手にあることを裏書きしたものともいえるだろう」。

『朝日』は、11月6日、衆議院日韓特別委員会の審議が打ち切られると、その翌日、「自民党の暴走」と題した社説を發表し、「絶対多数の与党が逆に先手を取って、党略第一審議二といった方針で進めば、そこから生ずる悪循環は、国会の将来にとって恐るべき」と批判しており、衆議院日韓特別委員会の強行採決を前後として同紙の紙面には独島/竹島問

題の解決について懐疑的な論調がさらに増加する。以下の記事には日本政府の無策な態度により問題解決への期待が裏切られたことに同紙のとまどう姿が大きく浮かび上がる。

このままでは竹島が紛争解決に関する交換公文の適用対象になるかどうかの日韓の対立はいつまでも残る…政府としてはこちらの解釈が正当の一点張りで押し通すわけだろうが、国民の胸中のシコリはなかなか解けまい…結局は、取られっぱなしになるのではないか、そのことの不愉快さは条約論を超えた国民感情の問題だといってよい。（「日韓はもっと審議を尽くせ」『朝日』1965年11月5日付け、社説）

かりに政府のいうように紛争だとしても、紛争処理に関する交換公文の中には、「両国が合意する手続きにしたがい」と規定されており、韓国が合意しなければ實際上、話の進めようがない。政府側も、そこまで踏み込んでの納得ゆく説明はしなかった。竹島は放棄したという印象は政府の答弁にも関わらず根強く残っているといわざるをえない。（「審議は尽くされたか 竹島放棄の印象残る」『朝日』1965年11月7日付け）

以上、日本批准国会の審議期間中、日本政府が交換公文による問題解決への方針を明確にしたにもかかわらず、『朝日』『毎日』『読売』では日本政府の態度に不満を表す声が高まり、また、問題解決に対する懐疑的な空気が渦巻いていた。

こうした中で、『産経』も交換公文の調停による問題解決に疑問を投げかけた。同紙は、10月9日、「紛争事項で押す 竹島問題、政府の態度 外交交渉ムリなら調停へ」と題した記事を書いたが、その内容は次のとおりである。「調停に入るためにはまず、両国の合意が必要であるし、調停にあたる第三国を選ぶのもかなり難しい…調停で結論が出たにしても当事国を拘束する力をもたない…竹島は現在韓国の警備兵が駐留しているということからしても日本側の立場は弱いことはいなめない」。

しかし、『産経』は、衆議院の審議が始まった直後から日本政府の主張に関する記事を頻繁に掲載し、しかもそれを高く評価していた。例えば、同紙は、10月16日には、「衆院論戦をきいて」と題した記事を書き、「日韓両国に友好的な雰囲気生まれたらその機会をとらえて交渉を申し入れる」という椎名外相の国会答弁に対して、「一歩進んだ考え方と注目される」と評価したほか、10月19日には「代表質問をおわって」と題した記事において、「外相はこれまでより進んだ方針を示した」と述べ、日本政府の態度へ一定の評価を与えた。また、他の3紙とは対照的に、『産経』は衆議院日韓特別委員会の開始から参議院における

審議が終了まで問題解決に懐疑的な見方を出したことはなく、日本政府への批判を加えたこともない。

特に、『産経』は、衆議院日韓特別委員会の審議が打ち切られたことについても、11月7日の「国会の審議は堂々と」と題した社説において、「社会党の戦術は不可」とであると断じた上で、「自民党にこの性急な行動をとらせたのは、社会党の審議妨害戦術であり、この点野党の猛省を求めなければならない。強行採決したのはなるほど自民党に違いないが、それをよぎなくさせたのはほかならぬ社会党である」と社会党を非難しており、日本批准国会の審議期間中、『産経』が日本政府への批判に一線を画したことは明らかである。独島/竹島問題に関しても、同紙には日本政府を批判する見方は少なく、問題解決を主張する日本政府の意欲に期待を示す論調が目立つ。

さて、日本批准国会の審議期間中、社会党を中心とする野党側は批准反対の動きを強化させ、ほぼ連日のように批准反対運動を繰り返すようになるが、日本の批准反対運動は盛り上がり欠けるものであった³⁴¹。

第3項 独島領有権主張の強化

次に、日本批准国会の審議期間中、韓国の新聞は独島/竹島問題についてどのような報道をしていたのかを見ていく。

韓国の新聞も日本の新聞と同様に、10月と11月に多くの関連記事を掲載し、日本批准国会における日本政府の主張を頻繁に報道していた。しかし、各紙の報道姿勢が積極的であったとは言えない。なぜならば、両国政府の見解の相違が先鋭化しており、日本政府が韓国政府の主張と正反対の主張を繰り返したにもかかわらず、各紙は、日本政府と与野党の発言そのものを克明に報道するだけで、日本批准国会の議論に批判を加えたものは極めて少なかったためである。また、独島/竹島問題関連記事の大半も日本政府の主張をそのまま報じるもので、新聞社自ら見解を示す場合はわずか見られる程度である。こうした韓国新聞の報道姿勢は参議院において独島/竹島問題をめぐる論争がいつそう激しくなる11月まで続くようになる。

以上、韓国の新聞には独島/竹島問題をめぐる論争を淡々と報じる記事が多かったのは事

³⁴¹ 内閣官房内閣調査室編、前掲書、19頁。また、日本政府は批准反対運動について、「革新陣営が早くから日韓会談粉砕を目指しながらも、最終的段階に至るまで安保闘争ほどの高まりを示さなかった点にその特徴を見出すものであった。日韓条約批准反対闘争は、必然的に、量的にも質的にもさほどの盛り上がりのないものに終らざるを得なかった…日韓条約批准阻止を実現しえなかったという点で成功とはいえなかった」と結論づけている。同上、15—19頁。

実であるが、日本批准国会における審議自体を傍観していたわけではない。各紙は両国政府の見解の相違を指摘するほか、日本批准国会の強行採決に当たってはそれを社説で取り上げた。

両国政府の見解の相違については、『東亜』は、10月7日、「難産の協定 大きな争点」と題した記事において、「韓日協定の欠点を象徴している」と、『朝鮮』は、10月31日の「韓日両国の解釈の相違」と題した記事において、「将来禍根となるおそれすらある」と、『京郷』は、11月11日、「もう一つの重大な見解の相違」と題した記事において、「われわれに少なくない衝撃を与えた」と述べ、両国政府の見解の相違を深刻に受け止めた。また、日韓案件が11月12日、衆議院本会議において強行採決されると、『朝鮮』『東亜』『韓国』はそれを社説で取り上げ、『朝鮮』は、「わが韓国がこの夏体験した陣痛とほとんど版に組んで移したと同じように激しい波瀾のうちで処理しなければならなかったに想到する時、決して対岸の火災とばかり思えない深刻な現実」と³⁴²、『東亜』は、「両当事国において強行採決をしなければ批准できないという事実は極めて遺憾」と³⁴³、『韓国』は、「執権党が議会政治運営の常道とはいえない、いわゆる奇襲作戦」をとった³⁴⁴と述べ、そのほとんどが遺憾の意を表している。こうした中で、竹島領有権を主張する日本政府の態度に不満を最も端的に示したのは、『京郷』であった。特に、『京郷』は、日本政府を非難するために、また、韓国政府への積極的な対応を促すために投稿欄を用いた。衆議院日韓特別委員会における審議の最中であった10月20日、『京郷』には二つの見出し投書が載せられた。二つの投書の内容は以下のようである。

日本は意地を張っており、私利私慾を図る島国根性を発するばかり…わが政府はそれを政治的な発言であると簡単に無視しているが、会談記録や合意文書を持ち出すべきで厳重に抗議しなければならない。（「納得できない日本首相の独島発言」『京郷』1965年10月20日付け）

見解の相違には納得できない疑問点が多く残る。政府はなぜ明白な解明を国民にしないのか…日本側の意地張りをそのまま放置する気なのか…疑惑を解かなければならない。（「独島 納得いく説明を」『京郷』1965年10月20日付け）

³⁴² 「日本国会の波瀾をみて」、『朝鮮日報』1965年11月13日。

³⁴³ 「日本のいわゆるアジア外交」、『東亜日報』1965年11月12日。

³⁴⁴ 「日韓正常化への努力はこれから―日本衆議院の批准案通過をみて」、『韓国日報』1965年11月13日。

また、衆議院本会議において日韓案件が強行採決された翌日11月13日、「今後韓日間の国交が正常化するとしても、日本は依然としてわれわれにとって手ごわい相手ということわれわれは覚悟しなければならない」³⁴⁵という韓国新聞研究所長の洪鍾仁のコラムを掲載した『京郷』には、同日、「真も国交正常化はあり得ない」と題した一般読者からの投書が載せられた。投書は次のように述べる。「独島問題が明確に解決されない限り、また日本が再侵略の野欲を捨てない限り、真の国交正常化はあり得ない」。同紙の投書が当時の世論を代表しているとは言えないが、以上三つの投書を見る限り、日本政府に対する一般読者の感情はかなり悪化しており、韓国政府の対応への批判も高まっていたと言える。

日本政府が韓国の独島領有権を否定し、交換公文による問題解決を力説していたこの時期、韓国の新聞における報道の特徴として特記しなければならないのは、各紙には独島領有権主張の正当性を訴える報道が目立つようになったことである。特に、紙面には独島が韓国の領土として表記されている古地図や古文献が発見されたという記事が相次いで掲載されるようになる。これは、第5章ですでに論じたように韓国批准国会の審議終了直後から少しずつ現れはじめた現状であるが、特に、日本批准国会の審議が始まるとこうした報道は著しく増える。参考までに、両国新聞に載せられた史料の名称、独島/竹島表記、作成年、掲載回数をまとめると（表6-5）のようである。

表6-5) 両国新聞に報道された資料の情報と掲載回数

日本の新聞

史料の名称	独島/竹島表記	作成年	掲載回数
日本輿地路程図	磯竹島＝竹島	1775年	1
唐土歴代州郡沿革図	竹シマ＝竹島	1812年	1
永代雑書	竹島	18世紀後半	1
南瞻部洲万国掌藁之図	竹島	1710年	1
大日本詳見指掌全図	竹島	1806年	1

韓国の新聞

史料の名称	独島/竹島表記	作成年	掲載回数
三国通覧輿地路程全図	竹嶋＝独島	1785年	1

³⁴⁵ 「議会民主主義はどこへ 日本批准案打ち通過をみて」、『京郷新聞』1965年11月13日。

五畿八道朝鮮国細見全図	于山島＝独島	1874年	6
八道総図	于山島＝独島	1531年	1
青丘図	于山島＝独島	1834年	5
八域図	于山島＝独島	1644年	1
日本近海地図	竹嶋＝独島	19世紀前半	5
大日本全図	竹嶋＝独島	1877年	1
東国輿地図	于山島＝独島	15世紀	1
朝鮮図	于山島＝独島	19世紀前半	1
輿地図	于山島＝独島	18世紀前半	1

表にも示されているように、韓国の新聞は独島領有権主張を裏付けるために様々な古地図や古文獻などを積極的に引き合いに出していた。また、これらの記事の内容を見ると、そのほとんどは、「于山島」または「竹嶋」は現在の独島を指すという前提に立ち、地図の「于山島」と「竹嶋」が韓国の領土として描かれているため、現在韓国が独島を領有するのは当然であるという論理であった。言い換えれば、韓国の新聞は果たして「于山島」あるいは「竹嶋」が現在の独島であるかどうかを疑わず、「于山島」あるいは「竹嶋」が記されている史料を用いて独島が韓国の領土であることを強調したのである。「于山島」と「竹嶋」が現在の独島であるかどうかについては全く検討せずに、ただ、「于山島」と「竹嶋」が表記されている史料が発見されたとの理由で韓国の独島領有権の正当性が再確認されたと断言したことは極めて恣意的な解釈であると言わざるを得ない。しかも、「于山島とは鬱陵島のことである」³⁴⁶という日本側の主張を紹介する記事は全く見られない。

史料に対する韓国の新聞の解釈が正しいか否かについてはさらなる議論が必要であるが、いずれの史料も韓国の新聞が独島の領有権主張を正当化する際、格好のいい素材となったことは明らかである。日本批准国会の審議期間中、日本政府が竹島は日本の領土であり、この問題は交換公文によって解決すべきとの主張を繰り返していた中で、韓国の新聞は、それに直接反論するよりはむしろ独島領有権主張の正当性を訴える報道を意図的に増やし、独島/竹島問題に対する読者の関心を高揚する報道に積極的に取り組んでいたのである。こうした報道が実際に読者の問題認識にどのような影響を与えたのかを知るためにはさらなる考察が必要であろうが、韓国の新聞の場合、独島領有権を信じて疑わず、独島領有権の

³⁴⁶ 前掲「竹島に関する1954年9月25日付大韓民国政府の見解に対する日本国政府の見解」『往復外交文書』139—143頁。

正当性を訴える報道に力点を置いていたことがこの時期の報道の特徴である。他方、こうした報道は日本の新聞では全く見られないものである。

第3節 漁業専管水域設定をめぐる緊張

第1項 独島/竹島問題の浮上

独島/竹島問題をめぐり、また、交換公文の規定をめぐる両国政府の見解が大きく食い違ったまま、12月11日に開かれた参議院本会議において日韓案件が承認された（賛成136、反対0）。日本批准国会の審議が終了すると、それまで沈静化していた両国政府の対立は再燃し始めていく。12月18日に行われる予定であった批准書交換式を迎え、両国政府が独島/竹島周辺にそれぞれ自国の漁業専管水域を設定したためである。独島/竹島問題が早くも両国間の紛争として浮上したのである。

独島/竹島周辺に漁業専管水域を設定するという方針を先に発表したのは韓国政府であった。日韓案件が参議院本会議において承認される直前の12月10日、韓国政府は独島周辺12海里の水域に韓国の漁業専管水域を設定するという方針を明らかにした³⁴⁷。そして、12月15日には李東元外務部長官が、「独島は厳然たる韓国の領土であり、したがって韓国がその周辺に専管水域を設定する特権があり、日本が同じことを行うことはあり得ない」と述べ、独島周辺に韓国の漁業専管水域を設定する方針を再確認した³⁴⁸。しかし、こうした韓国政府の方針は日本政府の諒解を得たものではなかった。

韓国政府が独島周辺に韓国の漁業専管水域を設定するとの方針を明らかにすると、12月14日、それに対抗する形として竹島周辺に日本の漁業専管水域を設定する方針を決めた日本政府は、12月17日には閣議を開き、日韓漁業協定にともなう日本政府の漁業専管水域を定めた「漁業に関する水域の設定に関する政令」（以下、漁業政令）を決定した³⁴⁹。日本政府のこの決定によって竹島周辺に日本の漁業専管水域が設定されるようになった。日本政府が漁業政令を決定すると、同日、韓国政府も12月18日に、「漁業水域に関する大統領告示」

³⁴⁷ 「新年1月1日を機に領海を宣布」、『朝鮮日報』1965年12月11日。

³⁴⁸ 「李外務帰国」、『東亜日報』1965年12月15日。

³⁴⁹ 「漁業水域の政令決定」、『朝日新聞』（夕刊）1965年12月17日。しかし、当初日本政府は竹島周辺に日本の漁業専管水域設定に否定的であった。12月3日に開かれた参議院日韓条約等特別委員会において、中村英男議員（社会党）の竹島周辺地域における漁業の補償問題に関する質問に対して坂田英一農相は、「理論的にいっても日本としては十二海里の専管水域を設けたいが、これはかえって紛糾を助長するから避けたい」と述べた経緯がある。『第50回参議院日韓条約等特別委員会会議録』1965年12月3日

（以下、大統領告示）を宣言すると発表した³⁵⁰。これで、独島/竹島周辺の同一地域に日韓両国の漁業専管水域が設定される奇妙な形になった。

しかし、日本政府は、竹島が島根県に属するとの建て前から漁業政令に竹島という島の固有名詞を明記せず、また、韓国政府も、「独島は韓国領土であるから当然漁業水域を持つ。特に〔独島と〕明示せずともよい」³⁵¹との理由で大統領告示の中に独島の名前を入れることはしなかった。すなわち、両国政府ともにそれぞれ独島/竹島領有権を主張しながらも独島/竹島の名前を明記しないことでそれ以上の衝突を避けようとしたのである。

こうして日本政府が漁業政令に竹島という名前を表記しなかったにもかかわらず、韓国政府は日本政府が漁業政令を発表した直後から独島領有権を主張するとともに、日本の主張に厳しく抗議した。例えば、日本政府が漁業政令を発表した12月17日、韓国政府は、「独島は大韓民国領土の不可分の一部であり、大韓民国の合法的な領土管轄権の行使下にあり、日本政府が行う独島領有権についてのいかなる主張も全く考慮の対象となり得ない」³⁵²との口上書を送り、また、椎名外相と李東元長官の間で批准書が交換された12月18日には丁一権総理が、「独島は韓国の行政、司法権のおよぶ厳然たる韓国の領土である」と独島領有権を主張した上で、「もし日本漁船が独島周辺の韓国漁業水域に無断で侵入すれば、国際法および国内法に規定されている措置を取る」と強く警告した³⁵³。

以上、韓国政府は日本政府の漁業政令発表を契機としてそれまで顕著であった日本批准国会の審議待ちの姿勢、すなわち、日本政府の主張を傍観してきた姿勢を改め、再び強硬論を打ち出したのである。12月18日、批准書が交換されることで国交正常化が実現したにもかかわらず、日韓関係は友好的になるどころかむしろ独島/竹島問題で緊張状態に陥ったことは皮肉なことである。

第2項 問題解決への懐疑的な見方

12月18日の批准書交換式を迎え、両国新聞は日韓国交正常化が持つ意義を述べるなど紙面には両国関係の発展を望む論調が目立つようになる。また、真の国交正常化を実現する

³⁵⁰ 1964年3月10日、元容奭農林部長官と農相会談を行った赤城宗徳自民党政務調査会長（当時農相）は、韓国政府の専管水域設定について、「竹島については全然両方でふれていなかった。それを今度一方的に敷くということになれば、これは当然抗議を申し込んで撤回させなきゃならんし、また撤回しないというなら、日本でもやはり同じように敷かなきゃならない」と述べた。赤城宗徳「日韓の後に来るもの」『民族と政治』127号、民族と政治社、1966年、58—59頁。

³⁵¹ 「地図上の侵略」、『朝鮮日報』1965年12月18日。

³⁵² 「1965年12月17日付け韓国側口上書」前掲『往復外交文書』282頁。

³⁵³ 「独島水域 侵入すれば措置」、『韓国日報』1965年12月19日。

ためには両国国民の相互理解が不可欠であるという認識は両国新聞各紙の論調の中で共通した。

こうした中で、独島/竹島問題が両国間の紛争として浮上すると、各紙はこの問題を頻繁に取り上げるようになる。ちなみに、12月の両国新聞の独島/竹島問題関連記事件数は日本の新聞が77件、韓国の新聞が82件でそれほど大きな差は見られないが、韓国の新聞の場合、12月は本論文が扱う期間の中で最も関連記事が多い月である。また、この時期における韓国の新聞の独島/竹島問題関連記事のほとんどは両国の漁業専管水域設定に関するもので、特に、日本政府の動きを批判した論調が目立つ。それだけ、韓国の新聞は日本政府が竹島周辺に漁業専管水域を設定したことに対して警戒感を強め、敏感に反応したのである。

また、日本の新聞も批准書交換を前後にして独島/竹島問題関連記事を多く掲載していたことは明らかである。特に、12月17日に日本政府が漁業政令を決定すると、各紙はそれぞれ竹島周辺に日本の漁業専管水域が設定されたと大きく報じた。つまり、この漁業政令によって竹島周辺に日本の漁業専管水域が設けられたという認識は各紙の中で共通したのである。

ところが、批准書交換前後の時期において、独島/竹島問題の解決に対する日本の新聞の論調は総じて楽観的なものではなかった。問題解決について、各紙は交換公文による解決の必要性を訴えながらも、他方では、交換公文のことを否定する韓国政府を交渉に応じるよう説得することが極めて難しい現状に触れ、交換公文による問題解決は困難ではないかという懐疑的かつ否定的な見解が増加する。それと同時に、野党側からの追及も強まり、国会では独島/竹島問題について活発な論議が行われる。

例えば、12月11日に開かれた参議院本会議において、森元治郎議員（社会党）は、交換公文による問題解決には異議を唱えなかったものの、「なぜアメリカの見解をただし、その〔日本領有〕正当性の証明を求めないのか」と、アメリカの介入による問題解決を実行しないことに対して疑問を表した。それに加え、「竹島問題についても長い間のいざこざがあるので、アメリカは平和条約の起草者として、また、自ら安保条約に基づく行政協定で日本と貸し借りをした関係上、事情を明らかにすべき政治的責任があるはずである。そうすれば、いっぺんに解決するはずである」と、問題解決についてアメリカの役割を強調した³⁵⁴。すなわち、日韓国交正常化交渉に関してアメリカが介入することを強く警戒し、それに対して反対し続けてきた社会党が独島/竹島問題の解決にはむしろアメリカの役割を強調したのである。しかし、森元治郎議員の発言は交換公文によってこの問題を解決することが

³⁵⁴ 『第50回参議院本会議会議録』14号、1965年12月11日。

いかに難しいのかを示唆するものでもある。これに対して椎名外相は、「アメリカに証明してもらふ必要はない。もう日本の固有の領土であるとわれわれは強い信念を持っているため、他国へ行ってそれを証明してもらおうというようなまぬるい考え方は持っていない」と反論した³⁵⁵。

さて、批准書交換前後の時期において、日本の新聞では問題解決に対して懐疑的かつ否定的な論調が増加したと論じたが、以下には各紙の具体的な論調を見ていく。例えば、『毎日』は、日韓案件が参議院本会議において承認された12月11日、「竹島の行方 事実上はタナアゲ」との見出し解説記事を載せ、「紛争の解決に関する交換公文によると、竹島問題はまず外交交渉で、ついで第三国の調停によって解決することになっている…もともとこの交換公文は日韓交渉の妥結を急ぐ必要から、両国に都合よく解釈できるように作られた『妥協の産物』である」と交換公文が作成された経緯について述べた。しかし、同紙は、以下のように述べ、独島/竹島問題が交換公文によって解決される可能性については否定的な見解を示した。「韓国側は『竹島は固有の領土で紛争ではない』と主張、交渉に応ずる必要はないと言明している…島そのものはそれほど価値はないが自分の国の領土だとお互い思い込んでいるだけに事実上棚上げになるものと関係者は見ている」。

12月5日、「政府言明を拾う 日韓国会審議から」と題した企画記事において、「竹島問題のイニシアチブは韓国が持っているとの印象は否定しきれず、水産庁長官自ら『竹島周辺はあまり操業しないよう行政的に指導したい』と受身の方針を答えざるを得なかった」と述べ、日本政府の無能さを批判した『朝日』は、12月11日に日韓案件が承認されるとその翌日、「日韓の国会承認に当って」と題した社説を発表し、「調印直後から露呈した管轄権、竹島、李ラインなどについての両国政府の解釈の食い違いはそのまま残った。常識では納得しかねる事柄がまかり通ったわけである」と嘆いた。

『朝日』は、批准書交換式の12月18日に発表した「日韓新時代の発足に当って」と題した社説においては、「両国における日韓条約、協定の審議過程が示しているように、真の正常化のためにはなお多くの問題が今後に残されている」とし、「双方の見解が著しく食い違っている」問題として竹島問題を挙げている。同紙は交換公文のことについては言及しなかったものの、問題解決については、「相互信頼の上に立つてこそ可能である」と述べた上で、「とりわけ日韓両国のように不幸な過去を背負う国の間では、相互信頼をどうして確立するかは今後の最大の課題である」と結論づけている。

『産経』も現段階での問題解決は困難であると述べ、交換公文による問題解決について

³⁵⁵ 同上。

さらに懐疑的かつ否定的な見方を示した。以下三つの記事には『産経』の落胆した心境が色濃く現われている。まず、批准書交換式が行われた12月18日、「日韓批准交換と今後」との社説において、「[韓国政府の専管水域設定で] 日本政府はいささか虚を突かれた形である…これでは日韓国交成立後両国間の友好的な雰囲気の中で、竹島問題の解決をはかろうとの日本政府の方針は最初から崩れ去ることとなるほかはあるまい」と嘆いた『産経』は、12月19日には、『竹島紛争』表面に 韓国側も専管水域布告 仲裁委話し合いへ」と題した長文の記事を載せ、両国政府が独島/竹島を含む漁業専管水域をそれぞれ設定したことで、「国交正常化の第一日にして早くも竹島問題をめぐって両国の紛争が表面化した」と嘆いた。また、同紙は、韓国政府が反対している現状では交換公文による解決は事実上困難であると指摘した上で、「政府部内の一部には最終解決までには十年、二十年もの長期間を覚悟すべきだとの見方も出ている」と日本政府の無策を批判した。

また、『産経』は、同日の「日韓こんごの課題 竹島問題 からみ合う国民感情 解決への見通しは困難」と題した解説記事を掲載し、独島/竹島問題の解決について次のような意見を披露した。「今後の政治問題として日韓間でももっともクローズアップされるものは竹島の帰属であろう。現段階での解決の見通しは困難であり、へたに争えば両国の友好関係の破たんにつながりかねない。それほど領土問題は国民感情が敏感に反映するものであり、両国政府ともお互いに譲れぬ大きな要因となっている」。続けて同紙は、交換公文と独島問題は関係がないと主張する韓国政府を説得できる具体的な手段が現実的に存在しないと認めた上で、現段階における問題解決を事実上断念した。同記事において『産経』は嘆息気味の口調で以下のように述べる。

〔竹島問題の〕主導権は完全に韓国に握られているといってよい。政府は「韓国が話し合いに応じなければ条約違反だ」、「日韓友好が進めば自然と解決への道が開けるだろう」としているが、現状ではそのようなムードはわかず、韓国が話し合いに応じ調停にまで持ち込まれるまでには相当の時間がかかろう。

日本批准国会における審議が本格的に始まってから、『産経』が日本政府の見解表明を最も好意的に評価していたことは本章の第2節ですでに論じたとおりであるが、かつて日本政府の問題解決意志に強い期待を寄せていた新聞としてその期待が裏切られたという同紙の絶望感が以上の記事から読み取ることができる。

以上、日韓案件が承認され、批准書交換を迎えたこの時期、交換公文による問題解決に

対する『毎日』『朝日』『産経』の論調は総じて懐疑的かつ否定的なものであった。こうした中で、『読売』は依然として独島/竹島問題は交換公文によって解決すべきという見解を明確に示した。同紙は、批准書が交換された翌日12月19日に、「日韓新時代を迎えて」と題した社説を載せ、「竹島の領土帰属を処理するための交換公文がある。日韓双方が感情に走らず、冷静に解決の糸口をみいだす努力を重ねてもらいたい」と両国政府に冷静な態度を求めつつ、交換公文による問題解決を力説した。他の3紙と対照的に、『読売』がこの問題解決への期待を捨てず、交換公文による解決を最後まで訴えたことは注目に値する。

しかし、韓国政府が交換公文と独島問題との関係を全面否定していた当時の状況を冷静に考えれば、実際に韓国政府がこの問題の解決のための交渉に応じないのは自明なことであった。韓国政府は現在においても、「独島は歴史的・地理的・国際法的に明白な韓国不可分の固有領土であり、独島に関してはいかなる紛争も存在しないため日本側の提案に応じる何の理由もない」と主張し、独島/竹島問題の解決には一貫して反対している³⁵⁶。

第3項 「両国間の紛争」としての独島/竹島問題

次に、この時期、韓国の新聞は独島/竹島問題をどのように報道していたのかを見ていく。12月17日、日本政府が竹島周辺に日本の漁業専管水域を設定するという漁業政令を発表すると、韓国の新聞はその不当性を指摘するなど強く反発した。日本批准国会の審議期間中、なるべく日本政府への非難を控えていた韓国の新聞は、日本政府が漁業政令を発表したことをきっかけとして日本批判の論調を再び硬化させたのである。各紙が再び強硬論に傾いたのは韓国政府が強硬な態度に転換したことと同じことであった。

12月18日、批准書が交換されると韓国の新聞はいっせいに日韓国交正常化に関する記事を載せ、それを大きく報道した。また、各紙は社説を発表し、批准書交換を取り上げたが、国交正常化自体に反対する新聞は1紙もなく、日本との国交が正常化されたことについて一定の評価を示した。それと同時に、真の国交正常化を実現するためにはなお解決すべき課題が多いと指摘することが各紙の論調に共通した点である。また、批准書交換の当日、対日屈辱外交反対汎国民闘争委員会の会員らといくつかの学生団体は批准書交換に反対して街頭デモを行うとともに、批准書交換反対声明を発表したが、しかし、ソウル市警察が特

³⁵⁶ 2012年8月30日、ジョテヨン外交通商部スポークスマンは上記のように述べ、日本政府が2012年8月21日に韓国政府に提案した国際司法裁判所への共同提訴と交換公文に基づく調停を拒否した。「韓国に次いで中国も…野田 日総理書信受けとらない」、『朝鮮日報』2012年8月31日。

別警戒令をしいたためかその他に厳しい反対運動は発生しなかった³⁵⁷。

さて、批准書交換に当たって各紙には独島/竹島問題関連記事が多く出現するが、そのほとんどが竹島周辺に日本の漁業専管水域を設定した日本政府を非難するものであり、各紙は独島/竹島問題の前途についても否定的な見方を打ち出した。各紙の論調を以下の記事を例にして見ていく。

まず、批准書交換の翌日、「国交を開始した韓日両国の今後」と題した社説を発表し、国交正常化について、「韓日両国の国交開始は、外交問題をはるかに越えた永い歴史の総清算であると同時に、新しい歴史の創造である」と論じた『朝鮮』の論調から見ていく。

『朝鮮』は、12月16日、「地図上の侵略 日本の独島専管水域宣布計画の底意」と題した解説記事を載せ、竹島周辺に漁業専管水域を設定しようとする日本政府の動きについて、「問題の焦点をぼかす姑息な手法」であり、「独島が未解決の問題として残っているかのような印象を国民に与えようとする陰謀」であると強く非難した。特に、『朝鮮』が日本政府の動きについて、「侵略」と表現したのは目を引くが、同紙は日本政府への強い警戒心や憤怒を表すためにあえて「侵略」という言葉を用いたのであろう。

『朝鮮』は、同日、「独島は韓国の領土だ」と題した社説を載せ、竹島周辺に専管水域を設定しようとする日本政府の動きについて、「両国の紛糾を狙ったもので不幸をもたらすだけ…独島が厳然たるわけ領土であることは言うまでもないが、日本はなぜこの時期に我が国民感情を刺激しているのかその意図が全く納得できない」と不快感を隠さなかった。続けて同紙は、日本の竹島領有権主張について、「きわめて愚劣な行為というほかない…それは湧き上がっている対日感情に油を注ぐような行為であり、真の国交正常化を望む国家としての態度ではない…日本が独島に専管水域を宣布するのは我が国を全く無視するものであり、我が国に対する挑戦である」と述べ、非難の声をさらに高めた。

しかし、『朝鮮』が日本非難に終始したわけではない。同紙は韓国政府にも厳しい目を向け、「日本政府が独島の領有権を主張することは、わが政府が交渉当時帰属問題を明確に解決できなかったためであり、それはわが政府の責任である…独島に対する政府の政策が何かを国民の前に明らかにしなければならない」と述べ、韓国政府の断固たる対応を求めた。

日本政府への非難や韓国政府の強硬な対応を求める声は『東亜』にも存在した。12月18日の「韓日両国の将来に光栄がやどることを」と題した社説において、国交正常化について、「韓国の国民がのぞむことは、本日から始まる韓日両国の新しい歴史が、必ず善隣友好の新しい歴史であると同時に、経済共栄の新しい歴史でなければならない」と論じた『東

³⁵⁷ 「一般業務全廃 警察警備態勢」、『京郷新聞』1965年12月18日。

亜』は、12月23日には、「独島問題と政府の断固たる態度」という見出し社説を発表し、日本政府への非難に加え、韓国政府にも断固たる対応を訴えた。同紙は、「独島は厳然たるわが領土であるため領有権の判定を第三国に委ねることは全く話にならない…この問題を国際司法裁判所に提訴することも日本と交渉することも絶対容認できない」と述べた上で、韓国政府に対しては、「独島領有権を日本から承認してもらわなければならない…国家主権を守護する政府の決意を明らかにしなければならない」と強く訴えた。

『東亜』は、12月30日には、「批准書交換後の日本の対韓姿勢」と題した社説を載せ、日本政府が竹島周辺に日本の漁業専管水域を設定したことに対して感情的に反発した。当時、同紙の対日感情がいかに悪化していたのかは次の文章から読み取ることができる。「日本民族の狡猾な性格をよく知っているわれわれとしては不安な気持ちを取り除くことはできない…協定が発効すると同時に我が水域を無断侵犯する行為が相次ぐことに、われわれは日本に対して不信感と憤怒を禁じ得ない…日本人の乱暴かつ無礼な振る舞いはこれからも続くのであろう」。

批准書交換式の当日、「韓日間の宿題解決はこれから」と題した社説を発表し、国交正常化について、「韓日協定と国交正常化は過去の不幸な両国関係を清算し、新しい出発をする契機」とであると強調した『京郷』も、『朝鮮』『東亜』と同様に、日本非難に加え、韓国政府に対しても厳しい批判の目を向けていた。『京郷』の論調を12月22日の「独島は厳然たる韓国の領土だ」という見出し社説から見ていく。

『京郷』は社説において独島領有権を力説した後、「厳然たるわが独島を自国の領土だと言ひ張り、しかも、この問題の紛争化を狙う日本政府の態度は全く理解できない」と非難した。続けて同紙は、「最も疑わしいのは交渉の合意内容を公開しない韓国政府の態度である」と批判した上で、「国民が抱いている疑問と懸念を解消するためには交渉過程においてどのような約束が交わされたのか、その真相を国民の前に完全に公開しなければならない」と独島/竹島問題の真相解明を韓国政府に求めた。『京郷』が韓国政府に対して独島/竹島問題をめぐる交渉の会議録や合意文書の公開を要求したのは韓国批准国会の審議終了後からの同紙の一貫した態度である。

国交正常化後における独島/竹島問題に対する韓国の新聞の論調をさらに詳しく知るために以下の関連記事を見ていく。まず、批准書交換の翌日、「われわれは、今日始発点に立った」と題した社説を発表し、国交正常化について、「われわれは、今、後代に対して責任を負わなければならないもう一つの始発点に立っている」と論じた『韓国』は、12月19日、「開かれる韓日新時代」と題した記事において、「[独島など] まだ不明な点が多く、将来

に問題を残したと言わざるを得ない」と述べたほか、『京郷』『東亜』も、『韓国』と同様に独島/竹島問題に対して釈然としない感情を以下のように述べている。

今後の韓日関係はいくつかの問題が紛争の種として取り残されているため非正常化の道を歩みかねない。特に、独島問題は事実上放置したままである。（「韓日間の宿題解決はこれから」『京郷』12月18日付け）

独島を含む専管水域設定に対して日本側も反発している。この水域で両国間の紛争が引き起こることは間違いない。（「14年マラソン交渉のフィナーレ」『東亜』12月18日付け）

また、『朝鮮』も以上3紙と同じような認識を示した。『朝鮮』は12月18日、「波瀾の14年交渉 宿題多い正常化紛争の種」と題した記事を載せ、独島/竹島問題について、「両国の永遠なパンドラの箱」であると述べた上で、「この問題は永遠に水かけ論になるだけ」と嘆いた。『朝鮮』は、12月31日には三面に、「独島 われわれの血肉 無言の意志」と題した写真付きの現地取材記事を載せた。記事の内容は以下のとおりである。

東海の遙か深海線の向こうに浮かぶ独島…島を守る警察官は10名。目に見えるのは漫々たる大海原だけ。金ジンヨン巡警〔独島警備隊員〕は「私たちは罪囚」と自虐する。思郷病と孤独感、水不足の現実。彼ら捕囚の生活はいつ終わり、思郷病はいつ治るのだろうか。この状態がいつまで続くか目途は全く立っていない。

以上、批准書交換直後における韓国の新聞の論調は主に3点にまとめることができる。第一に、各紙は日本政府が竹島周辺に日本の漁業専管水域を設定したことに反発し、日本非難の声を上げていた。第二に、独島/竹島問題を明確にしなかったとの理由で韓国政府を批判し、強硬な対応を求めている。第三に、独島/竹島問題を両国間の紛争として捉え、この問題が今後の日韓関係に及ぼす影響を懸念していた。以上の3点は国交正常化の直後における韓国の新聞の論調を述べる上で非常に際立った特徴である。

本章では、日本批准国会の審議が始まった1965年10月から国交正常化が実現する1965年12月までにおける両国新聞の論調を明らかにした。本章の結論をまとめると以下の3点が挙げられるのである。

第一に、日本批准国会の審議開始以前から両国政府の見解の相違を究明しなければなら

ないと主張していた日本の新聞は実際に審議が始まると日本政府が独島/竹島問題の解決に積極的に取り組むべきであるとの声を強める。しかし、問題解決に向けた具体的な対策や方針が日本政府から提示されないと、各紙には交換公文による問題解決はしばらく困難であるという懐疑的な見方が強まり、問題解決への各紙の期待感は徐々に低下していく。

第二に、独島/竹島が韓国の領土として表記されている古地図や古文献は韓国の新聞によって独島領有権主張の正当化を訴えるために頻繁に利用された。特に、日本政府が批准国会において竹島領有権を主張し、交換公文による問題解決を繰り返し主張していた当時、韓国の新聞には古地図や古文献などが発見されたという報道が以前の時期と比べてその数が著しく増加する。それらの記事において挙げられていた史料への説明は十分ではなかったが、それらの史料は独島領有権主張の根拠となり、独島に対する韓国の領有権が確認されたという文脈で述べられた。韓国の新聞はこうした報道を通じて独島/竹島問題に対する読者の関心や領土意識を強めるよう努力していたのである。

第三に、批准書交換を前後にして韓国の新聞の論調は強硬になっていた。韓国の新聞が日本に対する論調を硬化させたのは、日本政府が竹島周辺に日本の漁業専管水域を設定したことが最大の原因であるが、各紙の怒りや不満の矛先は日本政府のみならず、韓国政府にも向けられていた。また、各紙には独島/竹島問題は「両国間の紛争」という認識があり、この問題が今後の両国関係に及ぼす影響を危惧する声が次第に高まった。

終章

本論文は日韓国交正常化交渉の独島/竹島問題を、従来の研究に顕著であった領有権問題をめぐる論争や政府関係者らの認識だけで論じず、これまでほとんど研究対象として取り上げられてこなかった新聞報道に焦点を当て、この問題が一般の人々にどのように伝えられていたのかについて考察することを試みてきた。日韓国交正常化交渉期の中でも、特に1961年10月—1965年12月における両国新聞の独島/竹島問題関連記事を扱い、両国新聞の報道姿勢と論調の動向を分析してきた。以下では、まず、両国新聞の報道姿勢や論調の特徴について記し、それから本論文の分析結果から得られた結論や今後の課題をまとめて論じることとする。

第1節 報道姿勢と論調の相違

(1) 問題解決に対する両国新聞の論調の変化

両国新聞は独島/竹島問題の解決についてどのような論調を打ち出していたのか。1961年10月から1965年12月までにおいて、各紙の論調は時間の経過とともにどのように変化してきたのかを（表7-1）に示しておく。

独島/竹島問題に対する各紙の見解と主張

- ①独島/竹島問題は会談と関係がない。
- ②独島/竹島問題を会談で取り上げ、それを国際司法裁判所にゆだねる。
- ③独島/竹島問題を会談で取り上げるが、具体的な解決方法は提示しない。
- ④独島/竹島問題を会談で取り上げず、国交正常化後に論議する。
- ⑤独島/竹島問題を会談で取り上げ、それを第三国調停にゆだねる。
- ⑥問題の棚上げは容認するが、解決方法の決定を要求する。
- ⑦独島/竹島問題を会談で取り上げ、それを第三国調停または国際司法裁判所にゆだねる。
- ⑧問題を棚上げし、国際司法裁判所または第三国調停にゆだねる。
- ⑨問題の棚上げを容認し、継続交渉を確認する。
- ⑩継続交渉を確認する。
- ⑪継続交渉を否定する。
- ⑫継続交渉を要求する。

表7-1) 独島/竹島問題に対する各紙の見解と主張 (1961年10月—1965年12月)

	朝日	読売	毎日	産経	朝鮮	東亜	京郷	韓国
1961/10					①/22 日			
1961/12					①/27 日	①/28 日	①/28 日	①/27 日
1962/01						①/30 日		①/30 日
1962/02					①/23 日			
1962/03				②/12 日		①/6 日	①/6 日	
1962/10	②/23 日	③/21 日	②/21 日	②/23 日				
1962/11	②/18 日	③/13 日	②/18 日	③/14 日				
1962/12							①/ 4 日	
1963/01				②/12 日				
1963/12								
1964/12							①/ 5 日	
1965/01					④/14 日			①/7 日
1965/02				⑤/21 日	④/9 日			
1965/03	③/25 日	⑤/28 日	⑤/5 日	⑤/25 日				
1965/04		⑦/6 日	⑦/ 3 日					
1965/05				③/9 日		①/13 日	①/11 日	
1965/06/15	⑥							
1965/06/16	⑥			⑥	①	①	①	
1965/06/17		⑥	⑤	⑧				④
1965/06/18	⑥	⑥	⑥		⑨			①
1965/06/19	⑥	⑥	⑥	⑥	⑨	⑨	①	
1965/06/20		⑥			⑨			
1965/06/21								
1965/06/22	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨
1965/06/24					⑩			
1965/06/27								
1965/07						⑩/8 日		⑩/2 日
1965/08	⑫/10 日	⑫/12 日	⑫ /5 日	⑫/ 5 日			⑪/11 日	
1965/09						⑪/30 日		⑪/29 日
1965/10				⑫/8 日				
1965/11								⑪/ 4 日
1965/12		⑫/19 日			⑪/16 日	⑪/23 日	⑪/22 日	

以上、両国新聞の論調の特徴として次のようなことが言えるのであろう。まず、日本の新聞の場合、問題解決に対する各紙の見解と主張の動向を見ると、総じて強硬な態度から妥協的な態度へ、そして、懐疑的かつ否定的な態度へ変化するという傾向が見られる。例えば、1962年と1963年初めにかけて、『読売』を除く各紙は、国際司法裁判所による問題解決を主張しつつ、他方では、当時浮上していた第三国調停案や「竹島共有案」には否定的な見解を示している。その後、1965年2月に基本条約が仮調印されると、各紙は、政治会談による問題解決を予測しつつ、以前韓国政府が提案した第三国調停案を打ち出している。つまり、各紙は、それまで主張してきた国際司法裁判所による問題解決を放棄し、韓国政府の解決方法を受け入れたのである。交渉の最終段階になると、各紙は本調印前の問題解決を断念し、具体的な解決方法も提示できず、問題の棚上げを示唆する。本調印直後から独島/竹島問題と交換公文を関連づけるなど問題解決を期待する各紙の態度は一貫している。しかし、日本批准国会における日本政府の消極的な態度は各紙の期待感を裏切るものとなり、紙面には懐疑的かつ否定的な論調が増加する。

各紙の論調の推移から見れば、日本の新聞の中で、問題解決の必要性を最も熱心に訴えたのは『毎日』である。同紙は、第6次会談開始直後から韓国人の即時撤退を求めるとともに、独島/竹島問題を会談で取り上げることを一貫して主張し、解決方法としては時期ごとに国際司法裁判所か第三国による調停を明確に打ち出している。本調印直前には、「帰属問題の棚上げを容認する」との方向へ一歩後退するが、なお問題の棚上げを批判し、本調印後にもこの問題を継続交渉することを訴えている。『読売』は、3紙と比べて問題解決を言及する回数も少なく、1965年3月には第三国調停による解決を、4月には国際司法裁判所と第三国調停を折衝した案を主張しただけで、それ以外具体的な解決方法を提示していない。同紙は問題の棚上げについても比較的柔軟な態度を示したと言える。

他方、韓国の新聞は、独島/竹島問題は会談と関係がない、つまり、会談で取り上げる対象ではないことを一貫して主張するが、論調の変化を詳細に追跡して見ると、強硬な論調から柔軟な論調に移行し、再び強硬な論調に戻ったと言える。1961年10月、第6次会談開始当初から独島/竹島問題が会談で取り上げられることに極力反対した韓国の新聞は、国際司法裁判所による解決をはじめ、第三国調停案、「竹島共有案」などいずれの解決方法にも注目せず、一線を画している。こうした論調は1965年6月中旬まで続いたが、1965年6月17日から独島/竹島問題をめぐる交渉が始まると、各紙はこの問題を国交正常化後に棚上げすることはやむを得ないとし、棚上げを黙認するに至る。こうして一歩後退したかのような態度を見せた韓国の新聞は、本調印後になると、問題の棚上げを否定し、交換公文による解

決を主張する日本政府を強く非難するなど再び強硬な態度に反転するようになる。

また、両国新聞の論調に関してもう一つ指摘したいのは、それまで一度も一致したことがなかった両国新聞の認識が、6月22日、「問題の棚上げを容認し、継続交渉を確認する」ことで一致していたことである。つまり、6月22日に限れば、独島/竹島問題が棚上げされたという認識は両国新聞の論調の中で共通したのである。これは、問題の処理およびその後における問題の展開に対する両国新聞の認識を述べる上で重要な意味を持つ

(2) 自国政府にも向けられた厳しい目

独島/竹島問題という国家間の利害関係が最も激しく対立する領土問題について、政府が自国に有利な見解を示すことは当然であり、また、新聞がそれを報道する場合、自国政府の主張を後押しし、国益を優先する報道をするのも当然なことであろう。しかし、当時両国新聞の独島/竹島問題関連記事を見ると、両国新聞が基本的に自国政府の見解を支持するような立場を示したことは事実であるが、自国政府の見解や主張を単純に支持、追認するような報道に終始しただけではない。

こうした報道姿勢は、特に、両国の批准国会の審議が行われていた時期に最も顕著に現われた。本調印後、独島/竹島問題をめぐり、また、交換公文の規定に対する両国政府の見解が正反対であったことは本論文で見てきた通りである。つまり、日本政府は、交換公文でいう紛争に竹島が含まれるとし、交換公文による問題解決を主張し、他方、韓国政府は、独島問題が交換公文でいう紛争に含まれることを認めず、今後の問題解決にも反対したのである。これについて、日本の新聞は、交換公文でいう紛争に竹島が含まれるという日本政府の主張を支持しながらも、問題解決について具体的な対策や方針を示さない日本政府の態度には大きく失望し、それを批判するとともに日本政府に問題解決への積極的な態度を促した。各紙の論調は時期によって若干の差はあるが、『朝日』『毎日』では日本政府に不満を表す言説が多いことが目立つ。それと対照的に、『産経』『読売』は、日本政府を批判する場合が比較的少なく、全体的に日本政府に対する両紙の論調は慎重であったと言える。

他方、韓国の新聞は、韓国政府が交換公文でいう紛争に独島は含まれないと繰り返し主張したにもかかわらず、両国政府の見解の相違を指摘し、各紙には問題の真相解明を求める声や韓国政府の対応への批判的な意見が相次いだ。しかも、国交正常化直後において韓国の新聞が独島/竹島問題を「両国間の紛争」として認識したのは韓国政府の主張と全く違

うもので興味深い対照をなしている。韓国政府に対して断固たる対応を求める論調は各紙の中で共通しており、その態度は一貫しているが、対政府論調に関する限り、『東亜』と『京郷』が強硬であり、別の言い方をすれば、『東亜』と『京郷』は他の新聞より韓国政府に対して多少攻撃的であったと言える。

以上、両国新聞は自国政府の主張だけを単純に報じるような黙従的態度を取っただけではなく、自国政府側にも厳しい見解や主張を打ち出していたのであるが、こうした新聞の報道が実際に政府の政策や方針転換にどの程度の影響を与えたのかについては今後さらなる考察が必要である。

(3) 日本政府の主張に対する韓国の新聞の反発と強硬な論調

韓国の新聞の論調を通して見た際に顕著なことは、日本政府の竹島領有権主張と問題解決への見解表明に対して非常に激しい論調が多いことである。韓国の新聞は多数の関連記事において日本政府の主張を厳しく糾弾した。強硬な論調が目立った関連記事の内容を詳細に見ると、日本政府の主張は、「不当」、「不法」、「妄言」、「策略」、「領土的欲望」など否定的な意味を込めて語られる場合が多く、さらに、各紙は、「意地っ張り」、「とんでもない」、「理解できない」、「やりきれない」など不満や怒りの感情を直接に表現していた。約言すれば、韓国の新聞は、日本の主張に対して強硬かつ攻撃的な態度を示し、感情的に非難したのである。

特に、『京郷』は、韓国の新聞の中でも否定的な言葉を用いる場合が最も多く、不満や怒りの感情を強く表す傾向が強かった。『京郷』は韓国政府への批判も強い新聞であるが、この点から見て、『京郷』は自国政府および相手国政府の両者に対して強硬な論調を展開する傾向が強いと言える。それとは対照的に、『韓国』ではその逆の傾向が見られ、日本政府に対する非難や韓国政府に強硬な対応を求める声が比較的になく、両国政府に対する感情表出の頻度も他の新聞より少ない。

また、各紙は社説を通じて独自の主張や見解を打ち出していたが、特に、見出し社説には日本に対して不満と不快感を表す言葉の使用頻度が比較的に高かった。それでは、日本に対する各紙の論調は特にどの時期に強硬になったのかを知るために見出し社説が掲載された日付を検討して見る。本論文が扱う期間における韓国の新聞の独島/竹島問題関連社説件数は合計49件であり、そのうち見出し社説は13件である。見出し社説の見出しと日付を示すと以下のとおりである。

表7-2) 韓国の新聞の見出し社説（1961年10月—1965年12月）

年	月	日	新聞	見だし
1961	12	27	朝鮮	独島問題を突然再び提起した日本側の真意
		27	韓国	独島に文句を付ける日本の真意は何か
		28	京郷	独島領有を主張する日本の底意を警戒せよ
1962	1	31	東亜	独島問題に関する池田首相の発言
	3	6	東亜	独島問題は韓日政治会談の議題になれない
		6	京郷	日本は政治交渉に誠意を見せろー独島問題提起説を見て
1965	6	16	朝鮮	独島問題を取引の対象としようとする低意は何か
		19	東亜	独島は外交交渉の対象にならない
	9	29	京郷	独島に関する合意記録を公開せよ
		29	韓国	独島は鬱陵郡南面道洞 1 番地ー日本側は冒険主義的な領土主張をやめろ
	12	16	朝鮮	独島は韓国の領土だ
		22	京郷	独島は厳然たる韓国の領土だ
		23	東亜	独島問題と政府の断固たる態度

表が示しているように、見出し社説の件数は新聞社別に多少の差は見られるが、掲載された日付から見ると、2件以上の見出し社説が見られるのは、1961年12月、1962年年3月、1965年6月と9月、12月である。1961年12月は日本政府が口上書を通じて竹島領有権を主張した時期であり、1962年3月は外相会談において小坂外相が国際司法裁判所による問題解決を要求した時期である。また、1965年6月は独島/竹島問題をめぐる交渉が行われ、日本政府が問題解決を迫った時期であり、1965年9月は日本批准国会を迎え、佐藤首相が竹島領有権と交換公文による問題解決を主張した時期である。最後に1965年12月は批准書交換を迎え、独島/竹島周辺に両国政府がそれぞれ漁業専管水域を設定した時期である。

もちろん、見出し社説といってもそれが終始日本非難をしていたとは言えないが、これらの社説が掲載された五つの時期、つまり、両国の対立が激しくなっていた時期に韓国の新聞の日本非難への論調が非常に悪化したことは明らかである。

他方、日本の新聞においては韓国政府への非難論調はほとんど見当たらない。韓国政府を非難する記事は数本見られるだけで、韓国の新聞と比べるとそれほど強硬な論調とは言えない。しかも、韓国の国家自体を非難する、いわゆる、反韓的な言説はほとんど存在し

なかったと言える。ちなみに、日本の新聞の独島/竹島問題関連社説件数は合計42件で韓国の新聞とそれほど大きな差はないが、見出し社説は第4章で紹介した1965年6月17日に『産経』に掲載された「竹島問題解決の条件」1件しかない。しかも、この社説においても韓国政府を非難する言説は存在しない。

(4) 領有権主張報道姿勢の違い

次に、領有権主張の根拠となる史料をめぐる両国新聞の報道姿勢について論じていく。両国新聞ともに独島/竹島は自国の領土であるとの認識を持ち、それぞれ独島/竹島領有権を主張したが、独島/竹島が自国の領土であるという根拠を示す報道姿勢には両国新聞の間に顕著な開きがあった。例えば、韓国の新聞の場合、第6次会談開始当初から日本の竹島領土権主張の根拠となる島根県の竹島編入の不当さを繰り返し指摘しており、本調印後には独島（史料には「于山島」または「竹嶋」と表記）が韓国の領土として描かれている古地図や古文献などに注目し、それを積極的に報道することで独島領有権主張の正当化を強調した。特に、こうした報道は日本政府が交換公文による問題解決を繰り返して要求する時期にさらに活発化していく。両国新聞がそれぞれ史料発見を報道した記事の件数と掲載された日付を示すと（表7-3）のとおりである。

表7-3) 史料発見を報道する記事の掲載件数と掲載月

記事の件数

	朝日	毎日	読売	産経	朝鮮	東亜	京郷	韓国
件数	1	3	1	0	7	5	6	9
合計（件）	5				27			

記事の掲載月

	1962年 1月	1962年 3月	1962年 6月	1965年 7月	1965年 8月	1965年 9月	1965年 10月	1965年 11月
日本の新聞	1	1		2			1	
韓国の新聞		1	1		2	5	11	7

表が示しているように、史料発見を報道するのは韓国の新聞で盛んになって広まったと言える。関連記事の件数から見る限り、『韓国』が他の7紙に比べて資料発見を報じる場合が多く、韓国の新聞の記事が1965年10月、つまり、日本批准国会の審議期間中に集中していることは目を引く。韓国の新聞が古地図や古文書が発見されたことを頻繁に報道し、独島が韓国の領土であることを強調していたこととは対照的に、日本の新聞は竹島領有権を主張する際にも史料を用いて領有権主張の根拠を示す報道はほとんどしなかった。竹島が日本の領土と描かれている地図が発見されたと報じる記事の件数は5件に過ぎず、しかも、この件数は韓国の新聞の27件の5分の1程度で、数が最も少ない『東亜』と同じ数値である。

以上の関連記事は両国新聞ともにその大半が古地図や古文書が発見されたという事実をそのまま報じるものが多く、見解や主張が書かれているとしてもそれは新聞社独自の見解や主張よりはむしろ資料を発見した研究者や一般の人々の発言である。しかし、これらの記事が結局、新聞社の意図や目的によって掲載されたことを考えると、(表7-3) のような結果は両国新聞の独島/竹島問題に関する基本的な姿勢がかなり反映されたものと言える。

(5) 読者からの投書と新聞社の論調との間に見られる温度差

本論文でもいくつかの投書を挙げたが、当時両国新聞には記者や専門家、識者のみならず、一般読者からも様々な声が寄せられていた。特に、一般の読者が独島/竹島問題に対してどのような認識を持っていたのかが鮮明に現われる投書への内容分析は、それを掲載した新聞社の報道傾向や論調を把握する上でも有意義である。

両国新聞に独島/竹島が言及されている投書が掲載されたのは、日本の新聞が13件、韓国の新聞が10件で、日本の新聞が若干多いがその数は両方とも少ない。しかも、独島/竹島問題だけを扱った見出し投書は両国新聞ともにそれぞれ3件しかない。これだけの数字では各紙の報道傾向や当時世論の動向を把握するのはできないようである。しかし、投書の内容を分析して見ると二つの興味深い特徴を指摘することができる。

第一に、両国新聞の投書の論調を比較して見ると、かなり大きな温度差が見られ、しかも、日本の論調が韓国より強硬になっていることが注目される。これは、韓国の新聞の論調が日本の新聞と比べ極めて厳しかったという本論文の結論とはむしろ逆になっている様子で、少し意外な結果である。第二に、両国新聞ともに新聞社の論調と一般読者の論調は基本的に一致しているが、両者の論調の間には若干の開きが存在することである。以下にはいくつか投書の内容を簡単に示しておく。

表7-4) 両国新聞における投書の見出しと主な内容

日本の新聞

日付	新聞	見だし	内容
1962/03/16	産経	韓国はムリ押しの感じ	竹島問題は韓国が無理押ししている感がある、まことに遺憾だ
1962/07/22	産経	日韓正常化は急ぐ要なし	韓国は島の占領を解除すべき
1962/08/27	毎日	日韓交渉について、限度を越えた譲歩はするな	竹島は日本に返還するよう交渉すべき
1962/11/29	毎日	竹島は絶対に放棄するな	竹島は絶対に放棄するな 日本国民感情が許さない
1963/01/19	朝日	竹島共有に反対	竹島を共有するのはあり得ない
1965/06/27	朝日	竹島と辻氏の悲願	竹島問題が棚上げされたのは全く残念なことである
1965/08/20	朝日	日韓親善に役立たぬ	竹島問題など条約の基本的事項に関するものだけにゆるがせにできない
1965/10/22	読売	日韓批准、率直な世論聞け 批准をあせる態度には疑問	竹島問題をめぐる意見が食い違っているままでは批准すべきではない
1965/11/17	朝日	国民は強引な締結を望まぬ	竹島問題の疑問点は、徹底的に議論解明してほしい

韓国の新聞

日付	新聞	見だし	内容
1963/12/09	東亜	綿密に考えよう	日本の独島主張は偏見のある主張だ
1964/11/24	東亜	許されない脱線	日本人の侵略主義根性を許すわけにはいかない
1965/10/20	京郷	納得できない日本首相の独島発言	日本は意地を張っており、私利私欲を図る島国根性を発するばかり
1965/10/20	京郷	独島納得いく説明を	政府はなぜ明白な解明を国民にしないのか
1965/11/13	京郷	議会民主主義はどこへ	日本の再侵略の野欲

まず、日本の新聞の投書を見ると、特に、『毎日』と『朝日』で日本政府に積極的な対応を求める意見（6件）や問題の棚上げを批判する声（1件）が見られる。先述したように、『毎日』と『朝日』では日本政府に不満を表す言説が多かったことを考えれば、結論として、『毎日』と『朝日』の投書には両紙の基本的な論調が反映されていると言える。

とはいえ、日本の新聞の投書に現われた読者の論調をさらに詳細に見ると、読者と新聞社の論調の間には若干の差があることが見てとれる。新聞社の論調と同様に、第6次会談初期の投書には韓国による独島/竹島占有に対する否定的な姿勢が見られ、論調の厳しさが目立つ。しかし、注目すべき点は、投書には1962年7月—8月の時点ですでに韓国による「占領の解除」と竹島の「返還」を求める言葉が現われていたことである。また、解決方法をめぐる様々議論が起こった1962年末—1963年初においても、「竹島を絶対に放棄するな」、「共有に反対だ」と断じ、その論調は新聞社と同じかそれより強硬になっている傾向が見られる。また、本調印後においても、問題の棚上げに疑問を投げかけ、両国政府の見解の相違の究明を求めるほか、見解の相違があるままで交換公文を批准してはならないというかなり強硬な意見が寄せられていた。以上、日本の新聞に掲載された投書はそのほとんどが新聞社よりも強硬な論調に傾斜しており、独島/竹島問題に対して日本政府が取り組むべき方向性も積極的に提示していたと言える。日本の新聞は中立的な報道を重視するため記者個人の自己主張が少ないという図0-5（21頁）のような結果を考えると、新聞社の論調が柔軟と言えれば柔軟である以上、一般読者からの主張がより強かったのであろう。

他方、韓国の新聞の投書では、韓国政府に対して積極的な対応を求める意見や日本を非難する声は何件か寄せられ、特に、『京郷』と『東亜』の投書の論調が厳しい。これは、先述したように、『京郷』と『東亜』の日本政府と韓国政府に対する基本的論調がかなり厳しかったことを考えると、意外な結果ではない。言い換えれば、『京郷』と『東亜』の論調は読者の論調と同じ方向に向かっていたと言える。しかし、論調が強硬になった投書は上記の4件だけで、その数は非常に少ないと言える。しかも、『朝鮮』『韓国』に掲載された投書の内容を見ると、そのほとんどは独島の領有権は韓国にあることを前提として意見を述べるものが多く、論調に目立った特徴と変化は見られない。

日本の竹島領有権主張に対して厳しい非難の声を上げていた韓国の新聞の強硬な態度を考えると、韓国の一般読者と新聞社の論調とはかなりの開きがあり、これは日本の投書が新聞社より強硬な意見を出していたことと比べるとむしろ逆な傾向である。

この点から考えると、韓国の場合、当時是一般の人々よりはむしろ新聞が独島/竹島問題に関する世論を主導していたと言える。別の言い方をすれば、当時是一般の人々が世論を

作るところまではまだ達していない状況で、第6章でも述べたように「韓国民間」は独島/竹島問題に関して世論を動かす役割はそれほど大きなものではなかったのである。これは、一般の人々が独島/竹島問題への世論を動かす大きな要因となっている現在の様子とはかなり異なるものである³⁵⁸。そして、こうした差異は国交正常化後における韓国の新聞の報道姿勢と論調に大きな変化が生じたことを伺わせるものである。

第2節 結語

本論文は、日韓国交正常化交渉期、両国新聞が独島/竹島問題をどのように報道したのかについて分析してきたが、その分析結果から得られた結論を以下にまとめておきたい。

まず、国民感情を刺激しやすい領土問題であり、領有権の帰属が不明確で両国間の見解の差も大きかった独島/竹島問題について、交渉をめぐる動きや内外政治情勢の変化があり、他方では、国民感情が悪化する中で、新聞各紙は自国や相手国政府、他方では国民に対して様々な見解や主張を示していた。そこには、独島/竹島問題は絶対譲歩できないという領土意識があり、相手側への不信感と警戒感、自国政府への批判、さらに、問題解決への期待感と不安感などが混在していたのである。こうした新聞の論調から独島/竹島問題のみならず、国交断絶期の相互認識の特徴が少なからず明らかになったと言える。

また、本論文の分析を通じて両国新聞の論調の相違と各紙の特徴が浮き彫りになったが、特に、韓国の新聞の場合、独島/竹島問題に関しては強硬な論調を展開する傾向が見られた。1990－2001年の両国新聞の独島/竹島問題関連記事を分析した玄大松は、独島/竹島問題に関する韓国の新聞の報道について、「独島の領有権主張に過去問題、歴史認識問題などを結びつけ、歴史の記憶を絶えず想起させている」、「あらゆる日常において取り上げられ、絶えず報道され、韓国社会に『埋め込み』され、社会化されている」³⁵⁹と指摘するが、本論文の結果からは半世紀近く前の新聞報道に対しては同じような指摘はできないようである。言い換えれば、当時の新聞の報道は現在の源流であり、今の報道は当時と連続しているという見方は全くの間違いではないようであるが、それよりはむしろ国交正常化後から現在に至るまでの間、韓国の新聞の報道姿勢と論調には一定の変化が生じたと言える。他方、日本の新聞の論調には強硬な言説が比較的になく、時間の経過とともに変化は見られるものの、独島/竹島問題のみならず、国交正常化交渉全般に対する各紙の報道姿勢と論調は

³⁵⁸ 玄大松は、韓国の新聞の独島関連記事のアクターについて、「市民が中心であり」、「しかもナショナリスティックな性格が強い人物・団体が取り上げられていること」が特徴的であると指摘している。玄、前掲『領土ナショナリズムの誕生』275頁。

³⁵⁹ 同上、275頁。

韓国の新聞と比べて慎重かつ冷静であったと言える。

本論文の結論を裏付けるためには独島/竹島問題について、新聞記者らはいかなる背景や意図に基づいて記事を書いたのか、読者に対してどのような認識形成を狙ったのか、さらに、請求権問題をはじめ、他の諸懸案と関連して独島/竹島問題はどのようなものとして位置づけられていたのかを知ることが重要である。これらについてより広範かつ深みのある分析ができていないのは本論文の重大な限界であり、それ以外にも本論はいろいろ課題を残したが、今後の課題のうち2点を以下に示しておく。

第一に、本論文は新聞報道の分析に終始したため、新聞報道が実際に世論形成にどのような影響を及ぼしたのか、政府政策にはどのような変化をもたらしたのかという点については検討が説き及んでいない。新聞による様々な見解や主張が実際の世論形成や政府政策にどのような影響を与えたのかを明らかにすることは、当時の新聞が担った役割を解明するためにも欠かせない作業である。それを実証するための素材と研究方法を今後さらに見極めなければならないが、現在のところ、世論形成や政策決定過程に与えた新聞報道の影響を考察する手がかりとして、当時の政治家や官僚または読者に対する聞き取り調査が欠かせないと自覚している。それと同時に、当時発行されていた雑誌³⁶⁰や研究図書あるいは他の出版物が果たした役割にも留意しながら、それらについても綿密な分析を行おうとしている。

第二に、1965年12月18日の批准書交換後、いわば、国交正常化後における新聞の論調については第6章で若干言及したが、国交正常化以降、両国新聞の論調がどのように変化していくのかについてはほとんど分析が行われていない³⁶¹。また、国交が正常化されてから両国政府と国民がこの問題にどのように向き合っていたのかについての考察もなされていない³⁶²。国交正常化以降の新聞報道を考察することは、国交が回復した以降の日韓関係における

³⁶⁰ パクソンヨンによると、当時激しい政府批判を展開し、知識人が主な読者層であった『思想界』（1953年創刊）に掲載された独島関連記事は1961－65年の5年間に2件しかない。パクは、独島問題に対する『思想界』の論調について、「『『思想界』は独島問題が』韓日会談に実質的な影響を及ぼす重大な問題であり、日本帝国主義の再演という認識に基づいて、韓国の独島領有権を歴史的・国際法的観点から論証することで主力した。『思想界』のこうした立場は、当時野党勢力の独島関連認識とも一致するもの」と指摘する。パクソンヨン、前掲論文、232頁。

³⁶¹ 玄大松によると、日韓両国において独島/竹島問題に関する新聞記事や研究が急増するのは、韓国政府が独島/竹島に接岸施設建設計画を発表した1996年であり、それ以降、独島/竹島関連記事や出版量が多くなっていく。玄、前掲『領土ナショナリズムの誕生』141頁および148頁。

³⁶² 1965年1月、両国の間で竹島密約が結ばれたと主張するローダニエルは、独島/竹島問題の棚上げを「竹島密約の精神」と称し、その精神は韓国の軍事政権下で引き継がれ、守られてきたが「反日を国内政治に使った金泳三大統領の出現〔1993年2月25日〕とともに、竹島密約の精神が失われた」と指摘する。国交正常化後における韓国の政治情勢の変化とそれに伴う韓国政府の独島問題認識の変化については、ローダニエル、前掲『竹島密約』235－270頁を参照。

独島/竹島問題の展開や変容を把握する上で一つの手がかりを提供してくれるものであり、特に、いかなる時点からいかなる理由として独島が韓国の反日ナショナリズムの象徴として位置付けられるようになったのかについてもある種の示唆が得られるのである。

以上のように、本論文は様々な課題を残したが、今から半世紀近く前の新聞の論調を分析した本論文が現在の独島/竹島問題やメディア報道のあり方のみならず、日韓関係に対する見方を広め、両国間の相互理解が深まることの一助となれば幸いである。

参考文献

日本語書籍（アイウエオ順）

- 有馬明恵『内容分析の方法』ナカニシヤ出版、2007年。
- 李東元著・崔雲祥訳『韓日条約締結秘話—ある2人の外交官の運命的出会い』PHP研究所、1997年。
- 李鍾元・木宮正史・浅野豊美編『歴史としての日韓国交正常化』法政大学出版局、2011年。
- 太田修『日韓交渉—請求権問題の研究』クレイン、2003年。
- 大平正芳回想録刊行会『大平正芳回想録』鹿島出版会、1983年。
- 牛場信彦『牛場信彦経済外交への証言』ダイヤモンド社、1984年。
- 牛場信彦『外交の瞬間—私の履歴書』日本経済新聞社、1984年。
- 川上健三『竹島の歴史地理学的研究』古今書院、1966年。
- 金学俊『独島/竹島韓国の論理』保坂祐二訳、論創社、2007年。
- 小坂善太郎『あれからこれから 体験的戦後政治史』牧羊社、1986年。
- 小坂善太郎『議員外交四十年』日本経済新聞社、1994年。
- 佐藤栄作『佐藤栄作日記 第2巻』朝日新聞社、1998年。
- 佐藤俊樹・友枝敏雄編『言説分析の可能性：社会学的方法の迷宮から』東信堂、2006年。
- 椎名悦三郎追悼録刊行会『記録・椎名悦三郎 下巻』1982年年。
- 津金澤聡廣・武市英雄・渡辺武達・編『叢書現代のメディアとジャーナリズム、第8巻』ミネルヴァ書房、2009年。
- 下条正男『竹島は日韓どちらのものか』文芸新書、2004年。
- 高崎宗司『検証日韓会談』岩波新書、1996年。
- 竹島問題研究会『「竹島問題に関する調査研究」中間報告書（第1期）』島根県総務部総務課、2006年。
- 谷田正躬・辰巳信夫・武智敏夫編『日韓条約と国内法の解説』大蔵省印刷局、1966年。
- 田村清三郎『島根県竹島の新研究』島根県総務部総務課、1997年。
- 地明観『日韓関係史研究』新教出版社、1999年。
- デニス・マクウェール 著・大石裕監訳『マス・コミュニケーション研究』慶応義塾大学出版会、2010年。
- 内藤正中、金柄烈『竹島・独島史的検証』岩波書店、2007年。
- 日本新聞協会編『日本新聞年鑑昭和37年版』日本新聞協会、1962年。
- 日本新聞協会編『日本新聞年鑑昭和38年版』日本新聞協会、1963年。
- 日本新聞協会編『日本新聞年鑑昭和39年版』日本新聞協会、1964年。
- 日本新聞協会編『日本新聞年鑑昭和40年版』日本新聞協会、1965年。
- 判例時報刊行会編『判例時報』280号、日本評論新社、1962年1月。

玄大松『領土ナショナリズムの誕生—「独島/竹島問題」の政治学』ミネルヴァ書房、2006年。

朴正鎮『日朝冷戦構造の誕生1945－1965 封印された外交史』平凡社、2012年。

朴裕河・佐藤久訳『和解のために』平凡社、2006年。

ローダニエル『竹島密約』草思社、2008年。

山腰修三『コミュニケーションの政治社会学—メディア言説・ヘゲモニー・民主主義』ミネルヴァ書房、2012年。

劉仙姫『朴正熙の対日対米外交』ミネルヴァ書房、2012年。

吉澤文寿『戦後日韓関係—国交正常化交渉をめぐって』クレイン、2005年。

日本語論文（アイウエオ順）

赤川学「言説分析は、社会調査の手法たりえるか」『社会と調査』3号、社会調査士資格認定機構、2009年、52－58頁。

赤城宗徳「日韓の後に来るもの」『民族と政治』127号、民族と政治社、1966年

安藤貴世「日韓国交正常化交渉における竹島問題」『政経研究』第3号、日本大学政経研究所、2010年12月、65－96頁。

李元徳「日韓基本条約と北朝鮮問題」李鍾元・木宮正史・浅野豊美編『歴史としての日韓国交正常化Ⅰ』法政大学出版局、2011年、321－349頁。

池内一「日ソ国交回復交渉に関する新聞報道の分析」『新聞研究』日本新聞協会、1962年5月号、55 - 66頁。

石坂浩一「日本マスコミの対韓報道」検証新聞報道編集委員会編『検証「日韓報道」ペンの懸け橋』、大村書店、1995年、17－39頁。

李鍾元「韓日会談とアメリカ—不介入政策の成立を中心に」日本国際政治学会編『国際政治』第105号、日本国際政治学会、1994年1月、163－181頁。

李鍾元「韓日国交正常化の成立とアメリカ—1960～1965年」『戦後外交の形成』山川出版社、1994年、272－305頁。

李鍾元「日韓会談の政治決着と米国」李鍾元・木宮正史・浅野豊美編『歴史としての日韓国交正常化Ⅰ』法政大学出版局、2011年、83 - 114頁。

李鍾元「日韓の新公開外交文書に見る日韓会談とアメリカ（一）—朴正熙軍事政権の成立から『大平・金メモ』まで—」『立教法学』76号、2009年5月、1－33頁。

李鍾元「日韓の新公開外交文書に見る日韓会談とアメリカ（二）—朴正熙軍事政権の成立から『大平・金メモ』まで—」『立教法学』77号、2009年11月、109－140頁。

李鍾元「日韓の新公開外交文書に見る日韓会談とアメリカ（三）—朴正熙軍事政権の成立から『大平・金メモ』まで—」『立教法学』78号、2010年3月、155－205頁。

今津弘・松下宗之・土田寿太郎「『15年交渉』最終段階へ」『朝日ジャーナル』朝日新聞社、

- 1965年10月号、14－22頁。
- 植田捷雄「竹島の帰属をめぐる日韓紛争」『一橋論叢』第54巻第1号、1965年、19－34項。
- 梅原一雄「韓国新聞界の現状を見る」『総合ジャーナリズム研究』東京社、1968年、61－63頁。
- 小黒純「横並び報道と記者クラブ問題『竹島（独島）問題』関連の報道を事例にして」『龍谷大学国際社会文化研究所紀要』第11号、龍谷大学、2009年、64－78頁。
- 小和田恒「解説・日韓会談 紛争処理」『法律時報』第37巻第9号、日本評論社、1965年9月、83 - 85頁。
- 加藤晴子「戦後日韓関係史への一考察（上）－李ライン問題をめぐって－」『日本女子大学紀要』28号、日本女子大学、1978年、19 - 41頁。
- 金斗昇「池田政権と日韓交渉（1960－64）（上）－内政外交における『政治経済一本路線』の視点から」『立教法学』第67号、立教大学、2005年2月、120 - 164頁。
- 金斗昇「池田政権と日韓交渉（1960－64）（下）－内政外交における『政治経済一本路線』の視点から」『立教法学』第68号、立教大学、2005年5月、53 - 157頁。
- 金三奎「韓日条約批准の不手際を衝く」『外交時報』外交時報社、1020号、1965年8月、74 - 77頁。
- 大寿堂鼎「竹島紛争」『国際法外交雑誌』第64巻、第4・5合併号、国際法学会、1966年3月、105 - 136頁。
- 高崎宗司「文化財問題と竹島＝独島問題」『国際共同研究 韓国併合と現代』明石書店、2008年、718－727頁。
- 崔喜植「韓日会談における独島（ドクト）領有権問題」李鍾元・木宮正史・浅野豊美編『歴史としての日韓国交正常化Ⅱ』法政大学出版局、2011年、411－436頁。
- 塚本孝「竹島領有権をめぐる日韓両国政府の見解」『レファレンス』第617号、国立国会図書館調査及び立法考査局、2002年6月、49－70頁。
- 塚本孝「平和条約と竹島（再論）」『レファレンス』第518号、国立国会図書館調査及び立法考査局、1994年3月号、31 - 56頁。
- 寺尾五郎・吉岡吉典・桑谷森男「日韓会談」日本朝鮮研究所『日本と朝鮮 アジア・アフリカ講座第3巻』勁草書房、1965年、47 - 131頁。
- 関野昭一「日韓関係年誌」『国際法外交雑誌』第64巻、第4・5合併号、国際法学会、223－239頁。
- 畑田重夫「日韓会談反対闘争の展開とその歴史的役割」日本朝鮮研究所『日本と朝鮮 アジア・アフリカ講座第3巻』勁草書房、1965年、47 - 131頁。
- 福原祐二「『竹島』関連言説の検討」『総合政策論叢』第17号、島根県立大学、2009年、61－81頁。
- 福原祐二「竹島/独島研究における第三の視覚」上田崇仁・崔錫榮・上水流久彦・中村八重編『交渉する東アジア』風響社、2010年、163－178頁。
- 福原祐二「竹島/独島研究における新視覚からみる北東アジアの一断面」島根県立大学北東

アジア地域研究センター編『北東アジア研究』第22号、島根県立大学、2012年、37—55頁。

藤井賢二「日韓会談と竹島問題」竹島問題を学ぶ会、2009年。

船田中「日韓交渉の早期妥結を望む」『民族と政治』88号、民族と政治社、1962年10月

堀和生「1905年日本の竹島領土編入」『朝鮮史研究会論文集』第24集、1987年、98—125項。

皆川洸「竹島紛争とその解決手続」『法律時報』第37巻第10号、法律時報社、1965年9月、38 - 44頁。

山内康英・藤井賢二「日韓漁業問題—多目的な解釈の枠組み」李鍾元・木宮正史・浅野豊美編『歴史としての日韓国交正常化Ⅱ』法政大学出版局、2011年、351—385頁。

尹栄喆・李光鎬「日本と韓国の領有権紛争に関する新聞報道の内容分析」『メディア・コミュニケーション』第50号、慶応義塾大学、2000年、141 - 155頁。

吉澤文寿「日韓国交正常化」後藤乾一・和田春樹・木畑洋一・山室信一・趙景達・中野聡・川島真編『岩波講座東アジア近現代通史第8巻』岩波書店、2011年、154—170頁。

吉澤文寿「日韓国交正常化交渉における基本関係交渉」李鍾元・木宮正史・浅野豊美編『歴史としての日韓国交正常化Ⅱ』法政大学出版局、2011年、95—127頁。

日本政府刊行物（アイウエオ順）

外務省『わが外交の近況』6号、大蔵省印刷局、1962年。

外務省『わが外交の近況』7号、大蔵省印刷局、1963年。

外務省『わが外交の近況』8号、大蔵省印刷局、1964年。

外務省『わが外交の近況』9号、大蔵省印刷局、1965年。

外務省『わが外交の近況』10号、大蔵省印刷局、1966年。

外務省アジア大洋州局北東アジア課『竹島：竹島問題を理解するための10のポイント』外務省、2008年。

内閣官房内閣調査室編『日韓条約締結をめぐる内外の動向』内閣官房内閣調査室、1966年。

日本国会会議録（主な引用部分のみ）

『第13回衆議院外務委員会会議録』2号、1952年1月30日。

『第28回参議院予算委員会会議録』5号、1958年3月5日。

『第37回参議院外務委員会会議録』3号、1960年12月21日。

『第38回参議院予算委員会会議録』5号、1961年2月17日。

『第39回参議院予算委員会会議録』第8号、1961年10月20日。

『第39回衆議院外務委員会会議録』13号、1961年12月4日。

『第40回衆議院予算委員会会議録』2号、1962年1月29日。

『第40回衆議院予算委員会会議録』8号、1962年2月5日。
『第40回衆議院予算委員会会議録』12号、1962年2月12日。
『第40回衆議院予算委員会第2分科会会議録』2号、1962年2月20日。
『第40回衆議院外務委員会会議録』6号、1962年2月27日。
『第40回衆議院外務委員会会議録』17号、1962年3月1日。
『第40回参議院予算委員会会議録』19号、1962年3月24日。
『第40回衆議院外務委員会会議録』27号、1962年4月27日。
『第41回衆議院予算委員会会議録』2号、1962年8月21日。
『第41回参議院予算委員会会議録』2号、1962年8月27日。
『第41回衆議院本会議会議録』8号、1962年8月28日。
『第41回衆議院外務委員会会議録』10号、1962年11月14日。
『第43回参議院本会議会議録』4号、1963年1月25日。
『第43回衆議院本会議会議録』5号、1963年1月26日。
『第43回参議院外務委員会』4号、1963年2月12日。
『第46回衆議院本会議会議録』3号、1964年1月21日。
『第46回衆議院本会議会議録』15号、1964年3月19日。
『第47回参議院予算委員会会議録』4号、1964年12月10日。
『第47回参議院外務委員会会議録』3号、1964年12月17日。
『第48回衆議院本会議会議録』4号、1965年1月25日。
『第48回衆議院外務委員会会議録』2号、1965年2月24日。
『第48回参議院本会議会議録』8号、1965年2月26日。
『第48回衆議院外務委員会会議録』13号、1965年4月7日。
『第48回参議院外務委員会会議録』12号、1965年4月8日。
『第49回参議院予算委員会』2号、1965年8月9日。
『第49回衆議院予算委員会会議録』2号、1965年8月4日。
『第49回衆議院外務委員会会議録』2号、1965年8月5日。
『第49回衆議院予算委員会会議録』4号、1965年8月6日。
『第49回参議院予算委員会会議録』2号、1965年8月9日。
『第49回参議院予算委員会会議録』3号、1965年8月10日。
『第50回衆議院本会議会議録』4号、1965年10月15日。
『第50回衆議院日韓特別委員会会議録』3号、1965年10月26日。
『第50回衆議院日韓特別委員会会議録』6号、1965年10月29日。
『第50回衆議院日韓特別委員会会議録』10号、1965年11月5日。
『第50回参議院日韓条約等特別委員会』1965年12月3日。
『第50回参議院本会議会議録』14号、1965年12月11日。
『第180回参議院決算委員会会議録』7号、2012年8月22日。

韓国語書籍 (カナダ順)

- 김동조(金東祚) 『냉전시대의 우리외교(冷戦時代のわが外交)』 문화일보사(文化日報社)、2000年。
- 노다니엘 (ローダニエル) 『독도밀약 (独島密約)』 한울 (한울)、2011年。
- 대한공론사편(大韓公論社編) 『독도(独島)』 대한공론사(大韓公論社)、1965年。
- 동아시아영토문제연구소·변경연구조편 (東アジア領土問題研究所・辺境研究組編) 『독도 바로알기(正しく知る 独島)』 동아시아영토문제연구소(東アジア領土問題研究所)、2004 年。
- 박경래(朴庚來) 『독도의 사법적연구(独島の史法的研究)』 日曜新聞社、1965年。
- 배의환(裴義煥) 『보릿고개는 넘었지만: 배의환회고록(飢えの峠は越えたが・裴義煥回顧録)』 내외경제신문사(内外經濟新聞社)、1981年。
- 신용하(愼鏞廈) 『독도의 민족영토사연구(独島の民族領土史研究)』 지식산업사(知識産業社)、1996年。
- 윤임술 (윤임스) 『한국신문백년지 (韓國新聞百年誌)』、한국언론연구원 (韓國言論研究院)、1983年。
- 이도성(李度晟) 『실록 박정희와 한일회담 (實錄朴正熙と韓日會談)』 한송 (한송)、1995年。
- 이원덕(李元德) 『한일과거사처리의 원점(韓日過去史處理の原点)』 서울대학교출판부(서울大學出版部)、1996年。
- 이재오 (李在五) 『한일관계의 인식 I —한일회담과 그 반대운동 (韓日關係史の認識 I —韓日會談とその反對運動)』 학민사 (學民社)、1983年。
- 이한기(李漢基) 『한국의 영토(韓國の領土)』 서울대학교출판부(서울大學出版部)、1969 年。
- 조선일보사편 (朝鮮日報社編) 『조선일보80년사(상) (朝鮮日報80十年史 (上))』 조선일보사 (朝鮮日報社)、2000年。
- 현대송(ヒョンデソン) 『일본국회에서의 독도논의에 대한 연구(日本国会における独島論議に対する研究)』 한국해양수산개발원 (韓國海洋水産開發院)、2007年。
- 현대송편(玄大松編) 『한국과일본의 역사인식(韓國と日本の歴史認識)』 나남신서(ナナム新書)、2008年。

韓国語論文 (カナダ順)

- 김병렬·노영구·이상근(金炳烈·노영구·이상근) 『독도연구60년 평가와 향후연구방향(独島研究60年 評価と今後の研究動向)』 한국해양수산개발원 (韓國海洋水産開發院)、2009年。

- 박선영(パクソンヨン) 「한일회담기 일본언론과 독도문제—1961-65년 일본외교문서 자료를 중심으로(韓日會談期韓國言論と獨島問題—1961—65年日本外交文書資料を中心に)」 『일본연구논총(日本研究論叢)』 33권(33卷)、현대일본학회(現代日本学会)、2011年、222—254頁。
- 배진수 (裴珍洙) · 양주 (ヤンジュ) 「북한노동신문의 독도기사(1948—2008년)현황분석 : 북일관계 및 한일관계상관성을 중심으로(北韓労働新聞の獨島記事 (1948—2008年) 現況分析 : 北日關係および韓日關係相關性を中心に)」 『통일정책연구(統一政策研究)』 통일부(統一部)、韓國、2009年。
- 와다하루키(和田春樹) 「동아시아의 영토문제에 관한 일본의 정책(東アジアの領土問題に関する日本の政策)」 현대송편(玄大松編) 『한국과일본의 역사인식(韓國と日本の歴史認識)』 나남신서(ナナム新書)、2008年、159-183頁。
- 이형식(イヒョンシク) 「일본의 국회의사록을 통해서 본 독도에 대한 일본의 대응(1950—1956) (日本の国会議事録を通じて見る獨島に対する日本の対応(1950—1956))」 국민대학교일본학연구소편(國民大學日本學研究所編) 『일본공간(日本空間)』 제6호(第6号)、논형(ノンヒョン)、2009年11月、246 - 258頁。
- 장박진 (ジャンパクジン) 「한일회담에서의 기본관계조약 형성과정의 분석:제2조 구조약 무효조항 및 제3조 유일합법성 조항을 중심으로(韓日會談における基本關係條約形成過程の分析—第2條旧條約無効條項および第3條唯一合法性條項を中心に)」 『국제지역연구(國際地域研究)』 제17권제2호(第17卷第2号)、서울대학교국제문제연구소(ソウル大學國際問題研究所)、2008年、1—39頁。
- 정미애(チョンミエ) 「일본의 국회의사록을 통해서 본 독도에 대한 일본의 대응 (1957-1965) (日本の国会議事録を通じて見る獨島に対する日本の対応(1957-1965))」 국민대학교일본학연구소편(國民大學日本學研究所編) 『일본공간(日本空間)』 제7호(第7号)、논형(ノンヒョン)、2010年5月、206 - 221頁。
- 조규철 (ジョギュチョル) · 김춘식 (キムチュンシク) · 강태웅 (カンテウン) · 오일환 (オイルファン) 「일본의 언론에 나타난 한국과 일본의 관계-아사히신문, 요미우리신문, 산케이신문의 사설 내용분석(1965-2007)을 중심으로(日本の言論に現われた韓國と日本の關係—朝日新聞、読売新聞、産経新聞の社説内容分析 (1965—2007) をを中心に)」 동북아역사재단편(東北亞歴史財団編) 『근현대한일관계의 제문제(近現代韓日關係の諸問題)』 동북아역사재단(東北亞歴史財団)、2010年、219 - 274頁。
- 진창수 (ジンチャンス) 「3만6000쪽외교문서로 확인한 한일협정막전막후(3万6000頁外交文書で確認した韓日協定幕前幕後)」 『신동아(新東亞)』 554호(554号)、동아일보사(東亞日報社)、2005年11月、256 - 269頁。
- 최장근 (チェジャン겐) 「한일협정에 있어서 한국의 독도주권확립과 일본의 좌절(韓日協定における韓國の獨島主權確立と日本の挫折)」 한국일어일문학회(韓國日語日文学会) 『일어일문학연구(日語日文学研究)』 제74집제2권(第74輯第2卷)、2010年、269—285

頁。

최희식(チェヒシク) 「한일회담에서의 독도문제(韓日会談における独島問題)」 국민대일본학연구소편(国民大日本学研究所編) 『일본공간(日本空間)』 제4호(第4号)、논형(ノンヒョン)、2008년11월、133 - 147頁。

현대송(ヒョン데ソン) 「독도문제의 쟁점, 그 기원과 현황(独島問題の争点、その起源と現況)」 현대송편(玄大松編) 『한국과일본의 역사인식(韓国と日本の歴史認識)』 나남신서(ナナム新書)、2008年、33 - 86頁。

현대송(ヒョン데ソン) 「외교문서를 통해서 본 한일회담—일본측 한일회담문서와 독도문제의 재구성(外交文書を通じて見る韓日会談—日本側韓日会談文書と独島問題の再構成)」 국민대학교일본학연구소편(国民大学日本学研究所編) 『일본공간(日本空間)』 제8호(第8号)、논형(ノンヒョン)、2010年。240 - 246頁。

韓国政府刊行物 (カナダ順)

대한민국정부(大韓民国政府) 『한일회담백서(韓日会談白書)』、1965年。

외무부(外務部) 『대한민국외교연표1948—1961 (大韓民国外交年表1948—1961)』、1962年。

외무부(外務部) 『독도관계자료집 (I) 왕복외교문서 (1952—76) (独島関係資料集 (I) 往復外交文書 (1952—76))』、1977年。

외무부정무국(外務部政務局) 『독도문제개론(独島問題概論)』 외무부(外務部)、1955年。

한국해양수산개발독도연구센터(韓国海洋水産開発院独島研究センター) 『독도는 대한민국의 고유영토입니다(独島は大韓民国の固有の領土です)』、2008年。

国会會議錄 (主な引用部分のみ)

『제39회국회본회의회의록(第39回国会本會議會議錄)』 10号、1964年1月10日。

『제40회국회본회의회의록(第40回国会本會議會議錄)』 5号、1964年1月30日。

『제40회국회본회의회의록(第40回国会本會議會議錄)』 6号、1964年1月31日。

『제41회국회본회의회의록(第41回国会本會議會議錄)』 4号、1964年3月27日。

『제41회국회본회의회의록(第41回国会本會議會議錄)』 9号、1964年4月2日。

『제47회국회본회의회의록(第47回国会本會議會議錄)』 1号、1965年1月26日。

『제49회국회본회의회의록(第49回国会本會議會議錄)』 11号、1965年4月29日。

『제49회국회본회의회의록(第49回国会本會議會議錄)』 12号、1965年4月30日。

『제50회국회본회의회의록(第50回国会本會議會議錄)』 1号、1965年5月22日。

『제52회국회한일특별위원회회의록(第52回国会韓日特別委員會會議錄)』 3号、1965年8月3

日。

『제52회국회한일특별위원회회의록(第52回国会韓日特別委員会會議録)』5号、1965年8月5日。

『제52회국회한일특별위원회회의록(第52回国会韓日特別委員会會議録)』8号、1965年8月9日

『제52회국회한일특별위원회회의록(第52回国会韓日特別委員会會議録)』9号、1965年8月10日。

『제52회국회한일특별위원회회의록(第52回国会韓日特別委員会會議録)』10号、1965年8月11日。

『제52회국회본회의회의록(第52回国会本會議會議録)』11号、1965年8月13日。

英語文献（ABC順）

363. Editorial Note *“FOREIGN RELATIONS OF THE UNITED STATE 1964-1968, VolumeXXIX, Korea”*

364. Telegram from the Embassy in Korea to the Department of State *“FOREIGN RELATIONS OF THE UNITED STATE 1964-1968, VolumeXXIX, Korea”*

ホームページ

『外務省ホームページ』 www.mofa.go.jp

『日韓会談文書・全面公開を求める会ホームページ』 www.f8.wx301.smilestart.ne.jp

『독도연구소 홈페이지(独島研究所ホームページ)』 www.dokdohistory.com

『외교통상부 홈페이지(外交通商部ホームページ)』 www.mofat.go.kr

新聞

『朝日新聞』『読売新聞』『毎日新聞』『産経新聞』『中国新聞』『島根新聞』『自由民主』『アカハタ』『社会新報』『民社新聞』『公明新聞』『朝鮮日報』『東亜日報』『京郷新聞』『韓国日報』『労働新聞』